

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月7日
【事業年度】	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
【会社名】	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・ リミテッド (The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited)
【代表者の役職氏名】	副会長兼最高経営責任者 ピーター・ウォン・ツン・シュン (Peter Wong Tung Shun, Deputy Chairman and Chief Executive)
【本店の所在の場所】	香港、クイーンズ・ロード・セントラル1番 (1 Queen's Road Central, Hong Kong)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 小 馬 瀬 篤 史
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6888-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 井 上 貴 美 子 弁護士 石 橋 聡 美
【連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6888-5873 03-6894-4041
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注)

1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」とは、	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドをいう。
「当行グループ」とは、	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドおよびその子会社をいう。
「HSBC」、「グループ」または「HSBCグループ」とは、	エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびその子会社をいう。
「香港」とは、	中華人民共和国香港特別行政区をいう。

2. 別段の記載のない限り、本書中の「香港ドル」または「HK\$」は香港の通貨である香港ドルを、「米ドル」または「US\$」はアメリカ合衆国の通貨であるアメリカ合衆国ドルを、「円」または「JPY」は日本円を指す。2017年5月9日（日本時間）現在における株式会社三菱東京UFJ銀行発表の対顧客電信直物売買相場の香港ドルの日本円に対する仲値は、1香港ドル＝14.55円であった。本書において記載されている香港ドルの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。
3. 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。当行の会計年度は西暦と一致する。
4. 本書には、当行グループの財務状態、業績および事業に関する将来の見通しが記載されている。

過去の事実ではない記述（当行の意見および見込みに関する記載を含む。）は、あくまで将来予測情報である。「期待している」、「予期している」、「意図している」、「予定している」、「考えている」、「目指している」、「見積もっている」、「潜在的」、「合理的に可能」といった用語やこれらの用語の変化形やこれらに類似した表現は、将来予測情報を表現することを意図している。これらの記述は、現在の計画、見積りおよび予測に基づくものであり、これらに過度に依拠すべきではない。将来予測情報はそれらが発せられた日のみにおけるものであり、これらが新たな情報や今後の事象を勘案して改訂または更新されたと推測すべきものではない。

将来予測情報は、固有のリスクや不確実性を伴っている。投資家は、いくつかの要因によって、実際上、将来予測情報において予想または示唆されていた結果とは異なる結果が生じる場合がある（大きく異なる場合も考えられる。）ことに注意が必要である。

5. 当行のウェブサイトは、www.hsbc.com.hk において閲覧することができる。ただし、本書において言及されているウェブサイト上に含まれている情報、または本書において言及されているウェブサイトを通じてアクセスできるその他のウェブサイト上に含まれている情報は、本書の一部を構成するものではない。
6. 当行は、本書において、課税、法令および規制についていかなる助言もするものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

本記述は、本書日付現在において有効な法令に基づいて、香港における会社制度の概要をまとめたものであり、一般的な情報の記述を意図するものである。

香港会社法

香港で設立または登録された会社に適用される制定法は主に会社条例（香港法第622章）（以下「**新会社条例**」という。）に記載されている。会社は株式有限責任会社、保証有限責任会社または無限責任会社のいずれかの形態で設立される。最も一般的な会社の形態は株式有限責任会社で、出資者の会社債権者に対する責任は一般的には保有株式に対する未払金額（もしあれば）に限定されている。別段の表示がない限り、本書では株式有限責任会社に適用される新会社条例の規定の要約について記述されている。

新会社条例の施行

2012年7月12日、香港特別行政区立法会は当時存在した会社条例（香港法第32章）（以下「**旧会社条例**」という。）の大部分を新会社条例に差し換える会社法案を可決し、新会社条例は2014年3月3日に施行された。会社の清算および倒産ならびに株式および社債の募集に関連する公募・目論見書の枠組みなどに関するいくつかの規定は旧会社条例に残された。旧会社条例は、会社条例（清算およびその他雑則条項）と名称変更された。新会社条例はコーポレート・ガバナンスの強化、規制効率の向上、ビジネスの促進および法律の現代化を目指すものである。主要な改正点は、基本定款の廃止、額面株式の廃止、共通印保有の義務の廃止、取締役の義務および取締役に関連するその他規定、資本金およびソルベンシー・テスト、株主総会、証書の調印、ならびに財務書類の提出および会計の簡素化に関連するものであった。

会社の設立

会社を設立するには、香港会社登記局（以下「**登記局**」という。）に以下の書類を提出する必要がある。

- ・ 通常定款の写し
- ・ 会社設立書（主な内容は、設立発起人またはその取締役、秘書役もしくは権限を付与された署名権者（設立発起人が法人の場合）のいずれかが、登録に関して新会社条例に基づくすべての要件の遵守を証明する宣言、予定されている登録事務所の住所、および設立当初の取締役に関する詳細と取締役就任の同意が記載されている。）

書類の提出は、紙に印刷されたハードコピーを利用するか、または香港会社登記局の電子サービス・ポータル「e-Registry」を通じた電子的な方法のいずれかを利用する。

登記局が納得できる形式および内容の必要な書類を受理した時点で、登記局は会社の通常定款を登録し、会社に設立証明書を発行する。

会社の構造

新会社条例は、会社が基本定款を会社構成書類として保有する義務を廃止した（設立時に提出する場合も含む）。会社商号および会社の株主が有限責任である旨の記載（場合による）などの従前は基本

定款において必要的記載事項であった情報は、新会社条例では通常定款における必要的記載事項となった。通常定款には、設立時における設立社員の資本金および当初株式に関する情報についても含めなければならない。

目的条項は、新会社条例においても、通常定款における任意記載事項である。目的を記載しないことを選択した場合、会社には自然人の能力ならびに権利、権限および特権が付与されるが、通常定款に反する方法でその権限を行使してはならない。目的を記載した場合、会社はその通常定款によって認められてはいない事業を遂行してはならず、また認められてはいない権限を行使してはならない。

通常定款は会社内部の経営および管理に関する規則で、一般的には以下の重要な事項について記載される。株式資本、株式の発行および割当、株式の譲渡、種類株式の変動、資本の変更、株主総会招集通知および株主総会議事録、株主の議決、取締役の任命、退任および解任、取締役の一般的な権限および義務、ならびに配当および解散。

会社の機関

会社は、取締役会および株主総会という二つの構成要素または機関で構成されている。公開会社は少なくとも2名の取締役を任命しなければならないが、非公開会社の取締役は1名でもよい。取締役は集合的に取締役会と呼ばれ、取締役には日常的な経営機能が委任されている。株主総会は、取締役任命権限および取締役解任権限ならびに通常定款の変更を通じ、取締役会による権限行使を間接的に管理できる。一定の事項については新会社条例に基づき株主の承認を得ることが義務付けられている。会社の目的、通常定款および商号の変更、株式資本構成の変更、解散および非公開会社による自社株式の買戻しなどが、その例である。したがって、会社の取締役会と（株主総会での議決権行使を通じ）株主総会は共に、新会社条例（取締役会に関してはこれに加え、会社の通常定款（但し、適用される法律に従う。））で定められたそれぞれの権限を付与された会社の機関である。

取締役の義務

取締役の責任は、会社設立書類、判例法および制定法など様々な根拠から発生する。会社の取締役が取締役としての義務に違反した場合は、民事手続きまたは刑事手続きの対象になるほか、取締役の地位を剥奪されることがある。

取締役は、会社との取引または会社のために行う取引において誠実に行動すること、およびそれぞれの権限の行使と職務の誠実な履行に関し、会社に対して信認義務を負っている。

取締役の義務に関する（非包括的な）一般原則は以下のとおりである。

- (a) 会社全体の利益のため誠実に行動する義務
- (b) 株主全体の利益のため適切な目的で権限を行使する義務
- (c) 個人的な利益と会社の利益の相反を防止する義務
- (d) 法律の要件を遵守している場合を除き、取締役が利害関係のある取引を行わない義務
- (e) 適切に授權されている場合を除き、権限を委任しない義務、および独自の判断を行使する義務
- (f) 合理的に注意を払い、スキルを駆使し、かつ配慮を加える義務
- (g) 取締役の地位を利用して利益を取得しない義務
- (h) 会社の財産または情報を無断使用しない義務
- (i) 取締役という地位を理由に第三者から個人的な利益を受け取らない義務
- (j) 会社の通常定款および決議を遵守する義務
- (k) 会計帳簿を適切に管理する義務

一般的に、会社の経営および管理に関する一定の事項に関し、新会社条例も会社の役員に様々な義務を課している。新会社条例では、上記(f)について制定法化されている。

新会社条例は、取締役が合理的に注意を払い、スキルを駆使し、かつ配慮を加えたかを評価する基準として、2つの基準を規定している。合理的な注意、スキルおよび配慮とは、会社の取締役が業務を行う際に合理的に期待される一般的な知識、スキルおよび経験（客観的基準）ならびに当該取締役が持っている知識、スキルおよび経験（主観的基準）を有している合理的で勤勉な人物によって行使される注意、スキルおよび配慮を意味する。

取締役の債権者に対する義務

取締役の債権者に対するコモンロー上の（非包括的な）義務は以下のとおりである。

- (a) 取締役が意図的に債権者を騙そうとして事業を行った場合には、取締役は個人的に責任を負う。
- (b) 会社が倒産に伴う清算を避ける見込みが合理的になくることが明らかになった場合は、取締役は会社債権者に対する潜在的な損害を最小限に抑える意図をもって行動する義務を負う。
- (c) 会社が倒産することが明らかになった場合には、取締役は特定の債権者を優遇してはならない。
- (d) 株式資本を償却、株式資本の払戻し、または株式取得に伴い経済的な援助を提供する場合には、取締役は債権者の立場を考慮に入れなければならない。

利害関係のある取締役

新会社条例は、会社との取引、取決めもしくは契約または締結予定の取引、取決めもしくは契約について、それが会社の事業との関係で重要である場合には、直接的または間接的に利害関係を持っている取締役に対し、その利害関係が重要であるときは、利害関係の性質および程度に関する開示を義務付けている。利害関係の開示は、取締役会での宣言、他の取締役に対する書面による通知または一般通知の方法により、以下のタイミングまでに行わなければならない。

- (a) 締結された取引、取決めまたは契約の場合：合理的に実行可能な限り速やかに
- (b) 締結予定の取引、取決めまたは契約の場合：会社が取引、取決めまたは契約を締結する前

この義務に違反した取締役は新会社条例に基づいて罰金を課されるほか、状況によっては衡平法上の原則に基づいて利益相反のあった取引、取決めもしくは契約から得た利益について会社に対する説明を要請される可能性がある。さらに、香港証券取引所の上場規則は、一定の例外はあるが、利害関係がある取引に関する開示を（会社の関係者として）取締役に義務付け、状況によっては議決権の行使を棄権することを求めている。

取締役に對する融資の禁止

一定の例外的な取引を除き、会社は直接か間接かを問わず以下の行為を行ってはならない。(i) 会社またはその持株会社の取締役に融資すること、(ii) 第三者が会社またはその持株会社の取締役に對して行った融資を保証すること、またはかかる融資に関連して担保を提供すること、あるいは(iii) 会社の取締役が別の会社の支配持分を保有している場合に、当該被支配会社に融資するか、またはいずれかの者が当該被支配会社に行った融資を保証するか、もしくはかかる融資に関連して担保を提供すること。一定の種類（公開会社および公認された証券市場に上場されている会社を含む。）に対しては、準融資および与信取引に関する追加の禁止規定も適用される。この禁止規定の違反に関しては民事

上の制裁が課されるほか、取締役は取得した利益について会社に説明する義務、およびかかる取引または取決めに起因した損失または損害について会社に補償する義務を負っている。

取締役と執行役員に関する補償および責任の限定

新会社条例に基づくと、過失、債務不履行、義務違反または背任に起因した、取締役の会社に対する責任を免除ないし補償しようとする会社の通常定款、契約その他に含まれている規定は無効である。ただし、会社はかかる司法手続における抗弁のために支出された費用を補てんするため自社の取締役のために保険を購入することができる。取締役に有利な確定判決が出た場合（または無罪宣告を受けた場合）、会社は民事訴訟または刑事訴訟における抗弁費用について取締役に補償することもできる。新会社条例においては、一定の条件を満たした場合には、会社は、取締役が第三者に対して負う責任を補償することができる（以下、「許容補償条項」という。）。許容補償条項は、取締役報告書に記載しなければならない。

取締役または役員の過失、債務不履行、義務違反または背任に対して提起された司法手続で、かかる取締役または役員が責任を負っているか、または責任を問われる可能性があるものの、彼が誠実かつ合理的な行動をとっており、ならびに彼の任命に関連した状況を含むすべての状況を考慮した結果、過失、債務不履行、義務違反または背任に対する責任を免除すべきであるとみられる場合、裁判所は妥当と考える条件に基づいて責任の全部または一部を免除することができる。自らの過失、債務不履行、義務違反または背任に関して請求が行われるか、またはそのおそれがあると考えられる理由がある場合、会社の取締役または役員は裁判所に救済を申請できるものとし、裁判所には、かかる取締役または役員の過失、債務不履行、義務違反または背任に関して訴訟手続きが提起された場合と同様に当該取締役または役員を救済する権限が付与されている。

無額面株式制度

新会社条例は、全ての香港会社の株式について強制的な無額面株式制度を導入している。新会社条例は、新会社条例施行前に発行した全ての株式を無額面株式とみなす旨規定している。

無額面株式制度の結果、新会社条例は、額面株式に関連する箇所を削除している。会社はもはや「授權資本金」を持たず、代わりに、発行可能株式数を通常定款に任意に記載することができる。同様に、「株式プレミアム」、「株式プレミアム・アカウント」、「資本償却準備金」といった概念は消滅し、代わりに、かかる全ての概念は会社の株式資本金の一部として取り扱われる。

株式の割当

新会社条例において、会社の取締役は、株主の事前の承認なく株式の割当または新株予約権もしくは株式転換権の授与をしてはならない。ただし、既存の株主に対する、比例按分による株式の割当、新株予約権もしくは株式転換権の授与、無償新株発行を行う場合（かかる株式の割当が現地の法律で認められていない法域に居住している株主は除外される。）、または下記に述べる新会社条例第141条に基づく場合等はこの限りではない。

新会社条例第141条においては、会社の取締役は、前もって会社の決議により承認されている場合には、会社の株式の割当を行うことができる。承認された権限は特定の場合（特定の割当に限定される場合）もあれば、全般的な場合もあり、かつ無条件または条件付きの場合がある。かかる承認は、以下の事由が生じた時点で消滅する。

- (a) 会社が年次総会を開催する必要がある場合は、下記のいずれかの早い時点：
 - (i) 次の年次総会の終了
 - (i i) 法律で次の年次総会の開催を義務付けられる期間の経過

- (b) 書面決議を選択したため年次総会を開催する必要がある場合は、書面決議がなされた日
- (c) 会社がその他の理由で年次総会を開催する必要がある場合には、承認において指定された日（指定日は、当該承認が与えられてから12ヶ月以内でなければならない。）

承認は、いつでも会社の決議により取り消されるか、変更されることがある。この規定に故意に違反した取締役、またはかかる規定の違反を許容もしくは承認した取締役は、懲役刑および罰金刑に処される。

株主総会

新会社条例では、公開会社の年次総会は、会計年度が決定される会計参照期間の終わりから9ヶ月以内に開催しなければならない。さらに、株主総会開催の柔軟性を高めるために、新会社条例は電子的方法の使用により、2箇所以上での総会の開催を明示的に認めている。一方で、会社は、書面決議または株主の株主総会における全員一致の決議により、年次総会を省略することを認めている。

新会社条例においては、株主総会において一般事業および特別事業の区別は消滅した。

株主総会の招集通知は、通常定款で別段の定めがない限り、年次総会については21日以上前、その他の場合は、14日以上前に出されなければならない。かかる招集通知に必要な日数または通常定款に記載される必要日数より短い通知であっても、以下のような場合は、株主総会が適法になされたものとみなされる。

- (a) 年次総会の場合：総会に出席して議決権を行使する権利を付与されているすべての株主の合意
- (b) その他の場合：総会に出席して議決権を行使する権利を付与されている総株主の過半数かつ総会に出席した株主の過半数かつ議決権総数の95%以上の合意

招集通知には、以下の事項を記載しなければならない。

- (a) 株主総会の日時
- (b) 株主総会の場所
- (c) 株主総会で扱われる事業の一般的性質
- (d) 当該株主総会が年次総会である場合はその旨
- (e) 年次総会で決議事項がある場合には、(i)決議事項の通知および(ii)決議の目的を明らかにするのに合理的に必要な情報および説明（もしあれば）

会社が誤って株主に株主総会招集通知を交付しなかった場合、または株主が株主総会招集通知を受領しなかった場合でも当該株主総会における手続が無効になることはない。

議決権

株主の議決権は、会社の通常定款のほか、場合により新会社条例によって規制される。通常定款は議案の審議に必要な定足数、株式の権利、および株主総会での議決または取締役会による決議の承認に必要な投票水準などの事項を規定する。

株主総会での株主による承認議決は賛成投票によって総会決議を可決する必要がある。決議は以下のように分類されている。

- (a) 普通決議（この決議は株主総会で自らまたは代理人によって議決権を行使できる株主の過半数の賛成で可決される。）
- (b) 特別決議（この決議は株主総会で自らまたは代理人によって議決権を行使できる株主の75%以上の賛成で可決される。）

非公開会社の場合は、通常定款に別段の定めがない限り、議決は挙手で行われるのが通常である。公開会社の場合は、香港証券取引所の上場規則により投票での議決が具体的に義務付けられている。

議決が挙手で行われる場合、各々の株主には保有株数にかかわらず単一の議決権が付与される。株主が複数の代理人を選任した場合、選任された複数の代理人には挙手で議決権を行使する権利が付与されない。新会社条例および通常定款は投票を請求できる場合を規定している。新会社条例は、議長の選任または株主総会の延期を除く議案に関し、株主総会で投票による議決を請求する権利を除外する規定を無効にしている。投票が行われる場合、各々の株主には保有する株式毎に議決権が一つ付与され、代理人にも議決権を行使する権利が付与される。

一般的には、株主の決議は普通決議で可決される。しかし、一部の議案は特別決議のみで可決される。その例には以下が含まれるが、これだけに限定されない。

- (a) 目的条項の変更
- (b) 通常定款の変更（発行可能株式数についての変更を除く。）
- (c) 社名変更
- (d) 減資
- (e) 任意解散

株主訴訟

株主代表訴訟は香港の裁判所で承認され、同裁判所に提訴できる。原則として、会社が自社に対して行われた不法行為について適正な原告である。しかし、株主（または少数株主）は、とりわけ、会社を支配する者が「少数株主に対して不正行為」を行ったことを根拠に株主代表訴訟を提訴することができる。

株主提案

香港法は、最低の株主要件または株式保有要件の充足、および明記されている通知規定の遵守を条件に、香港で設立された会社の株主が年次総会で株主による検討と決定を目的に提案することを容認している。

新会社条例では、通常定款の規定にかかわらず、株主総会で議決権を有する総株主の5%以上を保有する株主の請求があり次第、会社の取締役は速やかに会社の臨時株主総会を招集しなければならないと規定されている。株主総会招集請求書には以下が義務付けられる。(i)総会で扱われる事業の一般的性質を記載すること、(ii)請求者が認証すること、および(iii)書面または電磁的方法によること。取締役が要件充足日から21日以内に（その後28日以内に開催される）株主総会を招集しない場合には、請求者（またはすべての請求者の議決権の総数の過半数を代表するいずれかの株主）が株主総会を招集できる。そのように招集された株主総会は3ヵ月以内に開催される必要がある。

書面決議

新会社条例では、株主総会で議決権を行使する権利を付与されている全ての株主が決議事項について書面または電磁的方法で同意を表明することにより、株主は株主総会を開催することなく会社に関する諸問題（取締役および監査役の解任ならびに被合併会社となる持株会社による垂直的合併の承認は除かれる。）を承認できるほか、かかる決議は正当に可決されたとみなされると規定されている。

新会社法は、総議決権の5%以上の議決権を有する株主から請求をうけた場合には、会社は議決権を有する全ての株主に対して、かかる株主から書面決議として提案された決議事項を送付しなければならない旨規定している。提案された書面決議事項は、決議事項送付日を含め28日が経過するまでの間に決議されなければ、効力が消滅する。書面決議を提案する株主は、会社に対して、決議案と共に、対象となる決議案に関しての1000文字以内の説明書を送付するよう請求することができる。決議案が書面決議として成立した場合には、会社は15日以内に全ての株主と監査役に当該事実を通知しなければならない。

い。会社の通常定款において、書面決議においては議決権を有する全ての株主の同意が必要であるとする新会社条例で規定してある手続の代替的手続を規定することも可能である。

株主総会における議事進行

株主総会における議事進行には、通常、会社の通常定款が適用されるが、議事の進行は会社によって異なる可能性がある。

帳簿および記録の閲覧

新会社条例に基づくと、会社は、通常定款または株主総会で会社が課している合理的な制限に従うことを条件に、営業時間中に一日2時間以上、株主（無料）および株主以外の者（少額の料金で）が株主名簿および氏名の索引を閲覧できるようにしなければならない。

年次報告書

会社は年次報告書を登記局に提出しなければならない。年次報告書が提出されると、当該報告書は公開文書になり、所定の手数料を支払うことで閲覧することができる。

公開会社の場合、会計参照期間の末日から6ヶ月経過した日から42日以内に年次報告書を作成しなければならない、保証有限責任会社の場合、会計参照期間の末日から9ヶ月経過した日から42日以内に年次報告書を作成しなければならない。株式資本を有する非公開会社の場合には、会社設立日の各応当日から42日以内に年次報告書を作成しなければならない。年に一度開示を義務付けられる情報には以下が含まれるが、これだけに限定されない。

- (a) 登録事務所の所在地
- (b) 株式資本の概要
- (c) 株主のリスト
- (d) 役員の詳細
- (e) すべての担保（MortgageおよびCharge）に関する会社の借入金額

会社が非公開会社である場合を除き、年次報告書にはさらに以下の情報を含めなければならない。

- (a) 財務諸表の認証謄本
- (b) 取締役報告書および監査報告書の認証謄本

会計帳簿

会計帳簿は、会社の登録事務所または取締役が適切と考えるそれ以外の場所で保管されるものとし、つねに取締役が閲覧可能な状態にする必要がある。会社は、最後に行われた記帳または会計帳簿に記録された事項と関連する会計年度の期末から7年以上会計帳簿を保管しなければならない。会社の株主は登記局に登録された監査済み年次決算書にアクセスできるとともに、状況によっては会社の会計帳簿を閲覧することができる。会社が香港証券取引所に仕組み商品を上場している場合、香港証券取引所は上場会社の年次決算書、中間決算書および可能である場合には四半期決算書を会社の登録事務所または本店で一般公衆の閲覧に供することも義務付けている。

財務書類

会社の取締役は年次総会で報告書類（財務書類、取締役報告書および監査報告書が含まれる。）の写しを会社に提出しなければならない。

かかる決算書は株主総会に先立つ6ヵ月以内の期日まで更新されるものとする。何らかの理由で妥当と判断した場合、裁判所は、いずれの会社の場合でも、かつ年度にかかわらず、以下のことを行うことができる。(a)年次総会で会社に財務書類を提出する義務に代え、裁判所から指定されたそれ以外の株主

総会でかかる計算書の会社への提出を義務付けること、および(b)上述した6ヵ月という期間を延長すること。

会社が子会社を持っている場合、持株会社の取締役は自社の財務書類とともにグループの連結財務書類も会社に提出しなければならない。

財務書類は会計年度の期末現在の会社の財政状態に関する真正かつ公正な見方を提示するとともに、会計年度における会社の経営成績に関する真正かつ公正な見方を提示しなければならない。連結財務書類は、会社の株主に関する限り、会社および子会社全体の財政状態と経営成績に関する真正かつ公正な見方を提示しなければならない。

取締役報告書

取締役は、各会計年度毎に、取締役報告書を作成し、全取締役の同意を得なければならない。取締役報告書は、財務諸表および監査報告書と共に、年次総会に提出されなければならない。取締役報告書には、とりわけ以下の情報が含まれる。(a)ビジネスレビュー、(b)取締役が配当として支払うべきであると勧告している金額（もしあれば）、(c)会計年度中に発行された株式（もしあれば）の詳細（発行理由を含む。）、(d)取締役が辞任ないし立候補を拒否した理由の概要、および(e)取締役の許容補償条項。

ビジネスレビューには、会社事業の公平なレビュー、会社が直面している主要なリスクおよび不確実性、会計年度以降に発生した会社に影響を与える重要な事項の詳細、および会社事業の将来の発展の見込みが記載される。ただし、取締役が開示することにより会社の利益に著しい損害を与えると判断した場合、今後起こりうる進展または交渉中の事項についての情報を開示する必要はない。

しかし、(i)当該会計年度中、会社が（非公開会社として）報告免除対象者に該当した場合、(ii)当該会計年度中、会社がその他法人組織の完全子会社であった場合または(iii)当該会計年度中、会社が報告免除対象者に該当しない非公開会社であって、かつ会社がビジネスレビューを作成しない旨の特別決議がその株主によって可決された場合には、取締役報告書に当該ビジネスレビューを含める必要はない。

監査役

設立当初に監査役を任命した後、会社は年次総会毎に監査役を任命し、監査役は次の年次総会の終了までその職務を遂行する。監査役の任命義務は会社の株主が負っている。株主が株主総会で監査役を任命できない場合、会社の株主は裁判所に監査役の任命を申請できる。

会社の監査役は、在任期間中、自ら検査した計算書および株主総会で会社に提示されたあらゆる貸借対照表、損益計算書、およびすべてのグループ計算書について株主に報告する義務を負っている。

監査報告書は、損益計算書、貸借対照表、およびグループ計算書とともに会社に提示されるものとする。

新会社条例は、監査役に対して、会社の会計記録を保持または説明できる人などの幅広い人から業務の遂行に関連する情報および説明を取得するための権限を授けることにより監査役の権限を強化している。監査役が求めた情報および説明の提供を拒んだ者は違反を犯したことになる、罰金刑が課せられる。

財務情報の開示

一般的に、会社は年次総会での提示を義務付けられたすべての計算書の写しのほか、持株会社の場合にはグループ計算書（法律で添付を義務付けられたあらゆる書類の写しを含む。）の写しを、年次総会の開催日から21日以上前に、取締役報告書および監査報告書の写しとともに、会社のあらゆる株主、社債権者および計算書の受領権限を付与されているその他すべての者に送付しなければならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の通常定款（以下「**定款**」という。）に基づき、そしてこれらを参照して記載したものである。当行の定款は、1997年香港上海銀行条例（その後の改正を含む。）に基づき採択され、2014年5月19日付特別決議によって改訂された。

定款

株式の発行

発行済株式に既に付与された特別な権利を損なうことなく、あらゆる株式は、当行が新会社条例を前提として随時決定し、またはかかる決定がない場合には当行の取締役（以下「**当行取締役**」という。）が決定した優先的、劣後的またはその他の特別な権利または制限（配当、議決権行使、譲渡、株式資本の払戻しもしくは償還、またはその他の点のいずれに関するものかを問わない。）を付して発行することができる。

株式払込請求、失権および先取特権

当行取締役は、株主が保有する株式に関する未払い金の全部または一部を、当該株主に随時請求することができる。但し、当該株式の発行条件に常に従うものとし、また請求金額は分割払いにより支払うことができるものとする。各株主は、支払時期および支払場所が記載された通知を14日前までに受領した場合、その保有する株式について請求された金額を、当該通知に記載された時期および場所にて、当行に支払うものとする。

株主が払込請求金額を指定された支払期日までに全額支払わなかった場合、当行取締役は、以後、当該払込請求金額の一部にでも未払いがある間はいつでも、当該払込請求金額の未払い部分を、経過利息および当該未払いのため発生した経費とともに支払うよう、当該株主に通知することができる。また、当該通知には、指定された時まで、指定された場所で支払がなされなかった場合、当該払込請求金額の支払義務に係る株式が失権の対象となる旨も記載するものとする。

当行は、各株式（全額払込済み株式以外）に関するすべての未払い金（支払期限が現在到来しているか否かを問わない。）に関して、当該株式に対する第一順位かつ最優先の先取特権を有するものとし、また、株主またはその遺産が当行に対して負うすべての負債および債務（当該株主以外の者が利害関係を有する旨の通知が当行に行われる前と後のいずれの時点で発生したかを問わず、当該負債または債務の支払時期または弁済時期が既に到来しているか否かを問わず、また、当該負債または債務が当該株主またはその遺産と他者（株主か否かを問わない。）が連帯して負う負債または債務であるかを問わない。）について、当該株主の氏名で登録されている（単独名義で登録されているか、他者との共同名義で登録されているかを問わない。）すべての株式（全額払込済み株式以外）に対する第一順位かつ最優先の先取特権を有するものとする。株式に対する当行の先取特権は、当該株式について支払われるべきすべての配当に及ぶものとする。当行取締役はいつでも、株式全般についてもしくは特定の株式について発生した先取特権を放棄し、または株式の全部もしくは一部について先取特権を設定する定款の規定の適用を免除することを宣言することができる。

当行は、当行取締役が適切と判断した方法により、当行が先取特権を有する株式を売却することができるが、先取特権の根拠となっている金銭の一部に現在支払期限の到来しているものがない場合や、現在支払期限が到来している金額を記載し、その支払を要求するとともに、不履行の場合は売却する意図を知らせる内容の書面による通知が、当該株式の当該時点における株主に対して行われてから、または当該株主の死亡、破産もしくは解散、もしくはその他の法の適用もしくは裁判所命令を根拠に当該株式

を取得する権利をその時点において有する者に対して行われてから14日が経過するまでの間は、売却を行ってはならない。

株式資本の変更

当行は、普通決議により、新会社条例に定める一もしくは複数の方法またはその他認められた方法で、かつ、香港法に定める規定に従い、その株式資本構成の変更を行うことができる。

当行は、特別決議により、新会社条例の要件に基づき株式資本を減額することができる。

権利の変更

香港法の規定に従い、各時点において発行済みの特定の種類株式に付された権利は、いつでも（清算中であると清算前であるとを問わず）その全部または一部を、当該発行済種類株式の4分の3以上を保有する株主の書面による承諾、または当該種類株式の種類株主総会において可決された特別決議による承認を得て、変更または廃止することができ、総会に関する定款の規定すべてが、あらゆる種類株主総会に適用される（かかる規定の実施に必要な変更を伴う。）ものとするが、かかる種類株主総会の定足数は、当行の株主が1名のみの場合は1名、当行の株主が2名または複数名の場合は2名、当該発行済種類株式の3分の1を保有する者または代理人として代理する者1名または複数名（場合に応じて）とし、また、本人または代理人が出席した当該種類株式の株主のいずれも、投票を要求することができる。

株式の譲渡

当行の株式の譲渡証書は、通常のもしくは一般的な書式または当行取締役らが承認したその他の書式による書面とし、譲渡人またはその代理人および譲受人またはその代理人が署名するものとする。当該株式について、株主名簿に譲受人の氏名が登録されるまでは、譲渡人は引き続き当該株式の株主であるものとする。

すべての譲渡証書は、譲渡対象株式の株券および当行取締役がこれに関して要求するその他の証拠とともに当行の本店に提出され、登録を受けるものとする。当行取締役は、その絶対的な裁量により、いつでも、株式（全額払込済み株式か否かを問わない。）の譲渡の登録を拒絶することができる。

当行取締役はまた、下記のいずれかが充足されていない場合、譲渡の登録を拒絶することができる。

- (a) 譲渡証書は、1種類の株式のみに関するものである。
- (b) 共同保有者への譲渡の場合、譲受人は4名以下である。
- (c) 当該株式は、当行を権利者とする先取特権の対象となっていない。
- (d) 偽造による損失の発生を予防するために当行取締役らが適宜課すその他の条件が充足されている。

株主総会

新会社条例に基づき許可された場合を除き、当行は毎年、年次総会としての株主総会を、当該年内のその他の会議に加えて、開催するものとする。年次総会は、当行取締役が香港法に基づき決定した時期および場所にて開催するものとする。その他すべての株主総会は、臨時総会と呼ぶものとする。当行取締役は、適切と判断した場合に臨時総会の招集手続きを執ることができ、また新会社条例に基づき要求される場合には、招集手続きを執るものとする。

株主総会の招集通知

新会社条例の決議の特別通知の要件に関する規定に従い、年次総会は、21日以上前の書面通知により招集するものとし、その他すべての株主総会は、14日以上前の書面通知により招集するものとする。か

かる通知には、株主総会の場所（および株主総会が2箇所または複数箇所で開催される場合は、当該株主総会の主たる開催場所およびその他の開催場所）および日時のほか、特別議案がある場合には当該議案の大まかな内容を記載するものとする。年次総会の招集通知には、年次総会である旨を記載するものとし、特別決議を可決するための総会の招集通知には、当該決議を特別決議として提案する意図を記載するものとする。かかる通知にはすべて、出席して議決権を行使する権利を有する株主は、当該株主の代理として出席して議決権を行使する代理人1名または複数名を選任できる旨、および代理人は当行の株主である必要はない旨の記述を、十分に目立つように表示するものとする。

定款または新会社条例に定める通知期間より短い通知期間を以て当行の株主総会が招集された場合でも、下記の者が同意した場合には、当該株主総会は適式に招集されたものとみなす。

- (a) 年次総会として招集される株主総会の場合は、当該株主総会に出席して議決権を行使する権利を有するすべての株主。
- (b) その他の株主総会の場合は、総会に出席して議決権を行使する権利を付与されている総株主の過半数かつ総会に出席した株主の過半数かつ議決権総数の95%以上の合意。

招集通知を受ける権利を有するいずれかの者に対して、株主総会の招集通知が誤って行われなかった場合、もしくは（当該通知とともに委任状用紙が発送された場合は）委任状用紙が誤って送付されなかった場合、またはかかる者が株主総会の招集通知もしくは当該委任状用紙を受け取らなかった場合でも、当該株主総会における議事は無効とならないものとする。

株主総会の定足数

株主総会における議事の開始時点で定足数が満たされていない限り、株主総会の議長選出以外の議案を株主総会で処理してはならない。当行の株主が1名のみの場合、本人または代理人により出席している当該株主を、あらゆる目的において定足数とする。ただし、当行の株主が1名を超える場合、本人または代理人により出席しており、かつ議決権を行使する権利を有する株主が2名いることを、あらゆる議題との関係で定足数とする。

株主総会における議決権行使

各時点において特定の種類株式に付された議決権行使に関する特別な権利、特権または制限に従うことを条件として、株主総会に本人または代理人、適正な授權代理人もしくは法定代理人が出席した株主は、挙手の場合には1議決権のみを（ただし、株主が1名を超える代理人を指名した場合、かかる指名を受けた代理人が、挙手を行う権利を有しない場合は除く。）、投票の場合にはその保有する全額払込済み株式1株につき1議決権を有するものとする。投票の場合、投票は本人または代理人もしくは適正な授權代理人により行うことができ、1票を超える議決権を有する株主は、行使する議決権すべてを等しく行使する必要はない。

株主は、株主総会に出席して議決権を行使するみずからの代理人を、委任状により任命することができ、かかる委任状は、当該株主が議決権を行使することのできる株主総会のうち特定の株主総会に限定された特別の委任状および当該株主が議決権を行使する権利を有するすべての株主総会に及ぶ包括的な委任状のいずれでもかまわない。かかるすべての委任状は、当該代理人が出席し議決権を行使する予定の株主総会の指定開催時刻の48時間前までに、また投票がその要求から48時間以上経過した後に行われる場合は、当該投票が行われる指定時刻の24時間前までに、本店に預託しなければならない。上記が遵守されなかった場合、当該代理人は、当該株主総会の議長の承認を得ない限りは（特段の事情がなければ）当該株主総会において議決権を行使することができないものとする。当行の株主である法人は、その取締役またはその他運営組織の決議により、当該法人が当行のあらゆる株主総会または当行のあらゆる種類株式の株主総会において代表者として行為を行うことが適当であると考える者に権限を付与し、

かかる権限を付与された者は、当該法人の代理として、当該法人が当行の個人の株主であった場合と同様に当該法人が行使可能な権限を行使する権利を有するものとする。

投票による議決権行使を請求する手続き

株主総会において採決に付された決議は、下記のいずれかの者が（挙手の結果が宣言される以前に、または他者による投票の要求が撤回された場合に再度）投票を要求した場合を除き、挙手により決定されるものとする。

- (a) 当該株主総会の議長。
- (b) 本人または代理人が出席しており、かつ、当該株主総会において議決権を行使する権利を有する株主5名以上（または当行の株主が5名未満の場合、当行の各株主。）。
- (c) 本人または代理人が出席しており、かつ、当該株主総会で議決権を行使する権利を有する株主全員の議決権総数の少なくとも5%を代表する株主1名または複数名。

借入に関する権限

当行取締役は、金銭を借り入れ、当行の事業、財産もしくは資産（現在および将来のもの）または一部払込済み株式の未払金額の全部または一部に抵当権または担保権を設定し、社債、確定利付株式、債券またはその他の有価証券を発行する（無条件によるか、当行または第三者の負債、債務または義務の副担保としてかを問わない。）当行のすべての権限を行使することができる。

株券

株券は、株式の数および種類、（必要に応じて）当該株券の識別番号、ならびに当該株券に対して払い込まれた金額を記載するものとするほか、当行取締役により構成される取締役会（以下「**当行取締役会**」という。）が適宜決定する書式によることもできる。

株券が摩耗し、または汚損、毀損もしくは紛失された場合には、当行取締役が要求する証拠の提出、および摩耗または汚損の場合には旧株券の提出により、毀損または紛失の場合には当行取締役らが要求する免責証書（もしあれば）への署名により、当該株券を交換することができる。毀損または紛失の場合、交換用株券の交付を受ける者は、当該毀損または紛失の証拠および当該免責証書を当行が調査することに伴い発生したすべての費用を負担し、当行に支払うものとする。

取締役

当行の事業は当行取締役が経営するものとし、当行取締役は、定款または新会社条例の規定およびかかる規定に矛盾しない当行の株主総会で可決された決議（但し、かかる決議により当行取締役らの過去の行為が無効とされることはないものとする。）を前提として、当行が株主総会において行使することが新会社条例または定款により義務づけられていない当行のあらゆる権限（当行の事業の経営に関するものか、その他のものかを問わない。）を行使することができる。

当行の普通決議により別段の決定がなされた場合を除き、当行取締役は5名以上25名以下とする。取締役は当行の株式を保有する必要はない。

取締役の退任、任命および解任

当行は普通決議により随時、臨時の欠員補充のため、または既存の当行取締役会の増員のため、任意の者を当行取締役に選任することができる。当行取締役は、随時の欠員補充のため、または当行取締役会の増員のため、任意の他者を当行取締役として選任する随時行使可能な権限を有するものとする。上記により選任された当行取締役は、次の年次総会までに限り在任するものとし、当該年次総会の時点

で再任されることができるが、当該株主総会において輪番で退任する当行取締役を決定する際には考慮の対象外とする。

当行は、定款の規定または当行取締役と当行との間の合意の規定にかかわらず（但し、当該合意の条件に従わず当該合意が解除されたことに対する損害賠償請求権には影響を与えないものとする。）、当該当行取締役をその任期の終了前に普通決議により解任することができ、また、適切と判断する場合には、解任された当行取締役に代わる者を、普通決議により選任することができる。

下記のいずれかに該当する当行取締役は、当然に欠員となったものとする。

- (a) 法律または裁判所命令により、当行取締役となることを禁止された場合。
- (b) 破産した場合、財産管理命令を受けた場合、または債権者と債務整理もしくは調停を行った場合。
- (c) 精神障害もしくは精神異常に陥った場合、または他の当行取締役らにより、取締役の職務を身体的もしくは精神的に遂行することができないと全会一致で決議された場合。
- (d) 辞任した場合。
- (e) 当行の普通決議により解任された場合。
- (f) 正式起訴犯罪の有罪判決を受けた場合。
- (g) 当行取締役会の会議を3回連続して（当行取締役会の許可を得ずに、かつ、当行の業務のためでもなく）欠席し、かつ、当行取締役会により辞任すべきとの決議を受けた場合。
- (h) 当行取締役が当行取締役会が随時採択する当行の利益相反規定に違反する行為を行い、かつ、当行取締役会が当該当行取締役の解任について決議した場合。

毎年、3分の1の当行取締役が退任するものとする。当行取締役の人数が3の倍数でなかった場合、かかる人数の3分の1に最も近い人数が退任しなければならない。各年に退任する当行取締役は、それぞれ最後に選出された時からの在任期間が最長の当行取締役とする。在任期間が同じ当行取締役がいる場合、抽選により退任すべき当行取締役を選出するものとする（但し、当該当行取締役間で合意がなされた場合を除く。）。当行取締役の在任期間は、最後に選出された時または選任時のうち、いずれか遅い方の日から起算するものとする。

定款の規定を前提として、退任する当行取締役以外のいかなる者も、当行取締役会から選出の推薦を受けた場合を除き、株主総会で当行取締役として選出される資格を有しないものとする。但し、かかる者、またはかかる者を推薦する意図を有する株主（下記通知に係る株主総会に出席し議決権を行使する適正な資格を有する者に限る。）が、当該株主総会の14日前までに、当行取締役に立候補する旨または当該者を推薦する当該株主の意図（場合に応じて）を記載した適正な署名入りの当行宛書面通知を、当行の本店に預託した場合を除く。

取締役の報酬

当行取締役は、当行取締役としての業務に対し、当行が株主総会において随時決定する金額（または当行取締役会が決定する為替レートによる他の通貨建ての相当額）を、当行が株主総会において随時決定する条件で、手数料として受領する権利を有するものとする。上記により決定される金額は、当行取締役全員に対する手数料の合計額および各当行取締役の手数料の金額のいずれでもよい。但し、合計額の場合には、当該金額を、当行の株主総会における特別な指示には従うものの、当行取締役会が随時決定する割合および方法にて、当行取締役の間で分配するものとする。

各当行取締役は、当行取締役としての職務の遂行に関して適正に負担したすべての合理的な交通費、宿泊費およびその他の経費（当行取締役会もしくはその委員会、または当行の株主もしくは社債権者（種類を問わない。）の株主総会もしくは個別集会への出席に伴う経費を含む。）の返金を受ける権利を有するものとする。

当行取締役会との取決めにより、当行取締役としての通常の職務の範囲外の特別な職務または業務を遂行または提供した当行取締役は、当行取締役会が随時決定する合理的な追加報酬（給与、委託手数料、利益参加またはその他のいずれによるかを問わない。）の支払を受けることができる（取締役会が随時決定する委員会費を含む。）。

取締役の利害関係

当行取締役または当行取締役と関係を有する事業体が、当行の事業にとって重要な取引、取決めもしくは契約、または提案された取引、取決めもしくは契約に何らかの形で（直接的または間接的に）利害関係を有する場合であって、当行取締役の利害関係が重大であるときは、当該当行取締役は、新会社条例の要件に基づき、みずからの利害関係の内容およびその範囲を申告するものとする。上記の一般性を損なうことなく、当行取締役は、新会社条例の要件に基づき必要とされる自己に関する事項の通知を、当行に対して行うものとする。

当行取締役は、当行における他の有償の役職または職（監査役を除く。）に就任することができ、当該当行取締役自身または当該当行取締役が株主である企業は、当行取締役らが決定する期間にわたり、当行取締役らが決定する（報酬その他に関する）条件で、当行取締役を兼任しつつ、当行のために専門的資格に基づいて行動することができる。当行取締役または当行取締役就任予定者は、その地位を理由に、売り手、買い手またはその他として当行と契約することを妨げられず、当行またはその代理人が当行取締役自身または当行取締役が何らかの点で利害関係を有する企業もしくは会社との間で締結した契約または取決めに回避すべき義務を負うものではなく、また、上記のように契約を締結し、または利害関係を有する当行取締役は、当該契約または取決めにより取得した利益、報酬またはその他の便益を、みずからが当該役職に就任していること、またはこれにより設定された信認関係のみを理由として、当行に説明する責任を負うものではないものとする。

当行取締役は、みずからの利害関係にかかわらず、みずからがまたは当該当行取締役と関係を有する事業体が直接または間接に利害関係を有する契約、取決め、取引またはその他の提案について議決権を行使することができ、定足数に算入されることができ、かつ、獲得したすべての利益および便益を、みずからの絶対的な使用および便益のために保持することができる。

当行取締役は、当行が株主またはその他の形で利害関係を有する他の会社の取締役または経営者に就任することができ、（当行と別段の合意をした場合を除き）当該他の会社から受領すべき報酬またはその他の利益を、当行に説明する責任を負わないものとする。当行取締役会は、当行が他の会社に対して保有または所有する株式により付与された議決権を、あらゆる点において、当行取締役会が適切と判断した方法で行使することができ（当行取締役らの全員もしくは一部を、当該他の会社の取締役もしくはその他の役員として選任する決議、または当該他の会社の取締役に対する報酬の支払もしくはかかる支払を行う決議に賛成するように、当該議決権を行使することを含む。）、当行取締役は、たとえ当該他の会社の取締役またはその他の役員に選任されており、または選任される予定であるため、上記の方法による当該議決権の行使について利害関係を有し、または有する可能性があったとしても、上記の方法による当該議決権の行使に賛成するように議決権を行使することができる。

配当

当行は随時、株主総会において、利益に対する株主の権利および権益に応じて株主に配当を支払うことを宣言することができるが、当行取締役が推奨した金額を超えて配当を宣言してはならない。配当は当行の配当可能な利益以外を原資として支払ってはならず、また、配当には当行に対する利息は付されないものとする。

株式に付された権利または株式の発行条件に別段の定めがある場合を除き、すべての配当は、当該配当の支払に係る株式に対して払い込まれた相当額に応じて宣言され、支払われるものとし、また、（配当支払対象期間の全体にわたり全額払込済みでない株式については）配当支払対象期間において当該株式に対し払い込まれていた相当額に応じて比例計算により配分され支払われるものとする。この関係では、払込請求の前に株式に対して払い込まれた金額は、当該株式に対して払い込まれたものとして取り扱わないものとする。

当行取締役らは、当行の先取特権が設定された株式に対して支払われるべき配当またはその他の金銭を留保し、当該金銭を、当該先取特権の根拠となっている負債および債務の履行に充当することができる。

当行取締役は、適切と判断した場合、随時、当行の配当可能な利益に基づき当行取締役らが正当と判断した中間配当を、株主に支払うことを決議することができる。

当行取締役会は、宣言された配当の支払の全部または一部を、財産（種類を問わない。）の分配、特に、他の会社の全額払込済み株式、有価証券もしくは社債の分配、またはそのような一もしくは複数の方法により、履行できることを指示することができる。

支払期限の到来後、1年間請求されなかったすべての配当は、請求されるまでの間、当行の利益のために当行取締役らが投資その他の方法により利用することができ、支払期限の到来後、6年間請求されなかった配当はすべて、当行取締役らが没収することができ、当行に復帰するものとする。配当に関して支払われるべき金銭が別の勘定に払い込まれても、当行は、いかなる者に対しても、当該金銭についての受託者となるものではないものとする。

解散

特別な条件で発行される株式の株主の権利には従うことを条件として、当行が解散する場合、すべての債権者に対して弁済した後の残余資産は、すべての株主間で、各株主が保有する株式に比例して分配されるものとする。かかる分配の日において全額払込済みでない株式の株主に対する本条に基づく金額の分配は、当該株主の株式に対する未払い額分を、当該分配から差し引いたものになるように調整するものとする。

当行が解散する場合、清算人（任意清算人か、公的な清算人かを問わない。）は、特別決議による承認を得て、すべての株主間で、当行の資産の全部もしくは一部を正金もしくは現物で分配し、または当行の資産の任意の部分を、当該決議に定める信託により、株主の全員または一部の利益のために、受託者に付与することができる。かかる決議には、特定の資産を、異なる種類の株式を有する株主間で、これらの株主の既存の権利に基づかない方法により分配することを規定および承認することができるが、この場合、各株主は、当該決議が旧会社条例第237条に基づき可決された特別決議であった場合と同様に、異議申立権およびその他の付随的権利を有するものとする。

当行が解散する場合、当該時点において香港に所在していない当行の各株主は、当行を任意解散する有効な決議の可決後14日以内に、または当行の清算命令が行われた後の同様の期間内に、当行の解散に関するすべての召喚状、通知、訴状、命令および判決の送達先とすることができる香港内の居住者を任命する書面通知を当行に送達しなければならないものとし、かかる任命が行われなかった場合、当行の清算人は、当該株主の代理として、かかる者を自由に任命ことができ、当該任命を受けた者に対する送達は、あらゆる目的において当該株主に対する有効な本人への送達とみなし、清算人がかかる任命を行った場合、清算人は、適宜速やかに、当該株主に対してその旨の通知を、香港政府官報にて公告することにより、または当行の株主名簿に記載されている当該株主の住所へ、当該株主宛に書留郵便により郵送することにより行うものとし、かかる通知は、当該公告が掲載された日または当該郵便が投函された日に送達されたものとみなす。

計算

当行取締役は随時、香港法の規定に基づき、香港法に定める損益計算書、貸借対照表、グループ計算書（もしあれば）および報告書を作成させ、株主総会にて当行に提出させるものとする。株主総会において当行に提出されるすべての貸借対照表（これに添付されることが法律により義務づけられるすべての文書を含む。）は、その写し1通を、取締役報告書の写し1通および監査役報告書の写し1通とともに、当該株主総会の日の21日以上前に、当行の各株主および各社債権者のほか、当行の株主または社債権者以外の者であって、当行の株主総会の招集通知を受ける権利を有するすべての者に送付するものとする。但し、当行が住所を把握していない者および株式または社債の共同所有者のうち2名以上の者に、上記の諸文書の写しを送付する義務を、当行は負うものではない。

2【外国為替管理制度】

現時点では、香港は外国為替管理制限を行っていない。

3【課税上の取扱い】

以下は、当行が発行し日本で販売された社債(以下「**本社債**」という。)の元金およびその他の支払いに関連する本書提出日現在の香港における税効果を、本社債を保有する者（法人、個人を問わない）が税法上香港の居住者ではないことを前提として要約したものである。この要約は本書の日付時点で有効な法律に基づいており、かつ一般的な情報提供のみを目的にしている。この要約は本社債の取得、保有、または処分に伴って発生する香港のすべての税効果の完全な分析を意図したものではなく、かつ法律上もしくは税務上の助言を意図したものではなく、またそのように解してもならない。投資を検討している者は、本社債の取得、保有または処分に伴って発生する香港の税効果に関し税務顧問に相談する必要がある。

源泉税

香港では本社債の元金の支払いまたは本社債の売却に係るキャピタル・ゲインに関していかなる源泉税も課税されない。

利益税

香港では、香港で通商、職業もしくはビジネスに従事しているあらゆる者に対し、香港でのかかる通商、職業もしくはビジネスから発生するか、またはそれから派生する利益（資本資産の売却に起因した利益を除く。）に関する利益税が課税される。

以下のいずれかの状況に該当する場合には、本社債に係る利息は利益税の課税対象になる。

- (i) 本社債に係る利息が香港に由来し、香港で通商、職業もしくはビジネスに従事する会社が利息を受け取るか、またはかかる会社に対して利息が発生する場合、
- (ii) 本社債に係る利息が香港に由来し、香港で通商、職業もしくはビジネスに従事する者（会社を除く。）が利息を受け取るか、またはかかる者に対して利息が発生し、かつ当該通商、職業もしくはビジネスの資金に関する場合、または
- (iii) 利息が受領された金額または利息が発生する金額が香港の国外で支払われる場合であっても、本社債に係る利息が金融機関（香港の内国歳入条例（第112章）で定義されている。）によって受領されるか、または当該金融機関に対して発生し、かつかかる利息が当該金融機関の香港でのビジネスを通じて発生しているか、またはビジネスの遂行に起因して発生している場合。

利益税（受取利息）課税免除命令に従い、香港で公認されている金融機関に預託された預金（表示通貨を問わない。）に関し、金融機関以外の者に対して1998年6月22日以降に発生する受取利息は香港の利益税の支払いを免除されている。ただし、この免除規定は一定の状況で借り入れられた金銭を担保または保証するために利用される預金には適用されない。本社債の発行に関する目論見書は香港の会社条例（清算およびその他雑則条項）に基づいて登録されていないことから、当行による本社債の発行は上記の支払免除規定が適用される預金に該当する可能性がある。

さらに、本社債の売却、処分または償還が香港で従事している通商、職業またはビジネスの一部であるか、その一部を形成している場合には、かかる本社債の売却、処分または償還に起因した利益には利益税が課税される。

印紙税

本社債が無記名式で発行されるとき、以下のいずれかに該当する場合には、印紙税を支払う必要はない。

- (i) かかる本社債が、香港の通貨以外の通貨で表示され、いかなる状況においても香港の通貨で払い戻されることがない場合。
- (ii) かかる本社債が、借入資本を構成している場合（印紙税条例（香港法第117章）（以下「**印紙税条例**」という。）で定義されている。）。

印紙税を支払う必要がある場合、本社債の発行時の市場価額の3%の税率で支払われる。本社債が、その後、無記名式で譲渡された場合には、印紙税を支払う必要はない。

本社債が記名式で発行されるときに印紙税を支払う必要はない。

本社債が記名式で譲渡されるとき、当該譲渡を香港で登録する必要がある場合には、印紙税を支払わなくてはならない可能性がある。ただし、本社債が記名式で譲渡されるとき、以下のいずれかに該当する場合には、印紙税を支払う必要はない。

- (i) 本社債が、香港の通貨以外の通貨で表示され、いかなる状況においても香港の通貨で払い戻されることがない場合。
- (ii) 本社債が、借入資本を構成している場合（印紙税条例で定義されている。）。

本社債が記名式で譲渡されるときに印紙税を支払う場合、対価の価値または記名式の本社債の市場価額のいずれか高い金額を参照して、税率0.2%で（そのうち0.1%を売主および買主のそれぞれが）支払う必要がある。かかる本社債の売却または購入の際に印紙税が支払われなかった場合、売主および買主はともに、印紙税の未払額、さらに延滞に係る罰金を支払う連帯責任を負わなくてはならない可能性がある。印紙税が期日（香港で効力が生じた場合には、その売却または購入の2日後、また、香港以外の場所で効力が生じた場合には、その売却または購入の30日後）まで（当日を含む。）に支払われなかった場合、最大で支払税額の10倍に相当する罰金が科される可能性がある。さらに、本社債を記名式で譲渡するとき、当該譲渡を香港で登録する必要がある場合には、譲渡する各商品につき固定レート5香港ドルを支払う必要がある。

当行が発行した他社株転換社債に係る株式を交付するにあたり、株式譲渡を香港で登録する必要がある場合には、印紙税条例および香港税務局の慣例に従って決定された、かかる交付の対価またはかかる株式の価額（場合に応じて）の0.2%の税率で印紙税を支払う必要がある。かかる印紙税は、譲渡人および譲受人が均等に支払う必要がある。該当する補足条件書で別途規定されない限り、かかる本社債の保有者は譲受人として、すなわち該当する金額の0.1%の割合で、かかる印紙税を負担し、支払いまたは払い戻す責任を負わなくてはならない。

4【法律意見】

当行の法律顧問であるメイヤー・ブラウンJSMは、香港法に関する本書における記述に限り、次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当行は、香港法に基づき適法に設立されており、会社条例（香港法第622章）に基づき有限責任会社として登録されている。
- (2) 本書の「第1 本国における法制等の概要」における香港法に関する記載は、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結

	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
各事業年度（百万香港ドル）					
正味営業収益（貸倒損失控除 前）	168,152	183,514	173,389	202,596	162,267
税引前当期純利益	102,707	117,279	111,189	144,756	108,729
株主に帰属する利益	78,646	89,533	86,428	119,009	83,008
各年度末現在（百万香港ドル）					
株主資本合計	628,006	584,201	557,835	480,809	437,399
資本合計	679,136	635,886	608,346	522,224	473,078
自己資本合計	491,302	468,863	425,037	378,110	272,892
顧客からの預金	4,900,004	4,640,076	4,479,992	4,253,698	3,874,884
資産合計	7,548,952	6,953,683	6,876,746	6,439,355	6,065,327
諸比率（％）					
平均普通株主資本利益率	13.0	15.9	16.9	25.9	21.9
平均総資産の税引後利益率	1.14	1.40	1.39	2.08	1.54
費用対効果比率	44.5	42.0	42.1	33.9	42.4
純利ざや	1.75	1.78	1.91	1.94	1.96
預貸率	57.8	59.5	62.8	61.6	60.6
自己資本比率					
- 普通株式等Tier 1 資本	16.0	15.6	14.4	14.1	-
- Tier 1 資本	17.2	16.6	14.4	14.1	-
- 総資本	19.0	18.6	15.7	15.2	-
- 中核的自己資本	-	-	-	-	13.7
- 自己資本充足度	-	-	-	-	14.3

- 1 2014年1月1日から非トレーディングのリバース・レボ取引およびレボ取引は、貸借対照表上の別項目にて表示されることとなり、2013年の比較対象数値は修正再表示されている。2012年までの数値は修正再表示されていない。

2【沿革】

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドは、1865年に香港と上海で創立され、世界で最大級の銀行および金融サービス組織であるHSBCグループの創立メンバー企業である。当行は香港で設立された最大の銀行の1つであり、紙幣を発行している香港の銀行3行のうちの1行である。ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドは、HSBCグループの持株会社であるエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの完全子会社である。HSBCグループは、ヨーロッパ、アジア、中近東・北アフリカ、北米および中南米の5地域に組織された国際的ネットワークを擁している。

3【事業の内容】

当行グループの事業セグメントは、4つのグローバル事業部門およびコーポレートセンターにより編成されている。当行グループは、銀行業務および関連金融サービスを、グローバル事業部門ごとに、顧客に幅広く提供している。

- ・リテール・バンキングおよびウェルス・マネジメント（以下「RBWM」という。）は個人顧客を担当している。当行グループは預金を受け入れ、トランザクション・バンキング・サービスを提供して、顧客の日常の資金管理および将来に備えた貯蓄を実現している。当行グループは、顧客の短期的または長期的な借入の必要性に対する支援を行うために、選択的に信用枠を提供することに加え、財務アドバイス、ブローキング、保険および投資サービスを提供して顧客が資産を管理し、保護する手助けをしている。
- ・コマーシャル・バンキング（以下「CMB」という。）は、高度な財務ニーズを有する法人および中堅企業の両方を担当するコーポレート・バンキングと、中小企業（SME）を担当するビジネス・バンキングの事業部門に分けることで、当行グループの対象顧客に応じて差別化されたサービスの提供を可能にしている。これにより、顧客企業が国内および海外の両方で成長する途上で継続的に支援を行うことが可能となり、また海外進出の意欲を持つ顧客に明確に焦点を絞ることを確保している。
- ・グローバル・バンキング・アンド・マーケット（以下「GB&M」という。）は、顧客のニーズに合わせた財務ソリューションを、世界的規模において、主要な政府、法人および機関顧客に提供する。GB&Mは、顧客の財務ニーズを完全に理解するため、長期的な顧客関係管理アプローチを採用している。セクターに焦点を当てた顧客サービス・チームはリレーションシップ・マネージャーと商品スペシャリストで構成され、個別の顧客ニーズに応える財務ソリューションを策定する。
- ・グローバル・プライベート・バンキング（以下「GPB」という。）は、富裕層顧客およびその家族に対し、投資運用サービスおよび信託サービスを提供する。当行グループは、卓越した顧客サービスの提供、当行グループの全世界的な拠点の活用および包括的な一連のサービスの提供を通じて、顧客ニーズに応えることを目指している。
- ・当年度において、当行グループの一部機能を編成するために、コーポレートセンターが設立された。コーポレートセンターには、バランスシート・マネジメント、関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける特定の持分のほか、当行グループの財務活動の結果や本部サポート費用とそれに関連する回収が含まれる。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

当行の直接の親会社はオランダで設立された中間持株会社であるエイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・ビーヴィであり、当行の全株式を所有している（株式の100%を直接保有している）。エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・ビーヴィの登録住所は、連合王国、E14 5HQ、ロンドン市カナダ・スクエア8番である。

当行の最終持株会社は、HSBCグループの持株会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーであり、同社は英国で設立され、エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・ビーヴィの株式の100%を間接所有している。エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・ビーヴィについては、エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス（UK）リミテッドによって完全に直接所有されており、エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス（UK）リミテッドは、エイチエスピーシー・ホールディングス・ビーヴィによって完全所有されている。エイチエスピーシー・ホールディングス・ビーヴィは、エイチエスピーシー・ファイナンス（オランダ）によって完全所有されており、エイチエスピーシー・ファイナンス（オランダ）は、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーによって完

全所有されている。したがって、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは、4つの中間持株会社を通じて、当行の株式を保有している。

エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの登録事務所の住所は、連合王国、E14 5HQ、ロンドン市カナダ・スクエア8番で、2016年12月31日現在の株主資本合計は175,386百万米ドルである。

エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーでは、スチュワート・T・ガリバーが業務執行取締役を、ラウラ・チャ・メイ・ルンおよびアイリーン・リー・ユンリエンが独立非業務執行取締役を、ピーター・ウォン・ツン・シュンがグループ・マネージング・ディレクターをそれぞれ務めている。

(2) 子会社

2016年12月31日現在の当行の主要な子会社は、以下に示すとおりである。

2016年12月31日現在

社名	設立国	保有割合 (間接保有)	主要な 事業の内容	自己資本額	連結または 非連結
ハンセン・バンク・ リミテッド	香港	62.14%	バンキング	9,658百万 香港ドル	会計目的上 連結
エイチエスピーシー・ バンク(チャイナ) カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	100%	バンキング	15,400百万 人民元	会計目的上 連結
エイチエスピーシー・ バンク・マレーシア・ ブルハド	マレーシア	100%	バンキング	115百万 マレーシア・ リンギット	会計目的上 連結
エイチエスピーシー・ バンク・オーストラリア・連邦 リミテッド	オーストラリア	(100%)	バンキング	811百万 豪ドル	会計目的上 連結
エイチエスピーシー・ バンク(台湾)リミテッド	台湾	(100%)	バンキング	34,800百万 台湾ドル	会計目的上 連結
エイチエスピーシー・ バンク(シンガポール) リミテッド	シンガポール	100%	バンキング	1,530百万 シンガポー ル・ドル	会計目的上 連結
エイチエスピーシー・ ライフ(インターナショナル) リミテッド	バミューダ諸島	(100%)	退職給付 および 生命保険	4,178百万 香港ドル	会計目的上 連結

2016年12月31日現在で、当行は上記の他に概ね117社の子会社を有していた。

5【従業員の状況】

2016年12月31日現在、当行グループの従業員数は常勤相当ベースで65,927名であった。下表は、地域および事業部門別に各時点での常勤相当ベースでの従業員を示したものである。

地域別従業員数(常勤相当)

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
香港：		
当行および完全保有子会社	20,721	21,112

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
ハンセン・バンク香港	7,904	8,244
香港合計	28,625	29,356
その他アジア・太平洋地域：		
オーストラリア	1,632	1,658
中国本土	9,455	8,955
マレーシア	4,560	4,652
インド	4,045	4,610
インドネシア	5,350	5,413
シンガポール	3,048	3,189
台湾	2,062	2,111
その他	7,151	7,608
その他アジア・太平洋地域合計	37,302	38,196
合計	65,927	67,552

事業部門別従業員数（常勤相当）

	2016年12月31日現在			2015年12月31日現在		
	その他 アジア・			その他 アジア・		
	香港	太平洋地域	合計	香港	太平洋地域	合計
リテール・バンキング およびウェルス・						
マネジメント	11,740	13,336	25,076	11,686	13,789	25,475
コマーシャル・						
バンキング	3,759	6,383	10,142	3,717	6,599	10,361
グローバル・						
バンキング・						
アンド・マーケッツ	2,554	3,546	6,100	2,660	3,645	6,260
グローバル・						
プライベート・						
バンキング	451	305	756	441	356	797
その他	10,121	13,732	23,853	10,852	13,807	24,659
合計	28,625	37,302	65,927	29,356	38,196	67,552

注：当年度の数値に対応するよう、比較対象数値は再表示されている。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

2016年実績

当行グループの2016年における税引前当期純利益は、14,572百万香港ドル（12%）減少して102,707百万香港ドルとなった。

グローバル事業部門別連結損益計算書（監査済み）

	リテール バンキング アンドウェルス マネジメント 百万香港 ドル	コマーシャル バンキング 百万香港 ドル	グローバル バンキング アンド マーケット 百万香港 ドル	グローバル プライベート バンキング 百万香港 ドル	コーポレー トセンター ¹ 百万香港 ドル	合計 百万香港 ドル
2016年12月31日に終了した事業 年度						
正味受取利息	43,632	26,945	17,367	1,444	7,520	96,908
正味受取手数料	17,949	10,355	9,502	1,278	218	39,302
トレーディング純収益	1,377	2,450	17,168	1,007	2,062	24,064
公正価値評価の指定を受けた金 融商品からの純収益 / (費 用)	3,591	(276)	91	-	164	3,570
金融投資による純収益	335	249	33	-	615	1,232
配当金	67	1	-	-	166	234
正味保険料収入 / (費用)	52,954	3,004	-	-	(46)	55,912
その他営業収益	7,792	473	1,143	15	2,093	11,516
営業収益合計	127,697	43,201	45,304	3,744	12,792	232,738
正味支払保険金および支払給付 ならびに保険契約準備金の変 動	(61,280)	(3,306)	-	-	-	(64,586)
正味営業収益（貸倒損失および その他の信用リスク引当金控 除前）	66,417	39,895	45,304	3,744	12,792	168,152
貸倒損失およびその他の信用リ スク引当金（繰入） / 戻入	(2,133)	(2,469)	(874)	4	(82)	(5,554)
正味営業収益	64,284	37,426	44,430	3,748	12,710	162,598
営業費用	(32,520)	(14,971)	(19,413)	(2,332)	(5,567)	(74,803)
営業利益	31,764	22,455	25,017	1,416	7,143	87,795
関連会社および合併事業におけ る利益持分	148	-	-	-	14,764	14,912
税引前当期純利益	31,912	22,455	25,017	1,416	21,907	102,707
顧客に対する貸付金（正味）	936,310	996,772	791,522	91,574	17,936	2,834,114
顧客からの預金	2,537,128	1,286,368	857,583	192,163	26,762	4,900,004

2015年12月31日に終了した事業 年度(再表示)						
正味受取利息	40,373	26,389	17,684	1,356	8,575	94,377
正味受取手数料	22,191	11,450	10,174	1,658	186	45,659
トレーディング純収益 / (費 用)	1,532	2,527	18,788	990	(221)	23,616
公正価値評価の指定を受けた金 融商品からの純収益 / (費 用)	(2,542)	(241)	51	-	172	(2,560)
金融投資による純収益	333	116	26	-	11,136	11,611
配当金	12	-	4	-	194	210
正味保険料収入 / (費用)	49,161	3,456	-	-	(24)	52,593
その他営業収益	5,421	604	1,119	33	3,262	10,439
営業収益合計	116,481	44,301	47,846	4,037	23,280	235,945
正味支払保険金および支払給付 ならびに保険契約準備金の変 動	(48,684)	(3,746)	-	-	(1)	(52,431)
正味営業収益（貸倒損失および その他の信用リスク引当金控 除前）	67,797	40,555	47,846	4,037	23,279	183,514
貸倒損失およびその他の信用リ スク引当金（繰入） / 戻入	(2,370)	(3,079)	385	(5)	(5)	(5,074)
正味営業収益	65,427	37,476	48,231	4,032	23,274	178,440
営業費用	(33,448)	(15,229)	(20,434)	(2,438)	(5,442)	(76,991)
営業利益	31,979	22,247	27,797	1,594	17,832	101,449
関連会社および合併事業におけ る利益持分	177	-	-	-	15,653	15,830
税引前当期純利益	32,156	22,247	27,797	1,594	33,485	117,279
顧客に対する貸付金（正味）	913,038	979,438	751,518	101,873	16,423	2,762,290
顧客からの預金	2,352,493	1,243,696	801,441	222,320	20,126	4,640,076

1 セグメント間消去を含む。

2016年度中、セグメント報告は地域別からグローバル事業部門別へと変更された。報告セグメントの変更に関する詳細は下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記37」を参照のこと。

当年度において、経営陣は一部の機能をコーポレートセンターに再編成することについても決定した。これら機能には、バランスシート・マネジメント、関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける特定

の持分のほか、我々の融資活動や本部サポート費用とそれに関連する回収の結果が含まれる。さらに、当年度において、顧客のニーズに最も適するサービスであるグローバル事業と顧客の要求を整合させるため、一部の顧客ポートフォリオをCMBからGB&Mに移行した。比較数値は当年度の表示に一致するように再表示されている。

経営成績解説（未監査）

当行グループの税引前当期純利益は102,707百万香港ドルとなり、主に2015年度のハンセンが保有するインダストリアル・バンク株式を一部売却したことによる利益10,636百万香港ドルが当期は発生しなかったことを反映して、2015年度に対して12%減少した。この利益を除くと、税引前当期純利益は3,936百万香港ドル（4%）の減少となり、これは主に2015年上半期の好調な株式市場のパフォーマンスが2016年度に繰り返されなかったことに伴い、ウェルスマネジメントの正味受取手数料が減少したことによるものである。

正味受取利息は2015年度に対して、主に香港で2,531百万香港ドル（3%）増加した。これは商業活動で得た剰余金の増加および保険ファンドの規模の拡大による金融投資の拡大のほか、預金スプレッドの改善によるものである。これは、2015年を通じて中央銀行が断続的に実施してきた利下げにより中国本土の正味受取利息が減少したことにより一部相殺された。

正味受取手数料は2015年度に対して、主に香港で6,537百万香港ドル（14%）減少した。これは2015年上半期の好調な市場のパフォーマンスが2016年度に繰り返されなかったことに伴い、証券仲介手数料、投資信託手数料およびグローバル・カストディ手数料が減少したことによるものである。正味受取手数料は投資信託やトレーディング関連手数料の減少によりシンガポールおよび中国本土でも減少した。

トレーディング純収益は、中国本土における仕組預金に係る再評価損失の縮小および支払利息の減少、さらにインドにおける債券トレーディング収益の増加により448百万香港ドル（2%）増加した。これらの増加は香港における株式トレーディング収益の減少により一部相殺されたほか、債券トレーディング収益の増加により一部相殺された為替差益の減少によっても一部相殺された。

公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益は、2015年度は香港における保険事業保有の株式ポートフォリオの再評価による損失があったことに対して、2016年度は再評価による利益であったことにより、6,130百万香港ドル増加した。再評価が保険契約者に帰属する範囲まで、「正味支払保険金および支払給付ならびに保険契約準備金の変動」として相殺額が計上されている。

金融投資による純収益は、主にハンセンが保有するインダストリアル・バンク株式を一部売却したことによる利益が当期は発生しなかったことを反映して、10,379百万香港ドル減少した。

その他営業収益は、主に予定金利が有利に更新された結果生じた有効な保険契約の現在価値の変動により、1,077百万香港ドル（10%）増加した。これは2015年度の150周年紙幣発行による利益（営業費用の付随的減少により完全に相殺された）が当期は発生しなかったことにより一部相殺されたほか、香港における投資不動産の再評価利益の減少によっても一部相殺された。

貸倒損失およびその他の信用リスク引当金は480百万香港ドル（9%）増加した。これは主に香港において、2015年度の減損損失の戻入が当期は発生しなかったことにより主にGB&Mで個別評価の減損損失が増加したこと、およびCMBにおいて引当金計上額が増加したことによるものである。それより程度は少ないものの、シンガポールおよび中国本土でも増加し、これはインドネシアにおける主にCMBでの減少により一部相殺された。これらは一括評価の減損損失の減少により一部相殺された。

営業費用合計は、主に従業員費用の減少、また2015年度の150周年紙幣発行に関係した寄付金およびその他の費用が当期は発生しなかったことにより2,188百万香港ドル（3%）減少した。これは、規制およびコ

ンプライアンス・プログラムおよびグローバル・スタンダードや変革の取組みに関連する専門家およびコンサルタント報酬の増加のほか、IT関連費用および賃貸費用の増加により一部相殺された。

関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分は、主に為替換算の影響により918百万香港ドル（６％）減少した。

2【生産、受注及び販売の状況】

上記「第３ 事業の状況 - １ 業績等の概要」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

資本管理

(監査済み)

当行の資本管理に対するアプローチは、戦略的および組織的要件によるものであり、当行が事業を運営している規制環境、経済環境および商業環境を考慮している。

当行の事業発展を支援し、自己資本規制を常に満たす強固な資本基盤を維持することが当行の目的である。この実現のため、当行は様々な異なる形態で資本を保有することを方針としており、すべての資本調達には主要な子会社の個別の資本管理プロセスおよび当行グループの資本管理プロセスの一部として、主要な子会社と合意されている。

当行の資本管理方針は資本管理の枠組みを基盤としており、この枠組みにより当行は一貫した方法で資本を管理することができる。この枠組みでは、規制上の自己資本と経済資本が資本の管理および統制を行う上での主要な2つの手法と定められている。

資本手段：

- ・ 経済資本は内部的に計算された、当行がさらされているリスクに対応するための必要自己資本であり、内部の自己資本充足度の評価プロセスの中核部分を形成している。
- ・ 規制上の自己資本は、規制当局が定めた規則に従って保有を義務付けられている資本である。

当行の資本管理プロセスは取締役会が承認する当行の年次資本計画において明確化されている。この計画は、適切な資本金額および異なる資本構成要素による最適な資本構成の両方を維持することを目的として策定されている。各子会社は、自社の資本を管理することにより、事業の計画どおりの成長を支援するとともに、承認されている年次グループ資本計画の範囲内で現地の規制上の要件を満たしている。資本管理の枠組みに従って作成した計画を上回る子会社の自己資本は、通常は配当という形で当行に返還される。

当行は当行の子会社に対する資本の主な提供者になっており、こうした投資の原資は実質的に当行自身の資本発行および利益留保によって調達されている。当行は、資本管理プロセスの一部として、自身の資本構成と子会社への資本投資構成の間で慎重にバランスを保つことを目指している。

主要な資本形態は、連結貸借対照表の株式資本、その他持分商品、利益剰余金、その他準備金、優先株および劣後債務の残高に含まれている。

社外から課されている自己資本規制

(未監査)

香港金融管理局（以下「HKMA」という。）は連結ベースと単独ベースで当行グループを監督しているため、当行グループ全体と単独ベースで自己資本充足度に関する情報を取得し、それぞれの必要自己資本を定めている。個々の銀行子会社および支店は、必要自己資本を設定およびモニターする現地の銀行監督当局から直接規制されている。大半の法域では、ノンバンク金融子会社も現地の規制当局の監督下に置かれ、その自己資本規制の適用を受けている。

当行グループは高度な内部格付手法を利用して大半の非証券化エクスポージャーの信用リスクを計算しているほか、内部格付手法（証券化）を利用してバンキング勘定で行っている証券化エクスポージャーに対する信用リスクを決定している。市場リスクに関しては、当行グループは内部モデル手法を利用して、金利エクスポージャー、外国為替（金を含む。）エクスポージャーおよび株式エクスポージャーといったリスク分類について一般的な市場リスクを計算している。当行グループは内部モデル手法も利用して金利エクスポージャーと株式エクスポージャーについて具体的なリスクに関する市場リスクを計算している。当行グループは他の市場リスク・ポジションのほか、トレーディング勘定における証券化エクスポー

ジャーを計算するために標準的（市場リスク）手法を利用しているほか、標準的（オペレーショナル・リスク）手法を利用してオペレーショナル・リスクを計算している。

当期中、当行グループ内の個々の事業体および当行グループ自体は、HKMAから課された自己資本規制をすべて遵守している。

バーゼル

（未監査）

2010年12月以来、バーゼル銀行監督委員会は追加の自己資本規制、レバレッジ規制および流動性規制を対象に一連の包括的な改革（一般的には「バーゼル」と呼ばれている。）を進めてきた。

バーゼル 資本ルールは、2015年1月1日からの最低普通株式等Tier 1（以下「CET 1」という。）資本比率を4.5%、最低総自己資本比率を8%と定めている。

バーゼル の提案に詳述されている基準に加え、バーゼル銀行監督委員会は2011年1月に最低要件を定め、納税者に負担を強いる前に、すべてのクラスの資本調達手段によって経営破綻に伴う損失が完全に吸収されるように求めている。2013年1月1日以降に発行された資本証券を規制上の自己資本に含めることができるのは新しい要件を満たしている場合だけである。2013年1月1日より前に発行された証券の自己資本上の取扱いとは2013年1月1日から10年間にわたって段階的に廃止される。

2012年版の銀行（自己資本）（修正）規則の規定は2013年1月1日に効力を生じ、香港でバーゼル 資本基準（バーゼル ルール）の第1段階を実行する。

2014年版の銀行（自己資本）（修正）規則は2015年1月1日に効力を生じ、香港でバーゼル 資本保全バッファを実施する。変更には、銀行がストレス時のためにリスク加重資産の2.5%の資本を積み上げるように設定した資本保全バッファ（CCB）、国別に設定され、与信の過剰な拡大時に将来の損失に備えて積み上げるカウンターシクリカル資本バッファ（CCyB）および国内のシステム上重要な銀行（D-SIB）に対するリスク加重資産の3.5%を上限とする、より高い損失吸収能力（HLA）の要件の2016年から2019年における段階的な導入が含まれる。香港のカウンターシクリカル資本バッファは2016年1月1日からは0.625%および2017年1月1日からは1.25%である。2017年1月27日、HKMAは、2018年1月1日から1.875%に引き上げられると発表した。この引き上げは、カウンターシクリカル資本バッファのバーゼルの

段階的な導入に沿うものである。2015年3月16日、HKMAは、当行グループを国内のシステム上重要な銀行として指名し、より高い損失吸収能力の要件をリスク加重資産の2.5%とすることを発表した。これは、2016年に0.625%から段階的に導入され、2019年における完全導入を目指している。2015年12月31日および2016年12月30日、HKMAは、国内のシステム上重要な銀行として当行グループを指名したことおよびより高い損失吸収能力の要件を承認した。

総損失吸収能力に関する提案

（未監査）

2014年11月、「大きすぎて潰せない」金融機関への対処の一環として、金融安定理事会（FSB）は、グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）の総損失吸収能力（TLAC）に関する提案を公表した。2015年11月において、金融安定理事会は、2019年1月1日より、最低総損失吸収能力の要件をリスク加重資産の16%（2022年1月1日より18%に引き上げられる。）に定める総損失吸収能力についての最終のタームシートを発行した。加えて、2019年1月1日から6%となるレバレッジ比率の要件（2022年1月1日までに6.75%に引き上げられる。）を充足するのに十分な総損失吸収能力が求められる。

レバレッジ比率**(未監査)**

バーゼル は銀行の過剰なレバレッジを制限するためにリスク・ベースの自己資本比率に対する補完的な評価基準として非リスク・ベースの単純なレバレッジ比率を導入している。レバレッジ比率は、リスク・ベースの自己資本比率を補完する非リスク・ベースのバックストップ・リミットとしてバーゼル の枠組みに導入された。その目的は、モデル・リスクと評価ミスに対する追加のセーフガードを導入し、銀行セクターにおける過剰なレバレッジ構築を制限することである。この比率は、バーゼル のTier 1 資本を、オンバランスとオフバランスのエクスポージャーの総額で除して計算される数量ベースのものである。

バーゼル では、この比率導入にあたり、2011年に始まった監督モニタリング期間と2013年1月から2017年1月までの試行期間で構成された移行期間を定めている。試行期間を利用して、2018年1月1日から第1の柱の要件に移行する目的において3%と提案されている最低自己資本比率の妥当性を評価している。2016年、バーゼル銀行監督委員会は、試行期間であることに鑑み、レバレッジ比率の枠組みの設計および測定に関する様々な改善点につき助言を行った。

当行グループは、銀行（開示）規則第45A(6)条により、連結ベースで計算したレバレッジ比率を開示することを求められている。

	2016年 12月31日現在 %	2015年 12月31日現在 %
レバレッジ比率	6.3	6.4

資本およびレバレッジ比率上のエクスポージャー測定値

	百万香港ドル	百万香港ドル
Tier 1 資本	444,872	418,758
エクスポージャー測定値合計	7,018,046	6,514,618

2015年12月31日から2016年12月31日までのレバレッジ比率の減少は、主にかかる年における資産合計の増加に起因する。

当行グループのレバレッジ・ポジションの詳細については、我々のウェブサイト（www.hsbc.com.hk）の規制上の情報開示セクション（Regulatory Disclosures）に掲載されている2016年財務書類 - 補足注記で閲覧できる。

2016年12月31日現在の自己資本充足度**(未監査)**

下表には、銀行（自己資本）規則第3C(1)条の要件に基づいて規定され、連結ベースでHKMAへ提出された「自己資本比率」申告書に記載された自己資本比率、リスク加重資産および資本基盤が表示されている。

財務会計上の連結基準が下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1」に記載されているが、規制目的で利用される基準とは異なっている。規制上の連結基準に関する追加情報および当行グループの会計上と規制上の貸借対照表の完全な調整は、我々のウェブサイト（www.hsbc.com.hk）の規制上の情報開示セク

ション（Regulatory Disclosures）に掲載されている2016年財務書類 - 補足注記で閲覧できる。規制目的で連結対象子会社に含まれていないのは証券会社と保険会社で、当行グループがこれらの子会社に出資している資本は一定の基準に基づき規制上の自己資本から控除されている。

当行および当行の銀行子会社は、健全性監督目的での銀行条例および現地の規制上の要件を満たすため規制上の準備金を維持している。2016年12月31日現在、この要件の影響として、株主に分配できる準備金の金額が25,931百万香港ドル（2015年12月31日現在：27,819百万香港ドル）削減されることになった。

規制上の目的では連結対象子会社に含まれていない2016年12月31日現在の当行グループの子会社の中で資本不足に陥っている子会社はない（2015年12月31日現在：ゼロ）。

自己資本比率

（未監査）

	2016年 12月31日現在 %	2015年 12月31日現在 %
普通株式等Tier 1（CET 1）資本比率	16.0	15.6
Tier 1 資本比率	17.2	16.6
資本比率合計	19.0	18.6

リスクの種類別リスク加重資産

（未監査）

	2016年 12月31日現在 百万香港ドル	2015年 12月31日現在 百万香港ドル
信用リスク	2,027,690	1,942,430
カウンターパーティ信用リスク	171,150	176,764
市場リスク	90,454	101,551
オペレーショナル・リスク	299,295	298,662
合計	2,588,589	2,519,407

グローバル事業部門別のリスク加重資産

（未監査）

	2016年 12月31日現在 百万香港ドル	2015年 12月31日現在 百万香港ドル
リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント	365,094	350,948
コマーシャル・バンキング	832,810	805,921
グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ	899,276	912,350
グローバル・プライベート・バンキング	27,262	30,789
コーポレートセンター	464,147	419,399
合計	2,588,589	2,519,407

当年度の数値に対応するよう、2015年12月の比較対象数値は再表示されている。これらの表示における変更の詳細については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記37」を参照のこと。

資本基盤

（未監査）

下表には、パーゼル に基づく2016年12月31日現在の当行グループの資本基盤の内訳が表示されている。2016年12月31日現在のポジションは、段階的に廃止される過渡的な取決めの恩恵を享受している。

2016年12月31日現在の自己資本充足度

資本基盤

(未監査)

	2016年 12月31日現在 百万香港ドル	2015年 12月31日現在 百万香港ドル
普通株式等Tier 1 (CET 1) 資本		
株主資本	551,776	514,078
貸借対照表上の株主資本	628,006	584,201
再評価準備金の資本組入発行	(1,454)	(1,454)
その他持分商品	(14,737)	(14,737)
非連結子会社	(60,039)	(53,932)
非支配持分	22,676	22,352
貸借対照表上の非支配持分	51,130	51,685
非連結子会社における非支配持分	(6,442)	(5,717)
CET 1 において控除不可能の余剰非支配持分	(22,012)	(23,616)
CET 1 資本に対する規制上の減額	(160,144)	(142,611)
評価調整	(2,020)	(1,845)
のれんおよび無形資産	(14,029)	(14,032)
繰延税金負債控除後の繰延税金資産	(1,566)	(1,863)
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	222	(51)
公正に評価された負債に係る信用リスクの変動	(1,195)	(940)
確定給付年金資産	(62)	(40)
非連結金融セクター企業に対する大規模な資本投資	(57,395)	(39,524)
不動産再評価準備金 ¹	(58,168)	(56,497)
規制上の準備金	(25,931)	(27,819)
CET 1 資本合計	414,308	393,819

その他Tier 1 (以下「AT 1」という。)資本

規制上の控除前のAT 1 資本合計	47,897	50,826
永久劣後ローン	14,737	14,737
永久非累積的優先株式	25,228	25,213
AT 1 資本において控除可能非支配持分	7,932	10,876

AT 1 資本に対する規制上の減額	(17,333)	(25,887)
非連結金融セクター企業に対する大規模な資本投資	(17,333)	(25,887)

AT 1 資本合計	30,564	24,939
------------------	---------------	---------------

Tier 1 資本合計	444,872	418,758
--------------------	----------------	----------------

Tier 2 資本

規制上の控除前のTier 2 資本合計	67,536	79,164
永久累積的優先株式	1,551	3,100
期限付累積的優先株式	-	8,138
永久劣後債	3,102	6,204
期限付劣後債	21,472	21,603
不動産再評価準備金 ¹	26,830	26,079
Tier 2 資本に組入可能な貸倒引当金および規制上の準備金	14,581	14,040

Tier 2 資本に対する規制上の減額	(21,106)	(29,059)
非連結金融セクター企業に対する大規模な資本投資	(21,106)	(29,059)

Tier 2 資本合計	46,430	50,105
--------------------	---------------	---------------

資本合計	491,302	468,863
-------------	----------------	----------------

1 利益剰余金およびHKMAが発行した銀行（自己資本）規則に従って行われた調整の一部として報告されている、投資不動産に対する再評価剰余金を含む。

当行グループのCET 1 資本、AT 1 資本、Tier 2 資本および規制上の控除に関する詳細な内訳は我々のウェブサイト（www.hsbc.com.hk）の規制上の情報開示セクション（Regulatory Disclosures）に掲載されている2016年財務書類 - 補足注記で閲覧できる。

下表は、経過開示テンプレートに基づき、すべての過渡的な取決めが廃止された場合のバーゼル 最終ベースの仮ポジションを示している。バーゼル 最終ベースの仮ポジションは、例えば、将来の利益または経営陣の行動を考慮していないことに留意する必要がある。さらに、現行の規則またはその適用は完全実施前に変更される可能性がある。これを踏まえて、当行グループの自己資本比率に及ぼす最終的な影響は、2016年12月31日現在の貸借対照表に現行の規則を機械的に適用しただけの仮のポジションとは異なる場合があるため、これは予測ではない。仮ベースで当行グループのCET 1 比率は14.7%（2015年：13.6%）であり、求められている規制上の資本バッファ要件を加えたバーゼル の最低要件を超えている。

自己資本の経過ベースとバーゼル 最終ベースとの調整

(未監査)

	2016年12月31日 現在 百万香港ドル	2015年12月31日 現在 百万香港ドル
経過ベースCET 1 資本	414,308	393,819
経過措置：非連結金融セクター企業に対する大規模な資本投資	(34,666)	(51,774)
最終ベースCET 1 資本	379,642	342,045
経過ベースAT 1 資本	30,564	24,939
適用除外商品：永久非累積の優先株式	(25,228)	(25,213)
経過措置：		
AT 1 資本において控除可能非支配持分	(6,534)	(9,494)
非連結金融セクター企業に対する大規模な資本投資	17,333	25,887
最終ベースAT 1 資本	16,135	16,119
経過ベースTier 2 資本	46,430	50,105
適用除外商品：		
永久累積の優先株式	(1,551)	(3,100)
期限付累積の優先株式	-	(8,138)
永久劣後債	(3,102)	(6,204)
期限付劣後債	(1,462)	(1,607)
経過措置：非連結金融セクター企業に対する大規模な資本投資	17,333	25,887
最終ベースTier 2 資本	57,648	56,943

4【事業等のリスク】

本書に含まれているその他の情報に加え、下記には、当行グループが日々の事業活動を営む際に直面する様々なリスクおよびリスク軽減要因を記載している。ただし、リスク軽減要因が、実際にリスクを軽減する保証はなく、また当行グループ事業に固有のリスクを軽減するにあたり効果的である保証はない。下記に記載するリスクが、当行グループが直面するリスクをすべて網羅しているわけではない。

現時点では認識されていない、または重要とみなされていない当行グループに係る追加的な考慮要因および不確実性は、個別または累積的に当行グループの事業、業務、財政状態、経営成績および／または見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当行グループの資本管理に関する記述は、上記「第3 事業の状況 - 3 対処すべき課題 - 資本管理」に記載されている。

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積もりに基づいている。

リスク管理

(未監査)

当行グループの業務はいずれも、様々な程度のリスクまたは複数リスクの測定、評価、受容および管理を含んでいる。

我々は、銀行サービスおよび金融サービスの提供者として、我々の日常的業務の中核としてリスク管理を行っている。

リスク管理体制

HSBCグループ本店は、世界規模でHSBCグループのリスク管理方針を高い水準で策定している。我々は、組織の様々なレベルで様々な種類のリスクに対して企業規模のリスク管理体制を利用している。当該リスク管理体制は、強いリスク・カルチャーがその土台となり、HSBCの価値観および我々のグローバル基準によって強化されている。

当該体制は、リスク環境の継続的な監視ならびにリスクおよびリスクの相互作用の総合的な評価を助成している。また、当該体制は、我々が活動中に受容し負担するリスクの監視、管理および縮小に継続的に取り組むことを可能とする。

以下のダイアグラムおよび説明は、当該体制の重要な側面であるガバナンスおよび構造、リスク管理ツールならびに我々のリスク・カルチャーに関する要約であり、これらは総じて従業員の行動を我々のリスク選好に合致させる役割を果たしている。

リスク管理体制の重要な側面

HSBCの価値観およびリスク文化

ガバナンス および構造	取締役会とその委員会			取締役会はリスク選好、リスク・プランおよびリスク・パフォーマンスの目標を承認し、トップの姿勢を示す。
	リスク委員会			リスク委員会はリスク選好、リスク・ガバナンスその他の高い水準のリスク関連事項に関する助言を行う。
	リスク管理会議			あらゆるリスクを企業規模で管理する責任を負う(当行グループでリスク管理を行う上での重要な方針および体制を含む。)
	リスク・ガバナンス体制			リスクの適切な監督および責任を保証する。
責任	3つの 防衛線 モデル	人員	独立した リスク機能	我々の「3つの防衛線」モデルは、リスク管理の役割および責任を定めている。 我々のリスク・カルチャーは、顧客のために正しいことをすることを我々の人員に奨励し、これは我々の報酬への取組みによっても補強されている。 独立したリスク機能によりリスク／リターン決定において必要な均衡状態が保証される。
プロセス	リスク管理ツール			我々が我々のリスク選好の範囲内に収まることを確保するため、リスクを特定、監視および縮小するプロセス
	リスク選好	重大リスクおよび 新興リスク		
	リスク・マップ	ストレス・テスト		
コントロール	銀行リスクおよび保険リスク			我々の事業活動から発生し、測定、監視および管理される重大なリスク
	リスク方針およびリスク慣習			我々の主要な銀行リスクおよび保険リスクのそれぞれに関して、リスク管理人により定められている。
	内部統制			オペレーショナル・リスク管理体制は、オペレーショナル・リスクと内部統制を管理する上での最低限の基準とプロセスを定めている。
システムおよびツール				

我々のリスク・カルチャー

HSBCは、強いリスク・カルチャーの重要性を従来から認識しており、その構築こそ上級幹部の重要な責任である。我々のリスク・カルチャーは、HSBCの価値観および我々のグローバル基準によって強化されている。これは、個人の行動をリスクの推測および管理に関する我々の考え方に合致させる上で活用されており、これによって我々のリスク・プロファイルが我々のリスク選好に沿っている状態が確保される。

リスクに関する従業員同士の明確かつ徹底した意思疎通により、戦略的なメッセージが運ばれ、上級経営陣の姿勢が示される。我々のリスク・カルチャーを強固なものにし、我々のリスク方針でも記載されたとおり、従業員に期待される行動の中でのリスクの捉え方を強化するため、リスクおよびコンプライアンスのテーマに沿った一連の必修トレーニングを実施することで、技能および理解を深めている。必修トレーニングの内容は定期的に更新され、当行グループが想定する様々なリスクの技術的、文化的および倫理的側面とその効果的な対処法が説明される。職員は、機密性を保持したまま懸念事項を報告できるディスクロージャー専用窓口によってその役割が支援されている。

我々のリスク・カルチャーは、我々の報酬への取組みによって強化されている。幹部を含む個人への表彰は、HSBCの価値観の遵守、また、我々のリスク選好およびグローバル戦略に直結する財務面や財務面以外での目標の達成に基づいている。

リスク・ガバナンスの構造

取締役会は、リスクの効果的に管理し、当行グループのリスク選好を承認する最終的な責任を負っている。取締役会は、リスク選好とその戦略、リスク・ガバナンスおよび内部統制との合致ならびに高水準のリスク関連事項についての助言をリスク委員会から受ける。

リスクの継続的な監視、評価および管理に関する執行責任は、当行グループの最高リスク責任者が負っており、リスク管理会議（RMM）によってサポートされている。

日常的なリスク管理の責任は、個々の上級経営陣が責任を負っている。下記「責任 - 3つの防衛線」の項目に記載されているとおり、各管理者はグローバル機能によってサポートされている。

責任

全従業員は、3つの防衛線モデルの一環として、その責任の範囲内でリスクを特定、評価および管理する必要がある。

3つの防衛線

当行は、管理責任ならびにリスク管理および統制環境に対する責任を明確にするために、3つの防衛線モデルを活用し、その結果、固有リスクを管理する強固な統制環境を構築する。当該防衛線は、責任を定め、協力を推奨し、リスク活動および統制活動を効率的に協調させることを通じて、強固なリスク管理への我々の取組みの土台となっている。

3つの防衛線は、以下のとおり構成されている。

- ・ 第1の防衛線は、リスクを有し、当該リスクを特定、測定、報告および管理しかつ当該リスクを軽減する適切な統制および評価を確保する責任を負う。
- ・ 第2の防衛線は、リスクを管理する方針およびガイドラインを設定し、効果的なリスク管理に関して助言、指導および課題を第1の防衛線に提供する。
- ・ 第3の防衛線は、内部監査であり、これは当行グループの資産、評判および持続性を保護するために取締役会および執行陣を支援する。

独立したリスク機能

当行グループのリスク機能は、当行グループの最高リスク責任者が率いており、企業規模のリスク観測の責任を負っている。これには、リスク・プロファイルの設定および監視ならびに将来を見越したリスクの特定および管理が含まれる。当行グループのリスク機能は、我々の業務に係るあらゆるリスクをカバーする従属機能で構成され、第2の防衛線の一部を成している。当該機能は販売および取引の機能からは独立しており、リスク/リターンを判断する上で必要なバランスが確保されている。

リスク管理ツール

当行グループは、リスクを特定、監視および管理する上で様々なツールを利用している。主要なツールは以下に要約されている。

リスク選好

当行グループのリスク選好は、当行グループが望む将来のリスク・プロファイルを定め、戦略的かつ財務的な計画プロセスを報告する。また、かかるリスク選考は、リスク管理実務の一貫性を確保するため、ストレス・テストなどのその他リスク管理ツールならびに我々の重大リスクおよび新興リスクに関する報告にも組み込まれている。

当行グループは、その事業目標を達成するために負う総合的なレベルとリスクの種類をリスク選好報告書（RAS）に記載する。かかる報告書は、当行グループのリスク委員会の助言に基づき、取締役会による正式な承認を毎年受けながら継続的に見直されている。

当行グループの実質的なリスク選好ポジションは、リスクとリターンとのバランスを保つために、上級経営陣がリスク・プロファイルを監視しかつ事業活動を牽引できるよう、当行グループのリスク管理会議に毎月報告されている。これによりリスクは迅速に特定および軽減され、当行グループ内にリスク・カルチャーが強く浸透するようリスク調整後報酬を報告することが可能となる。

リスク選好報告書は、グローバル・リスク選好制度（GRAF）の一環として作成および監視されており、リスク選好が方針、制限および統制の枠組みの中から日常的な意思決定に反映されていくプロセス、ガバナンスおよびその他の側面の詳細を明らかにしていくことで、リスクの管理、測定および統制に対する世界規模で統一されかつ体系的な対策を提供している。

グローバル事業および戦略的な国々は、独自のリスク選定報告書を持つ必要があり、かかる報告書は当行グループのリスク選定報告書と方向性が一致し続けていることを約束する保証の対象となる。すべてのリスク選好報告書および事業活動は、一連の定性的原則に導かれ、かかる原則に基づいている。さらに、主要なリスク地域においては、定量的指標が選好基準および許容基準と共に定義されている。

リスク・マップ

当行グループは、我々の重要な銀行リスクおよび保険リスクを含む一連のリスク区分の中におけるその時点における当行グループのリスク・プロファイルを提供するためにリスク・マップを利用する（下記「HSBCが管理するリスク」の項目を参照のこと。）。かかるリスク・マップは、これらのリスクが、現在および将来において、我々の財務業績、評判または事業の持続性に重大な影響を及ぼす潜在的可能性を強調する。リスク・ステュワードは、「現在」および「予想される」リスク格付を提供し、注釈で補足する。リスク格付が「琥珀色」または「赤色」のリスクがあるときは、監視または軽減に向けたアクション・プランが既に導入されているか、リスクを許容範囲まで下げるよう当該プランが促進されていないかはならない。

重大リスクおよび新興リスク

我々は、我々の戦略または業務の実行に中長期的な脅威を与える可能性のある問題の将来の見通しを提供するため、重大リスクおよび新興リスクのプロセスを利用する。

我々は、「重大リスク」を複数のリスク・マップの区分、国またはグローバル事業にまたがって発生するテーマとして定め、これらは当行グループの財務業績、評判または長期の事業モデルに重大な影響を及ぼし、6ヶ月から1年の間に具体化する可能性がある。リスクの影響は上級経営陣がよく理解していると思われ、一部ではその軽減措置が既に実施されている。また、その効果を評価するために、様々な精度のストレス・テストも実施されているかもしれない。

「新興リスク」とは、1年後以降に発生して具体化する可能性のある大規模で不確実な結果をもたらすテーマとして定められている。具体化した場合には、当行グループの複数の長期的な戦略、収益および評判に重大な影響を及ぼすおそれがある。これらのリスクが現段階では不明確な性質のものであることを鑑み、経営陣が講じる既存の措置は最小限のものである可能性がある。影響を評価するために、複数の高水準の分析および/またはストレス・テストが実施されたかもしれない。

我々の重大リスクおよび新興リスクは、下記「重大リスクおよび新興リスク」の項目に記載されている。

ストレス・テスト

我々のストレス・テスト・プログラムは、複数のシナリオのもと、我々の資本プランの感応度および柔軟性ならびに自己資本に対する予想外の需要を観察し、重大リスクおよび新興リスクが適切に検討されて

いることを確保している。これらのシナリオには、不利なマクロ経済事象、国、セクターおよびカウンターパーティのレベルでの破綻、地政学事象ならびに予測されている様々な主要オペレーショナル・リスク事由が含まれるが、これだけに限定されない。シナリオは、我々の資本需要の感応度および柔軟性を評価するために、財務的影響に変換される。特定されたリスクを軽減するアクション・プランが開発される。当行グループのリスク委員会は、適切と判断された場合にに応じて、当行グループのストレス・テスト業務の報告および相談を受けている。

リバース・ストレス・テストは、HSBCグループおよび（必要に応じて）子会社の事業体の双方で毎年実施されている。リバース・ストレス・テストは、当行グループが直面する可能性のある潜在的ストレスおよび脆弱性を特定し、かかるストレスおよび脆弱性に直面した場合、その影響を最小化するため計画された早期警告トリガー、経営アクションおよび危機管理計画の報告を支援することで当行の回復力を強化するものとして使用されている。

HSBCが管理するリスク

我々の銀行業務および保険引受業務に関連する主なリスクは、以下の表に示されている。

リスクに関する記述 - 銀行業務

(監査済み)

リスク	原因	リスクの測定、モニタリングおよび管理
信用リスク		
顧客またはカウンターパーティが契約上の義務を履行しない場合に財務損失が発生するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 信用リスクは、主に、直接貸付、貿易金融およびリース業務に起因して発生するが、保証やデリバティブなど他の一部の商品でも発生する。 	<p>信用リスクは：</p> <ul style="list-style-type: none"> 顧客またはカウンターパーティの返済不履行によって失うおそれがある金額として測定されている。 個人が委託された権限の枠組みの範囲内で承認した限度内でモニターされている。 リスク・マネジャーに対する明確で一貫性のある方針、原則および助言を概述した厳格なリスク管理体制を通じて管理されている。
流動性・資金調達リスク		
期限到来時に義務を履行するために十分な金融資産を持っていないリスク、または割高なコストでしか義務を履行できないリスク	<ul style="list-style-type: none"> 流動性リスクはキャッシュ・フロー発生時期のミスマッチに起因して発生する。 資金調達リスクは、流動性の低い資産ポジションが予想された条件では資金調達できない時、および必要な時に資金調達できない時に発生する。 	<p>流動性・資金調達リスクは：</p> <ul style="list-style-type: none"> 流動性力バレッジ率および安定調達比率を含む様々な測定基準を利用して測定される。 グループの流動性・資金調達リスクの枠組みに照らしてモニターされる。 グループ企業（事前の合意がない場合）または中央銀行に依拠することなく単独ベースで管理されている（ただし、所定の通常どおりの市場慣行に相当する場合はこの限りではない。）。
市場リスク		
市場要因の変動によって我々の利益または我々のポートフォリオの価値が減少するリスク	<p>市場リスクに対するエクスポージャーは2つのポートフォリオに区分されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> トレーディング・ポートフォリオ 非トレーディング・ポートフォリオ 	<p>市場リスクは：</p> <ul style="list-style-type: none"> 所定の信頼水準に係る具体的な対象期間について、リスク・ポジションの潜在的な損失を見積もるために利用されるバリュエーション・リスク（VaR）の観点から測定される。バリュエーション・リスクはストレス・テストによって補強される。 バリュエーション・リスク、ストレス・テストならびに正味受取利息の感応度および構造的な外国為替の感応度を含むその他の方法を利用してモニターされる。 当行グループおよび各種グローバル事業部門のリスク管理会議から承認されたリスクの上限を利用して管理されている。
オペレーショナル・リスク		
内部プロセス、人およびシステムの不備もしくは機能不全、または外部事象に起因した我々が戦略または目標を達成する上でのリスク	<ul style="list-style-type: none"> オペレーショナル・リスクは、日々のオペレーションまたは外部事象に起因して発生し、我々のビジネスのあらゆる側面と関連している。 規制上のコンプライアンス・リスクおよび金融犯罪リスクは以下に記載されている。 	<p>オペレーショナル・リスクは：</p> <ul style="list-style-type: none"> リスクの水準と様々な統制の有効性について評価するリスクおよび統制の評価プロセスを利用して測定されている。 重要な指標と他の内部統制活動を利用してモニターされている。 主に、リスクを特定・評価し、リスクを管理するために内部統制を実施するとともに、オペレーショナル・リスク管理体制を利用してこうした内部統制の有効性をモニターするグローバル事業部門およびグローバル機能部門の管理者によって管理されている。
規制上のコンプライアンス・リスク		

<p>良い市場慣行におけるすべての関連ある法律、規約、規則、規制および基準の字義と精神の遵守を我々が怠り、その結果、罰金および罰則が課され、我々の事業に損害を与えるリスク</p>	<ul style="list-style-type: none"> 規制上のコンプライアンス・リスクはオペレーショナル・リスクの一部であり、顧客およびカウンターパーティに対する商品およびサービスの提供から発生する。 	<p>規制上のコンプライアンス・リスクは：</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定された測定基準、事象の評価、規制上のフィードバックならびに我々の規制上のコンプライアンス・チームの判断および評価を参照して測定される。 我々のコンプライアンス・リスクの評価および測定基準、第2防衛線の機能の監視および統制活動の結果ならびに内外の監査および規制上の検査結果に照らしてモニターされる。 適切な方針および手続の確立および伝達、かかる方針および手続による従業員の教育、それらの従業員の観察状況を確認するための監視活動によって管理される。必要に応じて、積極的なリスク統制および／または改善対策が講じられる。
金融犯罪リスク		
<p>我々が、故意または意図せずに、違法な可能性を有する活動を当事者が実行または継続する支援をHSBCを介して行うリスク</p>	<ul style="list-style-type: none"> 金融犯罪リスクは、オペレーショナル・リスクの一部であり、日々の銀行業務から発生する。 	<p>金融犯罪リスクは：</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定された測定基準、事象の評価、規制上のフィードバックならびに我々の金融犯罪対策コンプライアンス・チームの判断および評価を参照して測定される。 第2防衛線の機能の監視および統制活動の結果ならびに内外の監査および規制上の検査結果に照らしてモニターされる。 適切な方針および手続の確立および伝達、かかる方針および手続による従業員の教育、それらの従業員の観察状況を確認するための監視活動によって管理される。必要に応じて、積極的なリスク統制および／または改善対策が講じられる。
その他の重大なリスク		
レピュテーション・リスク		
<p>HSBC自体、我々の従業員または関係者による何らかの事象、行動、作為または不作為の結果、利害関係者の期待に応じることができないことで、利害関係者がグループに対して否定的な見方をするようになる可能性があるリスク</p>	<ul style="list-style-type: none"> 一次的レピュテーション・リスクは、HSBC、その従業員または関係者の作為または不作為から直接発生し、その他の種類のリスクの結果生じるものではない。二次的レピュテーション・リスクは、間接的に発生し、その他のリスクの統制に失敗した結果生じるものである。 	<p>レピュテーション・リスクは：</p> <ul style="list-style-type: none"> 関連するすべての利害関係者（メディア、規制当局、顧客および従業員を含む。）との関係で示された我々の評判を参照することによって測定されている。 グループのより広範囲なリスク分類に組み込まれたレピュテーション・リスク管理体制を通じてモニターされている。 あらゆる職員によって管理され、多くの方針とガイドラインの適用を受けている。レピュテーション・リスクを軽減する責任を負っている委員会と個人の明確な構造がある。
年金リスク		
<p>年金計画に含まれる資産のパフォーマンスが、既存の年金債務をカバーするのに十分ではない結果、当該計画を支える義務が増加するリスク</p>	<ul style="list-style-type: none"> 年金リスクは、リターンが不十分である投資、金利もしくはインフレの不利な変動または加入者が予想より長生きしたときに発生する。年金リスクは、上記オペレーショナル・リスクを含む。 	<p>年金リスクは：</p> <ul style="list-style-type: none"> 発生給付の費用に見合うのに十分な資金を調達できるスキームの能力によって測定されている。 特定のリスク選好を通じてモニターされている。 適切な年金リスク・ガバナンス構造によって管理されている。
サステナビリティ・リスク		
<p>当行グループが顧客に提供する金融サービスが、人および環境に好ましくない影響を間接的に与えるリスク</p>	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ・リスクは、企業またはプロジェクトに対して金融サービスを提供した結果、人および環境に好ましくない影響を間接的に与えることにより発生する。 	<p>サステナビリティ・リスクは：</p> <ul style="list-style-type: none"> 顧客活動の潜在的サステナビリティの影響を評価し、高リスクの取引に対してサステナビリティ・リスク格付を付与することによって測定されている。 リスク管理会議およびグループ・サステナビリティ・リスクによってモニターされている。 プロジェクト・ファイナンスによる資金調達をカバーするサステナビリティ・リスク方針ならびに環境および社会に与える影響が潜在的に高いセクターおよびテーマに対するセクター基盤のサステナビリティ方針によって管理されている。

我々の保険引受子会社は我々の銀行業務とは異なる規制を受けている。保険会社のリスクは保険引受業務に適した方法とプロセスを利用して管理されているが、引続きグループ・レベルでの監督を受けている。我々の保険業務は、銀行業務に関して提示されたオペレーショナル・リスクおよびその他の重大なり

スクの影響も受けており、これらのリスクは当行グループのそれぞれのリスク管理プロセスの適用対象になっている。

リスクに関する記述 - 保険引受業務

リスク	原因	リスクの測定、モニタリングおよび管理
保険リスク		
時間の経過とともに、保険契約の取得費用および管理費用、ならびに保険金および給付金の支払額が受領した保険料の総額と運用収益の総額を上回るリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険金および給付金の費用は、死亡率、罹患率、失効率および保険解約率を含む多くの要因、また保険商品が貯蓄的な性格を帯びている場合には保険負債を裏付けるために保有されている資産のパフォーマンスの影響を受ける可能性がある。 	保険リスクは： <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済資本を基準に測定されている。 ・ 保険業務を担当するリスク管理会議によって監視されている。 ・ 資産および負債のマッチング、商品設計、保険引受、再保険および保険金請求処理の手続を利用して集中管理されているだけでなく、現地でも管理されている。
財務リスク		
保険契約に基づいて発生する負債と保険債務の裏付けになっている資産ポートフォリオを効率的にマッチできる能力は、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクなどの財務リスクの管理、ならびに保険契約者が負担するリスクの程度を条件にしている。 任意参加型保険契約は、保険契約の種類および保険契約の具体的な約款に合わせて保険契約者と株主の間で原資産のパフォーマンスを共有する。	以下に起因した財務リスクに対するエクスポージャー： <ul style="list-style-type: none"> ・ 金利、外国為替レートおよび株価などの変数の変動に起因して金融資産または将来のキャッシュ・フローの公正価値が変動する市場リスク ・ 第三者のそれぞれの債務不履行に伴う信用リスクおよび財務損失の可能性 ・ 必要期間内に現金化可能な資産の不足を理由に、期限到来時に保険契約者に対する支払ができなくなる事業体の流動性リスク 	財務リスクは： <ul style="list-style-type: none"> ・ リスクの種類ごとに個別に測定されている。 - 市場リスクは重要な財務変数の変動に対するエクスポージャーの観点から測定されている。 - 信用リスクは、カウンターパーティの返済不履行によって失うおそれがある金額として測定されている。 - 流動性リスクは、ストレス下にある営業キャッシュ・フロー予測を含む内部の測定基準を利用して測定されている。 ・ 個人が委託された権限の枠組みの範囲内で承認した限度内でモニターされている。 ・ リスク・マネジャーに対する明確で一貫性のある方針、原則および助言を概述した厳格なリスク管理体制を通じて管理されている。通常、保証付き保険商品を引き受けている子会社は、自ら発行した保険契約の範囲内で、市場のエクスポージャーが任意参加型（または配当）特約を利用しても管理できない限りにおいて、市場金利の低下および株価下落の影響を受けている。 ・ 参加型の保険商品に関しては、任意参加型特約に基づいて保険契約者とリスクを分担することによって軽減することができる。

重大リスクおよび新興リスク

（未監査）

重大リスクおよび新興リスクを特定およびモニターする我々の対策は、上記「リスク管理 - リスク管理ツール」に記載されている。現在、我々が抱えている主要な重大リスクおよび新興リスクは以下のとおりである。

- ・ 起訴猶予合意ならびにそれに関連する合意および同意命令
- ・ 不利な信用リスクの見通し
- ・ システムに対するサイバー脅威および不正アクセス
- ・ 地域における政治的リスクの深刻化
- ・ 組織変更および規制上の要求が従業員に及ぼす影響

起訴猶予合意ならびにそれに関連する合意および同意命令

HSBCは、起訴猶予合意（以下「米国DPA」という。）の対象である。米国DPAおよび独立コンプライアンス監視員（以下「監視員」という。）については、下記「金融犯罪リスク - 起訴猶予合意、関連する合意および同意命令ならびに監視員」の項目に記載されている。

米国DPAの到達した結論に対応するための反マネーロンダリング（以下「AML」という。）計画および制裁改善計画の考案および実行は複雑であり、人員、システムおよびその他インフラへの大規模な投資が必

要となる。かかる複雑さは、重大な執行リスクを形成し、我々が、適切なタイミングで、効果的に金融犯罪リスクを特定および管理し、AMLおよび制裁に関するコンプライアンスの欠如を是正する能力に影響を及ぼす可能性がある。仮にHSBCが米国DPAに違反した場合、HSBCに対する追加の条件の賦課、その監視を含む合意の延長またはHSBCの刑事訴追（さらに、これには金銭的罰則および付随的な影響を伴う可能性がある。）が含まれる結果に至る可能性がある。また、違反は、HSBCバンクUSAを通じたドル決済機能の実行に係る制限または銀行ライセンスの取消に至る可能性がある。

HSBCの関連会社を代理した支払決済により生ずる可能性のある金融犯罪リスクに対する規制上の審査は、とりわけ米国ドル取引に関して、増加した。クリアリング・バンクが顧客（関連会社を含む。）に対する十分なデュー・デリジェンスを行わなかった場合、または、かかる事項に関して関連会社が統制の不備を緊急に改善しなかった場合、特定のグループ関連会社の通貨決済サービスの削減につながるかもしれない。

是正措置

- ・ 2016年中、我々は、金融犯罪対策コンプライアンスの従属機能の継続的な構築、金融犯罪リスクを管理するための改善されたシステムおよびインフラの展開、取引監視の改善ならびに内部監査の向上を含む、強固かつ持続可能なAMLならびに制裁に関するコンプライアンス・プログラムの導入に向けて前進を続けている。
- ・ 我々は、監視員の従前の評価から得られた合意済みの提言を実施するために取り組んでおり、2016年の評価から得られた合意済みの提言についても実施する予定である。
- ・ 我々は、特定の関連会社における顧客のデュー・デリジェンス手続および統制を改善中であり、高リスクな支払に対する審査を強化した。

不利な信用リスクの見通し

長い間懸念されてきた米国連邦準備制度理事会（以下「FRB」という。）による利上げの動きおよび継続が予想される中国本土の経済の減速は、世界市場におけるリスク回避の動きを増加させた。

中国本土の債務負担の増加が懸念される中、中国本土に対する感情が悪化し、また、米国、英国および欧州連合における政治的事象が経済的に不利な結果につながるかもしれない。

一部市場におけるより好ましくない世界的な経済状況により、我々の顧客の信用の質が影響を受けた場合、減損引当金または減損損失が増加し始めるかもしれない。悪化するマクロ経済の状況およびそれが特定の地域または産業セクターに与える影響の可能性による打撃を受けた可能性のある一部ポートフォリオの延滞および損失に影響が及ぶかもしれない。

是正措置

- ・ 我々は、主要な市場およびセクターにおける経済的な展開を詳細にモニターし、モニタリングの強化または制限およびエクスポージャーの削減を含むポートフォリオ対策を必要に応じてとっている。
- ・ 我々は、とりわけ懸念されるポートフォリオにストレス・テストをかけることで損失に対する感応度を特定し、必要に応じて選好度を統制する経営行動をとっている。
- ・ 我々は、個々の顧客またはポートフォリオのリスクが理解され、不利な環境で提供されるファシリティの基準および我々の能力が適切であることを確認するために、主要なポートフォリオの精査が定期的に実施されている。

システムに対するサイバー脅威および不正アクセス

我々は、その他の公的組織および民間組織のように、より多くかつより高度化されたサイバー攻撃の標的になり続けており、これは顧客サービスに支障を及ぼすかもしれない。

是正措置

- ・ 我々は、より多くかつ高度化されたサイバー攻撃の脅威の防止、検知および対抗する能力を強化し、その能力に対し大幅に投資し続ける。とりわけ、より高度化したマルウェア、サービス拒否攻撃およびデータ漏洩防止に関する我々の保守能力のほか、我々のセキュリティ事項の検知能力および事象反応プロセスも向上させ続ける。
- ・ 我々は、我々および業界内で我々の同業者が直面している進化する脅威への理解および対抗する能力の向上を助長するため、法執行機関および産業スキームの両者との情報共有に参加している。

地域における政治的リスクの深刻化

新たな米国政権は、既に不安定なアジア太平洋地域における地政学的状況を深刻化させるかもしれない。朝鮮半島、台湾海峡または南シナ海における潜在的な政治的危機シナリオは、取引の流れを中断し、我々の業務に影響を及ぼすかもしれない。

是正措置

- ・ 我々は、我々が重大なエクスポージャーおよび/または物理的な拠点を有する国においてはとりわけ、地政学的な展望を継続的にモニターする。
- ・ 我々は、地政学的シナリオ（我々が重要なプレゼンスを有する国における紛争、我々の業務に支障を及ぼすかもしれない政治的展開など）を、当該シナリオが我々のポートフォリオおよび事業に与える潜在的な影響を評価するため、内部ストレス・テストに組み込んでいる。

組織変更および規制上の要求が従業員に及ぼす影響

我々のスタッフには、引き続き厳しい要求が課されている。規制改革および改善プログラムのほか、我々の戦略の遂行に関連して発生している累積的な業務量は、主要市場への専門知識を有する人材が多くの場合は不足しかつ流動性が高い雇用環境の中で働く人員に対して、より複雑かつ相反する要求を課し続けている。

是正措置

- ・ 我々は、主要な地域における専門的人材の水準を上げ続け、また、我々の監督者らが新たな規則を完成させる際に当該監督者らに関与し続ける。
- ・ 我々は、より挑戦的な市場に特に注目しながら、人材の調達網、主要な経営的役割の継承計画、内部的な機会促進の向上を幅広く展開している。

信用リスク

（監査済み）

信用リスクは、我々が負うリスクに関して最も多くの規制上の自己資本を必要とする。当行グループはすべての活動に起因したリスクの管理とモニタリングを対象にした基準、方針および手順を定めている。HSBCグループの本店が定めた方針に従っている当行グループの主要な信用リスク管理手順と方針の中には、以下が含まれている。

- ・ グループの与信方針と一致している与信方針を策定し、専用のマニュアルへ詳しく記載すること。
- ・ 当行グループの大規模な信用エクスポージャーに関する方針を策定および維持すること。この方針には、個々の顧客、顧客グループに対する当行グループの信用エクスポージャーの上限のほか、信用リスクの集中に対するその他の上限が詳しく記載されている。
- ・ 特定の市場セクターおよび業種に対する貸付に関する当行グループの姿勢と、貸付意欲に関するガイドラインを策定および遵守すること。
- ・ 客観的なリスク評価を実行すること。当行グループが指定された上限を超過してオリジネートしたノンバンク金融機関向けの商業与信枠は、顧客に対して当該与信枠の設定をコミットする前にレビューを受ける必要がある。
- ・ 銀行およびその他の金融機関に対するエクスポージャーを統制すること。金融セクターおよび政府セクターのカウンターパーティに対する当行グループの信用リスクと決済リスクの上限は、未使用の与信枠利用の最適化と信用リスクの過度な集中防止を目的にしている。
- ・ トレーディング目的で保有されている有価証券の流動性に関する統制を確立し、金融投資に対して発行体ごとの上限を設定することにより、負債証券に対するエクスポージャーを管理すること。資産担保証券およびそれに類似した金融商品についてはポートフォリオの上限が別途定められている。
- ・ 国別の上限設定だけでなく、年限別と業種別でも上限を設定することによって国別のリスクとクロスボーダー・リスクを管理し、クロスボーダーのエクスポージャーを統制すること。
- ・ 特定の業種に対するエクスポージャーを統制すること。必要に応じ、新規ビジネスに制限を課すほか、当行グループの事業体に対するエクスポージャーにも上限を設定している。
- ・ エクスポージャーを有意義に分類するとともに、付随するリスクの焦点を絞った管理を容易にするためのリスク格付を維持および開発すること。格付方法は、様々な財務分析のほか、カウンターパーティ・リスク評価のための中核的なインプットである市場データに基づいたツールを利用している。与信枠が大きくなるほど自動化されたリスク格付プロセスを利用するケースが増加するが、事例ごとにリスク等級を設定する責任は最終承認を行う幹部が負っている。リスク等級の見直しは頻繁に行われ、必要に応じ速やかに修正されている。

当行グループのリスク管理会議（RMM）とHSBCグループ本店は、信用エクスポージャーに関する報告書を定期的に受理している。報告書には、大きな信用エクスポージャー、エクスポージャーの集中、業種別のエクスポージャー、減損引当金の水準および国別のエクスポージャーに関する情報が含まれている。

リスク管理会議は、リスク承認権限、最終的なリスク方針およびリスク統制の承認について責任を負っている。リスク管理会議は、金融サービス事業に付随するリスクをモニターし、報告書を受理し、為すべき行動を決定するほか、リスク管理体制の有効性についてレビューする。

執行委員会（EXCO）およびリスク管理会議は、両委員会のメンバーで、最高経営責任者の指揮下にある最高リスク責任者が率いる専任のグループ・リスク担当部門の支援を受けている。

リスク委員会は、リスクに関する問題について取締役会を監督し、助言を行う責任も負っている。この点に関するリスク委員会の重要な責任の中には、当行グループ全体でのリスク選好、リスク許容度およびリスク戦略に関する取締役会への助言を作成すること、ならびに現在および予想されるマクロ経済環境と金融環境を考慮し、適切とみなした安全性を求めることが含まれている。リスク委員会は、内部統制とリスク管理体制の有効性に関する定期的なレビュー、およびハイレベルのリスク問題のすべてについて取締役会に助言する責任も負っている。リスク委員会は当行グループの最高リスク責任者の任命と解任について承認する。

()信用エクスポージャー

信用リスクに対するエクスポージャーの上限

(監査済み)

我々の信用エクスポージャーは、デリバティブ、トレーディング資産、顧客に対する貸付金、銀行および金融投資に対する貸付金を含む広範な資産クラスに広がっている。

下表は、保有する担保またはその他の信用補完（かかる信用補完が会計上の相殺要件に適合している場合はこの限りではない。）を考慮する前の、オンバランスおよびオフバランスの金融商品の信用リスクに対するエクスポージャーの上限を表示している。貸借対照表で認識されている金融資産については、信用リスクに対するエクスポージャーの上限は簿価と等しく、財務保証および同様の約定に関しては保証の履行を請求された場合に支払義務を負う金額の上限を表している。それぞれの与信枠の期間中に取り消しできない貸付の融資確約および与信に関連したその他のコミットメントについては、一般的には確約された与信枠の全額になる。

保有する担保物またはその他の信用補完を考慮する前の信用リスクに対するエクスポージャーの上限

	2016年 百万香港ドル	2015年 百万香港ドル
現金および中央銀行預け金	213,783	151,103
他行から回収中の項目	21,401	25,020
香港政府債務証券	242,194	220,184
トレーディング資産	299,719	257,851
デリバティブ	479,807	380,955
公正価値評価の指定を受けた金融資産	17,853	18,825
リバース・レポ契約 - 非トレーディング	271,567	212,779
銀行に対する貸付金	463,211	421,221
顧客に対する貸付金	2,834,114	2,762,290
金融投資	1,826,640	1,706,981
グループ会社に対する債権額	242,773	244,396
その他資産	84,162	76,035
財務保証および与信に関連したその他の偶発債務	64,017	63,812
貸付コミットメントおよび与信に関連したその他の確約 ¹	2,655,816	2,545,291
12月31日現在	9,717,057	9,086,743

¹ 取消可能なコミットメントと取消不能のコミットメントの両方を含む。

信用リスクに対する全体的なエクスポージャーでは2016年もほとんど変化がなく、依然として貸付金が最大の構成要素になっている。

()金融商品の信用の質

(監査済み)

当行グループの貸付および負債証券のポートフォリオの信用の質について、大きく5つに分類されている。各々の分類には、ホールセールおよびリテール貸付業務に割り当てられた、より細分化された内部格付等級だけでなく、負債証券に対して外部の格付機関から付与された格付も含まれている。

負債証券および特定のその他の金融商品に関しては、外部格付は、関連する顧客信用格付（CRR）と外部信用格付のマッピングに基づく5つの信用の質の分類に沿ったものである。マッピングは定期的に見直さ

れ、直近の見直しの結果、ソブリンに対するエクスポージャーを「BBB+格およびBBB格」とする信用の質の分類が、以前は「良好」であったところ「非常に良好」に再マッピングされた。ソブリンに対するエクスポージャーを「BB+格およびBB格」とする信用の質の分類が、以前は「可」であったところ「良好」に再マッピングされた。これは、相手方の信用力の変動に関連しない内部マッピングの変更を意味している。かかるマッピングが2015年に適用されていた場合、ソブリンに対するエクスポージャーの信用の質の分類の変動は、「非常に良好」が25.0十億香港ドルの増加、「良好」が14.4十億香港ドルの減少および「可」が10.6十億香港ドルの減少であった。

以下の5つの分類のいずれかに双方が該当する場合を除き、詳細に比べると内部格付と外部格付の間には直接的な相関はない。

	ソブリン負債証券 および証書	その他の負債証券 および証書	ホールセール貸付 およびデリバティブ	個人向け貸付
	外部信用格付	外部信用格付	12ヶ月デフォルト 確率%	内部格付 ¹ 予想損失%
信用の質の分類				
非常に良好	BBB格以上	A-格以上	CRR 1 格から 0 - 0.169 CRR 2 格	EL ² 1 ~ EL 2 0 - 0.999
良好	BBB-格からBB格	BBB+格からBBB-格	CRR 3 格 0.170 - 0.740	EL 3 1.000 - 4.999
可	BB-格からB格および 無格付	BB+格からB格および 無格付	CRR 4 格 0.741 - 4.914 から CRR 5 格	EL 4 ~ EL 5 5.000 - 19.999
破綻懸念先	B-格からC格	B-格からC格	CRR 6 格 4.915 - 99.999 から CRR 8 格	EL 6 ~ EL 8 20.000 - 99.999
減損	デフォルト	デフォルト	CRR 9 格 100 から CRR10格	EL 9 ~ EL10 100+または デフォルト 発生 ³

1 我々は、EL 9 からEL10に分類されているもののほか、EL 1 からEL 8 に分類されかつ90日以上延滞しているリテール勘定は、個別に減損していないと評価されていない限り、減損しているとみなす開示慣行を遵守する（下記「（ ）延滞しているが、減損していない金融商品の時系列分析」の項目を参照のこと。）。

2 予想損失

3 予想損失の比率は、債務者デフォルト確率（PD）とデフォルト時損失率（LGD）の組合せに基づいており、回収費用を反映してデフォルト時損失率が100%を上回る状況では100%を上回ることがある。

信用の質に関する分類の定義

（監査済み）

- ・ 非常に良好：このエクスポージャーは、デフォルトの確率がごくわずかであるか、または低く、および／または予想損失の水準が低く、財務上のコミットメントを履行する高い能力を示している。リテール勘定は、商品のパラメーターの範囲内で処理され、ごく例外的に債務不履行期間を表す。
- ・ 良好：このエクスポージャーは、低位のデフォルト・リスクがあるため、入念にモニターする必要がある、財務上のコミットメントを履行するのに良好な状態の能力を示している。一般的に、回収プロセス採用後の損失は最小限と予想されているため、リテール勘定の債務不履行期間はごく短期間である。
- ・ 可：このエクスポージャーは、中程度のデフォルト・リスクがあるため、入念にモニターする必要がある、財務上のコミットメントを履行する平均的ないし十分な能力を示している。一般的に、回収プロセス採用後の損失は最小限と予想されているため、リテール勘定の債務不履行期間はごく短期間である。
- ・ 破綻懸念先：このエクスポージャーには様々な水準の注意を特別に払う必要があるほか、デフォルト・リスクに対し高い関心を持つ必要がある。担保の実行またはその他の回収プロセスを通じて債

務不履行を軽減する能力が不足しているため、リテール・ポートフォリオ部門の一般的な延滞期間は最長90日間と長く、および／または予想損失が高くなっている。

- ・ 減損：このエクスポージャーは、個別または集合的に減損評価されている。当行グループは、信用の質に関する分類の上記の定義に反映されている慣行を遵守し、90日以上延滞しているすべてのリテール勘定を減損とみなしている。かかる勘定はリテールEL等級で発生し、信用の質が高い等級では様々な形で信用リスクを軽減することによって債務不履行に伴う影響を相殺している。

細分化されたリスク格付スケール

（監査済み）

10等級のCRR1は、さらに細分化された23等級の債務者デフォルト確率に合わせて簡素化されている。HSBCのすべてのホールセール顧客は、エクスポージャーに対して採択されたバーゼル 手法の洗練度に応じ、10等級または23等級のスケールを利用して格付されている。

リテール・ビジネスに対する10等級のEL（予想損失）スケールはこれらの顧客事業部門に対してもっと細分化されたELスケールを簡素化している。これは債務者と与信枠・商品リスク要因を組み合わせる方法により結び付けている。上述した外部格付は、報告内容の明確性を高めるため、内部格付されたエクスポージャーで定義されている信用の質の分類に合わせて付与されている。

報告の基礎は、HSBCグループのバーゼル プログラムに基づく格付システムを表すとともに、ポートフォリオの信用の質に関する表示の対象になっている様々な金融商品に拡大適用されている。

トレーディング・ポートフォリオで保有されている金融商品または公正価値評価の指定を受けた金融商品については、公正価値の変動に従って管理されているため減損を測定しておらず、損益計算書を通じて公正価値の変動を直接把握している。

信用の質別に見た金融商品の分布

(監査済み)

延滞も減損もしていない

	非常に良好 百万 香港ドル	良好 百万 香港ドル	可 百万 香港ドル	破綻懸念先 百万 香港ドル	延滞してい るが、減損 していない 百万 香港ドル	減損 百万 香港ドル	貸倒引当金 百万 香港ドル	合計 百万 香港ドル
2016年12月31日								
他行から回収中の項目	19,557	103	1,740	1	-	-	-	21,401
トレーディング資産	248,523	23,449	27,348	399				299,719
デリバティブ	404,360	62,446	11,923	1,078				479,807
公正価値評価の指定を 受けた金融資産	16,741	463	649	-				17,853
リバース・レボ契約 - 非トレーディング	204,144	49,580	17,835	8	-	-	-	271,567
償却原価で保有する銀 行に対する貸付金	427,060	31,786	4,031	334	-	-	-	463,211
償却原価で保有する顧 客に対する貸付金	1,406,265	741,754	624,632	28,304	26,473	19,378	(12,692)	2,834,114
- 個人	894,151	80,243	46,548	1,120	18,230	4,388	(2,198)	1,042,482
- 企業および商業	441,340	608,415	551,446	26,923	7,864	14,777	(10,419)	1,640,346
- ノンバンク金融機関	70,774	53,096	26,638	261	379	213	(75)	151,286
金融投資	1,716,823	71,072	38,745	-	-	-	-	1,826,640
その他資産	33,048	17,873	30,598	2,105	382	156	-	84,162
合計	4,476,521	998,526	757,501	32,229	26,855	19,534	(12,692)	6,298,474

延滞も減損もしていない

	非常に良好 百万 香港ドル	良好 百万 香港ドル	可 百万 香港ドル	破綻懸念先 百万 香港ドル	延滞してい るが、減損 していない 百万 香港ドル	減損 百万 香港ドル	貸倒引当金 百万 香港ドル	合計 百万 香港ドル
2015年12月31日								
他行から回収中の項目	23,122	138	1,758	2	-	-	-	25,020
トレーディング資産	196,284	33,923	27,548	96				257,851
デリバティブ	331,119	32,973	16,442	421				380,955
公正価値評価の指定を受 けた金融資産	16,119	635	2,071	-				18,825
リバース・レボ契約 - 非 トレーディング	152,464	33,441	26,842	32	-	-	-	212,779
償却原価で保有する銀行 に対する貸付金	385,484	32,197	3,050	487	3	-	-	421,221
償却原価で保有する顧客 に対する貸付金	1,381,933	737,571	585,852	23,674	26,386	18,403	(11,529)	2,762,290
- 個人	882,961	75,931	44,963	729	19,940	3,998	(1,978)	1,026,544
- 企業および商業	454,541	619,577	520,073	22,424	6,122	14,315	(9,454)	1,627,598
- ノンバンク金融機関	44,431	42,063	20,816	521	324	90	(97)	108,148
金融投資	1,578,353	80,329	48,299	-	-	-	-	1,706,981
その他資産	24,151	20,765	29,800	1,051	162	106	-	76,035
合計	4,089,029	971,972	741,662	25,763	26,551	18,509	(11,529)	5,861,957

1 上表にはグループ会社からの債務残高が含まれていない。

()延滞しているが、減損していない金融商品の時系列分析

(監査済み)

下表に記載されている金額は、延滞しているが減損していないと指定されたエクスポージャーを表している。延滞しているが減損していないと指定されたエクスポージャーの例の中には、直近の返済日に支払われなかったが、返済日の時点で減損の証拠がない貸付のほか、書類の遅延などの形式的な理由によって90日超延滞しているが、カウンターパーティの信用力には全く問題がない短期貿易ファシリティが含まれている。

	29日以下 百万 香港ドル	30日から 59日 百万 香港ドル	60日から 89日 百万 香港ドル	90日から 180日 百万 香港ドル	180日超 百万 香港ドル	合計 百万 香港ドル
2016年12月31日						
償却原価で保有する顧客に対する貸付金 ¹	21,182	3,865	1,421	5	-	26,473
- 個人	14,402	2,818	1,010	-	-	18,230
- 企業および商業	6,499	949	411	5	-	7,864
- ノンバンク金融機関	281	98	-	-	-	379
その他資産	206	42	28	51	55	382
	21,388	3,907	1,449	56	55	26,855
2015年12月31日						
償却原価で保有する顧客に対する貸付金 ¹	20,868	4,182	1,321	15	-	26,386
- 個人	15,161	3,594	1,185	-	-	19,940
- 企業および商業	5,385	586	136	15	-	6,122
- ノンバンク金融機関	322	2	-	-	-	324
償却原価で保有する銀行に対する貸付金	3	-	-	-	-	3
その他資産	66	26	27	33	10	162
	20,937	4,208	1,348	48	10	26,551

1 再編後に改定された条件の範囲内で稼働している顧客に対する貸付金の大半は上表から除外されている。

()不良債権

(監査済み)

当行グループが個別に評価された貸付金とポートフォリオ・ベースで集散的に評価された貸付金に関する貸倒引当金を認識および測定する方針は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1(b)()」に記載されている。

2016年12月31日現在の貸倒引当金の分析、および当期中の貸倒引当金の変動が下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記11」に開示されている。

不良債権は以下のいずれかの基準に該当するものである。

- ・ CRR 9 またはCRR10に分類されているホールセール貸付金。これらの等級が付与されるのは、いずれかの当事者が担保に頼らない限り債務を全額返済できないと当行が判断した場合、または顧客が当行グループに対する重大な債務に関して90日以上延滞している場合である。
- ・ 個人向け貸付金のうち以下にいずれかに該当するもの。
 - EL 9 またはEL10に分類されている。
 - EL 1 からEL 8 に分類され、90日以上延滞している。
- ・ 返済猶予がなければ債務者が契約上返済義務の全額を履行できないと思われる場合において、貸主が本来なら検討しない返済猶予を行い契約上のキャッシュ・フローの変動に従って返済条件が変更された貸付（ただし、返済猶予がそれほど重要でなく、その他に減損の兆しがない場合はこの限りではない。）。返済条件が変更された貸付は、将来のキャッシュ・フローの支払不履行リスクの大幅な低下を示す十分な証拠が現れるとともに、その他の減損の兆しが消滅するまでは不良債権に分

類される。集合的に減損評価された貸付について不良債権ではなくなったという再分類の根拠となる証拠には、返済条件の変更の性質とその規模および返済条件の変更に至った信用リスク特性にもよるが、当初の条件または改定後の条件と対比した返済履歴が含まれるのが一般的である。個別に減損評価された貸付については、入手可能なすべての証拠をケースバイケースで評価している。

()減損評価

(監査済み)

当行グループは、当行グループに属する事業体に不良債権に対する貸倒引当金を迅速かつ適切に積み立てさせる方針を採用している。

貸付および金融投資の減損に関する我々の方針の詳細については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1 (b)()」および「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1 (b)()」を参照のこと。

減損および信用リスクの軽減

個別に評価された不良債権に関する減損を計算する際には、担保物の存在が影響する。エクスポージャーに担保が付されている場合、貸倒引当金の必要性を評価する際には担保物の最新の正味実現可能価額が考慮される。すべての支払額が担保の実行に伴って全額決済されることが予想される場合には貸倒引当金の認識は行われない。

個人向け貸付ポートフォリオは一般的には同種の貸付の大きなグループで構成されているため、一般的には集合的に減損評価されている。引当金を集合的に計算するため、ロールレート法とより基本的で定型的なアプローチであるヒストリカル・ロス法の2つが利用されている。我々は、集合的評価モデルで利用された前提が、損失事由の発生から支払遅滞およびその後の償却につながる会計処理までの期間を適切に反映し続けていることを確保するために、リテール・バンキング・ポートフォリオと中小企業向け貸付のポートフォリオで利用された貸倒引当金の方法についてレビューを継続した。

- ・ ヒストリカル・ロス法は、貸倒引当金が個別に減損と確認および評価される時点まで、担保付ポートフォリオまたはデフォルト確率の低いポートフォリオに対する集合的な貸倒引当金を計算するために利用されるのが一般的である。ヒストリカル・ロス法を利用した集合的に評価された貸付に関しては、ヒストリカル・ロス・レートは、一定の期間における回収金控除後の契約上の正味償却額の平均値に基づいている。契約上の正味償却率は、担保物の実行と回収金受領後の実際に経験した損失の金額である。
- ・ 厳格な統計モデルを開発するために十分な量の実証データがある場合には、一般的には無担保のポートフォリオに対しロールレート法を採択することが多い。

集合的な引当金評価は、その性格上、個々の担保価値またはローン資産価値（以下「LTV」という。）比率を計算に含めることができない。しかし、集合的な評価で利用された損失率は、ポートフォリオにおけるLTVの構成によって変動する担保物の実行実績に応じて調整されている。

集合的に評価されたホールセール貸付と個人向け担保付貸付については、発生しているが個別には確認されていない減損損失を見積もるために、ヒストリカル・ロス法を適用している。損失率は定められた60ヶ月以上の一定の期間にわたる回収金控除後の契約上の正味償却に基づいている。契約上の正味償却率は担保物の実行と回収金受領後の実際に経験した損失の金額である。これらのヒストリカル・ロス・レートは、ポートフォリオに影響を及ぼしている現在の経済情勢をより良く反映させるため過去の平均を調整した経済的要因によって調整されている。確認および評価されていない損失事由の蓋然性を反映させるため、発生期間に関する推定を適用している。これは、損失の発生から損失を確認するまでの期間を反映しているものである。発生期間は当行グループによって見積もられるほか、場合によっては確認された各々

のポートフォリオについて現地の経営陣によって見積もられている。この見積もりに影響を及ぼすおそれのある要因の中には、経済情勢と市況、顧客の行動、ポートフォリオ管理情報、与信管理技法および市場での回収経験が含まれている。当行グループ全体では損失発生から損失確認までの期間について一定のレンジは定められていないほか、経験に基づいて定期的に評価されているため、これらの要因の変動に伴い時間の経過とともに変動する可能性がある。

()担保およびその他の信用補完

(監査済み)

貸付金

担保は信用リスクの重要な軽減措置になることがあるが、当行グループは、差し入れられた担保の価値に依拠するのではなく、顧客がキャッシュ・フローの発生源からそれぞれの債務を履行する能力に基づいて貸付を行うことを一般的な慣行にしている。顧客の地位および商品の種類によっては、無担保で与信枠を設定することもある。その他の貸付に関しては、担保権を取得し、与信決定および与信条件を決定する際に担保権の設定を考慮している。デフォルトが発生した場合には、銀行は返済原資として担保物を利用することができる。

担保物は、その形態により、信用リスクに対するエクスポージャーを軽減する際に財務的に重大な影響を及ぼす可能性がある。下表は、債務者が契約上の債務を履行できない場合、および担保が現物であるか、もしくは確立された市場で売却することによって担保実行できる場合に、借入を返済するために担保物を強制執行した実績があり、強制執行の対象になる債務者の特定の資産（または資産群）に対して設定された固定担保の価値を定量化している。下表における担保価値評価からは担保物の取得と売却に関する調整が除外されている。

我々は、第二順位の担保権、その他の先取特権および担保の裏付けのない保証状など、他の種類の担保および信用リスク補完によってリスクを管理することもあるが、かかる軽減措置の価値は正確さを欠いているほか、財務的な影響も定量化されていない。とりわけ、下表に無担保と表示されている貸付はかかる信用リスク軽減措置の恩恵を享受している。

[次へ](#)

個人向け貸付

(監査済み)

担保の水準別の貸付コミットメントを含む住宅ローン

	12月31日現在	
	2016年 百万香港ドル	2015年 百万香港ドル
稼働債権		
全額担保	807,534	775,823
一部担保		
- LTVが100%超(A)	320	1,300
- Aに関する担保価値	206	1,199
無担保	15	839
	807,869	777,962
不良債権		
全額担保	1,913	1,721
- LTVが70%未満	1,410	1,330
- LTVが71%から90%	372	333
- LTVが91%から100%	131	58
一部担保		
- LTVが100%超(B)	51	64
- Bに関する担保価値	42	50
無担保	1	8
	1,965	1,793
住宅ローン合計	809,834	779,755

上表は、担保の水準別のオフバランスシート貸付コミットメントを含む住宅ローン貸付を示したものである。上表に含まれている担保は、不動産の固定第一順位担保で構成される。

LTV比率は、貸借対照表上の貸付金帳簿価額と期末日のオフバランスシートの貸付コミットメントの総額を担保価値で除することによって算定される。住宅用不動産の担保価値を取得する為の方法は、当行グループを通じて様々であるが、一般的には専門家鑑定人、住宅価格指標または統計分析の組合せを通じて決定される。評価は定期的に、最低でも3年に1度の間隔で更新される。市況またはポートフォリオの実績が、重大な変動の対象となるか、あるいは貸付金が減損と識別され評価されている場合、この評価はより頻繁に行われる。

その他の個人向け貸付

その他の個人向け貸付は、主に個人向け貸付、当座貸越およびクレジット・カード（これらは一般的に無担保であるが、プライベート・バンキングの顧客への貸付は一般的に担保が付されている。）で構成されている。

企業、商業およびノンバンク金融機関貸付

(監査済み)

保有担保は、商業用不動産およびその他の企業、商業およびノンバンク金融機関貸付別に、以下において個別に分析されている。これは、ポートフォリオに保有されている担保の水準の相違を反映している。

それぞれの場合において、分析には、主に未実行信用枠であるオフバランスシート貸付コミットメントが含まれている。

担保の水準別の貸付コミットメントを含む商業用不動産貸付

	12月31日現在	
	2016年 百万香港ドル	2015年 百万香港ドル
CRR/EL 1 から 7 の格付	318,874	314,069
無担保	98,601	95,551
全額担保	211,694	203,603
一部担保(A)	8,579	14,915
- Aに関する担保価値	4,283	9,104
CRR/EL 8 の格付	3	45
無担保	-	-
全額担保	2	37
一部担保(B)	1	8
- Bに関する担保価値	1	3
CRR/EL 9 から10の格付	168	570
無担保	25	395
全額担保	101	137
一部担保(C)	42	38
- Cに関する担保価値	46	22
商業用不動産貸付合計	319,045	314,684

上表に含まれている担保は、不動産の固定第一順位担保および商業用不動産セクターの現金担保より構成されている。上表には、通常、保証により担保が供されている、または無担保である大手不動産開発業者に対する貸付が含まれている。

商業用不動産担保の価値は、専門家の評価および内部査定ならびに実査を組み合わせることによって決定される。商業用不動産の担保評価は複雑であるため、現地の市況に基づいた現地の評価方針によりレビュー頻度が決定される。債務者の定期的な信用評価の一部として、担保の基礎となる実績に影響し得る取引に関連して重大な懸念が生じる場合、または、債務者の信用の質に、主要な支払原資により債務を全額履行することができない可能性があるという懸念（すなわち、債務者の信用の質の分類が、低水準（破綻懸念先であるか、または減損に近づいているなど）にあることを示している。）を生じさせるに足りる下落がある場合には、より頻繁に再査定が求められている。

担保の水準別に見たCRR/EL 8 から10に格付されている顧客のみに対するその他の企業、商業およびノンバンク金融機関貸付（貸付コミットメントを含む。）

（監査済み）

12月31日現在	
2016年	2015年

	百万香港ドル	百万香港ドル
CRR/EL 8 の格付	3,258	1,954
無担保	3,139	1,274
全額担保	24	316
一部担保(A)	95	364
- Aに関する担保価値	25	131
CRR/EL 9 から10の格付	15,033	14,197
無担保	6,581	6,869
全額担保	3,472	3,408
一部担保(B)	4,980	3,920
- Bに関する担保価値	2,081	1,827
合計	18,291	16,151

上記の評価で使用された担保物には、主に不動産に対する第一順位の法的担保および商業セクターと工業セクターにおける現金担保および金融セクターにおける現金と市場性のある金融商品に対する担保が含まれている。

上表では、担保の裏付けがない保証状および顧客の事業資産に対する変動担保など、企業向けおよび商業貸付で一般的に設定している他の種類の担保物が除かれていることに留意する必要がある。かかる軽減措置には価値があり、倒産時に権利が付与される一方で、それらの割り当てられる価値は確実性の点で不十分である。開示の目的上、かかる軽減措置にはいかなる価値も付与されていない。

商業用不動産と同様、上表に含まれている不動産担保物の価値は一般的には専門家の評価および内部査定ならびに実査を組み合わせることによって決定される。再査定は、商業用不動産に対する貸付と同じような頻度で実行されている。ただし、商業用不動産が主流になっていない貸付活動に関しては、担保価値と元本返済実績の相関はそれほど強くない。債務者全般の信用動向が悪化した場合には一般的に担保価値の見直しが行われるほか、二次的な返済原資への依存が必要になった場合にはかかる返済原資のありうるパフォーマンスを評価する必要がある。こうした理由から、上表は、これらの貸付金の査定が概して比較的最近の等級であることを反映し、CRR 8 から10の顧客のみの価値を報告している。上表の目的上、現金はその名目価値で査定され、市場性のある有価証券はそれぞれの公正価値で査定されている。

銀行に対する貸付

(監査済み)

銀行に対する貸付は一般的には無担保で行われている。2016年12月31日現在、CRR/EL 1 から 7 の格付が付与された銀行に対する貸付（貸付コミットメントを含む。）のうち 4 %（2015年： 3 %）が全額担保された。

デリバティブ

(監査済み)

デリバティブ業務のドキュメンテーションとして我々が優先して利用しているのは国際スワップ・デリバティブズ協会（以下「ISDA」という。）のマスター契約である。マスター契約は契約上の枠組みを定め

ており、我々はその範囲内で様々な店頭（OTC）デリバティブ取引を行っているほか、当事者はマスター契約によって拘束され、いずれかの当事者がデフォルトを起こした場合、または事前に合意された別の契約終了事由が発生した場合には、契約の適用対象である残存するすべての取引全体で一括清算ネットtingが適用される。一般的に、当事者はISDAマスター契約と同時にクレジット・サポート・アネックス（以下「CSA」という。）を締結するが、我々においても好まれる慣行である。CSAに基づき、残存するポジションに内在するカウンターパーティ・リスクを軽減するために当事者間で担保の移転が行われている。我々がCSAを締結している相手方の大半は金融機関顧客である。詳細は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記36」を参照のこと。

その他の信用リスク

（監査済み）

上述した担保付の貸付に加え、その他の信用補完を採用し、金融資産に起因して発生する信用リスクを軽減する方法を利用している。これらについては、以下に詳述する。

政府、銀行およびその他の金融機関が発行した証券では、（特にこれらの資産を参照した政府保証を通じ）追加の信用補完の恩恵を享受できる。企業が発行した負債証券は主に無担保債である。銀行および金融機関が発行した負債証券には、裏付けとなる金融資産のプールによって信用補完される資産担保証券（ABS）および類似の金融商品が含まれている。資産担保証券に関連した信用リスクは、クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）のプロテクションを購入することによって削減されている。

当行グループの信用リスクに対するエクスポージャーの上限には、金融保証のほか、当行グループが発行または締結する同じような取決めと取消不能の形で行われた貸付コミットメントが含まれている。取決めの条件によっては、保証の履行が請求された場合、または貸付コミットメントが実行され、その後にデフォルトが発生した場合、当行は追加の信用軽減措置をとることができる。これらの取決めに関する追加情報は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記34」に記載されている。

[次へ](#)

流動性・資金調達リスク

(監査済み)

流動性・資金調達リスク管理体制

HSBCは、極めて深刻な流動性の逼迫に耐えられるようにすることを目的とした内部の流動性・資金調達リスク管理体制（LFRF）を備えている。これは、事業モデル、市場および規制の変化に適応できるように設計されている。

流動性・資金調達の管理は、主に当行の事業体がHSBCグループの流動性・資金調達リスク管理体制、ならびにグループ経営委員会（GMB）がリスク管理会議を通じて設定し、取締役会が承認した慣行および制限を遵守して、現地で（国ごとに）取り組んでいる。当行は、各々の確立した事業体が事業運営に必要な資金を自ら調達することを一般的な方針にしている。事業体間での取引が存在する場合には、両方の事業体の間で対称的に反映されている。

当行はHSBCグループの資産負債・資本管理（ALCM）の枠組みの一部として、当行グループと事業体レベルで資産負債管理委員会（ALCO）を設置している。資産負債管理委員会のすべての権限の中には、流動性および資金調達のモニタリングと管理が含まれている。

HSBCグループの枠組みとリスク選好度の範囲内で流動性と資金調達を管理する一義的な責任は、現地の事業体の資産負債管理委員会が負っている。すべての事業体は、当行グループの資産負債管理委員会の監督を受けているほか、重要な問題は適宜HSBCグループの資産負債管理委員会とグループ経営委員会のリスク管理会議に上申されている。

事業体は、現地での流動性と資金調達の管理を反映し、主に国ごとに定義されている。一般的には、事業体は単一の支店または法人と定義される。しかし、ある国での事業が複数の子会社または支店にまたがって記録されている状況を考慮する場合には、事業体は下記のとおり定義されることがある。

- ・ 同じ国で設立され、流動性と資金調達が事業体間で自由に交換可能で、現地の規則で許容されている場合には、より広範な下位法人集団の連結と定義できるほか、この定義には流動性と資金調達が現地で管理する方法が反映されている。
- ・ 現地での流動性と資金調達の管理を反映し、複数の国で事業を運営しているより広範な法人の主たる事務所（支店）として、事業体がもっと狭義に定義されることもある。

取締役会は、当行グループが負担できる流動性リスクの種類と大きさを決定するとともに、流動性リスクを管理する適切な組織構造を確保することについて最終的な責任を負っている。当行グループの資産負債管理委員会は、取締役会から委託された権限に基づき、すべての資産負債・資本管理問題（流動性・資金調達リスク管理を含む。）を管理する責任を負っている。

当行グループの資産負債管理委員会は、現地の流動性と資金調達に付随する当行グループの様々な分析をレビューする職務を当行グループの戦術的資産負債管理委員会（TALCO）に委譲している。戦術的資産負債管理委員会の主な責任の中には、以下が含まれるがこれだけに限定されない。

- ・ 事業体の資金調達構造および事業体間での流動性配分のレビュー
- ・ 流動性と資金調達限度違反のモニタリング、および違反を適時に是正できない事業体に指示を出すこと

流動性・資金調達要件の遵守状況は現地の資産負債管理委員会により監視され、定期的に当行グループの資産負債管理委員会に報告されている。このプロセスには以下が含まれている。

- ・ 関連する規制上の要件の事業体による遵守を維持すること。
- ・ 様々なストレス・シナリオに基づいてキャッシュ・フローを予測し、ストレス・シナリオに関して必要な流動資産の水準について検討すること。
- ・ 流動性および資金調達比率を、内部および規制上の要件と対比してモニターすること。

- ・ 十分なバックアップ・ファシリティを備えた多様な資金調達源を維持すること。
- ・ 期限付資金調達の集中および特性を管理すること。
- ・ 事前に決定されている上限の範囲内で、偶発的な流動性コミットメントのエクスポージャーを管理すること。
- ・ 負債による資金調達プランを維持すること。
- ・ 大口の個人預金者に対する不当な依存を防止するため、預金者の集中状況をモニターするとともに、全体的な資金調達構成を満足できる状態にすること。
- ・ 流動性と資金調達の緊急時対応プランを維持すること。これらのプランは、事業に対する長期的な悪影響を最小限に抑えながら、ストレス状態に関する早期指標を確認し、システミックな危機またはその他の危機に起因して問題が発生した場合に講じられる措置について説明する。

2016年における進展

2016年1月1日、グループは、新たな流動性・資金調達リスク管理体制を導入した。これは、流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）および安定調達比率（以下「NSFR」という。）の規制上の枠組みを基盤として利用するが、グループが規制上の枠組みでは適切に反映されないと考えるリスクに対応するための追加の測定基準、制限およびオーバーレイを追加している。

流動性・資金調達リスク管理体制は、以下の重要な側面を利用して機能している。

- ・ 事業体による流動性および資金調達の独立した管理
- ・ 固有の流動性リスク（以下「ILR」という。）区分による事業体の分類
- ・ ILR区分に依存した最低LCR要件
- ・ ILR区分に依存した最低NSFR要件
- ・ 法人預金者の集中の制限
- ・ 銀行の預金、ノンバンク金融機関の預金および発行済みの有価証券を対象とする3ヶ月および12ヶ月の累積的なローリング期間の契約上の満期制限
- ・ 主要な事業体による年次の個別流動性十分性評価（以下「ILAA」という。）
- ・ 通貨別の最低LCR要件
- ・ 日中流動性
- ・ 将来を見越した資金調達評価

新たな内部の流動性・資金調達リスク管理体制およびリスク許容量の上限は、グループ・リスク委員会の提案に基づき、取締役会により承認された。

グループのILAAプロセスは、以下の事項を目標としている。

- ・ 流動性・資金調達リスク管理体制において反映されていないリスクを識別し、また必要に応じて局所的に必要なとされる追加の制限を評価する。
- ・ リバース・ストレス・テスト・シナリオが許容可能な範囲でごく僅かであることを実証し、厳格なストレス・シナリオの利用を通じて脆弱性が評価されていることを確保することにより、事業体レベルでのリスク許容量を検証する。

流動性および資金調達リスクの管理

固有の流動性リスク区分

（監査済み）

当行グループは、所在する国の政治的、経済的および規制上の要因、ならびに事業体の現地市場、市場占有率および財務基盤の強さなど、事業体自身に固有の要因を考慮し、事業体固有の流動性リスクに関す

る当行グループの評価を反映するために、事業体を2つのカテゴリーのうちの1つに区分している。この区分は経営陣の判断を伴い、当行グループ内のその他の事業体と比較した場合にその事業体について認識されている流動性リスクを基礎とする。この区分は流動性事由の発生可能性を反映したものではなく、可能性のある流動性事由による影響の反映を意図しており、当行グループのリスク選好の一部を形成している。これは、当行グループが事業体にもちこたえることおよび管理することを求めるストレス・シナリオを決定するために使用されている。

流動性カバレッジ比率

(未監査)

LCRの目的は、30暦日間の流動性ストレス・シナリオにおいて必要な流動性を満たすための、制約を受けない高品質流動資産（以下「HQLA」という。）を銀行が十分に有していることを確保することである。HQLAは、現金または市場価値の損失がほとんどないかもしくは損失なしに現金に換金することのできる資産で構成されている。

2016年12月31日現在、当行グループのすべての事業体は、取締役会により設定され流動性・資金調達リスク管理体制において適用されるLCRのリスク許容量水準の範囲内にあった。

安定調達比率

(未監査)

NSFRは、機関に対し所要安定調達額と比較して十分な安定調達額の維持を求めており、銀行の長期的な資金調達プロファイル（期間が1年超の資金調達）を反映している。NSFRは、LCRを補完する目的で設計されている。2014年10月におけるバーゼル委員会の最終勧告を受け、NSFRの欧州での補正は保留されている。我々は、欧州におけるNSFRの補正の実施を保留しているバーゼル銀行監督委員会公表文献295号に沿ってNSFRを計算している。

2016年12月31日現在、当行グループのすべての事業体は、取締役会により設定され、流動性・資金調達リスク管理体制において適用されるNSFRのリスク許容量水準の範囲内にあった。

預金者の集中および期限付資金調達の満期の集中

(未監査)

LCRおよびNSFRの測定基準は、各預金部門内の預金者のポートフォリオに基づいたストレス下におけるアウトフローを前提としている。これらの前提の有効性は、預金者の集中が存在するほど十分な規模のポートフォリオを基礎となる預金者が示していない場合に疑われる。現在の満期の構成により将来の満期がある一定期間に過度に集中する結果となる場合、事業体は、期限付再融資が集中するリスクにもさらされる。

2016年12月31日現在、当行グループのすべての事業体は、取締役会により設定され、流動性・資金調達リスク管理体制において適用されるリスク許容量水準の範囲内にあった。

資金調達源

(監査済み)

当行の主な資金調達源は、顧客の当座預金のほか、要求払いまたは緊急の通知で支払われる貯蓄預金である。当行は、預金を受け入れていないノンバンク子会社のための資金を調達するため、資産および負債の満期および通貨を調整するため、ならびに現地のホールセール市場でのプレゼンスを維持するために、担保付および無担保の優先債を（公募または私募で）発行すること、ならびに質の高い担保物を背景とし

た担保付のレポ市場からの借入によってホールセール資金調達市場にもアクセスしている。普通株式資本および準備金ならびに非中核的資本商品も安定した資金調達源である。

通貨ミスマッチ

(監査済み)

当行グループは、ストレス期間においてスワップ市場には、通貨転換をサポートするのに十分な流動性があることに基づき、貸借対照表構成の管理にある程度の柔軟性を与え、外国為替取引を実行するため、通貨ミスマッチを許可している。当行グループは、スワップ市場の流動性に基づき、すべての重要な通貨に関して通貨別にLCRに制限を設定している。これらの制限は、資産負債管理委員会により承認および監視されている。

契約上の追加債務

(未監査)

デリバティブ取引（これらはISDAを遵守したCSA取引である。）に基づく現状の担保要件の規定に基づく、信用格付が1ノッチおよび2ノッチ引き下げられた場合に義務付けられる担保の追加差入は取るに足らないものである。

流動性規則

(未監査)

銀行（流動性）規則は、2014年にHKMAにより制定され、2015年1月1日より効力を生じている。規則第11(1)条に基づき、当行グループはLCRを連結ベースで計算しなければならない。当行グループは、2016年中、70%以上のLCRを維持し、2019年1月までに段階的に毎年10%ずつ、100%以上まで増加させなければならない。NSFRは、2018年1月1日から香港において実施される予定である。

当該期間における、平均LCRは下記のとおりである。

以下に終了した四半期								
	2016年 12月31日	2016年 9月30日	2016年 6月30日	2016年 3月31日	2015年 12月31日	2015年 9月30日	2015年 6月30日	2015年 3月31日
	%	%	%	%	%	%	%	%
平均LCR	184.9	189.6	193.6	186.6	159.8	156.7	142.5	137.4

当行グループの流動性ポジションは、2016年において堅調を維持した。平均LCRは、主に性質的に業務上の預金に関する報告を改良した結果、2015年12月31日に終了した四半期における159.8%から25.1%増加し、2016年12月31日に終了した四半期には184.9%となった。加えて、顧客預金の増加が顧客に対する貸付金の伸びを超えたことにより、HQLAが増加した。

LCRに含まれるHQLAの大半は、銀行（流動性）規則において定義されている、レベル1資産であり、主に政府債券からなる。

	以下に終了した四半期の加重額（平均値）							
	2016年 12月31日 百万 香港ドル	2016年 9月30日 百万 香港ドル	2016年 6月30日 百万 香港ドル	2016年 3月31日 百万 香港ドル	2015年 12月31日 百万 香港ドル	2015年 9月30日 百万 香港ドル	2015年 6月30日 百万 香港ドル	2015年 3月31日 百万 香港ドル
レベル1資産	1,580,397	1,533,814	1,512,512	1,510,252	1,443,350	1,405,245	1,368,320	1,324,230
レベル2A資産	59,571	64,572	64,381	55,134	58,026	49,916	41,658	35,956
レベル2B資産	10,954	12,250	10,136	7,266	6,267	7,729	7,992	7,314
合計	1,650,922	1,610,636	1,587,029	1,572,652	1,507,643	1,462,890	1,417,970	1,367,500

当行グループの流動性に関する開示情報の詳細は、当行のウェブサイト（www.hsbc.com.hk）の規制上の情報開示セクション（Regulatory Disclosures）において入手可能な、2016年の財務書類の補足注記において閲覧可能である。

市場リスク

（監査済み）

市場リスクは外国為替レート、コモディティ価格、金利、信用スプレッドおよび株価を含む市場要因の変動によって当行の利益または当行のポートフォリオの価値が減少するリスクである。

2016年に市場リスクの管理に関する当行の方針および慣行について大きな変更はなかった。

市場リスクに対するエクスポージャー

市場リスクに対するエクスポージャーは2つのポートフォリオに区分されている。

- ・ トレーディング・ポートフォリオは、主に顧客から派生したポジションのマーケットメイキングとウェアハウジングに起因したポジションで構成されている。
- ・ 非トレーディング・ポートフォリオは、当行のリテール・バンキング資産と負債およびコマーシャル・バンキング資産と負債、売却可能目的および満期保有目的に指定されている金融投資、ならびに当行の保険業務から生じるポジションに起因するエクスポージャーで構成されている。

以下のダイアグラムは、トレーディング市場リスクおよび非トレーディング市場リスクが属する主要な事業領域ならびにエクスポージャーを監視し、制限するための市場リスクの測定方法を図解している。

リスクの種類	トレーディング・リスク	非トレーディング・リスク			
	－外国為替およびコモディティ －金利 －信用スプレッド －株式	－構造的な外国為替 －金利 －信用スプレッド			
グローバル事業	GB&M(BSMを含む。)	GB&M(BSMを含む。)	GPB	CMB	RBWM
リスクの測定方法	VaR／感応度／ストレス・テスト	VaR／感応度／ストレス・テスト			

注：日常の業務およびリスクはGB&M内で管理されるが、外部報告を目的とするバランスシート・マネジメント(BSM)はコーポレートセンターの一部を構成する。

当行グループは、必要に応じてトレーディング・ポートフォリオと非トレーディング・ポートフォリオの両方に類似したリスク管理方針および測定技法を適用する。当行グループは、世界で最大級の銀行および金融サービス組織の一員という地位に応じた市場プロファイルを維持しながら、リスクに対する収益を最適化するために市場リスク・エクスポージャーを管理および統制することを目的としている。

当行グループ全体で実施されているヘッジおよびリスク軽減戦略の性質は、事業を行う各法域内で利用できる市場リスク管理手段に対応する。これらの戦略は、金利スワップなどの従来の市場商品の利用から、ポートフォリオ・レベルで発生するリスク要因の組合せに対応する、より洗練されたヘッジ戦略まで幅広い。

市場リスク・ガバナンス

（監査済み）

市場リスクは、グループ経営委員会のリスク管理会議がエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよび様々なグローバル事業部門のために承認した上限を通じて管理および統制されている。これらの上限は事業部門全体とHSBCグループの法人に配分されている。市場リスクの管理は、主にリスク上

限を通じてグローバル・マーケットで実行されている。バリュー・アット・リスクの上限は、ポートフォリオ、商品およびリスクの種類について設定されており、限度の設定水準の決定には、市場流動性および事業のニーズが主な要素となっている。

主要な各事業体は、独立した市場リスク管理および統制機能を有しており、グループ・リスクが定めた方針に従い、市場リスク・エクスポージャーを測定し、毎日、規定の制限に対するこれらのエクスポージャーを監視し報告する責任がある。各事業体は、その事業において各商品に生じる市場リスクを評価し、管理するためのその地域の市場ユニットまたはその地域の資産負債管理委員会の監督のもとに管理されている別の勘定のいずれかにそれらを移転しなければならない。

当行グループの目的は、すべての市場リスクが、それらを管理するために必要なスキル、ツール、マネジメントおよびガバナンスを有するオペレーションに統合されていることを確実にすることである。市場リスクを完全に移転できないような場合、当行グループは、残存リスクのポジションから生じた多様なシナリオが評価または正味受取利息に与える影響を識別する。

モデル・リスクのガバナンスは、モデル監督委員会（MOC）が、地域およびグローバル・ホールセール・クレジット・アンド・マーケット・リスク（WCMR）のレベルで行っている。委員会は、リスク測定およびリスク管理ならびにストレス・テストに利用されたすべての取引リスク・モデルを監督および承認する責任を直接負っている。モデル監督委員会は、取引リスク管理に利用されるモデル、方法および慣行の開発を優先し、当行グループのリスク選好度および事業計画の枠を逸脱しないようにしている。市場モデル監督委員会は、HSBCグループ・レベルであらゆる種類のリスクを監督するグループ・モデル監督委員会に報告を行う。グループ・モデル監督委員会は、グループ経営委員会のリスク管理会議に対して重要な課題について少なくとも年に2回報告する。リスク管理会議は、規制上の規則に従ったHSBCグループの「指定委員会」であり、すべての取引リスク・モデルの日々のガバナンスをグローバル・ホールセール・クレジット・アンド・マーケットのリスク・モデル監督委員会に委託している。

トレーディング・ポートフォリオおよび非トレーディング・ポートフォリオの市場リスクの管理は、個別の業務による取引をグループ・リスクが各拠点について認めた許容商品のリスト内に制限する方針、新商品の承認手続を実行する方針、およびより複雑なデリバティブ商品の取引を適切な水準の商品知識および厳格な管理システムを有する拠点のみに制限する方針に基づいている。

市場リスク手法

（監査済み）

市場リスク・エクスポージャーの監督および制限

当行グループは、リスク選好に沿った市場プロファイルを維持しながら、市場リスク・エクスポージャーを管理および統制することを目的としている。市場リスク・エクスポージャーの監督および制限には、感応度分析、VaRおよびストレス・テストを含む様々なツールを利用している。

感応度分析

（未監査）

感応度分析は、例えば利回りの1ベース・ポイントの変動の影響など、特定の商品またはポートフォリオについて、金利、外国為替レート、株価を含む個別の市場要素の変動の影響を測定する。当行グループは、各種類のリスクにおける市場リスクのポジションを監督するために感応度分析を利用している。

感応度の限度は、ポートフォリオ、商品およびリスクの種類について設定されており、限度の設定水準の決定には、市場の奥行きが主な要素の一つとなっている。

バリュー・アット・リスク

VaRは、信頼水準を考慮して、一定の期間における市場金利および価格の変動によってリスク・ポジションに生じる可能性のある潜在的損失を見積もる手法である。VaRの利用は市場リスク管理に統合され、VaRは当行グループのそうしたエクスポージャーの資産計上方法にかかわらず、すべてのトレーディング・ポジションについて計算されている。内部的に承認されたモデルがない場合には、当行グループは、現地の適切なルールに従ってエクスポージャーを資産計上している。

さらに、当行グループは、市場リスクの全体像を把握するために非トレーディング・ポートフォリオについてもVaRを計算する。VaRが明示的に計算されない場合は、下記のストレス・テストの項において要約されているとおり、代替ツールが用いられる。

当行グループのモデルは主に以下の特徴が組み込まれたヒストリカル・シミュレーションに基づいている。

- ・ 過去の市場金利および価格は、外国為替レートおよびコモディティ価格、金利、株価ならびに関連するボラティリティを参照して計算される。
- ・ VaRに用いられる潜在的な市場の動向は、過去2年間のデータを参照して計算される。
- ・ VaRは、信頼水準を99%として、1日の保有期間を用いて計算される。

モデルは、基礎となるエクスポージャーに対するオプションの影響も組み込む。VaRモデルの性質から、市場ボラティリティが拡大すると、基礎となるポジションは変動しなくてもVaRの増加につながる。

VaRモデルの限界

VaRはリスクの算定に有用ではあるが、以下に例示する限界があることを常に考慮しておかなければならない。

- ・ 将来事象を見積もるためにヒストリカル・データを利用しているため、特に極端な事象など、すべての潜在的な事象を含まない可能性がある。
- ・ 保有期間を利用する場合、すべてのポジションがその期間内で清算可能またはリスクが相殺可能であると仮定している。保有期間内にすべてのポジションを完全に清算またはヘッジできないような、流動性に困難が生じている状況における市場リスクは完全に反映されていない。
- ・ 99%の信頼水準を利用する場合、定義上、この信頼水準を超えて発生する可能性のある損失は考慮されていない。
- ・ VaRは営業終了時のエクスポージャーに基づいて算定されるため、必ずしも日中のエクスポージャーを反映していない。

バックテスト

当行は、定期的に、実損益と理論損益の両方とトレーディングVaR数値を比較するバックテストを実施し、当行のVaRモデルの正確性を検証している。理論損益は、日中の取引における手数料、歩合および収益などモデル化されていない項目を除外する。

当行は、1年間で99%の信頼水準を用いたVaRを超過する回数について、平均で利益が2から3回、損失が2から3回と見込んでいる。この期間に実際にVaRを超過した損益の回数がモデルの有効性を判断するために用いられる。当行は、規制目的でVaRを使用する地域の許可を得ていない事業体を含む、HSBCのあらゆる領域を対象として、グループ・レベルでのVaRのバックテストを実施している。

VaRの枠組みに含まれないリスク

(未監査)

リスク・ノット・インVaR（以下「RNIV」という。）の枠組みは、VaRモデルで十分にカバーされていない重要な市場リスクを管理し、資産計上することを目的としている。このようなストレス・テストに由来する必要自己資本は、2016年には平均して、内部モデルに基づく市場リスク要件の合計の4.2%を占めた。

リスク要因は定期的にレビューされ、可能な場合には直接VaRモデルに組み入れられ、その他の場合には、VaRに基づくRNIVアプローチまたはRNIVの枠組みの中のストレス・テスト・アプローチを通じて定量化される。VaRに基づくRNIVの結果は、VaRの計算およびバックテストに含まれる。また、ストレス下のVaR RNIVもVaRに基づくRNIVアプローチで考慮されたリスク要因のために計算される。ストレス・タイプのRNIVには、ノンリコース・マージン・ローンにおけるリスクを把握するためのギャップ・リスクのエクスポージャー測定値、ならびに固定通貨および重厚に管理された通貨に対するリスクを把握するためのデベッグ・リスク測定値が含まれる。

ストレス・テスト

（監査済み）

ストレス・テストは、当行グループの市場リスク管理体制に含まれる重要なツールであり、より極端だが、ありそうな事象または一連の財務変数の変動がポートフォリオの価値に及ぼす潜在的な影響を評価する。このような異常なシナリオにおいては、VaRモデルで予測した損失を大幅に上回る可能性がある。

ストレス・テストは、法人、地域、拠点および当行グループ全体のレベルで実施される。一連の標準シナリオが当行グループ内のすべての拠点で一貫して使用される。シナリオは各レベルにおける関連事象または市場動向を把握するように設計されている。地域についての潜在的なストレス下の損失に係るリスク選好度は、関連限度に対して設定され、モニターされる。

市場リスク・リバース・ストレス・テストは、固定損失があるという前提で実施される。ストレス・テスト・プロセスでは、この損失をもたらしたシナリオを特定する。リバース・ストレス・テストを行う理由は、悪影響およびシステミックな影響を与える可能性がある通常のビジネスシーンを越えたシナリオを理解するためである。

ストレス下のVaRおよびストレス・テストは、リバース・ストレス・テストとともに、経営陣に対して、HSBCのリスク選好度が制限されているVaRを超える「テール・リスク」に関する見識をもたらす。

2016年の市場リスク

（未監査）

世界経済の伸びは、金融政策における相違により、2016年において依然として低調であった。継続している人民元（RMB）の為替相場改革および中国本土の景気減速は、通貨市場における変動をもたらした。景気減速の規模およびさらなる人民元の下落の可能性により市場不安は続いた。米国の金利上昇の見込みは、新興市場からの資本流出を招き、一部のアジア諸国に対する経済的逆風を引き起こした。米ドルの高騰に対し複数のアジアの通貨において大幅な下落が生じた。ブレグジットに対する国民投票および米国大統領選挙を含む主要なマーケット事象は、2016年において市場の変動をさらに高めた。

このような背景にもかかわらず、我々は、そのトレーディング事業において総合的な防衛リスク・プロファイルを保持した。防衛的なポジションは、市場が困難な時期のポートフォリオに対するダウンサイド・リスクを軽減するため、相対的に低いネット・オープン・ポジションまたは保護ヘッジの購入を特徴としている。

トレーディング・ポートフォリオ

（監査済み）

トレーディング・ポートフォリオのバリュー・アット・リスク

トレーディングVaRは、主にグローバル・マーケットに存在する。2016年12月31日現在のトレーディングVaRは2015年12月31日現在と比較して高く、これは、ポートフォリオの構成の変化によって牽引された金利トレーディングVaRの増加によるものであった。

当期のトレーディングVaRが下表に示されている。

トレーディングVaR、99%、1日¹

	外国為替 および コモディティ 百万 香港ドル	金利 百万 香港ドル	株式 百万 香港ドル	信用 スプレッド 百万 香港ドル	ポートフォリオの 分散化 ² 百万 香港ドル	合計 百万 香港ドル
2016年12月31日現在						
期末	27	95	14	17	(56)	97
期中平均	52	108	13	23		110
最高	78	161	26	54		181
2015年12月31日現在						
期末	31	70	21	29	(62)	89
期中平均	54	102	16	27		134
最高	92	194	39	45		238

- 1 トレーディング・ポートフォリオは、主に顧客から派生したポジションのマーケットメイキングとウェアハウジングに起因したポジションで構成されている。
- 2 ポートフォリオの分散化は、異なる種類のリスクを含むポートフォリオを保有していることによる市場リスク分散効果である。これは、例えば、金利、株式および外国為替などの異なる種類のリスクを一つのポートフォリオにまとめた場合に生じる非体系的な市場リスクの減少を表している。これは、個別のリスクの種類別のVaR合計と合算したVaR合計との差額として測定される。負の数値は、ポートフォリオの分散化のメリットを示している。リスクの種類ごとに最高と最低は別の日に生じるため、ポートフォリオの分散化のメリットをこのような方法で測定することは有意義ではない。

非トレーディング・ポートフォリオ

(未監査)

非トレーディング・ポートフォリオの市場リスクは、主に金利変動による資産の将来利回りと資金調達費用のミスマッチから生じている。このリスクの分析は、住宅ローンの期限前返済の発生率など特定の投資商品分野に組み込まれた選択性について仮定を用いなければならないこと、および当座預金など契約上、要求に応じて返済が可能な負債の残存年数について行動仮定を使用すること、ならびに管理された金利商品のリプライシング行動によって複雑になっている。

このリスクに対する最適な管理を目的として、非トレーディング・ポートフォリオの市場リスクは、グローバル・マーケットまたは現地の資産負債管理委員会の指揮下で管理される別個の勘定に移転される。グローバル・マーケットまたは資産負債管理委員会によって管理される勘定への市場リスクの移転は、通常、事業単位およびこれらの勘定間の一連の内部取引によって行われる。商品の行動特性が契約上の特性と異なる場合、本質的な金利リスクを決定するために行動特性が評価される。現地の資産負債管理委員会は、定期的に、すべてのこのような行動仮定および金利リスクのポジションを監視し、これらが上級経営陣の定める金利リスク制限に準拠していることを確認している。

正味受取利息の感応度

非トレーディング・ポートフォリオにおける市場リスクの管理は主に、変動金利シナリオに基づき、予測される正味受取利息の感応度について監視している（シミュレーション・モデル）。

当行グループは、非トレーディング・ポートフォリオにおける市場リスクの管理を通じて、そのようなヘッジ活動に要する費用と現在正味収益とのバランスをとりつつ、将来の正味受取利息を減らす可能性の

ある将来の金利変動による影響を軽減することを目指している。金利変動によって生じる当行グループの正味受取利息の変動に対するエクスポージャーの大部分は、中核的預金フランチャイズに関連している。当行グループの中核的預金フランチャイズは、預金価値の変動およびホールセール市場における資金に対するスプレッドの変動リスクにさらされている。中核的預金の価値は、金利の上昇とともに増加し、金利の下落とともに減少する。ただし、このリスクは、極度な低金利環境においては、金利が下落した場合より低い預金価格設定に対する余地が限られているため、非対称となる。

構造的為替エクスポージャー

(未監査)

感応度分析を利用して監視されている構造的為替エクスポージャーは、機能通貨が香港ドル以外の子会社、支店および関連会社への純投資を表している。事業体の機能通貨は、その事業体が事業を運営している主な経済環境の通貨である。

構造的エクスポージャーに係る換算差額はその他包括利益に計上されている。

当行グループは、限られた状況においてのみ構造的為替エクスポージャーをヘッジする。当行グループの構造的為替エクスポージャーの管理は、実行可能な場合には、当行グループの連結自己資本比率および個々の銀行子会社の自己資本比率を為替変動の影響から十分に保護することを主な目的にしている。これは通常、各銀行子会社について、ある通貨における構造的エクスポージャーと当該通貨建てのリスク加重資産（RWA）との比率を当該子会社の自己資本比率とほぼ等しくすることで達成される。

また、構造的エクスポージャーを有する通貨の切上げが不利に働くとみなされ、実際にヘッジが可能な場合にはヘッジも行う。いかなるヘッジも、HKFRSに基づき外国事業の純投資のヘッジと計上される先渡為替契約を利用して、または関連する機能通貨での借入による資金調達により実施される。

当行グループは、以下の構造的為替エクスポージャーを有しており、これらは正味構造的の外貨ポジション合計の10%以上であった。

	現地通貨（百万）	百万香港ドル（換算）
2016年12月31日現在 人民元	170,111	189,993
2015年12月31日現在 人民元	156,567	186,866

オペレーショナル・リスク

(監査済み)

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス、人およびシステムが不適切であることもしくは機能しないことまたは外部事象の結果として、当行の戦略または目的を達成することに係るリスクである。オペレーショナル・リスクを最小化する責任は、HSBCのスタッフにある。すべてのスタッフは、各々が責任を有する事業および営業活動のオペレーショナル・リスクを管理するよう義務付けられている。

オペレーショナル・リスク管理体制

HSBCのオペレーショナル・リスク管理体制（ORMF）は、オペレーショナル・リスクの管理のための全般的なアプローチであり、以下を目的としている。

- ・ 効果的な方法で当行のオペレーショナル・リスクを識別し管理すること。
- ・ オペレーショナル・リスクの選好度の範囲内にとどまること。これは、組織が受け入れる用意のあるリスクの水準を理解する助けとなる。
- ・ 将来を見越したリスク認識を高め、経営陣の重点的な取組みを支援すること。

組織全体における事業部門および機能部門の管理者は、業務の規模および性質に見合った内部統制の許容水準の維持ならびにリスクの識別および評価、統制の策定およびこれらの統制の有効性の監視について責任を有する。オペレーショナル・リスク管理体制は、標準的なリスク評価方法を定義し、オペレーショナル損失データを体系的に報告するための手法を提供することにより、管理者がこれらの責任を果たすことができるよう支援している。

集中されたデータベースは、オペレーショナル・リスク管理プロセスの結果を記録するために使用されている。オペレーショナル・リスクおよび統制の自己評価は事業単位で入力され、維持される。事業部門および機能部門の管理者ならびに事業リスクおよび統制の管理者は、不備に対処できるよう行動計画書の進捗を監視している。オペレーショナル・リスク損失がグループ・レベルで一貫して報告され監視されるよう、すべてのグループ会社は、純損失が10,000米ドルを超えることが予測される場合は個別に損失を報告し、10,000米ドル以下のその他すべてのオペレーショナル・リスク損失は統合するように義務付けられている。損失はグループ・オペレーショナル・リスク・データベースに入力され、リスク管理会議に毎月報告される。

当行のリスク文化を強化し、オペレーショナル・リスク管理体制の利用をより有効に組み込むための活動は、2016年により一層実施された。特に、活動ベースの「3つの防衛線」モデルの利用により、日常的なオペレーショナル・リスクの管理に関する役割および責任が定められている。

エクスポージャー

(未監査)

HSBCは、以下の取組みにより、HSBCの最も重大なリスクを管理する統制を継続して強化している。

- ・ 我々がその顧客を知り、かつ保護し、的確な質問をし、懸案事項を上申できるように、グローバル基準をさらに組み込む。
- ・ 新たな技術およびバンキングの方法により生じる不正行為のリスクを管理するために監視を強化し、発見的統制を強化する。
- ・ サイバー攻撃を防止するために内部セキュリティ統制を強化する。
- ・ デジタル・チャネルを使用する場合の顧客の保護を目的とした統制およびセキュリティを改善する。

未承認のシステム・アクセスに対する統制（以下「IT特権アクセス」という。）

IT特権アクセスに関連する複数の統制の設計および運営上の有効性において欠陥が確認されている。これには、オペレーティング・システム、アプリケーションおよび財務報告プロセスにおいて使用されたデータに対する個人のアクセス権の統制が含まれていた。関連する改善プログラムの下で講じられた措置により、かかる分野における大幅な改善が2016年中に行われた。IT、事業、監視および期末に関する効果的な軽減統制が2016年に実施された。

[次へ](#)

規制上のコンプライアンス・リスク

(未監査)

概要

規制上のコンプライアンス(RC)機能は、独立した客観的な監督および課題の提供ならびにコンプライアンス志向型の文化の促進を行っており、顧客に対する公平な成果の提供、金融市場の統合性の維持およびHSBCの戦略的目標の達成において事業を支援している。

主要なリスク管理プロセス

我々は、その方針および手続を定期的に見直している。グローバルな方針および手続では、規制上のコンプライアンスに対する実際のまたは潜在的な規制上の違反を迅速に特定し、上申することが求められている。報告すべき事由は、リスク管理会議および必要に応じてリスク委員会に上申される。

事業運営

2016年において、我々は行動規範を向上させるために、引き続き対策を講じた。これには以下が含まれる。

- ・ 2017年に全従業員に対する必須の全体的な行動訓練をさらに実施する。
- ・ 予想される価値および行動に対する評価を採用、成績考査および報酬プロセスにおける主要な決定要因として取り入れる。
- ・ グループ規模での市場監視力を向上させる。
- ・ 潜在的に不安定な顧客に対する支援を強化させるための方針および手続を導入する。
- ・ 行動管理に関する情報の質および詳細さならびにかかる情報のグループ全体における利用方法を高める。
- ・ グループ全体において我々の行動に関する取組みの有効性を確認する評価プロセスを実施する。
- ・ 我々の主要な第三者の供給者および販売者における行動規範および慣行を評価する。

金融犯罪リスク

(未監査)

概要

金融犯罪リスクは、HSBCにおける金融犯罪リスク管理のすべての分野を結集するグローバルな機能であり、金融犯罪に対抗するための最も効果的なグローバル基準の実施に尽力している。グループ全体にわたる効果的な金融犯罪リスクの管理における我々の業績を足掛かりにして、我々が金融犯罪の検出、ならびにAML、制裁ならびに贈収賄および汚職防止に関するコンプライアンスを継続的に強化することが可能となる機能が整備されている。

主要なリスク管理プロセス

我々は、金融犯罪リスクを効果的に管理するために必要な方針および手続の組込み、新たな技術的解決策の導入ならびに文化的な変更の支援を引き続き行っている。2016年中に行われた主な強化は、グローバルな顧客適正評価システムの配備であった。これにより、金融犯罪リスク訓練の強化と併せて、我々の人員は必要とするガイダンスおよびツールを得ることが確実となる。

起訴猶予合意、関連する合意および同意命令ならびに監視員

2012年12月、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー、エイチエスピーシー・ノース・アメリカ・ホールディングス・インク（HNAH）およびエイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー・エヌエー（以下「HSBCバンク・ユーエスエー」という。）は、米国および英国の当局との間で、AMLおよび制裁措置に関する法令に対する過去の不十分なコンプライアンスに関して協定を締結した。これらの協定のなかでも、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびHSBCバンク・ユーエスエーは、米国司法省（以下「DoJ」という。）との間で5年間の米国DPAを締結した。エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは、英国金融行為監督機構（英国FCA）との間でも、一定の将来のAMLおよび制裁要件に関する義務に従うことに合意した（以下「FCA指令」という。）。加えて、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは、FRBから米国のAMLおよび制裁要件の遵守に関する排除措置命令を受諾した。DoJおよびFRBとの合意ならびにFCA指令は、我々による完全な義務の履行の進捗を評価する独立監視員の設置を義務付けており、グループのAMLおよび制裁に関するコンプライアンスの効果に関する年次評価を作成する監視員が2013年に任命された。

2016年を通して、グループの金融制度脆弱性委員会（FSVC）は、HSBCと監視員との関係およびHSBCによる米国DPAの遵守についての報告書を定期的に受理した。監視員による第2回年次レビューは金融制度脆弱性委員会により受理され、金融制度脆弱性委員会は、現在も継続している監視員による国の訪問から得られた予備調査結果について、監視員から定期的に情報の更新を受けた。2017年2月、監視員は第3回年次追跡調査報告書を提出し、かかる報告書はDoJおよびHSBCによりさらなる検討が行われている。監視員の第4回年次追跡調査報告書は現在作成中である。

レピュテーション・リスク

（未監査）

レピュテーション・リスクは、HSBCグループ自体、従業員または関係者による何らかの事象、行動、行為または不作為の結果、利害関係者の期待に応じることができないことで、利害関係者がHSBCグループに対して否定的な見方をするようになる可能性がある。

レピュテーション・リスクは、事実に基づいているか否かにかかわらず、認識に関連している。利害関係者の期待は常に変化し続けるため、レピュテーション・リスクは動的であり、地域、グループおよび個人によっても異なる。世界規模の銀行として、当行は、あらゆる法域において自らに課した高い基準を満たして事業を営業すること、またそのように営業しているとみなされることに確固として取り組んでいる。レピュテーション・リスクは、財務上の影響もしくはそれ以外の影響、信頼の喪失、顧客を維持し、惹きつける能力への悪影響、またはそれ以外の結果をもたらす可能性がある。誠実さ、コンプライアンス、顧客サービスまたは作業効率の基準から逸脱することは、潜在的なレピュテーション・リスクとなる。

AML、制裁およびその他の規制上のコンプライアンス枠組みを強化するために、多くの措置が実施済み、および／または継続中である。時間とともに当行グループのレピュテーション・リスク管理の強化にもつながるこれらの措置には以下のものが含まれる。

- ・ 世界的な金融犯罪リスク・フィルターの採用を含むHSBCグループの戦略を、積極的に実施することで事業を簡略化すること。これは、リスクの高い国における事業へのアプローチを標準化する助けになる。
- ・ 事業を運営している各地域におけるレピュテーション・リスク資源を増加すること、ならびにレピュテーション・リスクおよび顧客関係の問題について集中管理および追跡プロセスを導入すること。

- ・ グローバル事業部門内に、適切なレベルで問題に取り組むための明確なプロセスを有するレピュテーション・リスクと顧客選択とを組み合わせた委員会を創設すること。
- ・ HSBCグループの全員の行動を定め、価値観が事業に組み込まれることを目指すHSBCの価値観プログラムについての研修および連絡を継続すること。
- ・ 我々の事業を支える金融犯罪対策コンプライアンスに関するグローバル基準の開発および実施を継続すること。これには、AMLおよび制裁に関するコンプライアンス規定に対応する方針を世界中で一貫して適用することも含まれる。

HSBCグループは、評判が損なわれることが予測できる場合には、それを考慮および軽減することなく、事業、活動または提携を行うことはない。HSBCグループに悪影響を及ぼす可能性がある問題について議論および上申するにあたって障壁があってはならない。事業活動のあらゆる側面においてある程度の水準のリスクがあるため、HSBCグループの評判を損なう可能性について適切に考慮することは、すべての事業決定の一部でなければならない。世界の金融システムに対する不正アクセスを検知および防止するには常に警戒を必要とし、我々はその実現のためにあらゆる政府と緊密な連携を取り続ける。これは、戦略の実施、HSBCの価値観ならびに評判の維持および強化にとって重要なことである。

保険引受業務リスク

(監査済み)

我々の保険業務におけるリスクの大半は、引受業務から派生し、財務リスクおよび保険リスクに分類することができる。財務リスクには、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクが含まれる。保険リスクは、財務リスク以外の、損失が保険契約者から保険会社に移転されるリスクである。

HSBCのバンカシュアランス・モデル

我々は、主に銀行取引のある顧客に保険商品を提供する統合されたバンカシュアランス・モデルを運用している。我々が販売する保険契約は、銀行業務の顧客の内在するニーズに関連しており、我々はそれを店頭取引および顧客の知識から特定することができる。販売の大半は貯蓄商品および投資商品である。

我々は、主に個人向けおよび中小企業向けの事業に焦点を合わせることで、取引量を最適化し、個別の保険リスクを分散させることができている。

我々は、これらの保険商品を業務規模およびリスク選好の評価に基づいてHSBCの子会社において引受けることを選択している。保険の引受けにより、我々は、引受収益および投資収益の一部を当行グループ内に保持することで、保険契約の引受けに関連するリスクおよび利益を維持することができる。また、確立されている我々の支店網を利用することで商品の販売費用も削減され、顧客がそれぞれの特定のニーズを満たす商品を最適な価値で受け取ることができるように、販売プロセスおよび商品自体の品質を我々が管理することが可能となっている。我々は、中国本土、香港、インド、マカオ、マレーシアおよびシンガポールの6箇所において生命保険引受業務を行っている。

保険引受に有効なリスク選好または業務規模を有していない場合、我々は、我々の銀行業務ネットワークおよび直接販売経路を通じて保険商品を顧客に提供するために、少数の大手外部保険会社と協働している。これらの取決めは、一般的に我々の専属の戦略的パートナーと共に構築され、当行グループには歩合、手数料および利益分配の組み合わせがもたらされる。我々は、そのすべての地域で保険商品を販売している。保険商品はすべてのグローバル事業部門を通じて販売されるが、その大半は我々の支店および直接販売経路を通じてRBWMおよびCMBにより行われている。

保険引受業務のリスク管理

ガバナンス

保険リスクは、グループの「３つの防衛線」モデルを含むグループのリスク選好およびリスク管理体制に沿った規定のリスク選好に合わせて管理されている。保険リスク管理会議は、統制の枠組みを監督し、保険事業に関連するリスク事項をRBWMのリスク管理会議に対して説明する義務を有している。

保険業務の範囲内のリスクの監視は、保険リスク・チームにより実施されている。ホールセール市場リスク、オペレーショナル・リスク、情報セキュリティ・リスクおよび金融犯罪対策コンプライアンスを含む特定のリスク機能は、それぞれの専門分野において保険リスク・チームを支援している。

測定

我々の保険引受業務のリスク・プロファイルは、エコノミック・キャピタル・アプローチを使用して測定されている。資産および負債は市場価値ベースで測定され、事業がさらされているリスクから、１年を超える期間に破産する機会が200分の１未満となることを確実にするための資本要件が規定されている。エコノミック・キャピタルの算定方法は、2016年１月から適用されている汎欧州ソルベンシーの保険資本規制に大きく一致している。エコノミック・キャピタルの保全率（エコノミック純資産価値をエコノミック・キャピタル要件で除したもの）は主要なリスク選好の測定基準である。エコノミック・キャピタルに加えて、規制上のソルベンシー比率も事業体ベースでのリスク選好管理に使用される測定基準である。

下表は、契約の種類別の資産と負債の構成を表示したものである。資産および負債の92%（2015年：93%）は、香港に由来するものである。

契約種類別の保険引受子会社の貸借対照表

	非連動型 保険契約 ¹ 百万香港ドル	連動型 保険契約 ² 百万香港ドル	その他資産 および負債 ³ 百万香港ドル	合計 百万香港ドル
2016年12月31日現在				
金融資産：				
- 公正価値評価の指定を受けた金融資産	56,863	48,644	107	105,614
- デリバティブ	660	17	1	678
- 金融投資 - 満期保有	238,126	-	22,641	260,767
- 金融投資 - 売却可能	43,412	-	1,071	44,483
- その他の金融資産	24,194	1,091	3,955	29,240
金融資産合計	363,255	49,752	27,775	440,782
再保険資産	10,321	1,308	-	11,629
PVIF	-	-	44,077	44,077
その他資産	7,665	3	3,894	11,562
資産合計	381,241	51,063	75,746	508,050
公正価値評価の指定を受けた投資契約に基づく負債	29,511	6,792	-	36,303
保険契約に基づく負債	342,134	44,036	-	386,170
繰延税金	159	-	6,981	7,140
その他負債	-	-	10,540	10,540
負債合計	371,804	50,828	17,521	440,153
資本合計	-	-	67,897	67,897
資本および負債合計	371,804	50,828	85,418	508,050

	非連動型 保険契約 ¹ 百万香港ドル	連動型 保険契約 ² 百万香港ドル	その他資産 および負債 ³ 百万香港ドル	合計 百万香港ドル
2015年12月31日現在				
金融資産：				
- 公正価値評価の指定を受けた金融資産	51,197	46,561	426	98,184
- デリバティブ	633	1	86	720
- 金融投資 - 満期保有	204,961	-	23,638	228,599
- 金融投資 - 売却可能	41,583	-	1,066	42,649
- その他の金融資産	23,796	1,444	3,525	28,765
金融資産合計	322,170	48,006	28,741	398,917
再保険資産	7,303	1,402	-	8,705
PVIF	-	-	36,897	36,897
その他資産	7,275	6	3,232	10,513
資産合計	336,748	49,414	68,870	455,032
公正価値評価の指定を受けた投資契約に基づく負債	29,228	6,821	-	36,049
保険契約に基づく負債	298,576	42,244	-	340,820
繰延税金	95	-	5,846	5,941
その他負債	-	-	10,445	10,445
負債合計	327,899	49,065	16,291	393,255
資本合計	-	-	61,777	61,777
資本および負債合計	327,899	49,065	78,068	455,032

1 非連動型生命保険契約、非連動型投資契約および残存する損害保険契約より構成される。

2 連動型生命保険契約および連動型投資契約より構成される。

3 株主資産および負債より構成される。

ストレス・テストおよびシナリオ・テスト

ストレス・テストは、保険事業に関するリスク管理体制の重要な一部を形成している。我々は、イングランド銀行のストレス・テスト、HKMAのストレス・テストおよび個々の国の保険に関する規制上のストレス・テストを含む地域およびグループ全体の規制上のストレス・テストに参加している。

これらにより、保険事業の主要なリスク・シナリオは、長期に及ぶ低金利環境であることが明らかになっている。かかるシナリオの影響を軽減させるために、保険業務では、金利リスクのヘッジ、低金利を反映するために商品のリプライシングを実施する動的手法、金利水準に対する感応度のより低い商品を用

いた商品提供の多様化、第三者へのリスクの移転およびエコノミック・キャピタル・コストに対する予想利益を最適化させるための収益強化の投資戦略を含む様々な戦略を特定している。

主要なリスクの種類

我々の保険業務にとって主要なリスクは市場リスクであり、続いて保険リスクである。一方、銀行にとって重大な信用リスクおよび流動性リスクは、我々の保険業務には重要性が低い。

市場リスク（保険）

市場リスクは、HSBCの資本または収益に影響を及ぼす市場要因が変動するリスクである。市場要因には、金利、株式および成長資産、スプレッド・リスクならびに外国為替レートが含まれる。

我々のエクスポージャーは発行した契約の種類によって異なる。最も重要な生命保険商品は、香港で発行された任意参加型（以下「DPF」という。）契約である。これらの商品には、保険契約者の投資金額に対し、通常何らかの形で資本保証または保証利益が含まれており、ファンドの全体的なパフォーマンスが許す範囲で変動配当が追加される。これらのファンドは、より高い利益の見込みを顧客に提供するため、主に債券に投資され、また一部は他のクラスの資産に充当される。

DPF商品により、HSBCは、我々の投資パフォーマンスへの関与に影響を与える資産利回りが変動するリスクにさらされている。加えて、一部のシナリオでは、保険契約者の金融保証をカバーするには資産利回りが不十分となる可能性があり、この場合、不足分はHSBCによって補填されなければならない。かかる保証の費用に対して、確率的モデルにより計算される準備金が設定されている。

ユニット連動型保険契約については、実質的に保険契約者が市場リスクを負担するが、稼得した手数料は連動する資産の市場価値に関連しているため、一部の市場リスク・エクスポージャーは通常残存している。

我々のすべての保険引受子会社は、投資が許可されている投資商品および保持可能な市場リスクの最大量が明記された市場リスク・マンドートを有している。かかる子会社は、引き受けた契約の性質に応じて、とりわけ、以下に記載する技法の一部またはすべてを利用して市場リスクを管理している。

- ・ DPF商品については、保険契約者への負債を管理するために配当率を調整する。その結果、市場リスクの大部分が保険契約者によって負担される。
- ・ 予測される負債のキャッシュ・フローを裏付けする資産ポートフォリオが組成されている場合の資産と負債のマッチング。当行グループは、資産の質、多様性、キャッシュ・フローのマッチング、流動性、ボラティリティおよび目標投資収益を考慮したアプローチを用いて資産を管理している。すべての将来の保険料の受取りおよび保険金請求の時期は不確定であるため、さらに、予測される負債の支払日は、有効で満期が最長の投資の期間を超える可能性があるため、資産と負債の期間を合わせることが常に可能とは限らない。我々は、モデルを利用して金融資産および関連する負債の価値における様々な将来のシナリオの効果を評価し、資産負債管理委員会は、その結果を、負債を裏付けする最善な資産保有をどのように構築するか決定に利用する。
- ・ 市場動向の悪化から保護しまたは負債のキャッシュ・フローをよりマッチさせるためにデリバティブを利用する。
- ・ 新たな投資保証付き商品については、保険料の水準または価格構造を決定する場合に費用を検討する。
- ・ 投資保証ならびに貯蓄商品および投資商品に連動する組み込まれた選択性が付された、高リスクと特定される商品について定期的な検討を行う。

- ・ 市場リスクを軽減するために、保険契約者と株主との間の投資収益の配分割合を変更するなど、既存の商品を新たな商品と交換する。
- ・ 可能な範囲で、リスクが許容不可能であるとみなされた投資ポートフォリオを終了させる。
- ・ 保険契約者から徴収する保険料の価格を改定する。

下表は、我々の当期純利益および保険引受子会社の資本合計に関して選ばれた金利、株価および外国為替レートのシナリオの影響を示したものである。

	2016年12月31日		2015年12月31日	
	当期税引後 純利益に 対する影響 百万香港ドル	資本合計に 対する影響 百万香港ドル	当期税引後 純利益に 対する影響 百万香港ドル	資本合計に 対する影響 百万香港ドル
イールドカーブにおける+100ベース・ポイントの変動	(56)	(4,137)	172	(3,602)
イールドカーブにおける-100ベース・ポイントの変動	(371)	4,575	(949)	3,618
株価の10%の上昇	1,345	1,347	1,225	1,225
株価の10%の減少	(1,354)	(1,357)	(1,092)	(1,092)
すべての通貨と比較した米ドル為替レートの10%の上昇	143	143	136	136
すべての通貨と比較した米ドル為替レートの10%の減少	(143)	(143)	(136)	(136)

税引後利益および資本合計に対する感応度テストの影響には、必要に応じて、有効な長期保険契約の現在価値（以下「PVIF」という。）に対するストレスの影響が組み込まれている。利益および資本合計とリスク要因との関係性は直線的ではなくかつ非対称であるため、開示された結果から異なるレベルのストレスに対する感応度の測定を推定するべきではない。同様の理由から、ストレスの影響も上下対称ではない。感応度は、参加型商品の保険契約者と定めたリスク分担の仕組みを反映しており、市場環境の変動による影響を軽減する可能性のある経営陣による措置を考慮する前に定められる。提示される感応度は、市場相場の変動に応じて生じる可能性のある保険契約者の行動の悪化を考慮していない。

信用リスク（保険）

信用リスクは、顧客またはカウンターパーティが契約上の義務を履行しない場合に財務損失が発生するリスクである。信用リスクは、我々の保険引受業者に関し以下の2つの主要な分野で発生する。

- ・ 保険契約者および株主に利益を還元するために保険料を投資した後で負債証券のカウンターパーティによる不履行が発生するリスク。
- ・ 保険リスクを出再した後に再保険のカウンターパーティによる不履行が発生し、保険金請求に対して払戻しが行われないリスク。

これらの項目の貸借対照表日時点の残額は、上記「契約種類別の保険引受子会社の貸借対照表」の項目の表において示されている。

我々の保険引受子会社は、その投資ポートフォリオの信用リスク、質およびパフォーマンスについて責任を負う。発行体およびカウンターパーティの信用力に対する我々の評価は、主に国際的に認められている信用格付およびその他の公的に入手可能な情報に基づいている。投資の信用エクスポージャーは、我々の現地の保険引受子会社によりその限度に対して監視され、集約されて、グループ・インシュアランス・クレジット・リスクおよびグループ・クレジット・リスクに報告される。信用スプレッドの感応度および不履行の可能性を用いた、投資の信用エクスポージャーのストレス・テストは、上記のとおりストレス・テストおよびシナリオ・テストに含まれている。

我々は信用リスクを管理し、監視するために複数の手法を用いている。これらには、投資の監視リストと共に現在の信用に関する懸念事項が記載された信用報告書が含まれており、かかる信用報告書は、将来

減損するリスクがある投資を特定するためにグループ・インシュアランスの上級経営陣および個々の国の最高リスク責任者に毎月回覧される。

ユニット連動型負債を裏付ける資産に関する信用リスクは、主に保険契約者が負担することから、我々のエクスポージャーは、主に非連動型の保険契約および投資契約における負債ならびに株主資金に関連している。これらの金融資産の信用の質は、上記「信用リスク - () 金融商品の信用の質 - 信用の質別に見た金融商品の分布」の項目の表に記載されている。

保険契約に基づく再保険会社の負債持分の信用の質は、主に「非常に良好」または「良好」（上記「信用リスク - () 金融商品の信用の質 - 信用の質別に見た金融商品の分布」の項目において定義されている。）と評価されており、エクスポージャーの100%（2015年：100%）が「延滞」も「減損」もしていない。

流動性リスク（保険）

流動性リスクは、保険業務について、支払能力はあるものの、支払期日到来時にその義務を履行するための十分な財源を持っていないか、または割高なコストでしか義務を履行できないリスクである。

リスクは、キャッシュ・フローのマッチングおよび十分な現金資源の維持、つまり、厚みがあり流動性のある市場を利用した信用の質が高い投資商品への投資、投資の集中の監視および必要な場合はその制限、ならびに緊急時の確約された借入枠の設定により管理されている。グループ・インシュアランスによる、保険引受子会社がさらされている流動性リスクについての年1回の検討のため、保険引受子会社は四半期ごとに流動性に関するリスク報告書を作成している。

下表は、2016年12月31日現在における保険契約負債の割引前の予想キャッシュ・フローを示したものである。流動性リスク・エクスポージャーは、ユニット連動型事業の場合は保険契約者によって完全に負担され、非連動型保険の場合は保険契約者と分担される。投資契約負債の残存契約満期は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記30」の表に記載されている。

保険契約負債の予想満期

	予想キャッシュ・フロー（割引前）				
	1年以内 百万香港ドル	1年超 5年以内 百万香港ドル	5年超 15年以内 百万香港ドル	15年超 百万香港ドル	合計 百万香港ドル
2016年12月31日現在					
非連動型保険契約	28,980	118,623	255,449	252,421	655,473
連動型保険契約	3,025	16,492	35,559	70,238	125,314
	<u>32,005</u>	<u>135,115</u>	<u>291,008</u>	<u>322,659</u>	<u>780,787</u>
2015年12月31日現在					
非連動型保険契約	26,738	112,308	230,750	237,112	606,908
連動型保険契約	2,454	13,397	42,131	82,993	140,975
	<u>29,192</u>	<u>125,705</u>	<u>272,881</u>	<u>320,105</u>	<u>747,883</u>

保険リスク

保険リスクは、保険引受パラメーター（非経済的仮定）の時期または値のいずれかにおける悪事象により損失が生じるリスクである。これらのパラメーターには、死亡率、罹患率、寿命、失効およびユニット費用が含まれる。

我々が直面する主なリスクは、保険金および給付金を含む契約費用が、時間とともに受領した保険料と投資収益の合計額を超過する可能性である。上記「主要なリスクの種類 - 市場リスク（保険）」の項目における表は、我々の生命保険リスクに対するエクスポージャーを業種別に分析したものである。

HSBCインシュアランスは、主に資産および負債の管理、商品設計、価格設定および全般的な計画の管理（例えば解約料の導入による失効の管理）、引受方針、請求管理プロセスならびに我々の許容水準を超えるリスクを外部の再保険会社に出再することで我々のエクスポージャーを制限する再保険を通じて保険リスクを管理している。

PVIF

PVIFの計算においては、現地の市場状況および経営陣の将来の動向に対する判断を反映するための各保険業務により設定された各種の仮定への調整ならびに基礎となる仮定の不確実性を反映するためのリスク・マージンの適用を行った後に、予想キャッシュ・フローが見積もられている。実績の変動および仮定の変更は、保険事業の業績における変動の一因となる可能性がある。

各主要保険事業者の保険数理統制委員会は、四半期ごとに開催され、PVIFの決定に使用するために提案された仮定の検討および承認を行っている。非経済的仮定、観測不可能な経済的仮定およびモデル手法に対する変更はすべて保険数理統制委員会により承認されなければならない。

経済的仮定は観測可能な市場価値と一致するように設定されるか、または一定の市場において長期の経済的仮定が使用されるかのいずれかである。かかる仮定の設定には、長期金利および観測可能な市場金利がこれらの長期的仮定への傾向を示す期間の予測が伴う。これらの仮定は、関連する過去のデータならびにグループのエコノミック・リサーチ・チームおよび規制機関を含む外部の専門家によって実施される研究および分析から情報がもたらされている。PVIFの評価は、観測された市場変動の影響を受けやすいのと同様に、これらの長期的仮定の変動の影響を受けやすく、また、かかる変動の影響は以下に示す感応度に含まれている。

当行グループは、PVIFの計算に適用されるリスク割引率を、リスク・フリー金利カーブから始まり、最も正確に見積もられたキャッシュ・フロー・モデルに反映されていないリスクに関する明示的な引当金を追加していく方法で設定している。株主が保険契約者に対しオプションおよび保証を提供する場合、これらのオプションおよび保証の費用はPVIFから明示的に削減される。

下表は、すべての保険引受子会社における12月31日現在のリスク・フリー金利における変動のPVIFに対する影響を示したものである。

	PVIFに対する影響	
	2016年 百万香港ドル	2015年 百万香港ドル
リスク・フリー金利における +100 ベーシス・ポイントの変動	67	(63)
リスク・フリー金利における -100 ベーシス・ポイントの変動	379	(64)

上表で示されたPVIFに対する影響ならびに下表で示された税引後利益および純資産に対する影響は、あくまで説明のためのものであり、簡略化されたシナリオを用いている。その影響は直線的ではなく、したがって、結果を推定することができない場合があることに留意する必要がある。感応度は、参加型商品の保険契約者と定めたリスク分担の仕組みを反映しているが、影響を軽減するために経営陣が講じる可能性のあるその他の措置を考慮しておらず、また、影響に伴う保険契約者の行動の変化も考慮していない。

非経済的仮定

下表は、我々のすべての保険引受子会社の非経済的仮定の、合理的に可能な変動に対する利益と資本合計の感応度を示したものである。

2016年の業績に対する影響		2015年の業績に対する影響	
税引後利益	資本合計	税引後利益	資本合計

	百万香港ドル	百万香港ドル	百万香港ドル	百万香港ドル
死亡率および／または罹患率が10%上昇した場合	(464)	(464)	(402)	(402)
死亡率および／または罹患率が10%低下した場合	467	467	400	400
失効率が10%上昇した場合	(398)	(398)	(355)	(355)
失効率が10%低下した場合	452	452	407	407
経費率が10%上昇した場合	(331)	(331)	(285)	(285)
経費率が10%低下した場合	318	318	271	271

死亡率および罹患率のリスクは一般的に生命保険契約と関連している。死亡率または罹患率が上昇した場合の利益に対する影響は、契約された事業の種類による。

失効率に対する感応度は、契約された契約の種類による。一般的に、生命保険契約について、保険契約の失効は、失効した保険契約の将来の収益の損失と保険契約の失効において回収された解約料の存在の2つの相殺する効果を利益にもたらす。正味の影響は、契約の種類によって異なるこれらの2つの効果の相対的な規模による。

経費率リスクは、保険契約の管理費用の変動に対するエクスポージャーである。増加した費用が保険契約者に移転できない限り、経費率の上昇は我々の収益に悪影響を及ぼす。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

当行グループは、銀行業務および関連金融サービスを幅広く提供している。当行グループは、新たな商品、プロセスおよびテクノロジーに投資している。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積もりに基づいている。

正味受取利息（未監査）

	2016年	2015年
	百万香港ドル	百万香港ドル
正味受取利息	96,908	94,377
利付資産平均残高	5,527,461	5,311,284
正味金利マージン	%	%
スプレッド	1.67	1.67
ネットのフリーキャッシュから得られるマージン	0.08	0.11
合計	1.75	1.78

正味受取利息（NII）は、2015年と比較して2,531百万香港ドル増加した。為替換算の影響を除くと、正味受取利息は3,879百万香港ドル（4%）増加した。これは主に香港における預金スプレッドの改善に加えて、商業活動で得た剰余金の増加および保険ファンドの規模の拡大による金融投資の拡大によるものである。これは、2015年を通じて中央銀行が断続的に実施してきた利下げに伴い中国本土における正味受取利息が減少したことにより一部相殺されている。

利付資産平均は、2015年と比較して216十億香港ドル（4%）増加した。これは、主に香港において商業活動で得た剰余金が増加したことにより金融投資が拡大したことによるものである。

正味金利マージンは、2015年と比較して主に中国本土で3ベース・ポイント減少した。これは香港における増加により一部相殺されている。

香港において、当行の正味金利マージンは、3ベース・ポイント増加した。これは、主に顧客預金スプレッドの改善によるものだが、その効果は継続的に増加した商業活動で得た剰余金を比較的有利回りの金融投資に投入したことに伴うポートフォリオ・ミックスの変動により一部相殺されている。

ハンセン・バンクでは、正味金利マージンは3ベース・ポイント減少した。これは主に、期間貸付において顕著である顧客貸付スプレッドの縮小によるものだが、顧客預金スプレッドの改善により一部相殺されている。

中国本土において、正味金利マージンは減少した。これは、ネットのフリーキャッシュから得られるマージンが低いことに加え、顧客貸付スプレッドの縮小およびバランスシート・マネジメントにおける再投資利回りの低下によるものである。それより程度は小さいが、正味金利マージンはオーストラリアおよびインドにおいても減少し、これらはシンガポールにおける増加により一部相殺されている。

保険収益（未監査）

正味営業収益には、保険事業から得た以下の収益が含まれる。

2016年

2015年

	百万香港ドル	百万香港ドル
正味受取利息	11,543	10,486
正味受取手数料	2,044	1,941
トレーディング純損失	(1,126)	(656)
公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益/(費用)	3,315	(2,783)
正味保険料収入	55,912	52,593
PVIFの変動	7,306	4,689
その他営業収益	771	760
	<u>79,765</u>	<u>67,030</u>
正味支払保険金および支払給付ならびに保険契約準備金の変動	(64,586)	(52,431)
正味営業収益	<u>15,179</u>	<u>14,599</u>

正味受取利息は、保険ファンドの規模の拡大により10%増加しており、これは生命保険の新規加入および更新による保険料からの純収入を反映している。

香港における非連動型保険契約を裏付けるクロス・カレンシー・スワップの再評価に係る損失の増加により、トレーディング純損失は増加した。

公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純利益が増加したが、これは、2015年は香港における株式ポートフォリオの再評価による損失であったことに対して、2016年は再評価による利益であったことによるものである。再評価が保険契約者に帰属する範囲まで、「正味支払保険金および支払給付ならびに保険契約準備金の変動」において相殺する変動額が計上されている。

正味保険料収入は、主に香港において増加した。これは新規事業の売上の増加によるものである。有効な保険契約の現在価値の変動は予定金利が有利に更新されたことにより、主に香港で2,617百万香港ドル増加した。これらの増加は、これに対応する「正味支払保険金および支払給付ならびに保険契約準備金の変動」の増加により一部相殺されている。

貸借対照表（未監査）

2016年12月31日現在の連結貸借対照表は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類」に記載されている。

顧客に対する貸付金総額は、73十億香港ドル（3%）増加して2,847十億香港ドルとなった。香港の貸付金総額は114十億香港ドル（7%）増加しており、これは主に法人および商業貸付金、ノンバンク金融機関への貸付金ならびに住宅抵当貸付金の増加によるものである。オーストラリアおよびインドの顧客に対する貸付金総額も増加したが、これらはシンガポール、中国本土およびマレーシアにおける減少により一部相殺されている。

全体的な信用の質は非常に良好な状態を維持し、貸付金総額に対する不良債権総額合計の割合は、2015年12月末現在の0.66%と比較して2016年末現在は0.68%となった。顧客に対する平均貸付金総額に占める貸倒損失の割合は、2016年において低くとどまり0.20%であった（2015年：0.18%）。

関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分

2016年12月31日現在、当行グループのバンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（以下「BoCom」という。）に対する投資の減損レビューが実施され、当行グループの使用価値による算定の結果、投資は減損していないと判断された（詳細は下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記15」を参照のこと）。将来の期間において、モデルのインプットの変更の影響によって、使用価値は増加または減少する可能性がある。BoComが稼得した留保利益により、帳簿価額は2017年に増加することが予想される。帳簿価額が使用価値を上回る間は、当行グループは引き続きBoComの損益に対する持分を認識するが、市場価格が帳簿価額を超えるレベルまで上昇しない限り、対応する収益の減少に合わせて帳簿価額は使用価値まで減額される。

顧客預金は、260十億香港ドル（6％）増加して4,900十億香港ドルとなった。2016年12月31日現在における預貸率は、2015年12月31日現在の59.5％と比較して57.8％であった。

株主資本は、44十億香港ドル増加して2016年12月31日現在には628十億香港ドルとなった。利益剰余金は、主に当年度の配当金支払額控除後の利益を反映して33十億香港ドル増加した。一般事業目的および資本基盤のさらなる強化のため当年度中に実施された普通株式の発行により、株式資本も18十億香港ドル増加した。

キャッシュ・フロー

下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記33」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

無形資産

2016年12月31日現在で当行グループが認識したのれんおよび無形資産の総額は56,936百万香港ドルであった（2015年12月31日現在は49,568百万香港ドル）。

また、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記16」も参照のこと。

不動産および設備

2016年12月31日現在で当行グループが認識した不動産、工場および設備の総額は111,640百万香港ドルであった（2015年12月31日現在は110,064百万香港ドル）。

その他資産

2016年12月31日現在で当行グループは、前払金、未収収益およびその他資産を171,230百万香港ドル保有していた（2015年12月31日現在は134,062百万香港ドル）。

2【主要な設備の状況】

上記「第4 設備の状況 - 1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

通常業務において使用される設備に係るものを除き、特別の設備投資計画はない。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

2017年3月28日現在

種類	授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式	-	45,743,491,798	-
累積的償還可能優先株式	-	0	-
非累積的償還不能優先株式	-	2,478,000,000	-
累積的償還不能優先株式	-	200,000,000	-

【発行済株式】

2017年3月28日現在

記名・無記名の別 及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内 容
無記名式無額面株式	普通株式	45,743,491,798	該当事項なし	優先株式の株主への固定配当支払の後、配当を受ける権利を有する。
無記名式無額面株式	累積的 償還可能 優先株式	0	該当事項なし	償還可能であり、普通株式の株主に優先して固定配当を受け取る権利を有する。
無記名式無額面株式	非累積的 償還不能 優先株式	2,478,000,000	該当事項なし	消却可能であり、普通株式の株主に優先して固定配当を受け取る権利を有するが、未払配当は累積しない。
無記名式無額面株式	累積的 償還不能 優先株式	200,000,000	該当事項なし	消却可能であり、普通株式の株主に優先して固定配当を受け取る権利を有する。
計	-	48,421,491,798	-	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (香港ドル)	資本金残高 (香港ドル)
2012年3月29日	780,000,000	12,856,147,294	1,950,000,000.00	32,140,368,235.00
2012年5月2日	5,305,575,607	18,161,722,901	13,263,939,017.50	45,404,307,252.50
2012年8月16日	775,760,000	18,937,482,901	1,939,400,000.00	47,343,707,252.50
2012年11月26日	4,650,000,000	23,587,482,901	11,625,000,000.00	58,968,707,252.50
2013年10月31日	7,750,000,000	31,337,482,901	19,375,000,000.00	78,343,707,252.50
2013年12月19日	2,790,000,000	34,127,482,901	6,975,000,000.00	85,318,707,252.50
2014年6月26日	4,293,500,000	38,420,982,901	10,733,750,000.00	96,052,457,252.50
2016年3月22日	3,875,000,000	42,295,982,901	9,687,500,000.00	105,739,957,252.50
2016年4月18日	3,447,508,897	45,743,491,798	8,618,772,242.50	114,358,729,495.00

注： 新規発行された株式はすべて、エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・ビーヴィに発行価格2.50香港ドルにて割り当てられた。

累積的償還可能優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (米ドル)	資本金残高 (米ドル)
2012年3月29日	(250,000,000)	2,950,500,000	(250,000,000.00)	2,950,500,000.00
2012年11月26日	(1,500,000,000)	1,450,500,000	(1,500,000,000.00)	1,450,500,000.00
2013年12月19日	(400,500,000)	1,050,000,000	(400,500,000.00)	1,050,000,000.00
2016年3月22日	(1,050,000,000)	0	(1,050,000,000.00)	0

注： 2012年および2013年における発行済株式総数および資本金の減少は、発行済優先株式の発行価格での償還によるものである。

2016年3月22日付の累積的償還可能優先株式および累積的償還不能優先株式の減少は、当行の普通株式等Tier 1 比率を改善することを目的とした合計1,250百万米ドル（9,687.5百万香港ドルに相当する。）の優先株式の普通株式資本への転換に起因する。

非累積的償還不能優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (米ドル)	資本金残高 (米ドル)
2013年3月28日	(900,000,000)	5,753,000,000	(900,000,000.00)	5,753,000,000.00
2013年4月26日	(900,000,000)	4,853,000,000	(900,000,000.00)	4,853,000,000.00
2013年6月21日	(900,000,000)	3,953,000,000	(900,000,000.00)	3,953,000,000.00
2014年6月26日	(700,000,000)	3,253,000,000	(700,000,000.00)	3,253,000,000.00
2017年3月28日	(775,000,000)	2,478,000,000	0	3,253,000,000.00

注： 2013年における発行済株式総数および資本金の減少は、発行済優先株式の発行価格での消却によるものである。

2014年 6月26日付の累積的償還不能優先株式および非累積的償還不能優先株式の減少は、当行の普通株式等Tier 1 比率を改善することを目的とした合計1,385百万米ドル（10,733.75百万香港ドルに相当する。）の優先株式の普通株式資本への転換に起因する。

2017年 3月28日付の非累積的償還不能優先株式の減少は、資本構成の最適化を目的としたバーゼル に準拠していない優先株式の消却に起因する。

累積的償還不能優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (米ドル)	資本金残高 (米ドル)
2013年 3月20日	(1,045,000,000)	1,085,000,000	(1,045,000,000.00)	1,085,000,000.00
2014年 6月26日	(685,000,000)	400,000,000	(685,000,000.00)	400,000,000.00
2016年 3月22日	(200,000,000)	200,000,000	(200,000,000.00)	200,000,000.00

注： 2013年における発行済株式総数および資本金の減少は、発行済優先株式の発行価格での消却によるものである。

2014年 6月26日付の累積的償還不能優先株式および非累積的償還不能優先株式の減少は、当行の普通株式等Tier 1 比率を改善することを目的とした合計1,385百万米ドル（10,733.75百万香港ドルに相当する。）の優先株式の普通株式資本への転換に起因する。

2016年 3月22日付の累積的償還可能優先株式および累積的償還不能優先株式の減少は、当行の普通株式等Tier 1 比率を改善することを目的とした合計1,250百万米ドル（9,687.5百万香港ドルに相当する。）の優先株式の普通株式資本への転換に起因する。

(4) 【所有者別状況】

当行の発行済普通株式はすべて、エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・ピーヴィが、実質的に保有している。

(5) 【大株主の状況】

2017年 3月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・ピーヴィ(注1)	連合王国E14 5HQロンドン 市カナダ・スクエア 8	45,743,491,798株 普通株式 (注2)	94.47%
		2,478,000,000株 非累積的償還不能優先株式	5.12%
		200,000,000株 累積的償還不能優先株式	0.41%

注1： 当行の最終持株会社は、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーである。

注2： エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・ビーヴィのためにエイチエスピーシー・ノミニーズ（ホンコン）・リミテッドが信託により保有している普通株式4株を含む。

2【配当政策】

株式に対する配当は、取締役が現在および将来の資本状況を考慮して当行の資本管理方針に従って決定する。

2016年に支払われた中間配当は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記6」に示されている。

配当は取締役会により決定される。配当額の決定には様々な要因が考慮される。そこには、すべての規制比率を維持すること、ならびに、事業成長面の支援およびHSBCグループがその目標配当性向を達成するための支援に必要となる十分な資本を有していることなどの確認が含まれるが、これに限られない。

3【株価の推移】

該当事項なし

4【役員の状況】

(1) 取締役の略歴ならびに提出日現在における各取締役の当行株式所有数

(注) 男性取締役の数：9名、女性取締役の数：6名（取締役のうち女性の比率40%）

氏名	役職	年齢	主要略歴	任期 (年)	株数
----	----	----	------	-----------	----

<p>スチュワート・ T・ガリバー</p>	<p>会長 兼業務執行 取締役</p>	<p>58</p>	<p>技能および経験：HSBCにおいて30年以上の国際的な経験を有する銀行専門家。HSBCグループのロンドン、香港、東京、クアラルンプールおよびアラブ首長国連邦など世界各地での事業において数多くの主要な役割を果たす。グローバル・バンキング・アンド・マーケットの発展および拡大に主導的な役割を果たした。1980年インターナショナル・オフィサー・トレイニーとしてHSBC入社。</p> <p>2006年9月22日に取締役選任。</p> <p>現在の兼務状況：エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー業務執行取締役兼グループ運営委員会委員長。シンガポール通貨監督庁インターナショナル・アドバイザー・パネル委員および中国銀行業監督管理委員会インターナショナル・アドバイザー・カウンシル委員。</p> <p>過去の役職歴：ヨーロッパ、中東およびグローバル事業会長、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー会長、エイチエスピーシー・バンク・ミドルイースト・リミテッド会長、エイチエスピーシー・プライベート・バンキング・ホールディングス（スイス）エスエー会長、グローバル・バンキング・アンド・マーケット部門長、グローバル・バンキング・アンド・マーケット共同部門長、グローバル・マーケット部門長、アジア・太平洋地区トレジャリー・アンド・キャピタル・マーケット部門長、エイチエスピーシー・トリンカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー副会長および監査役。エイチエスピーシー・フランスの会長。</p>	<p>1年</p>	<p>0</p>
---------------------------	-----------------------------	-----------	--	-----------	----------

ラウラ・チャ・メイ・ルン	副会長 兼独立 非業務執行 取締役	67	<p>技能および経験：香港および中国本土の金融および証券セクターの規制および政策策定において豊富な経験を有する。元中国証券業監督管理委員会副委員長として中国本土外から初めて中華人民共和国中央政府の副大臣格に参加した。香港政府より公職について金紫荊星章および銀紫荊星章を受けた。元香港証券取引委員会副委員長で米国およびアジアでの勤務経験がある。</p> <p>2004年10月1日に取締役役に選任。</p> <p>現在の兼務状況：エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの独立非業務執行取締役兼コンダクト・アンド・バリュース委員会委員。香港政府行政会議の非公式メンバー、第12回中国全国人民代表大会香港代議士、チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド非業務執行取締役、ファウンデーション・アセット・マネジメント・スウェーデン・エービーのシニア・インターナショナル・アドバイザー、カリフォルニア州法曹協会会員、2013年1月17日より香港政府金融サービス発展委員会会長、2013年5月15日にユニリーバ・ピーエルシー非業務執行取締役およびユニリーバ・エヌ・ヴィ非業務執行取締役に選任。2013年7月12日より中国銀行業監督管理委員会インターナショナル・アドバイザー・カウンセル会員。</p> <p>過去の役職歴：エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの企業サステナビリティ委員会委員長。バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド、バオシャン・アイアン・アンド・スチール・カンパニー・リミテッド、ジョンソン・エレクトリック・ホールディングス・リミテッド非業務執行取締役、香港大学助成委員会委員長。香港証券取引所の非業務執行取締役、タタ・コンサルタンシー・サービスズ・リミテッドの非業務執行取締役、アイシーエーシー・アドバイザー・コミッティー・オン・クラブションの会長、イェール・マネジメントスクール・アドバイザーボード会員、中国証券監督管理委員会インターナショナル・アドバイザー・カウンセル副委員長。</p>	1年	0
--------------	----------------------------	----	--	----	---

ツィア・モディー	副会長 兼独立 非業務執行 取締役	60	<p>2006年1月12日に取締役に選任。</p> <p>現在の兼務状況：エーゼッドビー・アンド・パートナーズのパートナー、シーエルピー・ホールディングス・リミテッド非業務執行取締役兼人事・報酬委員会委員。</p> <p>過去の役職歴：シーズィービー・アンド・パートナーズのパートナー、ツィア・モディー法律事務所（ボンベイ高等裁判所判事室）責任者兼弁護士。</p>	1年	0
ピーター・ウォン・ツン・シュン	副会長 兼最高 経営 責任者兼 業務執行 取締役	65	<p>2005年4月1日に取締役に選任。</p> <p>現在の兼務状況：2005年HSBC入社。2010年より、エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーのグループ・マネージング・ディレクター。エイチエスビーシー・バンク（チャイナ）カンパニー・リミテッド会長。エイチエスビーシー・バンク・マレーシア・ブルハド非独立業務執行取締役。ハンセン・バンク・リミテッドおよびバンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド非業務執行取締役。キャセイ・パシフィック・エアウェイズ・リミテッド独立非業務執行取締役。</p> <p>過去の役職歴：エイチエスビーシー・バンク（ベトナム）の副会長、エイチエスビーシー・バンク・オーストラリア・リミテッド取締役、中国ピン・アン・インシュアランス（グループ）カンパニー・リミテッドの非業務執行取締役。</p>	1年	0

グラハム・ ジョン・ ブラッドリー	独立 非業務執行 取締役	68	<p>2012年11月26日に取締役を選任。</p> <p>現在の兼務状況：エイチエスビーシー・バンク・オーストラリア・リミテッド会長、取締役、監査委員会委員およびリスク委員会委員ならびにバージン・オーストラリア・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド取締役兼会長。ジーアイ・ダイナミクス・インク取締役および監査リスク委員会委員、インフラストラクチャー・ニュー・サウス・ウェールズ会長、ヨーロッパ・オーストラリアン・ビジネス・カウンシル取締役。</p> <p>過去の役職歴：パーペチュアル・トラステーズ・オーストラリア・リミテッド（現パーペチュアル・リミテッド）社長兼最高経営責任者。シンガポール・テレコミュニケーションズ・リミテッド取締役、クイーンズランド・インベストメント・コーポレーションおよびエムビーエフ・オーストラリア・リミテッド取締役。プロテオム・システムズ・リミテッド会長、フィルム・ファイナンス・コーポレーション・オブ・オーストラリア・リミテッド会長、ポート・ロングイヤーリミテッド会長およびエーエスエックス・コーポレート・ガバナンス委員会のガバナンス規則および勧告実施評価グループのグループ長、オーストラリア・ビジネス・カウンシル取締役、副社長および前社長ならびにストックランド・コーポレーション・リミテッド取締役兼会長。</p>	1 年	0
ドクター・ レイモンド・ チェン・クオ・ ファン	独立 非業務執行 取締役	65	<p>1997年11月25日に取締役を選任。</p> <p>現在の兼務状況：ハンセン・バンク・リミテッド独立非業務執行会長およびチャイナ・リソーシズ・パワー・ホールディングス・カンパニー・リミテッド独立非業務執行取締役。</p> <p>過去の役職歴：エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシー独立非業務執行取締役、コンビニエンス・リテール・アジア・リミテッド独立非業務執行取締役、ブイテック・ホールディングス・リミテッド独立非業務執行取締役およびザ・ワーフ（ホールディングス）リミテッド独立非業務執行取締役。チャイナ・ドットコム・インク非業務執行会長およびエムティーアール・コーポレーション・リミテッド非業務執行会長。</p>	1 年	0

ローズ・リー・ ワイ・ムン	業務執行 取締役	64	2012年5月21日に取締役を選任。 現在の兼務状況：ハンセン・バンク・リミテッド 副会長兼最高経営責任者、スワイヤー・パシ フィック・リミテッド独立非業務執行取締役、 シーケー・ハチソン・ホールディングス・リミ テッド独立非業務執行取締役。	1年	0
ジェニファー・ リー・シンジェ	独立 非業務執行 取締役	49	2014年9月22日に取締役を選任。 現在の兼務状況：バイドゥ・インク最高財務責任 者、フィリップモリス・インターナショナル・イ ンク非業務執行取締役。	1年	0
ビクター・ リー・ツァー・ クォイ	非業務執行 取締役	52	1992年5月26日に取締役を選任。 現在の兼務状況：チュンコン・プロパティ・ホー ルディングス・リミテッドのマネージング・ディ レクター兼副会長、シーケー・ハチソン・ホール ディングス・リミテッドのグループ共同マネー ジング・ディレクター兼副会長、チュンコン・イン フラストラクチャー・ホールディングス・リミ テッド会長、シーケー・ライフ・サイエンシズ・ インターナショナル（ホールディングス）イン コーポレーテッド会長およびパワー・アセット・ ホールディングス・リミテッド非業務執行取締 役。	1年	0
ジョン・ ロバート・ ソロサー	独立 非業務執行 取締役	60	2014年5月12日に取締役を選任。 現在の兼務状況：ジョン・スワイヤー＆サン（香 港）・リミテッド、キャセイ・パシフィック・エ アウェイズ・リミテッド、スワイヤー・パシ フィック・リミテッドおよびスワイヤー・プロパ ティーズ・リミテッドの会長ならびに香港エアク ラフト・エンジニアリング・カンパニー・リミ テッドの会長兼業務執行取締役。 過去の役職歴：ピュアサークル・リミテッド非業 務執行取締役。	1年	0
ケビン・ アンソニー・ ウェストリー	独立 非業務執行 取締役	68	2016年9月1日に取締役を選任。 現在の兼務状況：ハチソン・ポート・ホールディ ングス・マネジメント・ピーティーイー・リミ テッド独立非業務執行取締役、ハチソン・ポー ト・ホールディングス・トラスト（シンガポール 証券取引所上場会社）のトラスティ・マネー ジャーおよびズエリグ・グループ・インコーポ レーテッド・リミテッド非業務執行取締役。	1年	0

マージョリー・ ヤン・ムン・ タック	独立 非業務執行 取締役	64	<p>2003年7月1日に取締役に選任。</p> <p>現在の兼務状況：エスク・ホールディングス・インコーポレーテッド会長、スワイアー・パシフィック・リミテッド独立非業務執行取締役、中国人民政治協商会議全国委員会委員。</p> <p>過去の役職歴：シーエルピー・ホールディングス・リミテッド独立非業務執行取締役、香港政府行政会議メンバー。</p>	1年	0
国王授与 ドクター・ フランシス・ ヨー・ソック・ ピン	独立 非業務執行 取締役	62	<p>2012年7月1日に取締役に選任。</p> <p>現在の兼務状況：ワイティーエル・コーポレーション・ベルハド社長、ワイティーエル・イソルーションズ・ベルハド取締役、ワイティーエル・ランド・アンド・デベロップメント・ベルハド取締役およびワイティーエル・パワー・インターナショナル・ベルハド取締役。</p>	1年	0
ドクター・ クリストファー・ チェン・ ワイ・チャー	独立 非業務執行 取締役	68	<p>2013年5月1日に取締役に選任。</p> <p>現在の兼務状況：ウィング・タイ・プロパティーズ・リミテッド会長、エヌダブリューエス・ホールディングス・リミテッド独立非業務執行取締役兼監査委員会委員、イーグル・アセット・マネジメント（シービー）リミテッド（チャンピオン・リアルエステート・インベストメント・トラストの管理会社）独立非業務執行取締役、キングボード・ケミカル・ホールディングス・リミテッド独立非業務執行取締役。</p> <p>過去の役職歴：ディービーエス・グループ・ホールディングス・リミテッド独立非業務執行取締役、ピーアイシーシー・プロパティ・アンド・カジュアルティ・カンパニー・リミテッド独立非業務執行取締役、ウィンザー・プロパティーズ・ホールディングス・リミテッド非業務執行取締役およびニュー・ワールド・チャイナ・ランド・リミテッド独立非業務執行取締役兼監査委員会委員長。</p>	1年	0

アイリーン・リー・ユンリエン	独立 非業務執行 取締役	63	<p>2013年10月1日に取締役を選任。</p> <p>現在の兼務状況：エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー独立非業務執行取締役、ハイサン・デベロップメント・カンパニー・リミテッド常任会長、選考委員会委員長および戦略委員会委員長、ハン・セン・バンク・リミテッド独立非業務執行取締役兼リスク委員会委員長、シーエルピー・ホールディングス・リミテッド独立非業務執行取締役、監査委員会委員およびファイナンス・アンド・ジェネラル委員会委員、キャセイ・パシフィック・エアウェイズ・リミテッド独立非業務執行取締役、報酬委員会委員長および監査委員会委員長、ノーブル・グループ・リミテッド独立非業務執行取締役、監査委員会委員、リスク委員会委員、指名委員会委員およびインベストメント・アンド・キャピタル・マーケット委員会委員。</p> <p>過去の役職歴：キーブリッジ・キャピタル・リミテッド会長、ピヨンド・インターナショナル・リミテッド非業務執行取締役、バイオテック・キャピタル・リミテッド非業務執行取締役、キュービーイー・インシュランス・グループ・リミテッド非業務執行取締役およびテン・ネットワーク・ホールディングス・リミテッド非業務執行取締役。</p>	1年	0
----------------	--------------------	----	---	----	---

各取締役（非業務執行取締役を含む。）は、年次の株主総会において再任される。

(2) 取締役の報酬

下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記4」を参照のこと。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス

当行は、高水準のコーポレート・ガバナンスの実現に尽力している。当行は認可機関として、HKMAスーパーバイザリー・ポリシー・マニュアルCG-1「香港で設立された認可機関のコーポレート・ガバナンス」の適用を受け遵守している。

取締役会

取締役会は、会長を先頭に、リスクの評価および管理を可能にする健全かつ有効な統制の枠組みの範囲内で、当行の企業家的なリーダーシップを発揮する。取締役会は、総体として当行の長期的成功および株主に対する持続可能な価値の提供に関して責任を負っている。取締役会は当行グループの戦略およびリスク選好度を設定し、取締役会が設定した戦略目標を達成するために経営陣から提示された資本計画および営業計画を承認する。

取締役

当行は、一階層取締役会制を採用している。各取締役の権限は、取締役会が総体的に行動する取締役会において行使される。本書日付現在、取締役会は、会長、副会長、最高経営責任者、独立非業務執行取締役である2名の副会長、子会社の業務の執行責任を有するその他の1名の取締役、非業務執行取締役1名およびその他独立非業務執行取締役9名で構成されている。

非業務執行取締役の独立性

非業務執行取締役はHSBCの従業員ではなく、当行の日常業務管理には参加しない。非業務執行取締役は社外からの観点、戦略についての提案に対する建設的な異議および策定の支援、合意した目標および目標値の達成についての経営陣の業績の精査ならびにリスク因子および当行の業績の報告の監視を提供する。非業務執行取締役は、大規模で複雑な多国籍企業におけるリーダーシップを含め、多くの業界および事業セクターからの経験をもたらす。取締役会は、各非業務執行取締役は性質および判断において独立しており、さらに11名の取締役は、HKMAへの通知の目的上、独立していると判断した。かかる判断を行うにあたり、非業務執行取締役の独立性の判断に影響を及ぼす可能性のある関係または状況はなく、判断に影響を及ぼすことになるおそれがある関係または環境はいずれも重要性がないとみなされた。

会長および最高経営責任者

会長および最高経営責任者の役割は分離されており、HSBCグループの経験豊かな常勤従業員が担っている。取締役会の主導と当行の事業を経営する執行責任との間には明確な区分がある。

会長は取締役会に対してリーダーシップを発揮し、取締役会が全体として効果的に機能することに責任を有している。会長は戦略の策定および取締役会が承認した戦略と指示の実施の監視に責任を有している。最高経営責任者は、取締役会が設定したとおりに戦略と方針が実施されることを確実にする責任と業務の日常運営についての責任を有している。最高経営責任者は、執行委員会の委員長を務める。アジア・太平洋のグローバル事業およびグローバル機能の各部門長は、最高経営責任者に直属する。

取締役会委員会

取締役会は、取締役と上級経営陣で構成される各種の委員会を設置している。取締役会および各取締役会委員会には、その責任とガバナンス手続を文書化した規約がある。各種委員会の主要な役割は、以下の

段落で説明されている。各取締役会委員会の委員長は、委員会議事録をそれぞれの後の取締役会で報告する。

執行委員会

執行委員会は毎月開催され、当行グループの経営、営業および日常業務の範囲において、取締役会がその時々決定する方針および指示に従って取締役会の権力、権限および裁量を行使する責任を有し、これらを再委譲する権限を有している。取締役会の承認を必要とする項目の明細が作成されている。

当行の副会長兼最高経営責任者であるピーター・ウォンが委員長を務めている。現在の委員は、ダイアナ・シーザー（香港最高経営責任者）、プイ・ムン・チャン（アジア・太平洋レギュラトリー・コンプライアンス部門長）、レイモンド・チェン（アジア・太平洋地域最高業務執行責任者）、ゴードン・フレンチ（アジア・太平洋地域グローバル・バンキング・アンド・マーケット部門長）、キャスリン・ガン（アジア・太平洋地域最高財務責任者）、アンソニー・クリップス（シンガポール最高経営責任者）、ムクタール・フセイン（マレーシア最高経営責任者）、ヴィンセント・リー（アジア・太平洋地域金融犯罪コンプライアンス部門長）、デイビッド・リャオ（中国最高経営責任者）、ケビン・マーティン（アジア・太平洋地域リテールバンキングおよびウェルスマネジメント・リージョナルヘッド）、マーク・マッキューン（アジア・太平洋地域最高リスク責任者）、スチュワート・ミルン（インド最高経営責任者）、シュウ・メン・タン（アジア・太平洋地域グローバル・プライベート・バンキング部門長）、ジェイヤント・リキエ（アジア・太平洋地域戦略プランニング部門長兼アジア・太平洋地域国際部門長）、スーザン・セイヤーズ（アジア・太平洋地域法務顧問）、スチュワート・テイト（アジア・太平洋地域コマーシャル・バンキング部門長）、ドナ・ウォン（アジア・太平洋地域人事部門長）、ヘレン・ウォン（大中華圏最高経営責任者）である。ポール・スタッフォード（会社秘書役）が委員会書記を務めている。その他の委員会出席者は、マルコルム・ワリス（アジア・太平洋地域コミュニケーションズ部門長）およびマーティン・トリコー（オーストラリア最高経営責任者）である。

資産・負債管理委員会

資産・負債管理委員会は、最高財務責任者が委員長を務め、当行グループの貸借対照表の構成、資本（経済資本を含む。）、流動性および資金調達の構造ならびに平常時およびストレス時における構造的エクスポージャーについての指示と監視を行う責任を有する。委員は、当行の上級幹部で構成され、その大部分は執行委員会の委員である。

リスク管理会議

リスク管理会議（旧リスク管理委員会）は最高リスク責任者が委員長を務め、企業規模のあらゆるリスク管理および当行内のリスク管理に関する方針やガイドラインについて、要請に応じて最高リスク責任者に提案および助言を提供するための正式なガバナンス委員会である。会議は当行の上級幹部で構成され、その大部分は執行委員会の委員である。

監査委員会

監査委員会は少なくとも年に4回開催され、財務報告に関する事項についての監視と取締役会への助言を行う非執行責任を有する。

現在の委員は、すべて独立非業務執行取締役で、ケビン・ウェストリー（委員長）、グラハム・ブラッドリー、アイリーン・リーおよびジェニファー・リーである。

ガバナンス構造

監査委員会は、財務書類の厳格性を監視し、すべての重要な統制を監督範囲の対象として、財務報告に係る内部統制システムの監督を行う。監査委員会は、会計および財務報告部門の人員についてその資源、適格性および経験ならびにこれらに対する研修プログラムおよび予算の適切性のレビューを行う。監査委員会はまた、財務書類が取締役会に提出される前に、そのレビューを行う。監査委員会はまた、内部監査機能の有効性の監視・レビューを行い、当行の財務および会計方針および実務のレビューを行う。監査委員会は取締役会に対して、外部監査人の指定について助言を行い、外部監査人の監督について責任を有する。監視プロセスの一環として、監査委員会は子会社の監査委員会および資産・負債管理委員会の議事録をレビューする。

リスク委員会

リスク委員会は少なくとも年に4回開催され、概括的なリスク関連事項およびリスク・ガバナンスについての監視と取締役会への助言を行う非執行責任を有する。現在の委員はすべて独立非業務執行取締役で、グラハム・ブラッドリー（委員長）、ドクター・クリストファー・チェン、アイリーン・リー、ツィア・モディーおよびケビン・ウェストリーである。

インドの金融システムの脆弱性に関する委員会

インドの金融システムの脆弱性に関する委員会は、リスク委員会のサブ委員会として、取締役会により2017年1月1日に設置された。委員会は、2017年には6回開催される予定であり、インド特有の金融犯罪および金融システムの濫用リスクに関する方針、手続および統制の枠組みの有効性についての精査、監視および助言を行う責任を有する。

ガバナンス構造

当行の業務は様々な程度のリスクまたは統合リスクの測定、評価、負担および管理を伴っている。取締役会は、リスク委員会の助言を受けて、当行のリスクに対する姿勢を形作る強力なリスク・ガバナンス体制を要求し、奨励する。当行のリスク・ガバナンスは、リスクの責任者および各自の職責の範囲内でのリスクの識別、評価および管理に関する全従業員の説明責任についての明確な方針を提供する当行グループの企業規模のリスク管理枠組みによって支えられている。この個人的な説明責任は、リスクに対する明確かつ徹底した従業員の理解をトップが促すこと、ガバナンス構造、学習義務および報酬方針により強化され、統制のとれた建設的なリスク管理の体制の発展を助長し、当行グループ全体をコントロールするのに役立つ。

リスク管理

取締役会およびリスク委員会は、リスク環境、当行グループが直面している重要リスクおよび新規リスクならびに計画および実施されたリスク緩和行動を継続的に監視することにより、強いリスク管理枠組みの維持および発展を監視している。リスク委員会は、当行グループのリスク選好報告書を承認することを取締役会に推奨し、当該報告書に含まれる主要な業績指標／リスク指標に対する当行グループの業績を監視する。リスク委員会は、当行グループ事業におけるすべてのリスク・カテゴリーについて、リスクプロファイルを監視する。委員会は、同様に、当行のリスク管理および内部統制の有効性を監視し、これには、オペレーショナル・リスクおよびコンプライアンス・リスクの統制ならびにリスク管理システムが含まれる。これらの事項に関する報告を行うため、リスクを監視する責任を負う執行機関であるリスク管理会議からの定期的な報告も各リスク委員会集会でなされる。

指名委員会

指名委員会は少なくとも年に2回開催され、取締役の指名プロセスの主導ならびに、取締役選任候補者の取締役会の承認のための特定および指名についての責任を有する。取締役の選任は、HKMAの承認を条件としている。指名委員会は、取締役会の秩序のある継承計画および取締役会におけるスキルと経験の適切なバランスを考慮する。

現在の委員構成は、独立非業務執行取締役が過半数を占め、マージョリー・ヤン（委員長）、スチュワート・ガリバーおよびラウラ・チャである。ピーター・ウォンは、指名委員会に毎回出席している。

会長委員会

会長委員会は、随時、または委任事項に明示されているとおり取締役会に委譲される権限に従い取締役会を代表して行為する。会長委員会は、同委員会が決定した頻度および日時において開催され、従前に合意した戦略的決定を実行し、特定の事項について、事前に取締役会全体においてレビューがなされていることを条件として承認し、委任事項の範囲内における緊急事項について例外的に行うことができる。

現在の会長委員会は、取締役会会長、副会長および最高経営責任者、非業務執行副会長ならびに監査委員会委員長およびリスク委員会委員長により構成される。

グループ報酬委員会

当行の最終的な持株会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの取締役会は、独立非業務執行取締役で構成されるグループ報酬委員会を設置している。報酬委員会は、グループの報酬方針を決定し、承認する責任を有している。報酬委員会はまた、取締役、その他のグループ幹部従業員、重要な影響を行使する職責にある従業員および職務が当行のリスク因子に影響を及ぼすまたは及ぼすおそれのある従業員の報酬を決定し、その決定に際してHSBCグループ全体の報酬と条件を考慮に入れる。グループ報酬委員会を持つことは、HKMAスーパーバイザリー・ポリシー・マニュアルCG-5「健全な報酬システムの指針」で示された原則に沿ったものである。

報酬方針

HSBCグループの報酬方針は当行に適用されるが、この報酬戦略はグループ報酬委員会によって承認されている。この報酬方針は、失敗に対してではなく成功に報い、リスク管理の枠組みおよびリスクの結果と適切に一致させることを目指している。報酬と事業戦略の間の合致を確実にするために、個々の報酬は、業績スコアカードに要約されている年間および長期目標の両方に対して達成された業績評価ならびにHSBCの価値観（「オープンであり、つながりがあり、信頼でき、強い誠実性によって行為する。」）の遵守の評価を通じて決定される。全体としては、業績は短期間および長期間にわたって何が達成されたかだけではなく、どのようにそれが達成されたかについても判断される。このことは、後者が組織の持続可能性に貢献することによる。年間および長期スコアカードに組み込まれる財務的および非財務的指標は、注意深く検討され、HSBCグループの長期的戦略との合致が確実にされる。

当行の報酬戦略およびその運用の年次での見直しは外部に委託され、経営陣からは独立して実施される。この見直しは、当行の報酬方針が、HKMAスーパーバイザリー・ポリシー・マニュアルCG-5「健全な報酬システムの指針」で示された原則に沿っていることを裏付ける。

監査人

当行グループの2016年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類はプライスウォーターハウス・コーパーズ（以下「PwC」という。）の監査を受けた。当行の監査人としてPwCを再任する議案は、2017年4月24日に開催された年次総会において可決された。

（2）【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務 に基づく報酬 (百万香港ドル)	非監査業務 に基づく報酬 (百万香港ドル)	監査証明業務 に基づく報酬 (百万香港ドル)	非監査業務 に基づく報酬 (百万香港ドル)
ザ・ホンコン・ アンド・ シャンハイ・ バンキング・ コーポレーション・ リミテッド および その子会社	78	77	82	573

2016年以降、非監査業務に基づく報酬には監査法人に支払われるすべての専門家報酬が含まれる。

【その他重要な報酬の内容】

その他報酬に重要なものは存在しない。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

非監査業務には、税務コンプライアンスおよび税務顧問に関する業務に加えて、法律上および規制上の届出に関連する保証ならびにその他のサービス（コンフォート・レターおよび中間レビュー）が含まれる。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬はすべて、1年に少なくとも一度は見直すものとし、これを増額するためには正当な理由が必要となる。

第6【経理の状況】

概論

- a. 本書記載の当行グループの邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、本書記載の2016年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類を翻訳したものである。本書記載の原文の財務書類は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針の要約およびその他の情報で構成されており、香港財務報告基準および香港会社条例に準拠して作成されている。当行グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定が適用されている。

なお、当行グループに採用されている会計原則および表示方法と日本におけるものとの主要な相違点については、下記「第6 経理の状況 - 4 香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

- b. 当行グループの原文の財務書類は、香港における独立監査人であり、かつ公認会計士法第1条の3第7項に規定する外国監査法人等であるプライスウォーターハウスクーパース 香港の監査を受けており、2017年2月21日付けの監査報告書の原文および訳文は本書に掲載されている。

なお、上記のプライスウォーターハウスクーパース 香港による監査報告書により、金融商品取引法第193条の2第1項第1号で定めるところの、監査証明に相当すると認められる証明を受けたとみなされる。

- c. 日本円への換算および下記「第6 経理の状況 - 2 主な資産・負債及び収支の内容」から「第6 経理の状況 - 4 香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記b.の監査の対象になっていない。

- d. 邦文の財務書類には、原文の財務諸表中の香港ドル表示の金額のうち主要なものについてのみ円換算額が併記されている。日本円への換算には、2017年5月9日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1香港ドル=14.55円の為替レートが使用されている。円換算金額は、四捨五入されているため、合計欄の数値が総数と一致しないことがある。なお、香港ドルからの円貨への換算額は単に読者の便宜のために表示されたものであり、香港ドルの金額が上記のレートで円に換算されることを意味すると解釈されるべきではない。

1【財務書類】

連結損益計算書

12月31日に終了した事業年度					
	注記	2016年		2015年	
		百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
受取利息	2a	122,564	1,783,306	124,060	1,805,073
支払利息		(25,656)	(373,295)	(29,683)	(431,888)
正味受取利息		96,908	1,410,011	94,377	1,373,185
受取手数料		47,139	685,872	51,926	755,523
支払手数料		(7,837)	(114,028)	(6,267)	(91,185)
正味受取手数料	2b	39,302	571,844	45,659	664,338
トレーディング純収益	2c	24,064	350,131	23,616	343,613
公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益 / (費用)	2d	3,570	51,944	(2,560)	(37,248)
金融投資による純収益	2e	1,232	17,926	11,611	168,940
受取配当金		234	3,405	210	3,056
正味保険料収入	3a	55,912	813,520	52,593	765,228
その他営業収益	2f	11,516	167,558	10,439	151,887
営業収益合計		232,738	3,386,338	235,945	3,433,000
正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動	3b	(64,586)	(939,726)	(52,431)	(762,871)
正味営業収益 (貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前)		168,152	2,446,612	183,514	2,670,129
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	2g	(5,554)	(80,811)	(5,074)	(73,827)
正味営業収益		162,598	2,365,801	178,440	2,596,302
従業員報酬および給付	4a	(38,896)	(565,937)	(41,126)	(598,383)
一般管理費	2h	(29,917)	(435,292)	(29,883)	(434,798)
有形固定資産の減価償却	17a	(4,493)	(65,373)	(4,380)	(63,729)
無形資産の償却および減損		(1,497)	(21,781)	(1,602)	(23,309)
営業費用合計		(74,803)	(1,088,384)	(76,991)	(1,120,219)
営業利益		87,795	1,277,417	101,449	1,476,083
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分		14,912	216,970	15,830	230,327
税引前当期純利益		102,707	1,494,387	117,279	1,706,409
法人税費用	5a	(17,912)	(260,620)	(17,296)	(251,657)
当期純利益		84,795	1,233,767	99,983	1,454,753
親会社株主に帰属する当期純利益		78,646	1,144,299	89,533	1,302,705
非支配持分に帰属する当期純利益		6,149	89,468	10,450	152,048

連結包括利益計算書

12月31日に終了した事業年度

	2016年		2015年	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
当期純利益	84,795	1,233,767	99,983	1,454,753
その他包括利益/(損失)				
特定の条件下で損益計算書にその後再分類される項目：				
売却可能投資：				
- 資本に計上された公正価値変動	(430)	(6,257)	(2,430)	(35,357)
- 処分により損益計算書へ振り替えられた公正価値変動	(1,226)	(17,838)	(15,637)	(227,518)
- 減損により損益計算書へ振り替えられた額	2	29	8	116
- 損益計算書へ振り替えられたヘッジ対象の公正価値変動	2,296	33,407	37	538
- 法人税	(143)	(2,081)	354	5,151
キャッシュ・フロー・ヘッジ：				
- 資本に計上された公正価値変動	1,354	19,701	1,662	24,182
- 損益計算書へ振り替えられた公正価値変動	(2,295)	(33,392)	(1,433)	(20,850)
- 法人税	139	2,022	(97)	(1,411)
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおけるその他包括利益持分	1,266	18,420	460	6,693
換算差額	(15,241)	(221,757)	(19,188)	(279,185)
損益計算書にその後再分類されない項目：				
不動産の再評価：				
- 資本に計上された公正価値変動	3,825	55,654	6,601	96,045
- 法人税	(678)	(9,865)	(1,101)	(16,020)
確定給付の再測定：				
- 法人税引前	1,016	14,783	(662)	(9,632)
- 法人税	(183)	(2,663)	105	1,528
当期その他包括利益/(損失)(税引後)	(10,298)	(149,836)	(31,321)	(455,721)
当期包括利益合計(税引後)	74,497	1,083,931	68,662	999,032
以下に帰属する当期包括利益合計：				
- 親会社株主	68,577	997,795	63,447	923,154
- 非支配持分	5,920	86,136	5,215	75,878
	74,497	1,083,931	68,662	999,032

連結貸借対照表

		12月31日現在			
	注記	2016年		2015年	
		百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
資産					
現金および中央銀行に対する一覽払預け金		213,783	3,110,543	151,103	2,198,549
他行から回収中の項目		21,401	311,385	25,020	364,041
香港政府債務証券		242,194	3,523,923	220,184	3,203,677
トレーディング資産	7	371,634	5,407,275	302,626	4,403,208
デリバティブ	8	479,807	6,981,192	380,955	5,542,895
公正価値評価の指定を受けた金融資産	9	106,016	1,542,533	99,095	1,441,832
売戻契約 - 非トレーディング		271,567	3,951,300	212,779	3,095,934
銀行預け金および貸付金		463,211	6,739,720	421,221	6,128,766
顧客に対する貸付金	10	2,834,114	41,236,359	2,762,290	40,191,320
金融投資	12	1,835,351	26,704,357	1,716,046	24,968,469
グループ会社に対する債権額	38	242,773	3,532,347	244,396	3,555,962
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分	15	125,792	1,830,274	122,438	1,781,473
のれんおよび無形資産	16	56,936	828,419	49,568	721,214
有形固定資産	17	111,640	1,624,362	110,064	1,601,431
繰延税金資産	5	1,503	21,869	1,836	26,714
前払金、未収収益およびその他資産	18	171,230	2,491,397	134,062	1,950,602
資産合計		7,548,952	109,837,252	6,953,683	101,176,088
負債					
香港流通紙幣		242,194	3,523,923	220,184	3,203,677
他行へ送金中の項目		37,753	549,306	30,753	447,456
買戻契約 - 非トレーディング		27,810	404,636	16,158	235,099
銀行からの預金		192,479	2,800,569	148,294	2,157,678
顧客からの預金	19	4,900,004	71,295,058	4,640,076	67,513,106
トレーディング負債	20	188,470	2,742,239	191,851	2,791,432
デリバティブ	8	462,458	6,728,764	369,419	5,375,046
公正価値評価の指定を受けた金融負債	21	51,116	743,738	50,770	738,704
発行済負債証券	22	25,235	367,169	40,859	594,498
退職給付債務	4c	3,867	56,265	5,809	84,521
グループ会社に対する債務額	38	198,038	2,881,453	110,073	1,601,562
未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金	23	99,487	1,447,536	86,920	1,264,686
保険契約に基づく負債	24	386,170	5,618,774	340,820	4,958,931
当期末払税金	5	1,619	23,556	2,456	35,735
繰延税金負債	5	21,401	311,385	18,799	273,525
劣後債務	26	4,836	70,364	8,003	116,444
優先株式	27	26,879	391,089	36,553	531,846
負債合計		6,869,816	99,955,823	6,317,797	91,923,946

資本

株式資本	28	114,359	1,663,923	96,052	1,397,557
その他の持分金融商品	29	14,737	214,423	14,737	214,423
その他準備金		85,886	1,249,641	93,031	1,353,601
利益剰余金		413,024	6,009,499	380,381	5,534,544
株主資本合計		628,006	9,137,487	584,201	8,500,125
非支配持分		51,130	743,942	51,685	752,017
資本合計		679,136	9,881,429	635,886	9,252,141
資本および負債合計		7,548,952	109,837,252	6,953,683	101,176,088

取締役

スチュアート・ガリバー

ピ・ター・ウォン

連結株主資本変動計算書

2016年12月31日に終了した事業年度

	その他準備金										
	株式資本	その他の 持分 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	売却可能 投資 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	その他 ¹	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
						準備金					
百万香港ドル											
1月1日現在	96,052	14,737	380,381	52,099	4,880	(35)	(16,991)	53,078	584,201	51,685	635,886
当期純利益	-	-	78,646	-	-	-	-	-	78,646	6,149	84,795
その他包括利益/（損 失）（税引後）	-	-	542	3,123	1,309	(758)	(14,870)	585	(10,069)	(229)	(10,298)
売却可能投資	-	-	-	-	622	-	-	-	622	(123)	499
キャッシュ・フロー・ ヘッジ	-	-	-	-	-	(758)	-	-	(758)	(44)	(802)
不動産再評価差額	-	-	(245)	3,123	-	-	-	-	2,878	269	3,147
確定給付制度に係る数 理計算上の利益	-	-	793	-	-	-	-	-	793	40	833
関連会社およびジョイ ント・ベンチャーに おけるその他包括利 益/（損失）持分	-	-	(6)	-	687	-	-	585	1,266	-	1,266
換算差額	-	-	-	-	-	-	(14,870)	-	(14,870)	(371)	(15,241)
当期包括利益/（損失） 合計	-	-	79,188	3,123	1,309	(758)	(14,870)	585	68,577	5,920	74,497
株式の発行	18,307	-	-	-	-	-	-	-	18,307	-	18,307
配当金支払額 ²	-	-	(43,296)	-	-	-	-	-	(43,296)	(6,297)	(49,593)
株式報酬契約に関する 変動額	-	-	235	-	-	-	-	(258)	(23)	(3)	(26)
振替およびその他の変 動額 ³	-	-	(3,484)	(1,459)	-	-	-	5,183	240	(175)	65
12月31日現在	114,359	14,737	413,024	53,763	6,189	(793)	(31,861)	58,588	628,006	51,130	679,136

2016年12月31日に終了した事業年度

	その他準備金										
	株式資本	その他の 持分 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	売却可能 投資 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	その他 ¹	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
						準備金					
						百万円					
1月1日現在	1,397,557	214,423	5,534,544	758,040	71,004	(509)	(247,219)	772,285	8,500,125	752,017	9,252,141
当期純利益	-	-	1,144,299	-	-	-	-	-	1,144,299	89,468	1,233,767
その他包括利益/（損 失）（税引後）	-	-	7,886	45,440	19,046	(11,029)	(216,359)	8,512	(146,504)	(3,332)	(149,836)
売却可能投資	-	-	-	-	9,050	-	-	-	9,050	(1,790)	7,260
キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(11,029)	-	-	(11,029)	(640)	(11,669)
不動産再評価差額	-	-	(3,565)	45,440	-	-	-	-	41,875	3,914	45,789
確定給付制度に係る 数理計算上の利益	-	-	11,538	-	-	-	-	-	11,538	582	12,120
関連会社およびジョ イント・ベン チャーにおけるそ の他包括利益/（損 失）持分	-	-	(87)	-	9,996	-	-	8,512	18,420	-	18,420
換算差額	-	-	-	-	-	-	(216,359)	-	(216,359)	(5,398)	(221,757)
当期包括利益/（損 失）合計	-	-	1,152,185	45,440	19,046	(11,029)	(216,359)	8,512	997,795	86,136	1,083,931
株式の発行	266,367	-	-	-	-	-	-	-	266,367	-	266,367
配当金支払額 ²	-	-	(629,957)	-	-	-	-	-	(629,957)	(91,621)	(721,578)
株式報酬契約に関す る変動額	-	-	3,419	-	-	-	-	(3,754)	(335)	(44)	(378)
振替およびその他の 変動額 ³	-	-	(50,692)	(21,228)	-	-	-	75,413	3,492	(2,546)	946
12月31日現在	1,663,923	214,423	6,009,499	782,252	90,050	(11,538)	(463,578)	852,455	9,137,487	743,942	9,881,429

2015年12月31日に終了した事業年度

	その他準備金										
	株式資本	その他の 持分 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	売却可能 投資 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	その他 ¹	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
						準備金					
百万香港ドル											
1月1日現在	96,052	14,737	339,061	48,481	16,537	(166)	1,872	41,261	557,835	50,511	608,346
当期純利益	-	-	89,533	-	-	-	-	-	89,533	10,450	99,983
その他包括利益/ （損失）（税引後）	-	-	(929)	5,146	(11,657)	131	(18,863)	86	(26,086)	(5,235)	(31,321)
売却可能投資	-	-	-	-	(12,032)	-	-	-	(12,032)	(5,636)	(17,668)
キャッシュ・フロー・ ヘッジ	-	-	-	-	-	131	-	-	131	1	132
不動産再評価差額	-	-	(238)	5,146	-	-	-	-	4,908	592	5,500
確定給付制度に係る数理 計算上の損失	-	-	(690)	-	-	-	-	-	(690)	133	(557)
関連会社およびジョイン ト・ベンチャーにおけ るその他包括利益/ （損失）持分	-	-	(1)	-	375	-	-	86	460	-	460
換算差額	-	-	-	-	-	-	(18,863)	-	(18,863)	(325)	(19,188)
当期包括利益/（損失） 合計	-	-	88,604	5,146	(11,657)	131	(18,863)	86	63,447	5,215	68,662
配当金支払額 ²	-	-	(37,405)	-	-	-	-	-	(37,405)	(4,053)	(41,458)
株式報酬契約に関する 変動額	-	-	7	-	-	-	-	345	352	4	356
振替およびその他の 変動額 ³	-	-	(9,886)	(1,528)	-	-	-	11,386	(28)	8	(20)
12月31日現在	96,052	14,737	380,381	52,099	4,880	(35)	(16,991)	53,078	584,201	51,685	635,886

2015年12月31日に終了した事業年度

	その他準備金								株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	株式資本	その他の 持分 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	売却可能 投資 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	その他 ¹			
						百万円					
1月1日現在	1,397,557	214,423	4,933,338	705,399	240,613	(2,415)	27,238	600,348	8,116,499	734,935	8,851,434
当期純利益	-	-	1,302,705	-	-	-	-	-	1,302,705	152,048	1,454,753
その他包括利益/（損失） （税引後）	-	-	(13,517)	74,874	(169,609)	1,906	(274,457)	1,251	(379,551)	(76,169)	(455,721)
売却可能投資	-	-	-	-	(175,066)	-	-	-	(175,066)	(82,004)	(257,069)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	1,906	-	-	1,906	15	1,921
不動産再評価差額	-	-	(3,463)	74,874	-	-	-	-	71,411	8,614	80,025
確定給付制度に係る数理計算上の損失	-	-	(10,040)	-	-	-	-	-	(10,040)	1,935	(8,104)
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおけるその他包括利益/（損失）持分	-	-	(15)	-	5,456	-	-	1,251	6,693	-	6,693
換算差額	-	-	-	-	-	-	(274,457)	-	(274,457)	(4,729)	(279,185)
当期包括利益/（損失）合計	-	-	1,289,188	74,874	(169,609)	1,906	(274,457)	1,251	923,154	75,878	999,032
配当金支払額 ²	-	-	(544,243)	-	-	-	-	-	(544,243)	(58,971)	(603,214)
株式報酬契約に関する変動額	-	-	102	-	-	-	-	5,020	5,122	58	5,180
振替およびその他の変動額 ³	-	-	(143,841)	(22,232)	-	-	-	165,666	(407)	116	(291)
12月31日現在	1,397,557	214,423	5,534,544	758,040	71,004	(509)	(247,219)	772,285	8,500,125	752,017	9,252,141

- 1 その他準備金は、主に株式報酬準備金、HSBCグループ内の事業譲渡で生じた購入プレミアムおよびその他の分配不能準備金から成る。株式報酬準備金はエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーから当行グループの従業員に直接付与された株式報酬および株式オプションに関連する金額を計上するために使用される。
- 2 HKFRSに基づき資本に分類される永久劣後ローンに係る配当金支払額を含んでいる。
- 3 利益剰余金からその他準備金への振替には、現地の規定に準拠するための関連会社に係る振替が含まれている。

連結キャッシュ・フロー計算書

12月31日に終了した事業年度					
注記	2016年		2015年		
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円	
営業活動					
営業活動から生じた資金	32	210,612	3,064,405	168,508	2,451,791
金融投資に係る利息の受領		17,961	261,333	15,201	221,175
金融投資に係る配当金の受領		235	3,419	212	3,085
関連会社から受領した配当金		4,664	67,861	4,990	72,605
法人税支払		(18,222)	(265,130)	(17,020)	(247,641)
営業活動による純資金収入		215,250	3,131,888	171,891	2,501,014
投資活動					
金融投資の購入		(567,270)	(8,253,779)	(579,361)	(8,429,703)
金融投資の売却または償還による収入		446,850	6,501,668	462,793	6,733,638
有形固定資産の購入		(3,009)	(43,781)	(3,687)	(53,646)
有形固定資産および売却目的資産の売却による収入		2	29	355	5,165
その他無形資産の購入		(1,825)	(26,554)	(1,796)	(26,132)
事業ポートフォリオにおける持分の売却による純資金収入		388	5,645	5,092	74,089
投資活動による純資金支出		(124,864)	(1,816,771)	(116,604)	(1,696,588)
財務活動前の純資金収入		90,386	1,315,116	55,287	804,426
財務活動					
普通株式資本の発行		18,307	266,367	-	-
劣後債務の発行		63,982	930,938	1,395	20,297
優先株式の償還		(9,688)	(140,960)	-	-
劣後債務の返済		(3,110)	(45,251)	(7,704)	(112,093)
普通配当金支払	6	(42,565)	(619,321)	(36,750)	(534,713)
永久劣後ローンに係る配当金支払	6	(731)	(10,636)	(655)	(9,530)
非支配持分への配当金支払		(6,297)	(91,621)	(4,053)	(58,971)
優先株式に係る利息支払		(1,008)	(14,666)	(864)	(12,571)
劣後債務に係る利息支払		(1,010)	(14,696)	(1,004)	(14,608)
財務活動による純資金収入/(支出)		17,880	260,154	(49,635)	(722,189)
現金および現金同等物の増加	33	108,266	1,575,270	5,652	82,237

財務諸表注記

1 作成の基礎および重要な会計方針

a 作成の基礎

() 香港財務報告基準への準拠

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（「当行」）およびその子会社（合わせて「当行グループ」）の連結財務諸表は、香港公認会計士協会（「HKICPA」）が公表している香港財務報告基準（「HKFRS」）および香港で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されている。これらの財務諸表はまた、財務諸表の作成に適用される香港会社条例（第622章）の要件にも準拠している。

2016年12月31日に終了した事業年度において適用された基準

2016年12月31日に終了した事業年度において適用された新基準はなかった。2016年度に、当行グループは連結財務諸表に重要でない影響を及ぼす多数の基準の改訂版を適用した。

() 今後適用される基準

HKFRSの軽微な改訂

当行グループは2016年12月31日より後に有効となる改訂の早期適用は行っておらず、適用した際に当行グループの連結財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと予想している。

主な新規HKFRS

HKICPAはHKFRS第9号「金融商品」、HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」およびHKFRS第16号「リース」を公表した。

HKFRS第9号「金融商品」

2014年9月、HKICPAはHKFRS第9号「金融商品」を公表した。HKFRS第9号はHKAS第39号「金融商品：認識および測定」を差し替える包括的な基準であり、金融資産と負債の分類および測定、金融資産の減損ならびにヘッジ会計に関する規定が含まれている。

分類および測定

金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特性テストの適用による複合的な影響により、償却原価または公正価値で測定される金融資産の母集団にHKAS第39号との相違が生じる可能性がある。しかしながら、現在までに実施済の金融資産の評価および貸借対照表の構成の変更に関する予想に基づき、当行グループは、当該変更による全体的な影響は重要な額とはならないと予想している。

公正価値評価の指定を受けた金融負債については、企業の自己信用リスクの変化に関する損益はその他包括利益に含められる。当該変更による影響は重要な額とはならないと予想している。

減損

減損に関する規定は償却原価およびFVOCIで測定された金融資産、リース債権および一部の貸付コミットメントならびに金融保証契約に適用される。当初認識時、予測信用損失（「ECL」）で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの（「12ヶ月ECL」）に対する減損引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。12ヶ月ECLが認識された金融資産は「ステージ1」とみなされ、信用リスクが著しく増加しているとみなされる金融資産は「ステージ2」となる。さらに、減損の客観的証拠が存在しており債務不履行の状態にあるとみなされる、または信用減損が生じている金融資産は「ステージ3」となる。

信用リスクの評価は、ECLの見積りと併せて、客観的であること、かつ確率で加重平均することが求められ、過去の事象、現在の状況、報告日現在入手可能で合理的かつ裏付け可能な経済状況の予測を含め、評価に関する情報をすべて組み入れる必要がある。さらに、ECLの見積りは貨幣の時間的価値を考慮する必要がある。その結果、減損の認識および測定はHKAS第39号と比べ、より将来予測的となることが意図されており、結果として減損損失の変動がより大きくなる。HKFRS第9号の適用により、減損引当金の合計額も増加する傾向にあり、これは、金融資産のすべてが少なくとも12ヶ月ECLで評価され、残存期間ECLが適用される金融資産の母集団がHKAS第39号による減損の客観的証拠が存在する場合の母集団より大きくなる可能性が高いことによる。

ヘッジ会計

一般的なヘッジ会計の要件は、ヘッジ会計の簡略化を目的としており、リスク管理戦略との連携を強化してより多くのヘッジ手段およびリスクにヘッジ会計の適用を可能にしているが、当該要件は、銀行にとって特に重要であるマクロヘッジ会計戦略について明確に対応していない。そのため、HKFRS第9号ではHKAS第39号のヘッジ会計を継続する会計方針の選択が含まれている。

これまでに実施した分析に基づき、当行グループはHKAS第39号のヘッジ会計が継続するような会計方針を選択する予定であり、現在のところヘッジ会計を変更する予定はない。ただし、HKFRS第7号「金融商品：開示」の関連改訂により要求されている、ヘッジ会計に関する開示の改訂については適用する。

移行措置

分類および測定ならびに減損の規定は、初度適用日における貸借対照表の期首残高を調整することにより遡及して適用される。比較期間の修正再表示は要求されていない。当行グループは比較数値の修正再表示を行わない予定である。当該基準の全体的な強制適用日は2018年1月1日であるが、公正価値で測定された一部の負債について表示の改訂の早期適用が可能である。この開示が2016年12月31日に適用されていた場合、当事業年度中の当行グループの信用リスクの変化に起因する公正価値の変動により税引前利益が減少する。その他包括利益には反対の影響が生じるが、純資産への影響はない。当行グループの信用リスクを含め、信用リスクの変化に起因する公正価値の変動についての詳細は、注記21に記載されている。当行グループは、減損に関する要件が財務諸表に及ぼす影響を評価中である。

当行グループは、信頼できる見積りの提供が実務上可能な状況になり次第、遅くとも2017年の年次報告書および決算書において、HKFRS第9号による潜在的影響を数値化する予定である。特に規制上の資本要件との相互関係への影響など、影響額に関して信頼できる見積りが得られるまで、財政状態に及ぼされると予想される影響や資本計画に関して詳しい情報を提供することはできない。

HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

2014年7月、HKICPAはHKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を公表した。HKFRS第15号の当初発効日は1年延び、当該基準は現在、2018年1月1日以降に開始する事業年度から適用されることになり、早期適用も認められている。HKFRS第15号は収益認識において原則主義に基づいたアプローチを規定し、履行義務に関する収益は履行義務を充足した時点で認識するという概念を導入している。当該基準は遡及適用しなければならないが、一定の便宜的手段が利用可能である。当行グループはHKFRS第15号による影響を評価済みであり、当該基準の適用による当行グループの連結財務諸表に対する重要な影響はないと予想している。

HKFRS第16号「リース」

2016年5月、HKICPAは、2019年1月1日以降に開始する事業年度から適用されるHKFRS第16号「リース」を公表した。HKFRS第16号により、借り手は当該基準の適用範囲に含まれるほとんどのリースについて、ファイナンス・リースのHKAS第17号「リース」に基づく現行の会計処理と同じ方法で会計処理することになる。借り手は「使用权」資産および同額の金融負債を貸借対照表に認識する。当該資産はリース期間にわたって償却され、金融負債は償却原価で測定される。貸し手の会計処理についてはHKAS第17号の会計処理がほぼ踏襲されている。当行グループは現在、HKFRS第16号による影響について評価中であり、当財務諸表の発行日現在の影響額を数値化することは実務上困難である。既存のオペレーティング・リース契約については注記35に記載されている。

()外貨換算

当行グループ会社の項目は、その事業体が事業活動を行う主な経済環境における通貨（「機能通貨」）を用いて測定される。当行グループの連結財務諸表は香港ドルで表示されている。

外貨での取引は、取引日の為替レートで計上されている。外貨建ての資産および負債は期末日の為替レートで換算されているが、取得原価で評価されている非貨幣性資産および負債は、当初の取引日の為替レートを用いて換算される。換算差額は、関連する項目の損益が認識される項目に応じてその他包括利益または損益計算書に含められる。

連結財務諸表上、機能通貨が香港ドルではない在外営業活動体の資産、負債および損益は、報告日に当行グループの表示通貨に換算される。その際に生じる換算差額は、その他包括利益に認識される。在外営業活動体の処分時に、過年度にその他包括利益に認識されていた関連する換算差額は損益計算書に再分類される。

()情報の表示

HKFRSにより要求されている一部の開示は、年次報告書および決算書の監査済セクションに以下のとおり記載されている。

- ・銀行業務および保険業務に関連するリスクの性質および範囲に関する開示は、15ページから49ページ（訳注：原文のページ数である）の「リスク報告書」に記載されている。
- ・資本に関する開示は、50ページ（訳注：原文のページ数である）の「自己資本」セクションに記載されている。

ステークホルダーが当行グループの経営成績、財政状態およびその変動の理解を助けるための開示を行うという当行グループの方針に従って、財務諸表注記、「リスク報告書」および「自己資本」セクションに記載されている情報は会計基準ならびに法定および規制上の要件で義務付けられている最低水準を超えている。さらに、当行グループは、関連する規制当局および基準設定機関から適時公表されるグッド・プラクティスに関する提案を評価し、当該指針の適用性および関連性を評価し、必要に応じて開示を強化する。

()重要な会計上の見積りおよび判断

財務諸表の作成にあたっては、将来の状況に関する見積りおよび判断が要求される。以下の注記1(b)において重要な会計上の見積りおよび判断として着目している項目の認識または測定に固有の不確実性および高度な主観性があることから、翌事業年度の結果は経営陣の見積りの基礎とされたものとは異なる可能性があり、その結果、2016年度財務諸表の目的で経営陣が達した結論と大きく異なることとなる可能性がある。経営陣により選択された当行グループの会計方針のうち、重要な見積りおよび判断を含むものは、会計方針が適用されている項目の重要性ならびに高度な判断および見積りの不確実性の関与を反映している。

()セグメント別分析

当行グループの最高意思決定者は、取締役会の直接的な権限下にある総括運営委員会として機能する執行委員会であり、事業セグメントの報告は、執行委員会への内部報告と一貫した方法により行われている。

セグメント資産および負債、収益および費用は当行グループの会計方針に従って測定される。セグメント収益および費用はセグメント間の振替を含んでおり、これらの振替は独立企業間条件に従って実施されている。分担費用は、実際に行われた振替に基づいて各セグメントに計上される。

()継続企業

財務諸表は、継続企業の前提基準で作成されている。これは、当行グループおよび親会社が予見可能な将来まで事業を継続するためのリソースを有していることについて取締役が納得しているからである。この評価を行うにあたり、取締役は、現況および将来の状況（収益性、キャッシュ・フロー、資本および注記43に詳述されている起訴猶予合意に伴うものを含む当行グループが直面するリスクに関する将来予測を含む）に関する様々な情報を考慮している。

b 重要な会計方針の要約

()連結および関連する方針

子会社への投資

議決権により支配されている事業体の場合、当行グループは、経営機関の決議に必要な議決権を直接的または間接的に保有する場合に連結する。それ以外の場合、支配の評価は、変動リターンに対するエクスポージャー、関連活動を指示するパワー、および代理人もしくは主たる当事者としてのパワーを有しているかなど、より複雑な他の要素の判断が求められる。

企業結合は、取得法を用いて会計処理されている。非支配持分の金額は、公正価値または被取得企業の正味識別可能純資産の非支配持分割合相当額のいずれかによって測定される。この選択は企業結合ごとに行われる。

当行の子会社への投資は、減損損失控除後の取得原価で計上されている。

のれん

のれんは、減損テストを行うために、現金生成単位に配分される。減損テストは少なくとも年に一度、また減損の兆候があればいつでも行われている。

関連会社における持分

当行グループが重要な影響力を有する事業体への投資で、子会社にも共同支配の取決めにも該当しないものを、関連会社として分類している。

関連会社への投資は、持分法で認識されている。関連会社の損益および剰余金に対する当行グループの持分は、12月31日までについて作成した財務諸表、または財務諸表が利用可能となる日付から12月31日の間に発生した重要な取引または事象を調整した比例配分額に基づき、当行グループの連結財務諸表に含められている。

関連会社への投資は、各報告日に評価し、投資の減損可能性の兆候がある場合に減損テストを行う。関連会社の持分の取得により生じるのれんは、個別減損テストは行われませんが、投資の帳簿価額の一部として評価される。

重要な会計上の見積りおよび判断

関連会社への投資の減損テストは使用価値の決定、特に投資の継続保有により生じるキャッシュ・フローの現在価値の見積りにおいて重要な判断を伴う。

最も重要な判断は、交通銀行（「BoCom」）への投資の減損テストに関連するものである。BoComの使用価値の見積りに用いられた主要な仮定、使用価値の計算に使用した異なる仮定に対する感応度および使用価値のうち帳簿価額を超過する部分（「余裕分」）をゼロまで減少させる主要な仮定の変更を示す感応度分析は、注記15に記載されている。

()収益および費用

営業収益

受取利息および支払利息

トレーディング目的保有に分類された金融商品、または公正価値評価の指定を受けた金融商品を除くすべての金融商品の受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて、損益計算書上の「受取利息」および「支払利息」に認識される。ただし、その例外として、当行グループが発行した公正価値オプションの指定を受けた負債証券およびそれらの発行済負債証券とともに管理されているデリバティブに対する利息は、支払利息に含まれている。

減損金融資産に対する利息は、減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割り引く際の利率を用いて認識される。

受取利息および支払利息以外の収益

受取手数料は、当行グループが顧客に様々なサービスを提供することにより、受け取る手数料である。受取手数料は以下のとおり、会計処理される。

- ・重要な業務の実行により稼得した収益は、当該業務の完了時に収益認識される。（例：株式の取得など、第三者のための取引交渉により生じた手数料等）
- ・サービスの提供により稼得した収益は、サービス提供時に収益認識される。（例：資産管理サービス）

トレーディング純収益は、トレーディング目的で保有されている金融資産および金融負債の公正価値の変動によるすべての損益、ならびに関連する受取利息、支払利息および配当金を含んでいる。

受取配当金は、配当を受け取る権利が確定した際に認識される。上場持分証券については、配当落日、非上場持分証券については通常、株主が配当を承認した日に権利確定する。

公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益には、損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融資産および負債の公正価値の変動によるすべての損益（それらの金融資産および負債とともに管理されているデリバティブを含む）ならびに投資契約に基づく負債が含まれる。また、それらの金融商品における受取利息、支払利息および配当金も含まれる。ただし、当行グループが発行した負債証券およびそれらの負債証券とともに管理されているデリバティブから生じる利息は含まれず、これらは「支払利息」に認識される。

保険料収入に関する会計方針は、注記 1 (b) () に開示されている。

() 金融商品の評価

すべての金融商品は当初は公正価値で認識される。公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格である。金融商品の当初認識時の公正価値は、取引価格（すなわち、支払対価または受取対価の公正価値）である。しかし、その公正価値が活発な市場における市場価格もしくは観察可能な市場から得られるデータのみを用いる評価手法に基づいている金融商品について、取引価格と公正価値との間に差異がある場合、当行グループは当該差額をトレーディング損益（「初日の損益」）として認識する。それ以外のあらゆる場合において、初日の損益はすべて繰延べられ、取引の満期または終了時点、評価インプットが観察可能となる時点、当行グループが相殺取引を行う時点のいずれかまで、取引期間にわたって損益計算書に認識される。

金融商品の公正価値は、一般に個別の金融商品ごとに測定されている。ただし、当行グループが市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づき金融資産および金融負債グループを管理している場合、金融商品グループの公正価値は純額で測定されるが、HKFRSの相殺基準を満たす場合を除き、基礎となる金融資産および金融負債は財務諸表において個別に表示される。

重要な会計上の見積りおよび判断

評価手法の大半は観察可能な市場データのみを使用する。しかし、一部の金融商品は、観察不能な1つ以上の重要なインプットを用いた評価手法に基づいて評価されており、公正価値の測定結果は、さらなる判断を伴うものである。

()償却原価で測定される金融商品

銀行および顧客に対する貸付金、満期保有目的投資ならびにほとんどの金融負債は、償却原価で測定される。これら金融資産の当初認識時の帳簿価額には、直接帰属する取引費用が含まれている。一部のレバレッジド・ファイナンスやシンジケート・ローン活動のように当初の公正価値が現金による貸出額を下回る場合、差額は繰り延べられ、貸付金が減損している場合を除いて、受取利息を認識することにより、貸付金の期間にわたって認識される(上記()のセクションに記載のとおり)。

当行グループは一定期間について定められた契約条件により貸付を行う旨の契約を締結する場合がある。貸付コミットメントから生じる貸付金がトレーディング目的保有であることが予想される場合、当該貸付コミットメントはデリバティブとして計上される。当行グループが貸付金の保有を意図している場合、当行グループが損失を被る恐れがある場合に限り、貸付コミットメントに対する引当金が計上される。

貸付金の減損

貸付金または貸付金ポートフォリオが減損しているという客観的証拠がある場合、貸倒損失が認識される。将来の事象から生じる可能性のある損失は、認識されない。

個別に評価される貸付金

減損評価のために貸付金が個別に重要であるか否かを決定する際に考慮される要素には、貸付金の規模、ポートフォリオにおける貸付金の数、個々の貸付金契約関係の重要性、およびその管理方法が含まれる。個別に重要であると決定された貸付金は、個別に減損評価されるが、債務不履行および損失の規模が、一括的评价に基づく処理によって十分に正当化される場合を除く。

個別に重要とみなされる貸付金は通常、企業および商業顧客に対するものであり、金額は比較的大きく、個別に管理されている。これらの貸付金について、当行グループは、貸付金が減損しているという客観的証拠の有無について各期末日に個別に検討している。

担保の実現可能価額は、減損評価の実施時に更新される直近の市場価値に基づいて決定される。当該価額には市場価格の将来の上昇による調整は行われないが、強制売却における割引等、地域の条件を反映させるために調整が行われる。

減損損失は、貸付金の当初の実効金利またはその近似値で割り引かれた貸付金の予想将来キャッシュ・フロー(予想される将来の約定金利の受け取りを含む)の現在価値を現在の帳簿価額と比較することにより計算される。

一括評価される貸付金

個別評価の対象となる貸付金において発生しているが未だ特定されていない損失をカバーするため、および個別に重要とみなされない同種の貸付金グループ(一般的には個人向け貸付ポートフォリオ)について、減損が一括評価される。

発生しているが未だ特定されていない減損

個別評価の結果、減損の証拠が明確に特定されなかった貸付金は、減損を一括評価するため、信用リスク特性に従ってグルーピングされる。この評価により、当行グループが個別には特定できないが、期末日より前に生じた事象の結果、当行グループが被り、かつ信頼性のある見積りが可能な減損損失を把握する。貸付金グループ内の個別の貸付金に関して損失を特定する情報が入手された場合は、それらの貸付金は当該貸付金グループから取り除かれ、個別に減損を評価される。

同種の貸付金グループ

個別に重要とみなされない同種の貸付金グループの一括的な減損損失を決定する際、統計に基づく手法が用いられる。一括的な減損引当金の計算には、以下の方法が用いられる。

- ・経験に基づく適切な情報が入手可能な場合、当行グループはロール・レート法を用いている。この手法は、延滞および債務不履行に関する過去のデータと実績の統計分析を取り入れており、合理的に見積ることが可能な期末日より前に生じた事象の結果、最終的に償却される貸付金の金額を見積っている。個別の貸付金は延滞日数を用いて期間別に分類され、各期間の貸付金が延滞の様々な段階に進み、最終的に回収不能となる可能性が統計的に見積られる。さらに、個別の貸付金は、産業部門、貸付金の格付けや商品といった信用特性に基づいて区分される。この方法の適用にあたり、損失事象の発生（例えば未払いによるもの）から確認までの期間（いわゆる「損失特定期間」）までの期間を見積るよう調整が行われる。固有の損失を補填するために必要な引当金の適切な水準を計算する際には、現在の経済状況の評価も行われる。特定の成熟した市場においては、破産や債務の再編等の統計に示される動向や管理状況の傾向を考慮した評価モデルが用いられる。
- ・ポートフォリオの規模が小さい場合やロール・レート法を用いるための十分な情報が得られない、あるいは情報が信頼できない場合、当行グループは、過去の損失実績に基づいた定型的アプローチまたは割引キャッシュ・フロー・モデルを採用する。定型的アプローチが採られる場合、損失事象の発生から特定までの見積期間は各拠点の経営陣により明確に見積られるが、通常6ヶ月から12ヶ月の間である。

貸付金の償却

貸付金（および関連する減損引当金）は、元本を回収できる見込みがほとんどない場合、通常、その一部または全額を償却する。また担保付貸付金の場合には担保の処分代金を受領した後に償却される。担保の正味処分可能価額が決定され、さらなる回収の合理的な見込みがない状況においては、より早い段階で償却される場合がある。

減損の戻入

減損損失が減損認識後の期間に減少し、その減少が減損が認識された後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合、貸付金の減損引当金を相当額減少させることによって超過分が戻し入れられる。戻入額は損益計算書に計上される。

貸付金と引換えに取得した資産

通常処分の一環で貸付金と引換えに取得した非金融資産が売却目的で保有されている場合、これらの資産は「売却目的資産」として分類され、「その他資産」に計上される。

条件緩和貸付金

契約条件が緩和された減損が一括評価される貸付金は、最低支払回数が満たされた時点で、評価目的では延滞とはみなされずに正常貸付金として扱われる。一括評価された貸付金ポートフォリオに重要水準の条件緩和貸付金が含まれている場合、これらの貸付金は、リスク・プロファイルを反映するため、減損の一括評価の目的では貸付金ポートフォリオのその他の部分から分離される。契約条件が緩和された減損が個別に評価される貸付金については、これらが継続的に減損しているか否かについて判断するために継続的なレビューが行われる。条件緩和貸付金として分類されている貸付金の帳簿価額については、満期または認識が中止されるまで当該分類を維持する。

契約条件が緩和された貸付金は、既存の契約が解除され、新しい契約が実質的に異なる条件で締結される場合、または既存の契約条件が変更され、当該条件緩和貸付金の実質的に異なる金融商品となる場合に認識が中止される。認識中止後に発生した新たな契約は、引き続き条件緩和貸付金として開示され、上記の減損評価の対象となる。

重要な会計上の見積りおよび判断

貸付金の減損引当金は、期末日現在の貸付金ポートフォリオに発生している損失に関する経営陣の最善の見積りを示している。経営陣は、個別および一括評価される貸付金に係る減損引当金を算定する場合の仮定および見積りにおいて判断が求められている。

一括評価される減損引当金は見積りの不確実性の影響を受けるが、その一因は、ポートフォリオにおいて個別に重要でない貸付金が数多く存在することにより、個別の貸付金に係る損失を特定することが実務上困難であるためである。見積りの方法には、現在の経済および信用状況に基づいて実際に発生する損失が、過去の実績によって示される損失を上回る、または下回る可能性を評価するための過去情報の統計的分析の利用（経営陣の重要な判断で補完される）が含まれる。経済状況、法規制または行動に関する変化により、ポートフォリオ・リスク要因の最近の傾向が統計モデルに十分に反映されていない場合には、過去の損失実績のみから導き出される減損引当金を調整することにより、当該リスク要因が考慮される。

リスク要因には、貸付ポートフォリオの伸び、商品構成、失業率、破産傾向、地理的集中、貸付商品の特徴、国内および地域の住宅市場の動向などの経済状況、金利水準、ポートフォリオの経過年数、会計管理方針および慣行、法規制の改正ならびに顧客の支払動向に影響を与えるその他の事項が含まれる。各地域および国において現地の経済環境や法規制を反映するよう、様々な要因が適用されている。減損損失を算定する際に使用される手法および仮定は、見積損失と実際損失との間の差額を考慮して定期的に見直されている。例えば、ロール・レート、損失率および予想される将来の回収時期については、適切性を確保するために定期的に実際の結果と比較している。

個別に評価される貸付金の場合、損失事象が発生したという客観的証拠の有無を決定し、そのような証拠がある場合には、減損引当金の測定に判断が要求される。損失事象が発生したという客観的証拠の有無の決定には、支払が契約上延滞しているかどうか、および支払能力に影響する借り手の財務状況と見通しの悪化を示すその他の要因の検討も含め、減損の兆候にかかるすべての関連情報を評価して判断される。

経済的圧力（特に返済見込が特定資産の借換えまたは売却の見通しに影響される場合）を受けている市場部門において財政状況の悪化の兆候を示す借り手の貸付金には、より高度な判断が要求される。減損の客観的証拠が存在する貸付金について、経営陣は、担保の実現可能額、清算または破産時の分配金予想額、顧客の事業モデルの実現可能性、および財政状況の悪化を脱して債務を返済するために十分なキャッシュ・フローを生み出す能力など、様々な要因に基づいて必要な引当金の金額を決定する。

判断を行う場合には、非常に主観的かつリスク要因に対して感応度の高い仮定、特に複数地域にわたる経済状況および信用状況の変化を考慮することが必要である。要因の多くは高度に相互依存しており、当行グループ貸付金の減損引当金全体に影響する感応度の高い単一の要因は存在しない。

非トレーディング目的の売戻および買戻契約

事前に決められた価格で買い戻すことを条件に売却される有価証券(「レボ」)は貸借対照表に引き続き計上され、受取対価は負債に計上される。売り戻すことを条件に購入される有価証券(「リバース・レボ」)は貸借対照表に認識されることはなく、当初の支払対価に関する資産が計上される。非トレーディング目的のレボおよびリバース・レボは、償却原価で測定される。売却価格と買戻価格の差額または購入価格と売戻価格の差額は、利息として会計処理されて契約期間にわたり認識される。

() 公正価値で測定される金融商品

売却可能金融資産

売却可能金融資産は取引日、すなわち当行グループが当該金融商品の購入に関する契約を締結した日に認識され、一般的に当該有価証券が売却された場合または償還された場合に認識が中止される。その後、公正価値による再評価が行われ、公正価値の変動は当該資産が売却されるか減損するまでその他包括利益に認識される。その他包括利益に認識されていた損益の累計額は、売却時に「金融投資による純収益」として損益計算書に認識される。

売却可能金融資産の減損

売却可能金融資産は、各期末日における減損の客観的証拠について評価される。減損損失は、負債証券については損益計算書の「貸倒損失およびその他の信用リスク引当金」に計上され、持分証券については「金融投資による純収益」に計上される。

売却可能負債証券

報告日現在の減損の客観的証拠を評価する際に、当行グループは将来キャッシュ・フローの回収不足となる可能性のある有価証券に特に関連する事象に係る観察可能なデータまたは情報を含めて、すべての入手可能な証拠を検討する。売却可能負債証券の公正価値のその後の下落は、見積将来キャッシュ・フローの減少により減損の客観的証拠が存在する場合に損益計算書において認識される。追加的な減損の客観的証拠が存在しない場合には、金融資産の公正価値の下落はその他包括利益に認識される。負債証券の公正価値がその後の期間に上昇し、その上昇を減損損失が損益計算書上で認識された後に生じた事象と客観的に関連付けることができる場合、あるいは、金融商品がもはや減損していない場合、損益計算書を通じて減損損失が戻し入れられる。

売却可能持分証券

取得原価を下回る、持分の公正価値の重要なまたは長期化する下落は、減損の客観的証拠である。重要であるか否かの評価においては、当初認識時の資産の取得原価に対する公正価値の下落率が重要であるかを評価する。長期化しているか否かの評価においては、資産の公正価値が当初認識時の取得原価を継続的に下回る期間が長期であるかを評価する。

売却可能持分証券の公正価値のその後の上昇はすべて、再評価として扱われ、その他包括利益に認識される。売却可能持分証券の公正価値のその後の下落は、発生した追加的な減損累計額を限度として、損益計算書に認識される。持分証券の減損は、損益計算書を通じて戻し入れられることはない。

公正価値評価の指定を受けた金融資産

トレーディング目的以外の金融商品は、下記の基準のうちの1つ以上を満たしている場合にこの区分に分類され、取引開始時に取消不能な形で指定される。

- ・指定を行うことにより会計上の不一致が解消、あるいは大幅に削減される場合。この基準のもとで当行グループが指定する主な金融商品の種類は、以下のとおりである。

長期負債証券

特定の発行済固定金利長期負債証券の金利および／または為替エクスポージャーは、文書化されたリスク管理戦略の一環である特定のスワップの金利および／または為替エクスポージャーに適合している。

ユニット連動型および非ユニット連動型投資契約に基づく金融資産および金融負債

当行グループが他の当事者から重要性のある保険リスクを引き受けていない契約は、任意参加（「DPF」）型の投資契約を除いては保険契約としては分類されず、金融負債として会計処理されている。任意参加型の投資契約および当行グループが重要な保険リスクを引き受けている契約については、注記1(b)()を参照のこと。保険子会社が発行した連動型および特定の非連動型投資契約に基づく顧客に対する負債およびそれに対応する金融資産は、公正価値評価の指定を受けている。負債は、関連するファンドまたは指標の価値を参照して計算された解約返戻金または譲渡価格と少なくとも同等である。未収保険料および解約返戻金は、投資契約に関連して計上される負債の増加または減少として会計処理される。新規の投資契約の獲得または既存の投資契約の更新に直接関連する増分コストは、繰り延べられ、投資管理サービスが提供される期間にわたって償却される。

デリバティブ

デリバティブは、株式、金利またはその他指数等の基礎項目の価格から価値を導き出す金融商品である。デリバティブは、公正価値で当初認識され、その後、公正価値で評価される。デリバティブは、公正価値が正の場合は資産に、負の場合は負債に分類される。これには、独立のデリバティブの定義を満たしている場合に主契約から分離される組込デリバティブが含まれる。

ヘッジ会計の要件を満たしていないデリバティブの公正価値の変動から生じる損益は、「トレーディング純収益」に計上される。公正価値評価の指定を受けた金融商品に関連して管理されるデリバティブの損益は、経済的ヘッジの対象の損益と合わせて「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に計上される。デリバティブが、当行グループ発行の公正価値評価の指定を受けた負債証券と合わせて管理される場合、契約上の利息は発行済負債の未払利息と合わせて「支払利息」に計上される。

ヘッジ会計

リスク管理目的で保有されているデリバティブは、文書化およびヘッジの有効性に関して要求される基準を満たしている場合、ヘッジ関係に指定される。当行グループは、ヘッジ対象リスクに応じて、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、あるいは在外営業活動体の純投資ヘッジを締結している。

公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動とともに損益計算書に認識される。ヘッジ関係がヘッジ会計基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止され、ヘッジ対象の帳簿価額に対する累積調整額は再計算された実効金利に基づいて満期までの残存期間にわたり損益計算書に償却計上される。ただし、ヘッジ対象の認識が中止された場合は直ちに損益計算書に認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

デリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他包括利益に認識される。公正価値の変動の非有効部分は、直ちに損益計算書の「トレーディング純収益」に認識される。その他包括利益に認識された累積損益はヘッジ対象が損益に影響を及ぼす期間と同一の期間に損益計算書に振り替えられる。ヘッジされている予定取引により非金融資産または非金融負債を認識する結果となった場合、過年度にその他包括利益に認識されていた損益は、当該資産または負債の当初測定額に含まれる。ヘッジ関係が終了した場合、その時点のその他包括利益に認識された累積損益は、予定取引が損益計算書に認識されるまで資本の部に引き続き計上される。予定取引が発生する見込みがなくなった場合は、過年度にその他包括利益に認識されていた累積損益は直ちに損益計算書に振り替えられる。

純投資ヘッジ

在外営業活動体の純投資ヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。ヘッジ手段の有効部分の損益はその他包括利益に認識される。それ以外の公正価値の変動は直ちに損益計算書に認識される。過年度にその他包括利益に認識されていた損益は、在外営業活動体の処分または一部処分時に損益計算書に振り替えられる。

ヘッジ会計の適用が認められないデリバティブ

非適格ヘッジはヘッジ会計が適用されなかった資産および負債の経済的ヘッジとして締結されたデリバティブである。

()保険契約

特定の不確実な将来事象が発生した場合に他の当事者を補償する契約により、当行グループが当該当事者から重要な保険リスクを引き受けている場合、当該契約は保険契約として分類される。保険契約によっては金融リスクも移転する場合があるが、保険リスクに重要性がある場合には、保険契約として会計処理される。また、当行グループは任意参加型の投資契約を発行しており、HKFRS第4号「保険契約」で要求されているとおり、これも保険契約として会計処理されている。

正味保険料収入

生命保険の保険料は受取可能となった際に会計処理される。ただし、ユニット連動型保険の場合は負債の確定時に保険料が計上される。

再保険料はこれらが関連する直接保険契約の保険料と同一の会計年度に会計処理される。

正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動

生命保険契約の保険金総額には、期中に生じた保険金の費用総額（手数料および配当予定額に基づく保険契約者配当を含む）が反映されている。

満期保険金は、支払期日到来時に認識される。解約返戻金は、支払時またはより早い段階（通知を行った後関連する保険負債の計算に当該契約を含めることを中止した時点）で認識される。死亡保険金は、通知があった時点で認識される。

再保険からの回収額は関連する保険金と同一の期間に会計処理される。

保険契約に基づく負債

非連動型生命保険契約に基づく負債は、現地の数理計算原則に基づいて各生命保険事業別に計算されている。ユニット連動型生命保険契約に基づく負債は、関連するファンドまたは指標の価値を参照して計算された解約返戻金または譲渡価格と少なくとも同等である。

任意の配当金を規定している保険契約における将来の利益配当

保険契約者に対する任意の利益配当金の給付を規定している保険契約の負債は、保険契約者将来任意給付に対する引当金を含む。これらの引当金は、その時点までの投資ポートフォリオの実際の運用成績および契約を裏付ける資産に関連する将来の運用成績についての経営陣の期待、さらに必要に応じて、死亡率、失効率および業務効率率などのその他の経験に基づく要因を反映している。この給付は、契約条件、規定または過去の分配方針により決定される場合がある。

任意参加型の投資契約

任意参加型の投資契約は金融商品であるが、これらはHKFRS第4号で要求されているとおり、引き続き保険契約として取り扱われる。当行グループは、したがってこれら契約の保険料を収益として認識し、負債の帳簿価額の増加を費用として計上する。

これらの契約（その任意給付には主に投資ポートフォリオの実際の運用成績が反映される）における正味未実現投資利益に対応する負債の増加は、関連資産の未実現利益の会計処理に応じて損益計算書またはその他包括利益のいずれかに認識される。正味未実現損失の場合は、回収可能性が極めて高い範囲

でのみ、繰延利益配当資産が認識される。関連資産の実現損益から生じる負債の変動は損益計算書に認識される。

有効な長期保険契約（「PVIF」）の現在価値

長期保険事業または任意参加型の長期投資契約に分類される、期末日現在において有効な保険契約の価値は、資産として認識される。当該資産は、期末日において契約から生じることが予想される保険契約を発行する保険会社の利益に対する持分の現在価値を表している。PVIF資産は貸借対照表上の関連する税金を含めた金額で表示され、PVIF資産の変動は「その他営業収益」に税込みベースで計上される。

重要な会計上の見積りおよび判断

PVIFの価値は、将来の事象に関する仮定によって異なる。PVIFは、予想される将来利益を割り引くことによって算定される。算定に際しては、将来死亡率、失効率および費用水準、ならびに各契約に帰属するリスクプレミアムを反映したリスク割引率といった要因が仮定として用いられる。PVIFには、非市場リスクならびに金融オプションおよび金融保証の価値に対する引当金が考慮される。仮定は各報告日に再評価され、PVIFの価値に影響を与える見積りの変動は損益計算書に反映される。

（ ）不動産

土地および建物

自己使用目的で保有される土地および建物は、再評価日の公正価値からその後の減価償却累計額および減損損失を控除した再評価額で計上される。

再評価は、正味帳簿価額と公正価値との間に重要な差異が生じないように定期的に資格を有する専門鑑定人によって市場価格基準で実施される。再評価により生じた剰余金は、同一の土地および建物に関して過年度に損益計算書に計上された欠損額を上限として、損益計算書に貸方計上され、その後、「不動産再評価準備金」に計上される。再評価により生じた欠損額は、同一の土地および建物に関する「不動産再評価準備金」に含まれる過年度の再評価の剰余金で相殺され、その後損益計算書に認識される。

賃借土地上に位置する自己使用目的で保有される建物は、リース開始時に賃借土地の価値が建物の価値から信頼性をもって分離することが可能な場合に、正味帳簿価額と公正価値との間に重要な差異が生じないように定期的に資格を有する専門鑑定人によって減価償却後再調達原価または解約価値で再評価される。

賃借土地および建物はリースの解約不能期間または残存耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり減価償却される。

香港政府は、香港におけるすべての土地を所有しており、賃借契約に基づき使用を許可している。中国本土においても同様の契約が存在する。リース開始時に、土地の取得原価が既知である、または信頼性をもって決定することが可能であるが、リース期間が50年以上である場合、当行グループは賃借土地および土地使用権の持分を自己使用目的で保有される土地および建物として計上している。リース期間が50年未満である場合、当行グループは持分をオペレーティング・リースとして計上している。

土地の取得原価が未知である、または信頼性をもって決定できず、また賃借土地および土地使用権がオペレーティング・リースに基づき明確に保有されていない場合、賃借土地および土地使用権は自己使用目的で保有される土地および建物として会計処理される。

投資不動産

当行グループは、特定の不動産を、賃貸料の稼得または投下資本の増加、あるいはその両方を目的とした投資として保有している。これら投資不動産は公正価値で貸借対照表に計上され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。

()従業員報酬および給付

退職後給付制度

当行グループは世界中に多数の年金制度（確定給付制度および確定拠出制度を含む）ならびに退職後給付制度を有している。

確定拠出制度の支払額は、従業員がサービスを提供した時点で費用として計上される。

確定給付年金債務は、予想単位積増方式を用いて算定される。損益計算書に計上される正味費用は、主に勤務費用および正味確定給付資産または負債に係る正味利息で構成され、営業費用に表示されている。

正味確定給付資産または負債の再測定は、数理計算上の損益、制度資産運用益（利息を除く）および資産上限額による影響（該当する場合、利息を除く）により構成され、直ちにその他包括利益に認識される。正味確定給付資産または負債は、資産上限額テストを実施したうえで、確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものを表している。当該テストでは、確定給付制度の正味剰余金は、払戻および将来の拠出額に対する減額の現在価値に制限されている。

()法人税

法人税は、当期税金および繰延税金より構成されている。法人税はその他包括利益または資本に直接認識される項目に関連する場合、当該関係項目が表示される計算書に計上されるが、それ以外は損益計算書に計上される。

当期税金は、当事業年度の課税所得に対して支払われることが予定されている税金であり、過年度に關して支払われる税金に対する調整を行っている。当行グループは、税務当局に対する予想支払額に基づき、発生する可能性のある当期税金負債を計上している。

繰延税金は貸借対照表上の資産および負債の帳簿価額と税務上の資産および負債の金額の一時差異に對して認識される。繰延税金は、資産が実現される、あるいは負債が決済される年度に適用が見込まれる税率を用いて算定される。

当期税金および繰延税金は、期末日に有効または実質的に有効な税率および税法に基づいて算定される。

()引当金、偶発債務および保証

引当金

引当金は、過去の事象から生じた現在の法的債務またはみなし債務を決済するために経済的便益が流出する可能性があり、その金額を合理的に見積ることができる場合に認識される。

重要な会計上の見積りおよび判断

引当金

現在の債務の有無、ならびに支出の可能性、時期、および金額の見積りの決定には判断を伴う。訴訟引当金、財産引当金（不利な契約を含む）および類似の債務の評価については、専門家の助言を取り入れている。法的手続および規制に関する引当金は、通常その他の種類の引当金よりも高度な判断が求められる。訴訟が初期段階の場合には、現在の債務の有無、発生可能性の見積り、および発生時に流出する可能性のある金額の見積りの決定に関して高度な不確実性が存在するため、会計的な判断が困難となる可能性がある。当該事象の進展に伴って、経営陣および法務アドバイザーは、引当金を認識すべきか否かを継続的に評価し、必要に応じて以前の判断や見積りの見直しを行っている。段階が進むに連れ、一連の起こり得る結果がより明確になることによって、判断および見積りを行うことは通常容易になる。ただし、引当金の金額は、依然として、使用される仮定に依存して大きく変動する可能性がある。係争中の訴訟案件、捜査または審理に関して起こり得る結果は、広範囲にわたる可能性がある。その結果、個別案件に関して起こり得る結果の範囲を定量化することは、多くの場合実務上困難である。また、この種の引当金について、かかる案件の性質および状況が様々であること、ならびに不確実性が広範囲にわたるため、起こり得る結果の範囲を全体として有意性をもって定量化することも実務上困難である。

偶発債務、契約債務および保証

偶発債務

担保として供されている特定の保証および信用状を含む偶発債務ならびに法的手続および規制事項に関する偶発債務は、財務諸表では認識されないものの、決済の可能性が低い場合を除いて開示される。

金融保証契約

保険契約に分類されない金融保証契約に基づく負債は、当初は公正価値にて、通常、受け取った手数料または未収手数料の現在価値で計上される。

当行は、その他の当行グループ会社に対して金融保証および同様の契約を発行している。当行グループは特定の保証を当行の財務諸表上、保険契約として会計処理することを選択した。この場合、それらは保険負債として評価および認識される。この選択は、契約ごとに可能であるが、取り消すことはできない。

2 営業利益

a 受取利息

当事業年度において減損金融資産に関して認識された受取利息は、374百万香港ドル（2015年：277百万香港ドル）であった。

b 正味受取手数料

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
口座サービス	3,063	2,976
運用ファンド ¹	5,771	6,215
カード	7,063	7,072
信用枠	2,825	3,219
仲介手数料収入	3,131	5,583
輸入/輸出	3,771	4,340
投資信託	5,855	6,598
引受	1,188	1,214
送金	3,324	3,438
グローバル・カストディ	3,450	3,744
保険代理店手数料	1,746	1,482
その他	5,952	6,045
受取手数料	47,139	51,926
支払手数料	(7,837)	(6,267)
正味受取手数料	39,302	45,659

1 強制準備基金を含む。

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
正味受取手数料には以下の項目が含まれる。		
トレーディング目的以外で保有されている、または公正価値評価の指定を受けていない金融資産または金融負債から生じる正味受取手数料で、実効金利の算定に含められていないもの		
- 受取手数料	14,892	15,862
- 支払手数料	(3,290)	(1,879)
	11,602	13,983
当行グループが顧客を代理して資産を保有または投資している信託およびその他の受託活動に係る正味受取手数料		
- 受取手数料	8,551	9,032

- 支払手数料

(845)

(1,005)

7,706

8,027

2016年において、以前は「一般管理費」に表示されていたクレジット・カード・ロイヤルティ・プログラムに関する一部支出は、かかる支出の性質をより適切に反映するために「支払手数料」に表示されている。これが主因となり、期中における支払手数料は増加した。

c トレーディング純収益

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
ディーリング収益	18,195	17,523
トレーディング活動に係る正味受取利息	3,718	4,439
トレーディング有価証券からの配当金	2,074	1,674
- 上場投資	2,045	1,636
- 非上場投資	29	38
ヘッジ活動による利益/(損失)	77	(20)
公正価値ヘッジ		
- ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に係る純利益/(損失)	(2,550)	68
- ヘッジ手段に係る純利益/(損失)	2,598	(88)
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
- ヘッジ純利益	29	-
	24,064	23,616

d 公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益/(費用)

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
公正価値評価の指定を受けた保険および投資契約に対応する資産に係る収益/(費用)	4,104	(2,304)
投資契約に基づく顧客に対する負債の公正価値の増加	(651)	(374)
	3,453	(2,678)
公正価値評価の指定を受けたその他の金融資産/負債の公正価値の正味変動 ¹	102	100
公正価値評価の指定を受けた金融資産および負債に係る受取利息	15	18
	3,570	(2,560)

1 当行グループの発行済負債証券の公正価値の変動による利益または損失には、当行グループ自身の信用リスクの変動から生じた利益または損失が含まれている。2016年に、当行グループは自身の信用リスクの変動から生じたこれらの商品の公正価値の変動による利益62百万香港ドル(2015年:利益26百万香港ドル)を認識した。

e 金融投資による純収益

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
インダストリアル・バンクに対する投資の一部売却による利益	-	10,636
その他の売却可能有価証券の処分による利益	1,234	983
売却可能持分投資の減損	(2)	(8)
	1,232	11,611

当事業年度には、満期保有目的投資の処分による利益または損失はなかった（2015年：なし）。

f その他営業収益

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
150周年記念紙幣の発行による利益	-	693
有効な保険契約の現在価値の変動	7,306	4,689
投資不動産による利益	36	480
有形固定資産および売却目的資産の処分による利益/(損失)	(57)	134
子会社、関連会社および事業ポートフォリオの処分による利益	1	23
投資不動産からの賃貸収益	400	404
その他	3,830	4,016
	11,516	10,439

その他には貸出金および受取債権による純利益146百万香港ドル(2015年:278百万香港ドル)が含まれている。当事業年度において償却原価で測定される金融負債の処分による利益または損失はない(2015年:なし)。

g 貸倒損失およびその他の信用リスク引当金

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
個別に評価された減損損失:		
- 新規計上	5,224	4,011
- 戻入	(1,567)	(1,390)
- 回収	(277)	(305)
	3,380	2,316
一括評価された減損損失	2,065	2,656
その他の信用リスク引当金の計上額	109	102
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金の計上額	5,554	5,074

その他の信用リスク引当金に含まれる売却可能負債証券に対する減損損失の計上はなかった(2015年:なし)。満期保有目的投資に関する減損損失または引当金はなかった(2015年:なし)。

h 一般管理費

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
土地建物および設備		
- 賃貸費用	3,665	3,542
- その他土地建物および設備費用	4,107	4,032
	7,772	7,574
販売および広告宣伝費	2,909	3,900
その他管理費	19,236	18,409
	29,917	29,883

2016年において、以前は「販売および広告宣伝費」に表示されていたクレジット・カード・ロイヤルティ・プログラムに関する一部支出は、かかる支出の性質をより適切に反映するために「支払手数料」に表示されている。これが主因となり、期中における販売および広告宣伝費は減少した。

営業費用には、当事業年度において賃貸収益をもたらした投資不動産から生ずる直接営業費用27百万香港ドル（2015年：22百万香港ドル）が含まれていた。賃貸収益をもたらさなかった投資不動産から生ずる直接営業費用は、4百万香港ドル（2015年：2百万香港ドル）であった。

営業費用には、オペレーティング・リースによる最低リース支払額3,675百万香港ドル（2015年：3,692百万香港ドル）が含まれていた。

i 監査人報酬

監査人報酬は82百万香港ドル（2015年：78百万香港ドル）であった。

3 保険収益

a 正味保険料収入

	非連動型保険	連動型保険	合計
	百万香港ドル		
2016年			
保険料収入総額	57,349	2,522	59,871
保険料収入総額における再保険会社の持分	(3,930)	(29)	(3,959)
正味保険料収入	53,419	2,493	55,912
2015年			
保険料収入総額	51,367	4,937	56,304
保険料収入総額における再保険会社の持分	(3,684)	(27)	(3,711)
正味保険料収入	47,683	4,910	52,593

b 正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動

	非連動型保険	連動型保険	合計
	百万香港ドル		
2016年			
支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動、総額	63,473	4,472	67,945
支払保険金、給付金および解約返戻金	19,099	2,395	21,494
保険契約準備金の変動	44,374	2,077	46,451
支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動における再保険会社の持分	(3,514)	155	(3,359)
支払保険金、給付金および解約返戻金における再保険会社の持分	(319)	(80)	(399)
保険契約準備金の変動における再保険会社の持分	(3,195)	235	(2,960)
正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動	59,959	4,627	64,586
2015年			
支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動、総額	53,950	1,577	55,527
支払保険金、給付金および解約返戻金	21,216	3,285	24,501
保険契約準備金の変動	32,734	(1,708)	31,026
支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動における再保険会社の持分	(3,214)	118	(3,096)
支払保険金、給付金および解約返戻金における再保険会社の持分	(318)	(445)	(763)
保険契約準備金の変動における再保険会社の持分	(2,896)	563	(2,333)
正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動	50,736	1,695	52,431

4 従業員報酬および給付

a 従業員報酬および給付

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
賃金および給与	35,376	37,846
社会保障費用	1,022	1,080
退職給付費用		
- 確定拠出制度	1,505	1,449
- 確定給付制度	993	751
	38,896	41,126

「賃金および給与」には、株式報酬契約の影響が以下のとおり含まれている。

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
制限付株式報酬	985	1,303
貯蓄型株式およびその他の株式オプション制度	107	78
	1,092	1,381

b 役員報酬

会社（取締役の利益に関する情報開示）規則の第4条に従い開示された当行の役員報酬の合計は、102百万香港ドル（2015年：100百万香港ドル）である。この内訳は、報酬9百万香港ドル（2015年：9百万香港ドル）およびその他の報酬93百万香港ドル（2015年：91百万香港ドル）（年金制度への拠出額1百万香港ドル（2015年：1百万香港ドル）を含む）である。その他の報酬に含まれる非現金給付は、主に株式報酬および住家具の提供に関連している。取締役に対する貸付の詳細は、注記38に記載されている。

c 退職給付年金制度

当行グループは多くの退職給付制度を運営しており、費用総額は2,498百万香港ドル（2015年：2,200百万香港ドル）、そのうち最大の制度はHSBCグループ香港現地職員退職給付制度（「主要制度」）である。

香港において、主要制度は当行の従業員および当行グループの特定のその他の現地従業員を対象としている。主要制度は、拠出型確定給付制度（退職時に一時金を提供するが、現在は新規加入者には適用されない）および確定拠出制度で構成されている。後者は1999年1月1日に新規従業員のために設定されたものであり、当行グループはすべての新規従業員について確定拠出制度を提供するよう移行中である。主要制度のうち確定給付部分は、最終給与一時金方式であるため、長寿リスクおよび金利リスクへのエクスポージャーは限定される。

主要制度の全体的責任は信託会社が担うが、管理委員会および複数の小委員会も設立された。これらの委員会はガバナンスを拡大し、付随する課題に対応するために設立された。

主要制度は、主に当行グループとは別の信託基金で保有される資産からなる拠出型制度である。主要制度の保険数理上の積立評価は、少なくとも3年ごとにまたは現地の実務および規制に従って見直されている。主要制度の保険数理上の積立評価に用いられる数理計算上の仮定は経済状況に応じて異なっている。

主要制度の確定給付制度は主に債券および少ない部分を株式に投資する。また各投資マネージャーは各資産クラスに適用されるベンチマークでの運用を指図されている。ポートフォリオに対して目標とされる資産配分は、債券65%、株式35%である。

（ ）確定給付制度に関してその他包括利益に認識された数理計算上の損失累計額

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
1月1日現在	(8,303)	(7,641)
その他包括利益に認識された数理計算上の利益/（損失）	1,016	(662)

12月31日現在

(7,287)

(8,303)

() 確定給付年金制度に基づく正味資産/(負債)

	制度資産の 公正価値	確定給付債務の 現在価値	正味確定 給付負債
	百万香港ドル		
正味確定給付負債			
2016年1月1日現在	13,974	(19,736)	(5,762)
当期勤務費用	-	(846)	(846)
過去勤務費用および清算による損失 ¹	-	(32)	(32)
勤務費用	-	(878)	(878)
正味確定給付負債における正味利息収益/(費用)	303	(415)	(112)
その他包括利益において認識された再測定の影響	91	925	1,016
- 制度資産の収益(受取利息を除く)	91	-	91
- 財務上の仮定の変更による数理計算上の利益	-	1,558	1,558
- 実際の数理計算上の損失	-	(633)	(633)
為替差異およびその他の変動	(19)	28	9
当行グループによる拠出	1,889	-	1,889
支払給付	(1,483)	1,524	41
2016年12月31日現在	14,755	(18,552)	(3,797)
貸借対照表上に認識された退職給付負債			(3,867)
貸借対照表上(「前払金、未収収益およびその他資産」)に認識された退職給付資産			70
以下に関する確定給付債務の現在価値:			
- 現役加入者		(18,300)	
- 年金受給者		(252)	

	制度資産の 公正価値	確定給付債務の 現在価値	正味確定 給付負債
	百万香港ドル		
正味確定給付負債			
2015年1月1日現在	14,870	(20,357)	(5,487)
当期勤務費用	-	(883)	(883)
過去勤務費用および清算による利益 ¹	-	274	274
勤務費用	-	(609)	(609)
正味確定給付負債における正味利息収益/(費用)	297	(429)	(132)
その他包括利益において認識された再測定の影響	(548)	(114)	(662)
- 制度資産の収益(受取利息を除く)	(548)	-	(548)
- 人口統計上の仮定の変更による数理計算上の利益	-	6	6
- 財務上の仮定の変更による数理計算上の損失	-	(182)	(182)
- 実際の数理計算上の利益	-	62	62
為替差異およびその他の変動	(26)	118	92
当行グループによる拠出	983	-	983
従業員による拠出	2	(2)	-
支払給付	(1,604)	1,657	53
2015年12月31日現在	13,974	(19,736)	(5,762)
貸借対照表上に認識された退職給付負債			(5,809)
貸借対照表上(「前払金、未収収益およびその他 資産」)に認識された退職給付資産			47
以下に関する確定給付債務の現在価値:			
- 現役加入者		(19,475)	
- 年金受給者		(261)	

1 清算による利益/(損失)は、清算により分配された資産と消滅した負債との差異によって生じる。

2017年度の確定給付型年金制度への拠出額は717百万香港ドルになると当行グループは予想している。

() 資産種類別の制度資産の公正価値

	2016年			2015年		
	価値	活発な市場に おける市場価格 百万香港ドル	うち、HSBC	価値	活発な市場に おける市場価 格 百万香港ドル	うち、HSBC
制度資産の公正価 値	14,755	14,755	1,348	13,974	13,974	407
- 株式	5,260	5,260	-	5,233	5,233	10
- 債券	7,358	7,358	-	7,439	7,439	-
- その他 ¹	2,137	2,137	1,348	1,302	1,302	397

1 その他は主に、現金および預金からなる。

() 主要制度からの予想給付支給額

今後5年間の各年およびその後5年間の合計の主要制度から退職者への予想給付支給額は、以下のとおりである。

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022-2026年
	百万香港ドル					
HSBCグループ香港現地職員 退職給付制度	594	778	930	1,067	1,231	4,634

() 主要制度の主な数理計算上の仮定

主要制度の債務の現在価値は、11,215百万香港ドル（2015年：12,071百万香港ドル）である。当行グループの各年の主要制度に対する債務を算出し、主要制度に関する費用測定的基础として用いられる主要な数理計算上の仮定は、以下のとおりである。

	2016年	2015年
	%（年率）	
割引率	1.80	1.70
昇給率	3.0	4.0
生命表	HKLT2015 ¹	HKLT2011 ¹

1 HKLT2015 - 2015年度香港生命表 (Hong Kong Life Tables 2015)

当行グループは、主要制度の現地保険数理士と相談の上、香港政府債の現行平均利回りに基づき、当行グループの債務に適用する割引率を決定している。

() 数理計算上の仮定の感応度

割引率および昇給率の増加は報告期間中に生じた市況の変動に影響を受ける。下表は、事業年度末における、仮定の変動による主要制度への財務上の影響を示したものである。

	年金債務への影響	
	2016年	2015年
	百万香港ドル	
割引率		
- 25ペーシスポイントの増加	(215)	(249)
- 25ペーシスポイントの減少	222	258
昇給率		
- 25ペーシスポイントの増加	227	239
- 25ペーシスポイントの減少	(221)	(233)

5 法人税費用

- a 当行および香港における当行の子会社は、香港において当期の課税所得に税率16.5%（2015年：16.5%）を適用した香港事業所得税を計上している。海外の支店および子会社は、業務を展開している国において2016年に規定されている適切な税率を適用して同様に税金を計上している。繰延税金は、注記1(b)()における当行グループの会計方針に従って計上されている。

損益計算書における法人税費用の内訳は、以下のとおりである。

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
当期法人所得税		
- 香港の税金 - 当期利益に係る税金	8,567	10,005
- 香港の税金 - 過年度に関する調整	(74)	(134)
- 海外の税金 - 当期利益に係る税金	7,598	8,072
- 海外の税金 - 過年度に関する調整	(337)	223
	15,754	18,166
繰延税金		
- 一時差異の発生および解消	2,159	(769)
- 税率変更の影響	13	18
- 過年度に関する調整	(14)	(119)
	2,158	(870)
	17,912	17,296

b 適用税率に基づく会計上の利益から税金費用への調整表

2016年	2015年
百万香港ドル	

税引前利益	102,707	117,279
関連する国における利益に適用される税率に基づき算定された 税引前利益に対する名目税金	19,727	21,983
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益の影響	(2,390)	(2,612)
非課税所得	(1,951)	(3,994)
地方税および海外源泉税	1,275	1,118
永久損金不算入	957	887
その他	294	(86)
	17,912	17,296

c 繰延税金資産および負債の変動

	加速 減価償却	保険技術 準備金	支出 準備金	金融資産 の減損 引当金	不動産 再評価	その他	合計
	百万香港ドル						
2016年							
資産	132	-	983	1,107	-	718	2,940
負債	(643)	(6,134)	-	(249)	(12,503)	(374)	(19,903)
1月1日現在	(511)	(6,134)	983	858	(12,503)	344	(16,963)
為替およびその他の調 整	(2)	24	(274)	6	125	198	77
損益計算書への借方/ （貸方）計上	(5)	(1,213)	252	(190)	288	(1,290)	(2,158)
準備金への借方/（貸 方） 計上	-	-	-	-	(678)	(176)	(854)
12月31日現在	(518)	(7,323)	961	674	(12,768)	(924)	(19,898)
資産	108	-	961	674	-	2,415	4,158 ¹
負債	(626)	(7,323)	-	-	(12,768)	(3,339)	(24,056) ¹
	加速 減価償却	保険技術 準備金	支出 準備金	金融資産 の減損 引当金	不動産 再評価	その他	合計
	百万香港ドル						
2015年							
資産 ¹	106	-	1,079	284	-	763	2,232
負債 ¹	(736)	(5,390)	-	-	(11,728)	(1,528)	(19,382)
1月1日現在	(630)	(5,390)	1,079	284	(11,728)	(765)	(17,150)
為替およびその他の調 整	(7)	33	(94)	(21)	72	30	13
損益計算書への借方/ （貸方）計上	126	(777)	(2)	595	254	674	870
準備金への借方/（貸 方） 計上	-	-	-	-	(1,101)	405	(696)
12月31日現在	(511)	(6,134)	983	858	(12,503)	344	(16,963)

資産 ¹	132	-	983	1,107	-	718	2,940
負債 ¹	(643)	(6,134)	-	(249)	(12,503)	(374)	(19,903)

1 各国間の残高を相殺してから決算書に開示された残高は、繰延税金資産1,503百万香港ドル（2015年：1,836百万香港ドル）および繰延税金負債21,401百万香港ドル（2015年：18,799百万香港ドル）である。

貸借対照表上に繰延税金資産が認識されていない税務上の繰越欠損金の金額は、2,497百万香港ドル（2015年：2,216百万香港ドル）である。この金額のうち、2,047百万香港ドル（2015年：1,988百万香港ドル）には期限がなく、残りは10年以内に期限を迎える。

繰延税金1,334百万香港ドル（2015年：721百万香港ドル）は、分配時または売却時において源泉税の課税対象となる関連会社の分配可能な剰余金または取得後剰余金に関して計上されている。

繰延税金は、送金またはその他の実現の見込みがない子会社および支店に対する当行グループの投資、ならびに追加課税が発生しないと判断された関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分に関しては認識されていない。

6 支払配当金

親会社の普通株主に対する配当金

	2016年		2015年	
	1株当たり 香港ドル	合計 百万香港ドル	1株当たり 香港ドル	合計 百万香港ドル
普通配当金支払				
- 当期中に承認され支払われた前事業年度の第4回中間配当金	0.44	17,065	0.37	14,250
- 第1回支払中間配当金	0.20	8,500	0.20	7,500
- 第2回支払中間配当金	0.19	8,500	0.20	7,500
- 第3回支払中間配当金	0.19	8,500	0.20	7,500
	1.02	42,565	0.97	36,750

取締役は2016年12月31日に終了した事業年度に関して第4回中間配当金25,438百万香港ドル（普通株式1株当たり0.56香港ドル）を宣言した。

その他の持分金融商品に対する支払配当金

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
1,900百万米ドル変動金利永久劣後ローン (金利は1年物米ドルLIBORプラス3.84%)	731	655

7 トレーディング資産

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
短期国債およびその他適格債券	91,908	43,607

負債証券	180,501	178,358
株式	71,915	44,775
その他 ¹	27,310	35,886
	371,634	302,626

1 「その他」のトレーディング資産には、主に銀行および顧客の決済勘定が含まれる。

	2016年			2015年		
	短期国債 およびその他 適格債券	負債証券	株式	短期国債 およびその他 適格債券	負債証券	株式
	百万香港ドル			百万香港ドル		
以下による発行						
- 中央政府および中央 銀行	91,908	133,422	-	43,607	124,962	-
- その他公共部門	-	2,421	-	-	8,115	-
- 銀行	-	21,708	13,675	-	22,095	5,806
- 一般事業会社	-	22,950	58,240	-	23,186	38,969
	91,908	180,501	71,915	43,607	178,358	44,775
上場	1,576	130,085	71,299	2,164	122,934	44,093
非上場	90,332	50,416	616	41,443	55,424	682
	91,908	180,501	71,915	43,607	178,358	44,775

8 デリバティブ

デリバティブの利用

当行グループは主に、顧客のためのリスク・マネジメント・ソリューションの策定、顧客の事業から生じるポートフォリオ・リスクの管理ならびに当行グループ自身のリスク管理およびリスク・ヘッジという3つの目的でデリバティブ取引を行っている。デリバティブはトレーディング目的保有に分類されている（ただし、有効なヘッジ手段として指定されているデリバティブを除く）。トレーディング目的保有の分類には、以下の2種類のデリバティブ商品が含まれている。すなわち、販売およびトレーディング活動に利用されるデリバティブ、およびリスク管理目的で利用されるが様々な理由でヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブである。第二の種類には、公正価値評価の指定を受けた金融商品とともに管理されているデリバティブが含まれる。これらの活動については以下に詳述される。

当行グループのデリバティブ活動は、デリバティブ・ポートフォリオにおいて重要な未決済残高を生じさせる。これらのポジションを確実に受容可能なリスク水準内に維持するための継続的な管理が行われている。デリバティブ取引開始時において潜在的な信用エクスポージャーを評価・承認する際に、当行グループは、従来の貸付取引と同様の信用リスク管理の枠組みを用いている。

デリバティブ種類別の資産および負債の契約額および公正価値

トレーディング目的で保有するデリバティブの想定契約額は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を表すものではない。

	2016年			2015年		
	契約額	資産	負債	契約額	資産	負債
	百万香港ドル			百万香港ドル		
トレーディング・デリバティブ						
為替契約	18,076,732	363,707	350,787	16,125,677	246,202	231,885
- 直物、先渡および先物	13,577,599	217,748	201,955	11,665,620	122,743	117,563
- スワップ	3,390,162	130,488	132,717	3,392,883	109,227	99,997
- 買建オプション	554,632	14,071	1,039	515,299	14,054	131
- 売建オプション	554,339	1,400	15,076	551,875	178	14,194
金利契約	18,861,627	150,198	150,582	15,974,328	136,697	135,827
- 先渡および先物	1,877,788	243	204	1,146,748	183	244
- スワップ	16,567,560	147,051	147,313	14,514,463	133,907	132,784
- 買建オプション	105,767	1,352	147	54,662	1,226	48
- 売建オプション	156,612	69	1,522	52,728	70	1,832
- その他	153,900	1,483	1,396	205,727	1,311	919
エクイティ・デリバティブ	604,504	22,350	24,653	712,028	27,815	31,330
クレジット・デリバティブ	474,160	2,431	2,437	432,544	2,800	2,790
コモディティおよびその他	140,339	4,529	4,208	95,216	5,920	5,675
トレーディング目的保有合計	38,157,362	543,215	532,667	33,339,793	419,434	407,507
公正価値評価の指定を受けた金融商品とともに管理されているトレーディング・デリバティブ						
金利契約	9,568	65	8	7,342	60	10
	9,568	65	8	7,342	60	10
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ						
為替契約	140,665	6,570	1,322	118,323	1,511	994
金利契約	46,049	22	247	66,684	171	127
	186,714	6,592	1,569	185,007	1,682	1,121
公正価値ヘッジ・デリバティブ						
金利契約	262,940	2,534	813	217,391	415	1,417
デリバティブ合計総額	38,616,584	552,406	535,057	33,749,533	421,591	410,055
相殺	-	(72,599)	(72,599)	-	(40,636)	(40,636)
合計	38,616,584	479,807	462,458	33,749,533	380,955	369,419

a トレーディング・デリバティブ

当行グループのデリバティブ取引の大部分は販売およびトレーディング活動に関連している。販売活動は、顧客が既存のリスクまたは予想されるリスクの引受け、移転、変更または軽減ができるようなデリバティブ商品の組成および販売を含む。トレーディング活動には、値付けおよびリスク管理が含まれる。

b ヘッジ・デリバティブ

当行グループは、自社の資産および負債ポートフォリオならびに組成ポジションの管理において、ヘッジ目的でデリバティブ（主に金利および通貨スワップ）を利用している。これにより、当行グループは、債券発行市場へのアクセスについての当行グループの総合的なコストを最適化すること、資産・負債の満期やその他の特性の構造上の不均衡から生じる市場リスクを緩和することが可能になっている。

ヘッジ取引の会計処理はヘッジされた商品およびヘッジ取引の種類により異なる。デリバティブが公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは海外事業の純投資ヘッジである場合は、会計上、適格ヘッジと認められる場合がある。

公正価値ヘッジ

当行グループの公正価値ヘッジは主に金利スワップを使用するものであり、市場金利の変動による固定金利長期金融商品の公正価値の変動を抑えるために利用されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当行グループのキャッシュ・フロー・ヘッジは主に金利および通貨スワップを使用するものであり、変動金利の付されたもの、または将来に借換えもしくは再投資が想定されている非トレーディング資産および負債の金利および元本からの将来キャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために使用されている。金融資産および負債の各ポートフォリオについて、元本および金利からの将来キャッシュ・フローの金額およびタイミングが、契約条件や、期限前返済および債務不履行の見積りを含むその他関連要因に基づき予測される。一定期間にわたるすべてのポートフォリオからの元本残高および金利キャッシュ・フローの総額をもとに、予定取引のキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの有効部分に係る利益および損失が特定される。

キャッシュ・フロー・ヘッジにおいて損益計算書に振り替えられた金額は、「正味受取利息」に計上されている利益2,286百万香港ドル（2015年：利益181百万香港ドル）および「トレーディング純収益」に計上されている損失341百万香港ドル（2015年：利益1,182百万香港ドル）であった。当行グループは、非金融資産または非金融負債に関係する適格キャッシュ・フロー・ヘッジを保有していない（2015年：なし）。

これらのデリバティブの非有効部分に係る利益および損失は、「トレーディング純収益」に直ちに認識される。2016年12月31日に終了した事業年度において、ヘッジの非有効部分および予定取引の終了に伴い僅少額が認識された（2015年：僅少額）。

2016年12月31日現在の金利キャッシュ・フローを生じさせる見込みの予想元本残高は、下表のとおりである。

	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内
	百万香港ドル		
2016年12月31日現在			
資産による資金収入	92,356	135,219	82,205
負債による資金支出	(6,329)	(6,329)	(5,695)
純資金収入	86,027	128,890	76,510
2015年12月31日現在			
資産による資金収入	103,693	123,920	65,679
負債による資金支出	(12,960)	(22,468)	(11,525)
純資金収入	90,733	101,452	54,154

観察不能なインプットを用いるモデルにより評価されるデリバティブ

評価が観察不能なパラメーターに左右される金融商品の当初損益は、契約期間にわたり、またはその商品が償還、譲渡、または売却あるいは公正価値が観察可能になるまで繰り延べられる。適格ヘッジ関係の一部であるデリバティブはすべて、観察可能な市場パラメーターに基づいて評価されている。

損益計算書に認識されていない観察不能な取引開始時の利益の合計は、重要ではなかった。

9 公正価値評価の指定を受けた金融資産

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
短期国債およびその他適格債券	418	1,070
負債証券	17,435	17,755
株式	88,163	80,270
	106,016	99,095

	2016年			2015年		
	短期国債 およびその他 適格債券	負債証券	株式	短期国債 およびその他 適格債券	負債証券	株式
	百万香港ドル			百万香港ドル		
以下による発行						
- 中央政府および中央 銀行	418	446	-	1,070	646	-
- その他公共部門	-	1,332	-	-	993	-
- 銀行	-	8,121	2,840	-	8,433	2,501
- 一般事業会社	-	7,536	85,323	-	7,683	77,769
	418	17,435	88,163	1,070	17,755	80,270
上場	-	9,055	44,996	-	9,588	38,126
非上場	418	8,380	43,167	1,070	8,167	42,144
	418	17,435	88,163	1,070	17,755	80,270

10 顧客に対する貸付金

a 顧客に対する貸付金

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
顧客に対する貸付金総額	2,846,806	2,773,819
減損引当金（注記11(a)）	(12,692)	(11,529)
	2,834,114	2,762,290

b HSBCグループにて用いられているカテゴリーに基づいた顧客に対する貸付金の分析

以下の顧客に対する貸付金の分析は、関連するリスクを管理するため、当行グループを含む、HSBCグループにて用いられている区分に基づくものである。

	香港	その他アジア・ 太平洋地域 百万香港ドル	合計
2016年			
住宅抵当貸付 ¹	492,989	267,619	760,608
クレジット・カード貸付	58,289	22,665	80,954
その他の個人貸付金	132,171	70,947	203,118
個人貸付金合計	683,449	361,231	1,044,680
商業、産業および国際取引	428,035	384,227	812,262
商業不動産	198,579	55,786	254,365
不動産に関連するその他の貸付	221,919	69,911	291,830
政府	20,230	2,405	22,635
その他商業	136,729	132,944	269,673
法人および商業貸付金合計	1,005,492	645,273	1,650,765
銀行以外の金融機関	103,311	45,611	148,922
決済勘定	1,337	1,102	2,439
金融貸付金合計	104,648	46,713	151,361
顧客に対する貸付金総額	1,793,589	1,053,217	2,846,806
個別に評価される減損引当金	(2,960)	(5,099)	(8,059)
一括評価される減損引当金	(1,959)	(2,674)	(4,633)
顧客に対する貸付金（正味）	1,788,670	1,045,444	2,834,114
2015年			
住宅抵当貸付 ¹	472,324	260,901	733,225
クレジット・カード貸付	56,791	22,180	78,971
その他の個人貸付金	132,234	84,092	216,326
個人貸付金合計	661,349	367,173	1,028,522
商業、産業および国際取引	419,589	405,594	825,183
商業不動産	186,463	64,420	250,883
不動産に関連するその他の貸付	207,448	65,412	272,860
政府	6,292	2,484	8,776
その他商業	133,718	145,632	279,350
法人および商業貸付金合計	953,510	683,542	1,637,052
銀行以外の金融機関	64,050	42,414	106,464
決済勘定	1,099	682	1,781
金融貸付金合計	65,149	43,096	108,245
顧客に対する貸付金総額	1,680,008	1,093,811	2,773,819
個別に評価される減損引当金	(2,165)	(4,875)	(7,040)
一括評価される減損引当金	(1,979)	(2,510)	(4,489)
顧客に対する貸付金（正味）	1,675,864	1,086,426	2,762,290

1 住宅抵当貸付には、香港政府住宅保有制度による貸付金30,215百万香港ドル（2015年：27,702百万香港ドル）が含まれている。

上記の地域情報は、子会社の主要事業の所在地ごと、および資金提供に責任を有する支店の所在地ごとに分類されている。

c 顧客に対する貸付金（ファイナンス・リース契約およびファイナンス・リースの性質を有する分割払契約に基づき顧客にリースした設備を含む）

	2016年			2015年		
	最低リース 支払額の 現在価値	未経過将来 金融収益	最低リース 支払額合計	最低リース 支払額の 現在価値	未経過将来 金融収益	最低リース 支払額合計
	百万香港ドル			百万香港ドル		
未収金額						
- 1 年以内	2,151	677	2,828	2,494	687	3,181
- 1 年超 5 年以内	7,764	1,951	9,715	8,152	1,893	10,045
- 5 年超	18,296	3,346	21,642	17,999	3,014	21,013
	28,211	5,974	34,185	28,645	5,594	34,239
減損引当金	(28)			(26)		
ファイナンス・リース契 約および分割払契約に 対する純投資	28,183			28,619		

11 顧客に対する貸付金に係る減損引当金

a 顧客に対する貸付金に係る減損引当金の変動

	個別に評価 される引当金	一括評価 される引当金	合計
	百万香港ドル		
2016年			
1月1日現在	7,040	4,489	11,529
償却額	(2,334)	(2,694)	(5,028)
過年度に償却した貸付金の回収	277	881	1,158
損益計算書に計上された正味費用（注記2 (g)）	3,380	2,065	5,445
貸付金の減損に係る割引額の割戻し	(310)	(58)	(368)
為替およびその他の調整	6	(50)	(44)
12月31日現在（注記10(a)）	8,059	4,633	12,692
2015年			
1月1日現在	6,299	4,221	10,520
償却額	(1,505)	(3,109)	(4,614)
過年度に償却した貸付金の回収	305	978	1,283
損益計算書に計上された正味費用（注記2 (g)）	2,316	2,656	4,972
貸付金の減損に係る割引額の割戻し	(210)	(67)	(277)
為替およびその他の調整	(165)	(190)	(355)
12月31日現在（注記10(a)）	7,040	4,489	11,529

b 顧客に対する減損貸付金および引当金

顧客に対する減損貸付金は、元本もしくは利息の全額返済の見込みがないという客観的証拠がある貸付金である。個別に評価される引当金は、これらの貸付金に対する担保の価値を考慮して決定される。

下記の地域情報は、子会社の主要事業の所在地ごと、および資金提供に責任を有する支店の所在地ごとに分類されている。

	香港	その他アジア・ 太平洋地域	合計
		百万香港ドル	
2016年12月31日現在			
顧客に対する貸付金総額			
個別に評価される減損貸付金総額	6,808	10,731	17,539
一括評価	1,786,781	1,042,486	2,829,267
- 減損貸付金	720	1,119	1,839
- 減損していない貸付金	1,786,061	1,041,367	2,827,428
顧客に対する貸付金総額合計	1,793,589	1,053,217	2,846,806
減損引当金	(4,919)	(7,773)	(12,692)
- 個別に評価	(2,960)	(5,099)	(8,059)
- 一括評価	(1,959)	(2,674)	(4,633)
正味貸付金	1,788,670	1,045,444	2,834,114
個別に評価される顧客に対する減損貸付金に関して考慮された担保の公正価値	3,258	5,488	8,746
顧客に対する貸付金総額に対する個別に評価される減損貸付金総額の割合	0.4%	1.0%	0.6%
貸付金総額合計に対する減損引当金合計の割合	0.3%	0.7%	0.4%
2015年12月31日現在			
顧客に対する貸付金総額			
個別に評価される減損貸付金総額	5,781	11,005	16,786
一括評価	1,674,227	1,082,806	2,757,033
- 減損貸付金	728	889	1,617
- 減損していない貸付金	1,673,499	1,081,917	2,755,416
顧客に対する貸付金総額合計	1,680,008	1,093,811	2,773,819
減損引当金	(4,144)	(7,385)	(11,529)
- 個別に評価	(2,165)	(4,875)	(7,040)
- 一括評価	(1,979)	(2,510)	(4,489)
正味貸付金	1,675,864	1,086,426	2,762,290
個別に評価される顧客に対する減損貸付金に関して考慮された担保の公正価値	2,360	5,153	7,513
顧客に対する貸付金総額に対する個別に評価される減損貸付金総額の割合	0.3%	1.0%	0.6%
貸付金総額合計に対する減損引当金合計の割合	0.2%	0.7%	0.4%

12 金融投資

2016年	2015年
-------	-------

	百万香港ドル	
売却可能		
- 短期国債およびその他適格債券	688,369	691,636
- 負債証券 ¹	877,504	786,746
- 株式	8,711	9,065
満期保有目的	1,574,584	1,487,447
- 負債証券 ²	260,767	228,599
	1,835,351	1,716,046

1 66,462百万香港ドル（2015年：76,037百万香港ドル）の預金証書を含んでいる。

2 7,763百万香港ドル（2015年：12,601百万香港ドル）の預金証書を含んでいる。

a 売却可能

	2016年			2015年		
	短期国債 およびその他 適格債券	負債証券	株式	短期国債 およびその他 適格債券	負債証券	株式
	百万香港ドル			百万香港ドル		
以下による発行						
- 中央政府および中央銀行	688,369	599,854	-	691,636	574,173	-
- その他公共部門	-	89,280	-	-	72,658	-
- 銀行	-	146,584	4,820	-	98,417	4,651
- 一般事業会社	-	41,786	3,891	-	41,498	4,414
	688,369	877,504	8,711	691,636	786,746	9,065
上場	42,746	647,552	3,344	29,841	548,039	3,810
非上場	645,623	229,952	5,367	661,795	238,707	5,255
	688,369	877,504	8,711	691,636	786,746	9,065

b 満期保有目的

	2016年		2015年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万香港ドル		百万香港ドル	
以下による発行				
- 中央政府および中央銀行	6,845	7,383	5,907	6,584
- その他公共部門	27,546	27,729	25,676	26,851
- 銀行	87,709	88,857	90,955	93,945
- 一般事業会社	138,667	138,420	106,061	108,540
	260,767	262,389	228,599	235,920
上場	95,668	95,694	74,128	75,846
非上場	165,099	166,695	154,471	160,074
	260,767	262,389	228,599	235,920

13 担保資産、譲渡資産および受入担保

担保として供された金融資産

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
短期国債、負債証券、株式および預金	206,526	118,762

上表は、負債を担保するための担保請求が法的かつ契約上認められている資産を示している。これらの取引は、関連する場合、標準的な証券貸付、買戻契約およびデリバティブに係る証拠金取引を含む、担保付取引に対する通常の実行条件に基づいて行われている。

香港流通紙幣は、香港政府債務証券を保有する基金の預託によって保証されている

全体の認識の中止が認められない金融資産の譲渡および関連金融負債

	2016年		2015年	
	譲渡資産の 帳簿価額	関連負債の 帳簿価額	譲渡資産の 帳簿価額	関連負債の 帳簿価額
	百万香港ドル		百万香港ドル	
買戻契約	61,738	21,851	16,039	14,830
証券貸付契約	3,506	-	1,658	1
	65,244	21,851	17,697	14,831

上記の金融資産は、認識の中止要件を満たさない第三者への譲渡金額、特に買戻契約のもとで取引相手に担保として保有される負債証券を含む。これらの取引の実体は担保付借入であり、担保資産は引き続きすべてが認識される。また、当行グループが譲渡資産を将来の日に固定額で買戻す義務を表す関連負債も、貸借対照表上に認識される。これらの取引の結果、当行グループは譲渡資産を取引期間の間、利用、売却または担保とすることができない。当行グループはこれらの担保商品の金利リスク、信用リスクおよび市場リスクに引き続きさらされる。相手方の遡求は譲渡資産に限定されない。

資産の担保として受け入れた担保

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
債務不履行がなくても売却または再担保が認められている受入担保の公正価値	531,561	369,184
実際に売却または再担保された担保の公正価値	86,287	56,451

これらの取引は、標準的な証券借入および買戻契約に対する通常の実行条件に基づいて行われている。

14 子会社に対する投資

当行の主要な子会社

	設立地	主要活動	株主資本/登記 資本または法 定資本におけ る当行グルー プの持分
ハンセン・バンク・リミテッド	香港	銀行	62.14%
HSBCバンク（チャイナ）カンパニー・リミテッド	PRC ¹	銀行	100%
HSBCバンク・マレーシア・ブルハド	マレーシア	銀行	100%
HSBCバンク・オーストラリア・リミテッド ²	オーストラリア	銀行	100%
HSBCバンク（台湾）リミテッド ²	台湾	銀行	100%
HSBCバンク（シンガポール）リミテッド	シンガポール	銀行	100%
HSBCライフ（インターナショナル）リミテッド ²	バミューダ	退職給付およ び生命保険	100%

1 中華人民共和国

2 間接保有

上記の子会社はすべて当行グループの連結財務諸表に含まれている。これらすべての子会社は、12月31日までの財務諸表を作成している。

主要な業務を展開している場所は設立地と同一である。ただし、HSBCライフ（インターナショナル）リミテッドは主に香港で業務を展開している。

保有する議決権の割合は、持分割合と同一である。

主要子会社は、アジア・太平洋地域における、規制されている銀行および保険会社である。そのため、一定の資本および流動性資産の最低水準を保つことが主要子会社の業務サポートのために求められている。これらの規制上の要件の影響により、子会社から株主借入の返済あるいは現金配当の形式による当行への資金の送金が制限されている。

重要な非支配持分のある子会社

	2016年	2015年
ハンセン・バンク・リミテッド		
非支配持分が保有する所有持分および議決権	37.86%	37.86%
	百万香港ドル	百万香港ドル
非支配持分に帰属する利益	6,138	10,409
子会社の非支配持分累計	50,601	51,231
非支配持分に対する支払配当金	6,297	4,053
要約財務情報（グループ間消去前）：		
- 資産	1,377,242	1,334,429
- 負債	1,236,556	1,192,448
- 貸倒損失控除前正味営業収益	30,563	41,950
- 当期純利益	16,204	27,494
- その他包括利益	(582)	(13,700)
- 包括利益合計	15,622	13,794

[次へ](#)

15 関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
純資産持分	121,985	118,328
のれん	3,787	4,042
無形資産	58	123
無形資産に係る繰延税金	(14)	(31)
減損	(24)	(24)
	125,792	122,438

2016年12月31日現在、当行グループの関連会社における持分は、125,792百万香港ドル（2015年：121,929百万香港ドル）である。

(i) 主要な関連会社

	発行済株主資本 における 当行グループの持分
設立国	
バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国 19.03%

バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッドは、公認証券取引所に上場されている。公正価値は、保有する株式の市場価格に基づく評価で示されており（公正価値ヒエラルキーのレベル1）、その金額は、2016年12月31日現在79,160百万香港ドル（2015年：77,039百万香港ドル）である。

バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（「BoCom」）

当行グループのBoComに対する重要な影響力は、BoComの取締役会への参加、技術協力および交換制度（「TCEP」）により確立している。TCEPに基づき、BoComの財務および業務方針の維持を支援するために多くのHSBCの従業員が外向している。

減損テスト

2016年12月31日現在、BoComへのHSBCの投資の公正価値は、約56ヶ月間帳簿価額を下回っていた。その結果、当行グループは帳簿価額に対して減損テストを実施し、当該テストにより、2016年12月31日現在の減損はなかったことが確認された。

	2016年12月31日現在			2015年12月31日現在		
	VIU	帳簿価額	公正価値	VIU	帳簿価額	公正価値
	十億香港ドル			十億香港ドル		
バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド	124.8	122.8	79.2	132.1	119.5	77.0

回収可能価額の基準

減損テストは、使用価値（「VIU」）の計算で決定されたBoComの回収可能価額と帳簿価額を比較することにより行われた。VIUの計算には、経営陣の収益の見積りに基づく割引キャッシュ・フロー予測が用いられた。短期から中期を超える期間のキャッシュ・フローは、長期成長率を永続的に適用して推定された。予測される資本規制要件を反映してみなし資本維持費用（「CMC」）が計算され、このCMCは将来キャッシュ・フローから控除されている。CMCの計算に用いる主なインプットには、資産成長の見積り、リスク加重資産の総資産に対する割合、および予測される資本規制要件が含まれる。BoComの将来キャッシュ・フローを見積る際には経営陣の判断が要求される。

VIUの計算における主要な仮定

- ・長期利益成長率：2019年以降の成長率は5%（2015年：5%）であり、中国本土の予想GDP成長率を超えないものとする。
- ・長期資産成長率：2019年以降の成長率は4%（2015年：4%）であり、長期利益成長率5%の実現に向けて資産の成長に求められる率である。
- ・割引率：13%（2015年：13%）であり、市場データを使用した資本資産価格モデル（「CAPM」）の計算をBoComに適用することで得られた値の幅から導き出された。また、経営陣は、CAPMで得た割引率と外部の情報源から入手した割引率および当行グループが中国本土の投資を評価する際の適用割引率を比較する。適用された割引率は、CAPMおよび外部の情報源によって示された10.2%から15.0%（2015年：10.1%から14.2%）の範囲内にあった。
- ・顧客に対する貸付金に対する貸倒損失の割合：短期から中期においては0.72%から0.87%（2015年：0.71%から0.78%）の範囲であり、外部のアナリストが公開している予測を基礎としている。2019年以降の期間についての割合は、過去の実績平均率より若干高めの0.7%（2015年：0.7%）である。
- ・リスク加重資産の総資産に対する割合：すべての予測期間を通じて62%（2015年：すべての予測期間を通じて67%）である。この割合は外部のアナリストが公開している中期の予測と整合している。
- ・収益に対する費用の割合：短期から中期において40%（2015年：41%）であった。この割合は、外部のアナリストが公開している短期から中期の予測範囲である39.9%から40.2%（2015年：40.3%から40.7%）と整合していた。

余裕分をゼロまで減少させるためには、VIUの計算に用いられた主要な各仮定に単独で以下の表に示す変更を適用する。

主要な仮定

- ・ 長期利益成長率
- ・ 長期資産成長率
- ・ 割引率
- ・ 顧客に対する貸付金に対する貸倒損失の割合
- ・ リスク加重資産の総資産に対する割合
- ・ 収益に対する費用の割合

余裕分をゼロまで減少させるための主要な仮定の変更

- ・ 10ベースポイントの減少
- ・ 11ベースポイントの増加
- ・ 13ベースポイントの増加
- ・ 2ベースポイントの増加
- ・ 74ベースポイントの増加
- ・ 47ベースポイントの増加

以下の表は、主要な仮定に対して合理的に起こり得る変動のVIUへの影響の詳細である。これは、主要な各仮定に対するVIU単独の感応度を表しているが、複数の有利および／または不利な変動が同時に生じる可能性がある。

	有利な変動			不利な変動		
	ベース ポイント	VIUの増加	VIU	ベース ポイント	VIUの減少	VIU
		十億香港ドル			十億香港ドル	
2016年12月31日現在						
長期利益成長率	-	-	124.8	-150	(25.7)	99.1
長期資産成長率	-80	13.6	138.4	-	-	124.8
割引率	-100	18.1	142.9	-	-	124.8
顧客に対する貸付金に対する 貸倒損失の割合	-	-	124.8	2016年から2019年： 0.93%	(8.4)	116.4
リスク加重資産の総資産に対する 割合	-30	0.8	125.6	2020年以降：0.80%		
収益に対する費用の割合	-170	7.3	132.1	+170	(4.7)	120.1
				+250	(10.6)	114.2
2015年12月31日現在						
長期利益成長率	+100	25.1	157.2	-210	(36.5)	95.6
長期資産成長率	-50	9.1	141.2	+100	(21.4)	110.7
割引率	-150	32.2	164.3	+110	(16.4)	115.7
顧客に対する貸付金に対する 貸倒損失の割合	全期0.70%	1.1	133.2	2015年から2018年： 0.85%	(5.3)	126.8
リスク加重資産の総資産に対する 割合	-350	9.0	141.1	2019年以降：0.75%		
収益に対する費用の割合	-250	11.5	143.6	+10	(0.2)	131.9
				+120	(5.4)	126.7

上記の表に示された変動の相関関係を踏まえ、経営陣は合理的に起こり得るVIUの範囲を84十億香港ドルから147十億香港ドルと見積っている。

BoComの要約財務情報

BoComの法定会計基準日は12月31日である。2016年12月31日に終了した事業年度において、当行グループは、2016年9月30日までの12ヶ月間の財務諸表に基づいた関連会社の業績を含めているが、2016年10月1日から2016年12月31日までの重要な取引または事象による財務への影響を考慮している。

	2016年9月30日	2015年9月30日
	現在	現在
	百万香港ドル	
BoComの要約貸借対照表		
現金および中央銀行預け金	1,069,067	1,121,481
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	786,695	859,625
顧客に対する貸付金	4,390,644	4,344,068
その他金融資産	2,413,593	1,896,670
前払金、未収収益およびその他資産	382,370	384,827
資産合計	9,042,369	8,606,671
銀行およびその他の金融機関からの預金	2,306,842	2,024,465
顧客からの預金	5,280,905	5,362,887
その他金融負債	542,533	363,737
その他負債	216,071	227,311
負債合計	8,346,351	7,978,400
資本合計	696,018	628,271
以下に帰属する資本合計：		
- 普通株主	625,727	606,772
- 非支配持分	3,417	3,687
- 優先株主	66,874	17,812
BoCom純資産から当行グループの連結財務諸表上の帳簿価額への調整		
純資産の当行グループ持分	119,104	115,497
加算：のれん	3,681	3,934
加算：無形資産	44	92
帳簿価額	122,829	119,523
9月30日に終了した12ヶ月		
	2016年	2015年
	百万香港ドル	

BoComの要約損益計算書

正味受取利息	160,016	173,631
正味受取手数料	42,641	42,115
貸倒損失	(33,252)	(29,245)
減価償却および償却	(9,437)	(7,842)
法人税費用	(21,734)	(23,073)
当期純利益	78,796	82,437
その他包括利益	6,795	2,919
包括利益合計	85,591	85,356
BoComからの配当金	4,503	4,841

() その他の関連会社

個別には重要でない関連会社の要約財務情報の集計

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
帳簿価額	2,963	2,407
以下の当行グループの持分：		
- 資産	6,213	2,777
- 負債	3,357	370
- 継続事業の損益	167	229
- 包括利益合計	167	229
関連会社への投資に関連するその他の費用		
- 関連会社の減損	24	24

2016年12月31日現在、当行グループの関連会社における持分に関して発生した関連会社の偶発債務の当行グループの持分は、273,500百万香港ドル（2015年：303,980百万香港ドル）であった。

当事業年度中に、カナラHSBCオリエンタル・バンク・オブ・コマーズ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドがジョイント・ベンチャーから関連会社に変更された。

16 のれんおよび無形資産

のれんおよび無形資産は、企業結合により生じるのれん、有効な長期保険契約の現在価値およびその他の無形資産を含む。

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
のれん	6,201	6,344
有効な長期保険契約の現在価値	44,077	36,897
その他の無形資産	6,658	6,327
	56,936	49,568

a 有効な長期保険契約の現在価値（「PVIF」）

（ ）PVIF個別の仮定

香港の主な生命保険事業のPVIFの算定に用いられた主要な長期の仮定は以下のとおりである。

	2016年	2015年
加重平均リスク・フリー金利	2.09%	1.82%
加重平均リスク割引率	6.34%	6.81%
費用インフレ率	3.00%	3.00%

() 12月31日に終了した事業年度におけるPVIFの変動

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
1月1日現在	36,897	32,389
当期中に契約された新規契約の価値	6,048	4,972
有効な保険契約により生じた変動		
- 期待収益	(2,622)	(2,518)
- 変動実績	225	(136)
- 経営上の仮定における変更	2,675	752
投資収益の変動	2,004	1,592
投資の仮定の変動	(1,062)	(9)
その他の調整	38	36
PVIFの変動	7,306	4,689
換算差額およびその他	(126)	(181)
12月31日現在	44,077	36,897

17 有形固定資産

a 有形固定資産

	2016年			2015年		
	土地 および建物	投資 不動産	設備	土地 および建物	投資 不動産	設備
	百万香港ドル			百万香港ドル		
原価または評価額						
1月1日現在	94,000	10,716	24,539	86,753	12,784	23,826
為替およびその他の調整	(480)	(2)	(218)	(580)	(16)	(581)
増加	489	-	2,520	554	699	2,434
処分	(20)	-	(4,749)	(28)	-	(1,091)
再評価された土地および 建物に係る減価償却累 計額の消去	(2,575)	-	-	(2,428)	-	-
再評価による剰余金	3,825	36	-	6,601	480	-
再分類	(105)	(121)	-	3,128	(3,231)	(49)
12月31日現在	95,134	10,629	22,092	94,000	10,716	24,539
減価償却累計額						
1月1日現在	167	-	19,024	74	-	18,610
為替およびその他の調整	(3)	-	(167)	86	-	(452)
当期費用	2,598	-	1,895	2,456	-	1,924
処分	(18)	-	(4,706)	(25)	-	(1,054)
再評価された土地および 建物に係る減価償却累 計額の消去	(2,575)	-	-	(2,428)	-	-
再分類	-	-	-	4	-	(4)
12月31日現在	169	-	16,046	167	-	19,024
12月31日現在の正味帳簿 価額	94,965	10,629	6,046	93,833	10,716	5,515
12月31日現在の合計			111,640			110,064

b 減価償却累計額控除後の原価で表示された場合の土地および建物の帳簿価額は、以下のとおりである。

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
原価（減価償却累計額控除後）	21,967	22,027

c 土地、建物および投資不動産の評価

当行グループの土地および建物、ならびに投資不動産は、2016年11月に再評価され、2016年12月31日現在における重要な変更について更新された。土地および建物、ならびに投資不動産の評価基準は、注記1(a)()に記載されている公開市場価格、減価償却後再調達原価または解約価値である。評価後の価値は公正価値ヒエラルキーのレベル3である。当事業年度において、レベル3への、またはレベル3からの振替はなかった(2015年：なし)。土地および建物の公正価値は、直接比較アプローチを用いて決定されている。このアプローチは、即時入居権付きでの売却を仮定し、かつ同等の売却の例を参照することにより、不動産をそれぞれの現状および用途で評価するものである。この評価では、立地、規模、形状、眺望、床面高さ、完成年度およびその他の要因を含む不動産の特徴(観察不能なインプット)が総合的に考慮される。不動産の特徴に適用されるプレミアムまたはディスカウントは、マイナス20%からプラス20%の間である。投資不動産の公開市場価格の決定にあたり、見積り将来キャッシュ・フローは現在価値に割り引かれる。「土地および建物」の正味帳簿価額は、12,249百万香港ドル(2015年：12,627百万香港ドル)の減価償却後再調達原価または解約価値を用いて評価された不動産が含まれる。

香港、マカオおよび中国本土における土地および建物ならびに投資不動産は、当行グループの再評価対象の不動産の価額の96%を占めている。評価は、不動産の所在地および種類に関する最近の知識を有し、香港不動産鑑定士協会の会員であるDTZクッシュマン・アンド・ウェイクフィールド・リミテッドによって行われた。当行グループ不動産の価値の4%を占める11ヶ国の不動産は、別の独立した専門資格を有する鑑定人により評価が行われた。

18 前払金、未収収益およびその他資産

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
前払金および未収収益	21,505	21,186
金地金	69,894	47,105
支払承諾見返および裏書	32,290	31,480
保険契約に基づく負債の再保険会社持分（注記24）	11,368	8,543
当期末収還付税金	3,537	1,013
その他資産	32,636	24,735
	171,230	134,062

前払金、未収収益およびその他資産には84,162百万香港ドル（2015年：76,035百万香港ドル）の金融資産が含まれており、その大部分は償却原価で測定されていた。

19 顧客からの預金

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
当座預金	991,562	949,169
普通預金	2,946,379	2,645,151
その他預金	962,063	1,045,756
	4,900,004	4,640,076

20 トレーディング負債

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
発行済譲渡性預金	1,341	1,770
その他の発行済負債証券	24,361	18,387
有価証券のショート・ポジション	79,048	60,488
銀行からの預金	9,557	12,504
顧客からの預金	74,163	98,702
	188,470	191,851

その他の発行済負債証券は、トレーディング・ポートフォリオの一部としてマーケット・リスクが積極的に管理されている発行済仕組債で構成されている。

21 公正価値評価の指定を受けた金融負債

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
発行済負債証券	14,814	14,721
投資契約に基づく顧客に対する負債	36,302	36,049
	51,116	50,770

2016年12月31日現在、発行済負債証券の帳簿価額は、契約上の満期金額を58百万香港ドル（2015年：102百万香港ドル）上回っていた。2016年12月31日現在、発行済負債証券の信用リスクの変動に起因する公正価値の累積額は、利益39百万香港ドル（2015年：損失26百万香港ドル）であった。

22 発行済負債証券

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
譲渡性預金	1,709	6,181
その他の負債証券	23,526	34,678
	25,235	40,859

23 未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
未払費用および繰延収益	24,409	25,425
支払承諾見返および裏書	32,290	31,480
エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対する 株式報酬債務	1,945	1,769
その他負債	39,676	27,043
負債および費用に係る引当金（注記25）	1,167	1,203
	99,487	86,920

未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金は、償却原価で測定される91,602百万香港ドル（2015年：78,221百万香港ドル）の金融負債を含む。

24 保険契約に基づく負債

	2016年			2015年		
	再保険会社			再保険会社		
	総額	の持分 ²	純額	総額	の持分 ²	純額
	百万香港ドル			百万香港ドル		
非運動型保険契約 ¹						
1月1日現在	298,576	(7,151)	291,425	265,743	(4,182)	261,561
保険金および給付金支払額	(19,099)	319	(18,780)	(21,216)	318	(20,898)
保険契約準備金の増加	63,473	(3,514)	59,959	53,950	(3,214)	50,736
換算差額およびその他の変動	(816)	269	(547)	99	(73)	26
12月31日現在	342,134	(10,077)	332,057	298,576	(7,151)	291,425
運動型保険契約						
1月1日現在	42,244	(1,392)	40,852	44,439	(1,441)	42,998
保険金および給付金支払額	(2,395)	80	(2,315)	(3,285)	445	(2,840)
保険契約準備金の増加	4,472	155	4,627	1,577	118	1,695
換算差額およびその他の変動	(285)	(134)	(419)	(487)	(514)	(1,001)
12月31日現在	44,036	(1,291)	42,745	42,244	(1,392)	40,852
保険契約準備金合計	386,170	(11,368)	374,802	340,820	(8,543)	332,277

1 損害保険契約に基づく負債を含む。

2 再保険により回収可能な保険契約に基づく負債の金額は連結貸借対照表の「前払金、未払収益およびその他資産」に含まれている。

25 負債および費用に係る引当金

	2016年			2015年		
	事業再構築 費用引当金	その他	合計	事業再構築 費用引当金	その他	合計
	百万香港ドル			百万香港ドル		
1月1日現在	801	402	1,203	113	1,028	1,141
追加引当金/引当金の増加	647	171	818	840	374	1,214
引当金使用額	(200)	(68)	(268)	(109)	(204)	(313)
戻入額	(438)	(97)	(535)	(30)	(175)	(205)
換算およびその他の変動	(24)	(27)	(51)	(13)	(621)	(634)
12月31日現在	786	381	1,167	801	402	1,203

26 劣後債務

劣後債務は、当初の満期が5年またはそれ以上である永久第一次キャピタル・ノートおよびその他の借入資本で構成されている。

		2016年	2015年
		百万香港ドル	
400百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート ¹	3,102	6,204
500百万リンギット	固定金利（4.35%）劣後債、2017年より償還可能、満期2022年 ²	865	897
500百万リンギット	固定金利（5.05%）劣後債、2022年より償還可能、満期2027年 ³	869	902
		4,836	8,003

1 2016年2月に、当行グループは400百万米ドルの変動金利永久第一次キャピタル・ノートを額面で償還した。

2 500百万リンギットの期限前償還条項付劣後債（金利4.35%、満期2022年）の金利は、2017年6月より1%上昇する。

3 500百万リンギットの期限前償還条項付劣後債（金利5.05%、満期2027年）の金利は、2022年11月より1%上昇する。

当行グループのグループ会社に発行された劣後債務は、上記に含まれていない。

27 優先株式

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
発行済および全額払込済		
償還可能優先株式	-	8,138
償還不能優先株式	26,879	28,415
	26,879	36,553

優先株式は額面で発行されたが、株主に対する30日前の書面による通知および香港通貨当局の事前同意を条件として償還または消却できる。消却において、株式の保有者は発行価格の1株当たり1米ドルおよび消却日直前の年次配当支払日以降の期間における未払配当（当行が十分な分配可能利益を有していることを条件とする。）を加えて受領する権利が与えられる。優先株式の保有者は、当行の株主総会における議決権を1株当たり1票与えられる。

2009年において累積償還可能優先株式1,050百万株が発行されたが、2016年に1株当たり1米ドルの発行価格ですべて償還された。

2016年12月31日現在における発行済の非累積償還不能優先株式数は、3,253百万株（2015年：3,253百万株）であった。当事業年度中に発行された非累積償還不能優先株式はなかった（2015年：なし）。

2016年12月31日現在における発行済の累積償還不能優先株式数は200百万株（2015年：400百万株）であり、また、200百万株が当事業年度中に消却された。当事業年度において発行された累積償還不能優先株式はなかった（2015年：なし）。

子会社であるHSBCインベスト・ダイレクト・セキュリティーズ（インディア）プライベート・リミテッド（「HSBCインベスト・ダイレクト」）の株式資本には、1株100インド・ルピーの強制転換優先

株式（「CCPS」）8.7百万株で構成される870百万インド・ルピー（2015年：870百万インド・ルピー）の授権優先株式資本があった。このCCPSは2009年に額面価格である1株当たり100インド・ルピーで発行され、全額払込済である。当該株式は、書面通知により、CCPSの割当日から1年後から10年後までの間いつでもHSBCインベスト・ダイレクトの全額払込済の株式に転換することが可能である。転換は転換時にHSBCインベスト・ダイレクトの取締役会の決定により額面またはプレミアムを乗せて実施される。CCPSは額面の0.001%の年次固定配当が付されている。CCPSの割当から10年後、すべての発行済CCPSは、転換時にHSBCインベスト・ダイレクトの取締役会の決定により額面またはプレミアムを乗せて転換される。2016年度において、HSBCインベスト・ダイレクトは、CCPSを転換しなかった(2015年：なし)。2016年12月31日現在の発行済CCPSの数は、8.7百万株（2015年：8.7百万株）であった。当事業年度において、CCPSは発行されなかった（2015年：なし）。

28 株式資本

発行済および全額払込済

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
普通株式資本	114,359	96,052
	2016年	2015年
普通株式数		
1月1日現在	38,420,982,901	38,420,982,901
当事業年度における発行	7,322,508,897	-
12月31日現在	45,743,491,798	38,420,982,901

2016年度中に、通常の企業目的および自己資本のさらなる強化のため、普通株式7,323百万株が1株当たり2.5香港ドルの発行価格で新たに発行された（2015年：なし）。

普通株式の保有者は、随時宣言される配当金を受領する権利を付与され、当行の残余資産に関する順位は同順位となる。また、当行の株主総会における1株当たり1票の議決権が与えられる。

29 その他の持分金融商品

その他の持分金融商品は、資本に計上される発行済のその他Tier 1 資本商品により構成されている。

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
1,000百万米ドル 変動金利永久劣後ローン、2019年12月より償還可能 ¹	7,756	7,756
900百万米ドル 変動金利永久劣後ローン、2019年12月より償還可能 ¹	6,981	6,981
	14,737	14,737

¹ 金利は、1年物米ドルLIBORプラス3.84%。

その他Tier 1 資本商品は、当行単独の裁量で利払いの取消ができる永久劣後ローンである。劣後ローンは、銀行業務（資本）規定で定義されるトリガー事象の発生による実質破綻時に評価減される。これらは清算時において普通株式よりも高順位となる。

30 資産および負債の満期分析

下表は、資産および負債を期末日における残存契約期間ごとに分析したものである。

		1ヶ月超 3ヶ月 以内	3ヶ月超 12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超	契約上の 満期なし	トレーディ ング商品	非トレー ディン グ・デリ バティブ	合計
要求払	1ヶ月 以内	3ヶ月 以内	12ヶ月 以内	5年以内	5年超	満期なし	トレーディ ング商品	非トレー ディン グ・デリ バティブ	合計
百万香港ドル									
2016年									
資産									
現金および中央 銀行に対する一 覧払預け金	213,783	-	-	-	-	-	-	-	213,783
他行から回収中 の項目	-	21,401	-	-	-	-	-	-	21,401
香港政府債務証 書	242,194	-	-	-	-	-	-	-	242,194
トレーディング 資産	-	-	-	-	-	-	371,634	-	371,634
デリバティブ	-	-	-	-	-	-	470,681	9,126	479,807
公正価値評価の 指定を受けた金 融資産	-	39	822	2,990	11,545	2,457	88,163	-	106,016
- 短期国債	-	-	418	-	-	-	-	-	418
- 負債証券	-	39	404	2,990	11,545	2,457	-	-	17,435
- 株式	-	-	-	-	-	88,163	-	-	88,163
売戻契約 - 非トレー ディング	31,583	162,862	50,958	22,001	4,163	-	-	-	271,567
銀行預け金およ び貸付金	117,597	183,698	92,212	41,753	20,404	7,547	-	-	463,211
顧客に対する貸 付金	185,796	372,402	291,528	465,166	816,370	715,544	(12,692)	-	2,834,114
金融投資	-	242,389	416,605	367,518	544,873	255,251	8,715	-	1,835,351
- 短期国債およ びその他適 格債券	-	216,750	342,321	129,298	-	-	-	-	688,369
- 譲渡性預金	-	7,369	8,873	50,830	5,074	2,079	-	-	74,225
- 満期保有目的 負債証券	-	1,952	3,462	12,038	72,295	163,257	-	-	253,004
- 売却可能負債 証券	-	16,318	61,949	175,352	467,504	89,915	4	-	811,042
- 売却可能株式	-	-	-	-	-	8,711	-	-	8,711
グループ会社 に対する債権 額	114,005	21,079	76,240	12,233	1,673	209	-	17,334	242,773
関連会社およ びジョイン ト・ベン チャーにお ける持分	-	-	-	-	-	125,792	-	-	125,792
のれんおよび無 形資産	-	-	-	-	-	56,936	-	-	56,936
有形固定資産	-	-	-	-	-	111,640	-	-	111,640
繰延税金資産	-	-	-	-	-	1,503	-	-	1,503
前払金、未収収 益およびそ の他資産	14,886	23,699	33,731	14,128	10,553	2,451	71,782	-	171,230
資産合計	919,844	1,027,569	962,096	925,789	1,409,581	983,459	451,839	859,649	7,548,952
		1ヶ月超 3ヶ月 以内	3ヶ月超 12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超	契約上の 満期なし	トレーディ ング商品	非トレー ディン グ・デリ バティブ	合計
要求払	1ヶ月 以内	3ヶ月 以内	12ヶ月 以内	5年以内	5年超	満期なし	トレーディ ング商品	非トレー ディン グ・デリ バティブ	合計
百万香港ドル									

2016年

負債

香港流通紙幣	242,194	-	-	-	-	-	-	-	-	242,194
他行へ送金中の 項目	-	37,753	-	-	-	-	-	-	-	37,753
買戻契約 - 非トレー ディング	14,983	11,298	1,529	-	-	-	-	-	-	27,810
銀行からの預金	132,567	36,401	14,247	8,936	304	24	-	-	-	192,479
顧客からの預金	4,008,969	472,392	232,651	163,848	21,710	434	-	-	-	4,900,004
トレーディング 負債	-	-	-	-	-	-	-	188,470	-	188,470
デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	460,076	2,382	462,458
公正価値評価の 指定を受け た金融負債	206	-	-	4,401	10,150	222	36,137	-	-	51,116
- 負債証券	-	-	-	4,401	10,150	222	41	-	-	14,814
- その他	206	-	-	-	-	-	36,096	-	-	36,302
発行済負債証券	-	1,549	408	7,440	11,818	4,020	-	-	-	25,235
- 譲渡性預金	-	1,022	408	279	-	-	-	-	-	1,709
- その他の負 債証券	-	527	-	7,161	11,818	4,020	-	-	-	23,526
退職給付債務	-	-	-	-	-	-	3,867	-	-	3,867
グループ会社に 対する債務 額	34,343	64,729	961	301	3	84,288	-	13,413	-	198,038
未払費用および 繰延収益、 その他負債 ならびに引 当金	12,658	24,753	38,329	15,005	2,896	231	5,615	-	-	99,487
保険契約に基づ く負債 ¹	2,263	-	-	-	-	-	383,907	-	-	386,170
当期未払税金	33	62	226	1,273	25	-	-	-	-	1,619
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-	21,401	-	-	21,401
劣後債務 ²	-	-	-	865	-	869	3,102	-	-	4,836
優先株式	-	-	-	-	-	-	26,879	-	-	26,879
負債合計	4,448,216	648,937	288,351	202,069	46,906	90,088	480,908	661,959	2,382	6,869,816

		1ヶ月	1ヶ月超	3ヶ月超					非トレー ディング・	
	要求払	1ヶ月 以内	3ヶ月 以内	12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超	契約上の 満期なし	トレーディ ング商品	デリバティ ブ	合計
	百万香港ドル									
2015年										
資産										
現金および中央銀行に対する一 覧払預け金	151,103	-	-	-	-	-	-	-	-	151,103
他行から回収中の 項目	-	25,020	-	-	-	-	-	-	-	25,020
香港政府債務証券	220,184	-	-	-	-	-	-	-	-	220,184
トレーディング資 産	-	-	-	-	-	-	-	302,626	-	302,626
デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	378,858	2,097	380,955
公正価値評価の指 定を受けた金融 資産	-	1,313	831	1,785	12,007	2,889	80,270	-	-	99,095
- 短期国債	-	1,070	-	-	-	-	-	-	-	1,070
- 負債証券	-	243	831	1,785	12,007	2,889	-	-	-	17,755
- 株式	-	-	-	-	-	-	80,270	-	-	80,270
売戻契約 - 非トレーディ ング	16,433	146,004	25,677	7,872	16,793	-	-	-	-	212,779
銀行預け金および 貸付金	83,706	178,741	91,352	33,813	24,052	9,557	-	-	-	421,221
顧客に対する貸付 金	151,833	348,911	313,640	498,306	770,049	691,080	(11,529)	-	-	2,762,290
金融投資	-	222,004	410,572	407,780	461,377	205,036	9,277	-	-	1,716,046
- 短期国債および その他適格債券	-	175,178	341,206	175,252	-	-	-	-	-	691,636
- 譲渡性預金	-	7,813	16,232	51,515	10,500	2,578	-	-	-	88,638
- 満期保有目的負 債証券	-	83	2,705	10,960	72,802	129,448	-	-	-	215,998
- 売却可能負債証 券	-	38,930	50,429	170,053	378,075	73,010	212	-	-	710,709
- 売却可能株式	-	-	-	-	-	-	9,065	-	-	9,065
グループ会社に対 する債権額	36,875	106,912	53,997	11,826	17,484	251	-	17,051	-	244,396
関連会社および ジョイント・ベ ンチャーにおけ る持分	-	-	-	-	-	-	122,438	-	-	122,438
のれんおよび無形 資産	-	-	-	-	-	-	49,568	-	-	49,568
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	110,064	-	-	110,064
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	1,836	-	-	1,836
前払金、未収収益 およびその他資 産	6,608	21,709	33,569	10,596	10,142	2,496	48,942	-	-	134,062
資産合計	666,742	1,050,614	929,638	971,978	1,311,904	911,309	410,866	698,535	2,097	6,953,683

		1ヶ月超	3ヶ月超					非トレー ディン グ・デリ バティブ	
要求払	1ヶ月 以内	3ヶ月 以内	12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超	契約上の 満期なし	トレーディ ング商品		合計
百万香港ドル									

2015年

負債

香港流通紙幣	220,184	-	-	-	-	-	-	-	-	220,184
他行へ送金中の 項目	-	30,753	-	-	-	-	-	-	-	30,753

買戻契約 - 非トレー ディング	6,385	8,161	1,612	-	-	-	-	-	-	16,158
銀行からの預金	128,554	14,744	1,197	1,400	2,324	75	-	-	-	148,294
顧客からの預金	3,642,772	540,729	237,184	189,092	29,705	594	-	-	-	4,640,076
トレーディング 負債	-	-	-	-	-	-	-	191,851	-	191,851
デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	366,881	2,538	369,419
公正価値評価の 指定を受けた 金融負債	349	-	-	-	14,438	224	35,759	-	-	50,770
- 負債証券	-	-	-	-	14,438	224	60	-	-	14,722
- その他	349	-	-	-	-	-	35,699	-	-	36,048
発行済負債証券	7	1,553	3,756	6,765	24,695	4,083	-	-	-	40,859
- 譲渡性預金	7	1,553	2,576	1,764	282	-	-	-	-	6,182
- その他の負債 証券	-	-	1,180	5,001	24,413	4,083	-	-	-	34,677
退職給付債務	-	-	-	-	-	-	5,809	-	-	5,809
グループ会社 に対する債務額	24,180	53,956	1,198	339	43	20,125	-	10,232	-	110,073
未払費用および 繰延収益、そ の他負債なら びに引当金	6,558	24,555	35,813	10,037	3,299	469	6,189	-	-	86,920
保険契約に基 づく負債 ¹	2,236	-	-	-	-	-	338,584	-	-	340,820
当期未払税金	39	176	247	1,983	11	-	-	-	-	2,456
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-	18,799	-	-	18,799
劣後債務 ²	-	-	3,104	-	897	902	3,100	-	-	8,003
優先株式	-	-	9,688	-	-	-	26,865	-	-	36,553
負債合計	4,031,264	674,627	293,799	209,616	75,412	26,472	435,105	568,964	2,538	6,317,797

1 保険契約に基づく負債は「契約上の満期なし」の満期区分に含められている。

2 劣後債務の満期は、当行グループが支払いを求められる最も早い日（すなわち、償還日）に基づいている。

31 金融負債で支払われるキャッシュ・フローの残存契約期間別分析

	要求払	3 ヶ月以内	3 ヶ月超 12ヶ月以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
	百万香港ドル					
2016年12月31日現在						
香港流通紙幣	242,194	-	-	-	-	242,194
他行へ送金中の項目	-	37,753	-	-	-	37,753
買戻契約 - 非トレーディング	14,987	12,833	-	-	-	27,820
銀行からの預金	132,574	50,929	9,096	317	27	192,943
顧客からの預金	4,009,208	706,984	167,132	24,172	469	4,907,965
トレーディング負債	188,470	-	-	-	-	188,470
デリバティブ	459,667	523	999	545	26	461,760
公正価値の指定を受けた金融負債	206	56	4,594	10,437	36,330	51,623
発行済負債証券	-	2,170	7,658	12,412	4,455	26,695
グループ会社に対する債務額	47,847	66,251	2,199	10,088	95,265	221,650
その他金融負債	12,634	58,489	12,856	1,711	210	85,900
劣後債務	-	29	933	313	4,356	5,631
優先株式	-	225	531	3,022	34,433	38,211
	5,107,787	936,242	205,998	63,017	175,571	6,488,615
貸付コミットメント	1,699,275	567,212	16,580	4,486	64	2,287,617
金融保証契約および信用リスク関連保証 契約	64,017	-	-	-	-	64,017
	6,871,079	1,503,454	222,578	67,503	175,635	8,840,249
2015年12月31日現在						
香港流通紙幣	220,184	-	-	-	-	220,184
他行へ送金中の項目	-	30,753	-	-	-	30,753
買戻契約 - 非トレーディング	6,385	9,890	-	-	-	16,275
銀行からの預金	128,562	15,950	1,410	2,343	84	148,349
顧客からの預金	3,643,166	779,904	192,808	33,562	666	4,650,106
トレーディング負債	191,851	-	-	-	-	191,851
デリバティブ	366,823	382	929	946	-	369,080
公正価値の指定を受けた金融負債	350	58	203	15,072	35,948	51,631
発行済負債証券	7	5,588	7,165	26,005	4,696	43,461
グループ会社に対する債務額	34,532	55,185	750	2,229	22,221	114,917
その他金融負債	7,151	54,450	8,241	1,546	441	71,829
劣後債務	-	3,150	73	1,152	4,224	8,599
優先株式	-	10,212	421	2,397	32,857	45,887
	4,599,011	965,522	212,000	85,252	101,137	5,962,922
貸付コミットメント	1,605,093	508,358	12,652	5,867	22	2,131,992
金融保証契約および信用リスク関連保証 契約	63,812	-	-	-	-	63,812
	6,267,916	1,473,880	224,652	91,119	101,159	8,158,726

上表の残高には、（トレーディング負債およびトレーディング・デリバティブを除き）元本および将来の利払いに関するすべてのキャッシュ・フローが割引前で組み込まれている。トレーディング負債およびトレーディング・デリバティブは、通常短期の保有であることから、「要求払」の満期区分に含められている。ヘッジ手段であるデリバティブ負債において支払われる割引前キャッシュ・フローは、契約上の満期に基づいて分類されている。投資契約負債は、公正価値評価の指定を受けた金融負債に含められており（これは、保険契約者がいつでも解約または譲渡する選択権を持つ）、「5年超」の満期区分に計上されている。（すべての解約および譲渡の選択権が行使されると仮定して）最も早い契約上の

返済日に基づき作成される満期分析では、すべての投資契約が1年以内に満期を迎えるものとして表示されることになる。貸付コミットメントおよび金融保証契約に基づいて支払われる可能性がある割引前キャッシュ・フローは、最も早い実行可能日を基準として分類されている。顧客からの預金に関して支払われるキャッシュ・フローは、主として契約上、要求払いまたは短期の通知払である。

32 営業活動から生じた資金への営業利益の調整

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
営業利益	87,795	101,449
正味受取利息	(96,908)	(94,377)
配当金	(234)	(210)
減価償却および償却	5,990	5,982
前払オペレーティング・リース料の償却	18	17
貸付金の減損およびその他の信用リスク引当金	5,554	5,074
貸付金の回収控除後の貸倒損失	(3,870)	(3,331)
負債および費用に係るその他引当金	261	1,016
引当金使用	(268)	(313)
投資不動産における利益	(36)	(480)
有形固定資産および売却目的資産の処分による（利益）/損失	57	(134)
事業ポートフォリオの処分による利益	(1)	(23)
関連会社および合併企業における持分の減損	-	13
金融投資による純収益	(1,232)	(11,611)
株式報酬費用	1,019	1,318
有効な保険契約の現在価値の変動	(7,306)	(4,689)
受取利息	106,416	110,427
支払利息	(25,385)	(29,689)
運転資本変動前営業利益	71,870	80,439
短期国債（当初の満期が3ヶ月超）の変動	(43,439)	(109,172)
銀行預け金および貸付金の変動	(3,141)	24,012
譲渡性預金（当初の満期が3ヶ月超）の変動	14,424	8,559
レボおよびリバース・レボの変動	(3,615)	(11,842)
トレーディング資産の変動	(61,369)	94,823
トレーディング負債の変動	(3,381)	(23,961)
デリバティブ資産の変動	(98,852)	8,979
デリバティブ負債の変動	93,039	2,291
公正価値評価の指定を受けた金融資産の変動	(7,991)	170
公正価値評価の指定を受けた金融負債の変動	346	1,936
長期保険契約準備金に対応する金融投資の変動	(34,928)	(34,655)
顧客に対する貸付金の変動	(73,374)	46,848
グループ会社に対する債権額の変動	1,623	(52,702)
前払金、未収収益およびその他資産の変動	(56,582)	9,016
銀行からの預金の変動	44,185	(78,419)
顧客からの預金の変動	259,928	160,084
グループ会社に対する債務額の変動	25,057	(23,128)
発行済負債証券の変動	(15,624)	(4,438)
保険契約に基づく負債の変動	45,350	30,638
未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金の変動	49,560	25,015
為替調整	7,526	14,015
営業活動から生じた資金	210,612	168,508

33 現金および現金同等物の分析

a 当事業年度中の現金および現金同等物の変動

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
1月1日現在	658,397	679,670
為替変動の影響前純資金収入	108,266	5,652
為替変動の影響	(13,958)	(26,925)
12月31日現在	752,705	658,397

b 連結貸借対照表における現金および現金同等物の残高分析

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
手元現金および中央銀行に対する一覽払預け金	213,783	151,103
他行から回収中の項目	21,401	25,020
売戻契約 - 非トレーディング	167,872	124,351
銀行預け金および貸付金	311,734	279,297
短期国債、譲渡性預金およびその他適格債券	75,668	109,379
控除：他行へ送金中の項目	(37,753)	(30,753)
	752,705	658,397

為替管理および規制により制限対象となっている現金および現金同等物の金額は、2016年12月31日現在182,494百万香港ドル（2015年：151,255百万香港ドル）であった。

34 偶発債務および契約債務

a オフバランスシートの偶発債務および契約債務

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
偶発債務および金融保証契約		
保証担保として供された取消不能信用状	257,863	256,561
その他偶発債務	1,696	1,371
	259,559	257,932
契約債務		
信用状および短期貿易関連取引	30,080	31,337
将来購入資産および将来実行預金	6,235	4,821
未実行の公式スタンドバイ契約、信用枠およびその他の 貸付コミットメント	2,251,302	2,095,834
	2,287,617	2,131,992

上表は、契約債務（出資契約を除く）、保証およびその他の偶発債務の名目元本を示しており、主に信用関連商品である金融および非金融保証ならびに信用供与契約が含まれている。契約額は、顧客の債務不履行時において契約がすべて実行された場合のリスク金額を表している。上記の貸付コミットメントの金額は、該当する場合には承認済融資枠の予想実行水準が反映されている。保証および契約債務の大部分が未実行のまま失効すると予想されるため、契約額の合計は将来必要となる流動性の金額を表すものではない。

b 保証（金融保証契約を含む）

当行グループは第三者顧客およびその他のグループ会社のために保証および同様の取引を提供している。これらの保証は一般的に当行の通常の銀行業務において提供されている。提供された主な保証の種類、および当行グループが将来要求される可能性のある潜在的支払の最大額は以下のとおりである。

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
第三者のための保証		
金融保証契約 ¹	52,831	54,228
その他の保証 ²	183,160	180,933
	235,991	235,161
その他のHSBCグループ企業のための保証	21,872	21,400
	257,863	256,561

1 金融保証契約は、負債商品の当初または変更後の契約条件に基づいて特定の債務者が支払期日到来時に約定返済を行わなかったことにより発生する保有者の損失を弁償するために、発行者に所定の金額の支払を要求する契約である。上表の金額は名目元本金額である。

2 その他の保証には、特定の取引に関連する再保険信用状、発行者が船荷の所有権を留保するという条件なしに発行された貿易関連信用状、履行保証、入札保証、スタンドバイ信用状およびその他の取引関連保証が含まれる。

上表に開示された金額は、多数の個別保証約定に基づく当行グループの支払債務の最大エクスポージャーを反映している。保証から生じるリスクおよびエクスポージャーは、HSBCの総合的な信用リスク管理方針および手続に従って把握され管理されている。保証は毎年信用レビューを受けている。

35 その他の契約債務

資本的支出契約

2016年12月31日現在、主に土地建物の契約債務に関連する資本的支出契約は、2,945百万香港ドル（2015年：3,354百万香港ドル）であった。

リース契約

当行グループは、オペレーティング・リースにより特定の不動産および設備をリースしている。リース期間は通常1年から10年にわたり、更新オプションが含まれることがある。支払リース料は通常、賃貸料市場を反映するために毎年調整される。偶発賃貸料が含まれるリースはない。土地建物および設備に係る解約不能オペレーティング・リースにおける将来の最低支払リース料は以下のとおりである。

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
以下の期間に支払われる金額		
- 1年以内	2,974	3,054
- 1年超5年以内	4,545	4,858
- 5年超	658	779
	8,177	8,691

36 金融資産および金融負債の相殺

強制力のあるマスターネットティング契約の対象となる金額									
貸借対照表上の相殺効果			貸借対照表上で 相殺されない金額				強制力のあ るネットティ ング契約の 対象となら ない金額 ¹		
			貸借対照 表上の 報告額	金融 商品	非現金 担保	現金 担保			
総額	相殺額	報告額					純額		貸借対照表 合計
百万香港ドル									
2016年									
金融資産									
デリバティブ	528,961	(72,599)	456,362	(339,755)	(19,420)	(38,762)	58,425	23,445	479,807
リバース・レボ、借株 および 類似契約	451,804	(2,358)	449,446	-	(446,189)	(455)	2,802	14,608	464,054
分類：									
- トレーディング資 産	1,393	-	1,393	-	(1,387)	-	6	-	1,393
- 非トレーディング 資産	450,411	(2,358)	448,053	-	(444,802)	(455)	2,796	14,608	462,661
顧客に対する 貸付金 (償却原価で計上)	15,042	(15,042)	-	-	-	-	-	-	-
	995,807	(89,999)	905,808	(339,755)	(465,609)	(39,217)	61,227	38,053	943,861 ²
金融負債									
デリバティブ	511,784	(72,599)	439,185	(339,755)	(6,286)	(49,836)	43,308	23,273	462,458
レボ、貸株および類似 契約	62,679	(2,358)	60,321	-	(60,079)	(2)	240	12,590	72,911
分類：									
- トレーディング 負債	142	-	142	-	(142)	-	-	-	142
- 非トレーディン グ負債	62,537	(2,358)	60,179	-	(59,937)	(2)	240	12,590	72,769
顧客からの預金 (償却原価で計上)	15,042	(15,042)	-	-	-	-	-	-	-
	589,505	(89,999)	499,506	(339,755)	(66,365)	(49,838)	43,548	35,863	535,369 ³
強制力のあるマスターネットティング契約の対象となる金額									
貸借対照表上の相殺効果			貸借対照表上で 相殺されない金額				強制力の あるネッ ティング 契約の対 象となら ない金額 ¹		
			貸借対照 表上の 報告額	金融 商品	非現金 担保	現金 担保			
総額	相殺額	報告額					純額		貸借対照表 合計
百万香港ドル									
2015年									
金融資産									

デリバティブ	390,543	(40,636)	349,907	(285,735)	(7,835)	(23,322)	33,015	31,048	380,955
リバース・レボ、借株 および 類似契約	350,318	(4,109)	346,209	-	(345,629)	(373)	207	22,254	368,463
分類：									
- トレーディング資 産	182	-	182	-	(177)	-	5	171	353
- 非トレーディング 資産	350,136	(4,109)	346,027	-	(345,452)	(373)	202	22,083	368,110
顧客に対する貸付金 (償却原価で計上)	15,032	(15,032)	-	-	-	-	-	-	-
	755,893	(59,777)	696,116	(285,735)	(353,464)	(23,695)	33,222	53,302	749,418 ²

金融負債

デリバティブ	381,116	(40,636)	340,480	(285,735)	(3,411)	(30,356)	20,978	28,939	369,419
レボ、貸株および類似 契約	59,083	(4,109)	54,974	-	(54,848)	(3)	123	5,628	60,602
分類：									
- トレーディング 負債	501	-	501	-	(497)	-	4	-	501
- 非トレーディ ング負債	58,582	(4,109)	54,473	-	(54,351)	(3)	119	5,628	60,101
顧客からの預金 (償却原価で計上)	15,032	(15,032)	-	-	-	-	-	-	-
	455,231	(59,777)	395,454	(285,735)	(58,259)	(30,359)	21,101	34,567	430,021 ³

- これらのエクスポージャーは、引き続き金融担保により担保されるが、当行グループはその相殺権の法的強制力の証拠となるリーガル・オピニオンの取得を求めなかった場合、あるいはその取得が不可能であった場合がある。
- 貸借対照表に表示された金額は、254,849百万香港ドル（2015年：239,795百万香港ドル）のグループ会社に対する債権残高を含む。
- 貸借対照表に表示された金額は、160,702百万香港ドル（2015年：152,261百万香港ドル）のグループ会社に対する債権残高を含む。

金融資産と金融負債は、これらの認識金額を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、純額で決済する、もしくは資産の実現と同時に負債の決済を決済する意図がある場合に相殺され、純額が貸借対照表に計上される（「相殺基準」）。

「貸借対照表上で相殺されない金額」のデリバティブおよび売戻契約／買戻契約、借株／貸株ならびに類似契約は、以下の取引を含む。

- ・ 契約相手が、当行グループとの相殺エクスポージャーを有しており、債務不履行、破産または破綻の場合のみ相殺する権利を有するマスターネットティング契約または類似の契約が存在する、あるいは他の相殺基準が満たされない場合。
- ・ 上述の取引に関して現金および非現金担保を受け取った／差入れた場合。

37 セグメント分析

報告セグメントの変更

当行グループの最高業務意思決定者は、グローバル事業別および地域別など多くの基準のもとで定期的に事業活動のレビューを行う執行委員会（「EXCO」）である。過年度において、当行グループの事業セグメントは、香港とその他アジア・太平洋地域という地域基準で構成されていた。2016年度において、EXCOが受け取る情報の焦点をグローバル事業へと明確にシフトしたことなど、複数の要因により、業績の評価方法および資源配分の優先順位付けが変更されることとなった。その結果、当行グループの業績を理解するための最も意味のある情報を提供することから、セグメント報告もグローバル事業基準に変更されている。

EXCOに提供されている情報は、HKFRSに準拠して測定される。当行グループの業務は密接に統合されており、そのため、データの表示には収益および費用の特定の項目の内部配賦が含まれている。これらの配賦項目には、事業部門に有意に割り当てることができる範囲において、一定の支援サービスおよびグローバル機能の費用が含まれている。グローバル事業に配賦されない費用は、「コーポレート・センター」に含められている。そのような取引はすべて、独立企業間基準で行われる。

当行グループの事業セグメントは、4つのグローバル事業部門とコーポレート・センターから編成されている。当行グループは、グローバル事業別に編成されている、広範囲のバンキング・サービスおよび関連する金融サービスを顧客に提供している。

- ・リテール・バンキングおよびウェルス・マネジメント（「RBWM」）は個人顧客を担当している。当行グループは預金を受け入れ、トランザクション・バンキング・サービスを提供して、顧客の日常の資金管理および将来に備えた貯蓄を実現している。当行グループは、顧客の短期的または長期的な借入の必要性に対する支援を行うために、選択的に信用枠を提供することに加え、財務アドバイス、ブローキング、保険および投資サービスを提供して、顧客が資産を管理し保護する手助けをしている。
- ・コマーシャル・バンキング（「CMB」）は、高度な財務ニーズを有する法人および中堅企業の両方を担当するコーポレート・バンキングと、中小企業（「SME」）を担当するビジネス・バンキングの事業部門に分けることで、当行グループの対象顧客に応じて差別化されたサービスの提供を可能にしている。これにより、顧客企業が国内および海外の両方で成長する途上で継続的に支援を行うことが可能となり、また海外進出の意欲を持つ顧客に明確に焦点を絞ることを確保している。
- ・グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（「GB&M」）は、顧客にニーズに合わせた財務ソリューションを、世界的規模において、主要な政府、法人および機関顧客に提供する。GB&Mは、顧客の財務ニーズを完全に理解するため、長期的な顧客関係管理アプローチを採用している。セクターに焦点を当てた顧客サービス・チームはリレーションシップ・マネージャーと商品スペシャリストで構成され、個別の顧客ニーズに応える財務ソリューションを策定する。
- ・グローバル・プライベート・バンキング（「GPB」）は、富裕層顧客およびその家族に対し、投資運用サービスおよび信託サービスを提供する。当行グループは、卓越した顧客サービスの提供、当行グループの全世界的な拠点の活用および包括的な一連のサービスの提供を通じて、顧客ニーズに応えることを目指している。
- ・コーポレート・センターは、当行グループの特定の機能を統合させるために当事業年度に設置された。コーポレート・センターには、バランスシート・マネジメント、関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける特定の持分、当行グループの資金調達業務の業績、ならびに本部支援費用と関連する費用回収が含まれる。

当行グループは、顧客ニーズをそれぞれのニーズの対応に最適なグローバル事業に整合させるために当事業年度中に多くの内部レビューも実施しており、これにより、顧客のポートフォリオがCMBからGB&Mに振り替えられた。グローバル事業の業績は「財務レビュー」のセクションに表示されている。比較数値は当期の表示に合わせて再表示されている。

地域別の情報

	香港	その他アジア ・太平洋地域	セグメント間 消去	合計
	百万香港ドル			
2016年				
営業収益合計	165,957	70,491	(3,710)	232,738
税引前当期純利益	60,645	42,062	-	102,707
資産合計	5,416,727	2,625,900	(493,675)	7,548,952
負債合計	5,062,172	2,301,319	(493,675)	6,869,816
信用枠（契約額）	1,413,979	1,133,197	-	2,547,176
2015年				
営業収益合計	165,673	74,258	(3,986)	235,945
税引前当期純利益	72,872	44,407	-	117,279
資産合計	4,934,662	2,588,062	(569,041)	6,953,683
負債合計	4,613,757	2,273,081	(569,041)	6,317,797
信用枠（契約額）	1,273,983	1,115,941	-	2,389,924

国別の情報

	収益 ¹		非流動資産 ²	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万香港ドル		百万香港ドル	
香港	108,165	119,764	106,513	104,503
中国本土	14,307	16,653	130,167	127,346
オーストラリア	6,537	6,740	821	822
インド	7,761	7,488	1,919	2,203
インドネシア	4,467	4,160	3,810	3,424
マレーシア	5,794	6,582	761	762
シンガポール	9,327	9,809	1,333	1,412
台湾	2,798	3,111	2,127	2,118
その他の国	8,996	9,207	2,840	2,584
合計	168,152	183,514	250,291	245,174

1 収益（「正味営業収益（貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前）」として定義される）は、子会社または支店の主要事業の所在地を基にした国に帰属している。

2 非流動資産は、有形固定資産、のれん、その他無形資産、関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分ならびに特定のその他資産で構成されている。

38 関連当事者間取引

当行グループの関連当事者には、親会社、兄弟会社、関連会社、ジョイント・ベンチャー、当行グループ従業員のための退職給付制度、主な経営陣、主な経営陣の近親者および主な経営陣またはその近親者によって支配または共同支配されている会社が含まれる。

a グループ会社間

当行グループは、HSBCアジア・ホールディングス・ピー・ヴィに100%保有されている。HSBCアジア・ホールディングス・ピー・ヴィは、HSBCホールディングス・ピー・ヴィが100%保有するHSBCアジア・ホールディングス（UK）リミテッドに100%保有されている。HSBCホールディングス・ピー・ヴィは、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー（イングランドにて設立）が100%保有するHSBCファイナンス（オランダ）に100%保有されている。

当行グループは、通常の業務において兄弟会社と取引を行っている。ここには支払承諾、銀行間預金、銀行送金取引および簿外取引が含まれる。この活動は、金利および担保を含め、第三者との類似の取引と実質的に同様の条件であった。

当行グループは、特定のITプロジェクトの費用を兄弟会社と分担しており、また兄弟会社の特定の処理サービスを原価回収基準で使用している。当行はまた、個人投資ファンドの販売のために兄弟会社の代理人となり、また兄弟会社が提供したサービスに関して手数料を支払った。これら取引における委託手数料およびサービス手数料は、独立企業間基準で価格が決定された。

当事業年度において、これらの取引から生じた損益および当事業年度末の関連当事者に対する債権および債務残高の合計額は以下のとおりである。

	2016年			2015年		
	直接持株会社	最終持株会社	兄弟会社	直接持株会社	最終持株会社	兄弟会社
		百万香港ドル			百万香港ドル	
当事業年度の損益						
受取利息	-	-	1,242	-	-	599
支払利息 ¹	1,232	559	517	892	534	341
受取手数料	-	-	2,482	-	-	2,604
支払手数料	-	-	971	-	-	802
その他営業収益	-	826	2,346	-	577	2,729
その他営業費用 ²	6	2,387	7,681	7	2,433	7,586
12月31日現在						
資産						
トレーディング資産 ³	-	14	17,320	-	-	17,051
デリバティブ資産	-	-	110,669	-	-	101,630
その他資産 ³	1	382	225,056	-	102	227,243
	1	396	353,045	-	102	345,924
負債						
トレーディング負債 ³	-	13	13,400	-	-	10,232
公正価値の指定を受けた金	-	-	8	-	-	4
融負債 ³	-	-	-	-	-	-
デリバティブ負債	-	-	115,743	-	-	108,317
その他負債 ³	510	7,714	92,338	554	624	78,585
劣後債務 ³	65,378	18,677	-	1,395	18,679	-

優先株式	26,779	-	100	36,451	-	102
	<u>92,667</u>	<u>26,404</u>	<u>221,589</u>	<u>38,400</u>	<u>19,303</u>	<u>197,240</u>
保証	-	-	21,872	-	-	21,400
契約債務	-	-	2,578	-	-	2,841

- 1 支払利息には、優先株式に係る支払配当金および劣後債務の利息が含まれている。
- 2 2016年の支払は、無形資産として当行グループの貸借対照表に資産計上されたソフトウェア費用である682百万香港ドル（2015年：1,014百万香港ドル）から成る。
- 3 これらの残高は、連結貸借対照表において「グループ会社に対する債権額／債務額」として表示されている。

b スtock・オプションおよび株式報奨制度

当行グループは、HSBCが運営する様々なストック・オプションおよび株式制度に参加している。これらの制度ではHSBCのストック・オプションまたは株式が当行グループの従業員に付与される。注記4(a)で開示されているとおり、当行グループは、これらのストック・オプションおよび株式報奨に関する費用を認識する。株式ストック・オプションに関して最終持株会社が負担する費用は資本拠出として扱われ、「その他準備金」に計上される。当行グループは株式報奨に関して、権利確定期間にわたり最終持株会社に対する負債を認識する。当該負債は、各報告日における当該株式の公正価値で測定され、報奨日以降の変動は「その他準備金」の資本拠出勘定を通じて調整される。2016年12月31日現在の資本拠出および負債の残高は、それぞれ3,225百万香港ドルおよび1,945百万香港ドルであった（2015年：それぞれ3,483百万香港ドルおよび1,769百万香港ドル）。

c 年金基金

2016年12月31日現在、14.0十億香港ドル（2015年：12.6十億香港ドル）の年金基金資産がグループ会社により運用されていた。当事業年度の基金の運用、管理および信託サービスを提供するグループ会社に対して年金制度から支払われた手数料または未払の手数料の合計は、21百万香港ドル（2015年：22百万香港ドル）であった。

d 関連会社およびジョイント・ベンチャー

当行グループは、貸付、当座貸越、有利子預金、無利子預金および当座預金を含む特定の銀行および金融サービスを関連会社およびジョイント・ベンチャーに提供している。関連会社およびジョイント・ベンチャー持分の詳細は注記15に記載されている。当事業年度の関連会社およびジョイント・ベンチャーとの取引および残高は以下のとおりである。

	2016年		2015年	
	当事業年度 最高残高	12月31日現在 残高	当事業年度 最高残高	12月31日現在 残高
	百万香港ドル		百万香港ドル	
関連会社に対する債権 - 非劣後	24,147	22,268	32,372	15,614
ジョイント・ベンチャーに対する債権 - 非劣後	3	-	2	-
	<u>24,150</u>	<u>22,268</u>	<u>32,374</u>	<u>15,614</u>
関連会社に対する債務	8,625	4,464	8,113	713
契約債務	1	1	1	1

年度末残高および当事業年度最高残高の開示は、当事業年度の取引を表す最も有用な情報と考えられている。

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する債権および債務の金額は、通常の業務過程から生じており、金利および担保を含めて第三者との類似の取引と実質的に同様の条件であった。

e 主な経営陣

主な経営陣は、当行および当行グループの活動を計画、指示および管理する権限および責任を持つ者と定義されている。そこには、当行の取締役および執行委員ならびにエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの取締役および常務取締役が含まれる。

以下の表は、当行の主な経営陣が当行に提供した役務に対する報酬に関する費用を表示している。

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
給与およびその他の短期従業員給付	285	233
退職給付	10	13
株式報酬	111	179
	406	425

主な経営陣に関わる取引および契約

	2016年	2015年
	百万香港ドル	
当事業年度		
最高平均資産 ¹	21,374	27,536
最高平均負債 ¹	33,658	39,743
当行グループ税引前当期純利益への寄与	599	865
年度末時点		
保証	3,547	4,379
契約債務	2,623	2,268

1 当事業年度の最高平均残高の開示は、当事業年度中の取引を表す最も有用な情報と考えられている。

当行グループは、当行グループの主な経営陣およびその近親者が支配する会社との取引および契約を交わしている。これらの取引は主に貸付および預金であり、通常の業務過程において、同様の状況にある個人または会社、あるいはその他の従業員との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保も含む）で行われた。当該取引は、返済に関する一般水準を上回るリスクや、その他の不利な要素を伴うものではなかった。

主な経営陣に関して当事業年度の債権残高に対する減損損失の計上はない。また、年度末時点において主な経営陣に関する債権残高に対する個別の減損引当金はなかった（2015年：なし）。

f 取締役に対する貸付

取締役は、当行、当行の最終持株会社であるエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよび中間持株会社ならびに当該取締役により支配される会社および当該取締役が関連する企業の取締役と定義される。取締役への貸付金の内訳は、会社（取締役の利益に関する情報開示）規則の第17条に従って以下のとおり開示されている。

	未返済の合計額 12月31日現在		当事業年度未返済の 最高残高合計額	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万香港ドル		百万香港ドル	
当行によるもの	1,063	3,246	1,279	4,467
子会社によるもの	-	-	1	1
	1,063	3,246	1,280	4,468

これらの金額には、元本および利息、ならびに保証により負う可能性のある責任限度額が含まれている。

39 公正価値で計上される金融商品の公正価値

金融商品の公正価値は、通常個別の金融商品に基づき測定される。ただし、当行グループが市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づき、金融資産および金融負債のグループを管理している場合、当行グループは金融商品グループの公正価値を純額で測定するが、注記36に記載されているHKFRSの相殺基準を満たす場合を除き、財務諸表においては基礎となる金融資産および金融負債を個別に表示する。

公正価値で計上された金融商品および評価基準

	評価手法			第三者間 取引合計	グループ 会社間 ²	合計
	レベル1	レベル2	レベル3			
	百万香港ドル					
2016年12月31日現在						
トレーディング資産 ¹	239,646	131,285	703	371,634	-	371,634
デリバティブ資産	3,673	364,062	1,403	369,138	110,669	479,807
公正価値評価の指定を受けた 金融資産	72,736	29,524	3,756	106,016	-	106,016
売却可能投資	1,058,461	510,357	5,766	1,574,584	-	1,574,584
トレーディング負債 ¹	75,880	106,768	5,822	188,470	-	188,470
デリバティブ負債	3,684	340,336	2,695	346,715	115,743	462,458
公正価値評価の指定を受けた 金融負債	-	50,875	241	51,116	-	51,116
2015年12月31日現在						
トレーディング資産 ¹	158,173	143,611	842	302,626	-	302,626
デリバティブ資産	6,914	271,230	1,181	279,325	101,630	380,955
公正価値評価の指定を受けた 金融資産	65,883	30,766	2,446	99,095	-	99,095
売却可能投資	1,015,065	466,129	6,253	1,487,447	-	1,487,447
トレーディング負債 ¹	56,291	128,102	7,458	191,851	-	191,851
デリバティブ負債	5,773	253,647	1,682	261,102	108,317	369,419
公正価値評価の指定を受けた 金融負債	-	50,770	-	50,770	-	50,770

1 HSBCグループ会社との取引金額はここには反映されていない。

2 グループ会社間のデリバティブ残高の大部分は「レベル2」である。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、報告期間の末日時点において行われたものとみなしている。レベル1とレベル2の間の振替は重要でない。

管理の枠組み

公正価値には、リスクを取る立場から独立した部門による決定または検証を確保するよう設計された管理の枠組みが適用される。

公正価値が外部の相場価格またはモデルへの観察可能な価格のインプットを参照して決定されるすべての金融商品については、独立した価格決定または検証が行われる。活発に取引されていない市場では取引価格を直接観察できない場合がある。このような状況においては、当行グループは金融商品の公正価値を検証するにあたって代替的な市場情報を入手する。関連性および信頼性が高いと考えられる情報ほど重視される。評価モデルを用いて決定された公正価値についての管理の枠組みは、該当する場合、（ ）評価モデルのロジック、（ ）評価モデルへのインプット、（ ）評価モデル以外に必要な調整、および（ ）可能であれば、モデルからのアウトプットに対する独立した支援機能による開発または検証を含む。評価モデルは、使用可能となる前に精査および調整プロセスを経ており、継続的に外部の市場データに対して調整される。

公正価値の変動は通常、損益分析プロセスの対象となる。このプロセスでは、公正価値の変動を、（ ）新規取引または取引の満了等のポートフォリオの変動、（ ）為替レートまたは株価の変動等の市場の変動、および（ ）公正価値調整の変動等のその他、という3つの大きなカテゴリーに分解する。

この目的を達成するために、公正価値の決定に関する最終的な責任は財務部門にあり、財務部門は当行グループの財務担当取締役に報告する。財務部門は会計方針および評価管理手続を確立し、関連するすべての会計基準への準拠を確保すること責任を持つ。

公正価値の決定

公正価値は以下の階層に従って決定される。

- ・ レベル1 - 市場価格を用いた評価手法

測定日において当行グループがアクセス可能な活発な市場における同一商品の市場価格を有する金融商品

- ・ レベル2 - 観察可能なインプットを用いた評価手法

活発な市場における類似商品の市場価格または活発に取引されていない市場における同一商品または類似商品の市場価格を有する金融商品、およびすべての重要なインプットが観察可能であるモデルを用いて評価された金融商品

- ・ レベル3 - 重要な観察不能なインプットによる評価手法

1つ以上の重要なインプットが観察不能である評価手法を用いて評価された金融商品

市場が活発であるかどうかについての判断には、取引活動の規模および頻度、価格の入手可能性ならびにビッド/オファー・スプレッドの規模などの要因を検討することが含まれるが、これに限定されない。ビッド/オファー・スプレッドは、市場参加者が自発的に購入したいと考える金額と売却したいと考える金額の差額を表すものである。活発に取引されていない市場では、取引価格が公正価値の証拠となっていることの保証を得るため、あるいは金融商品の公正価値を測定する上で必要となる取引価格の調整を決定するため、評価プロセスにおいて追加的な作業が必要となる。

公正価値で評価される負債

発行済仕組債および特定のその他複合金融商品の負債は、公正価値で測定され、トレーディング負債に計上されている。これらの金融商品に適用されている信用スプレッドは、当行グループが仕組債を発行した際のスプレッドから導かれている。

公正価値調整

市場参加者が考慮する追加的な要因があり、それらが評価モデルに組み込まれていないと当行グループが判断した場合に、公正価値調整が行われる。公正価値調整のレベルの変動は、必ずしも損益計算書における損益の認識につながるものではない（例えば、モデルが改善された場合に公正価値調整が必要なくなる可能性があるなど）。

リスク関連の調整

（ ）ビッド - オファー

HKFRS第13号は、公正価値を最もよく表すビッド - オファー・スプレッドの範囲内での価格を使用するように求めている。評価モデルは通常、仲値を導き出す。ビッド - オファー調整は、実質的にすべての残存する正味ポートフォリオ市場リスクが、利用可能なヘッジ手段を用いて、あるいは実際のポジションを処分または解消することにより手仕舞われた場合に発生するビッド - オファー・コストの範囲を反映している。

（ ）不確実性

特定のモデルのインプットは市場データから容易に決定できない場合があり、かつ／またはモデルの選択自体がより主観的である場合がある。これらの状況において、市場参加者が不確実なパラメーターおよび／またはモデルの仮定について当行グループの評価モデルに用いる数値よりも保守的な数値を採用する可能性を反映するために、調整が必要となることがある。

（ ）信用評価調整（「CVA」）および負債評価調整（「DVA」）

CVAは、契約相手が債務不履行に陥り、当行グループが当該取引の市場価値の全額を受け取ることができない可能性を反映させるために店頭（「OTC」）デリバティブ契約の評価に対して行われる調整である。

DVAは、当行グループが債務不履行に陥り、当行グループが当該取引の市場価値全額を支払うことができなくなる可能性を反映させるためにOTCデリバティブ契約の評価に対して行われる調整である。

当行グループは、各社ごとに、その会社がエクスポージャーを有する契約相手ごとに個別のCVAおよびDVAを計算している。中央決済機関を除いて、第三者であるすべての契約相手方をCVAおよびDVAの計算に含めており、こうした調整は当行グループの会社間で相殺されていない。

当行グループはCVAを、契約相手方に対する当行グループの正の予想エクスポージャーに対して当行グループの非デフォルトを条件とした契約相手方のデフォルト（債務不履行）確率（「PD」）を適用し、その結果にデフォルト時の予想損失を乗ずることによって算定している。反対に、当行グループはDVAを、当行グループに対する契約相手方の正の予想エクスポージャーに対して契約相手方の非デフォルトを条件とした当行グループのPDを適用し、その結果にデフォルト時の予想損失を乗じることによって算定している。どちらの計算も、潜在的なエクスポージャーの期間にわたって実施される。

ほとんどの商品について、契約相手方に対して予想される正のエクスポージャーを算定するために当行グループはシミュレーション法を用いている。これは、ポートフォリオの期間中にわたる契約相手方との取引のポートフォリオに係る様々な潜在的エクスポージャーを取り込むためである。シミュレーション法は契約相手方とのネットティング契約や担保契約などの信用補完を含むものである。

当該手法は、通常、「誤方向リスク」を考慮していない。誤方向リスクは、CVA前のデリバティブの潜在的価値が契約相手方のPDと正の相関がある場合に生じる。重要な誤方向リスクが存在する場合、評価に内する当該リスクを反映するために取引ごとの個別のアプローチが適用される。

() 資金調達公正価値調整 (「FFVA」)

FFVAは、OTCデリバティブ・ポートフォリオの無担保部分の予想将来資金調達エクスポージャーに対して将来の市場での資金調達スプレッドを適用することで算出される。予想将来資金調達エクスポージャーは、利用できる場合シミュレーション手法で算出され、当行グループまたは取引相手の債務不履行など、エクスポージャーを終了させる事象について調整される。FFVAおよびDVAは、独立して算出される。

() モデルの限界

ポートフォリオ評価のために使用されるモデルは、重要な市場特性をすべて捉えていない簡略化された一連の仮定に基づいている場合がある。これらの状況において、モデルの限界に関する調整が行われる。

() 取引開始時の利益 (初日の損益準備金)

取引開始時の利益に関する調整は、評価モデルによって見積られた公正価値が1つ以上の重要な観察不能なインプットに基づいている場合に行われる。

公正価値ヒエラルキーのレベル3における公正価値測定に関する調整

	資産				負債		
	トレー ディング 売却可能	公正価値 目的保有 評価の指定	デリバ ティブ		トレーディ ング 目的保有	デリバ ティブ	公正価値 評価の指 定
	百万香港ドル				百万香港ドル		
2016年							
1月1日現在	6,253	842	2,446	1,181	7,458	1,682	-
損益に認識された利益または損失合計	(11)	16	169	709	(399)	1,479	(9)
その他包括利益に認識された利益または損失合計	207	1	1	(5)	(117)	85	(7)
購入/発行	40	1,400	1,996	-	1,830	-	-
売却	(14)	(1,492)	(4)	-	-	-	-
預託/決済	(773)	-	(853)	62	(1,144)	(25)	-
振替（出）/入	64	(64)	1	(544)	(1,806)	(526)	257
12月31日現在	5,766	703	3,756	1,403	5,822	2,695	241
報告期間末現在で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益または損失 ¹	-	4	172	32	-	(29)	9
2015年							
1月1日現在	6,712	165	1,911	785	12,153	1,108	-
損益に認識された利益または損失合計	43	7	276	705	(1,387)	872	-
その他包括利益に認識された利益または損失合計	(922)	(7)	(1)	(8)	(413)	(8)	-
購入/発行	548	992	1,940	-	4,424	-	-
売却	(128)	(282)	(68)	-	-	-	-
預託/決済	-	-	(807)	(75)	(3,257)	(75)	-
振替（出）	-	(33)	(805)	(226)	(4,062)	(215)	-
12月31日現在	6,253	842	2,446	1,181	7,458	1,682	-
報告期間末現在で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益または損失 ¹	-	7	101	244	9	(61)	-

1 金額は、そのリスクがその他のHSBC傘下会社へ移転された取引から生じる利益または損失合計を考慮後の純額ベースで計上されている。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、報告期間の末日時点において行われたものとみなしている。トレーディング目的で保有する負債のレベル3からの振替は、主に商品価格における相関等のインプットの観察可能性が増加したためである。

合理的に可能な代替手段に対する重要な観察不能な仮定の変動による影響

レベル3金融商品への主要な観察不能なインプットには、オプション・モデルを用いて評価される仕組債および預金に係るボラティリティおよび相関、類似会社の市場データを勘案するアプローチを用いて評価される社債に係る買呼値、ならびにプライベート・エクイティおよび戦略的投資に係る複数の項目が含まれる。活発な市場が存在しない場合、プライベート・エクイティおよび戦略的投資の公正価値は、投資対象会社の財政状態および経営成績、リスク・プロファイル、見通しならびにその他の要素の分析に基づいて見積られ、さらに活発な市場における類似した会社の市場評価または類似した会社が所有者を変更した時点の価格などを参照することによって見積られる。これらの観察不能なインプットに関する合理的に可能な代替的仮定の変更による公正価値の変動は重要でない。

40 公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値

		公正価値			
		評価手法			
		市場相場	観察可能なイ	重要な観察不	
		価格	ンプット	能なインプッ	
帳簿価額		レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
百万香港ドル					
2016年12月31日現在					
資産					
売戻契約 - 非トレーディング	271,567	-	260,167	11,839	272,006
銀行預け金	463,211	-	451,012	12,215	463,227
顧客に対する貸付金	2,834,114	-	74,856	2,746,942	2,821,798
金融投資負債証券	260,767	5,099	257,290	-	262,389
負債					
買戻契約 - 非トレーディング	27,810	-	27,809	-	27,809
銀行からの預金	192,479	-	192,133	328	192,461
顧客からの預金	4,900,004	-	4,900,114	-	4,900,114
発行済負債証券	25,235	-	25,269	-	25,269
劣後債務	4,836	-	1,763	2,263	4,026
優先株式	26,879	-	-	27,285	27,285
2015年12月31日現在					
資産					
売戻契約 - 非トレーディング	212,779	-	205,434	7,432	212,866
銀行預け金	421,221	-	411,044	10,387	421,431
顧客に対する貸付金	2,762,290	-	44,348	2,708,923	2,753,271
金融投資負債証券	228,599	4,098	231,821	-	235,919
負債					
買戻契約 - 非トレーディング	16,158	-	16,158	-	16,158
銀行からの預金	148,294	-	147,826	468	148,294
顧客からの預金	4,640,076	-	4,640,626	-	4,640,626
発行済負債証券	40,859	-	40,898	-	40,898
劣後債務	8,003	-	1,838	5,027	6,865
優先株式	36,553	-	-	36,863	36,863

公正価値以外の方法で計上されているその他の金融商品は、その性質上、通常は短期であり、頻繁に現在の市場金利に合わせて再算定される。したがって、帳簿価額は公正価値の合理的な近似値である。

評価

貸借対照表上に公正価値で計上されていない金融商品の公正価値は、以下に記載されたとおり算定される。

買戻契約および売戻契約 - 非トレーディング

公正価値は、割引キャッシュ・フローを用いて、現在の利率を適用して見積られる。その残高は通常短期であるため、公正価値は帳簿価額に近似する。

銀行および顧客に対する貸付金

貸付金の公正価値は、入手できる場合は観察可能な市場取引に基づいている。観察可能な市場取引がない場合は、公正価値は一連の仮定のインプットを組み込んだ評価モデルを用いて見積られている。貸付金は、可能な限り、同種グループに分類され、類似の特徴を持つ貸付金に階層化され、見積られた評価結果の正確性を向上させている。貸付金の階層化は、すべての重要な要因を考慮する。貸付金の公正価値は、期末日現在の貸付金の減損を反映している。減損貸付金の公正価値は、回収が見込まれる期間の将来キャッシュ・フローを割り引くことで見積られている。

銀行および顧客からの預金

公正価値は、割引キャッシュ・フローを用いて、同様の残存期間を持つ預金に提示される現在の利率を適用して見積られる。要求払預金の公正価値は、帳簿価額に近似している。

発行済負債証券および劣後債務

公正価値は、該当する残存期間に対する割引率を適用し、自己信用スプレッドを考慮して、将来キャッシュ・フローを割り引いて見積られる。

本注記に表示されている公正価値は、特定日に評価されたものであり、当該商品の満期日または決済日に実際に支払う金額と大幅に異なる可能性がある。評価されたポートフォリオの規模を考慮すると、多くの場合は見積公正価値を即座に実現することは不可能である。したがって、これらの公正価値は、継続企業としての当行グループにとってのこれらの金融商品の価値を表すものではない。

41 仕組事業体

当行グループは通常の業務過程において、仕組事業体（「SE」）の使用を伴う特定の取引を顧客と行っている。SEに関わる当行グループの契約は、適切な目的とガバナンスを確認するため、設立時に中央集約的に承認される。当行グループにより管理されるSEの活動は上級経営陣により注意深く監視されている。当行グループの連結および非連結SEとの取引は以下に記載される。

仕組信用取引

当行グループは参照負債商品ポートフォリオに対するエクスポージャーを取ることを希望する第三者のプロ投資家および機関投資家に仕組信用商品を提供している。そのような仕組において、投資家は、SEが発行したノートを購入することにより裏付ポートフォリオを参照とする利益を得る。当行グループは、参照ポートフォリオに必須のリスクと経済的便益をSEに移転するために、デリバティブを含めたSEとの契約を締結する。

当行グループによる証券化

当行グループは、資産組成のための資金調達源を多様化するため、および資本効率の目的で、自らが組成した顧客貸付金を証券化するためにSEを利用している。貸付金は当行グループにより現金取引でSEに移転され、SEは購入資金を調達するために投資家に負債証券を発行する。当行グループはまたデリバ

タイプの取引相手となることや保証を提供することがある。SEが発行した優先負債証券の投資適格格付けを取得するために裏付けとなる資産に対して信用補完を提供することがある。

第三者資金調達SE

当行グループはまた、通常の業務範囲における多くの目的のため、例えば、公共および法人部門のインフラ・プロジェクトの資金を提供するため、資産および仕組金融取引のため、ならびに顧客の担保付資金調達といった目的で第三者SEとの取引を行っている。当行グループは、事業体により発行された負債証券の保有もしくはデリバティブ取引により、第三者設立の仕組事業体に関与し、これにより事業体からリスクを吸収している。

ファンド

当行グループは、顧客に投資機会を提供するためにファンドを設立し、運営している。当行グループはファンド・マネージャーとして、運用している資産に基づき、管理手数料および運用手数料を受け取る権利を有する場合がある。当行グループは、事業上のニーズおよび顧客のニーズに対応するために、HSBCおよび第三者が運営するファンドのユニットを購入し保有している。保有するこれらのファンドの大半は保険事業に関連している。当行グループがファンド・マネージャーの役割において代理人ではなく主たる当事者として活動しているとみなされる場合に、当行グループはこれらのファンドを支配しているため当該ファンドを連結する。

当行グループの連結SEとの取引は重要でない。

非連結の仕組事業体

非連結SEに対する当行グループの持分による損失に対する最大エクスポージャーは、損失が発生する可能性にかかわらず、当行グループによる非連結SEへの関与の結果として発生する可能性のある最大損失額を示している。コミットメントおよび保証について、損失に対する最大エクスポージャーは想定元本の将来の潜在的損失額である。非連結SEに対する投資の留保および購入ならびに貸付金について、損失に対する最大エクスポージャーは報告日現在の当該持分の帳簿価額である。損失に対する最大エクスポージャーは、当行グループの損失に対するエクスポージャーを軽減するために締結されたヘッジおよび担保契約の影響を含めずに記載されている。

非連結SEからの収益には、経常的および非経常的な手数料、利息、配当金、仕組事業体に対する持分の再測定または認識の中止による損益、値洗いによる損益（純額）、資産および負債の仕組事業体への譲渡による損益が含まれる。

非連結SEに対する当行グループの持分に関連した内容およびリスクは、以下のとおりである。

	証券化	HSBCが運営 するファンド	HSBC以外が運営す るファンド	その他	合計
	百万香港ドル				
2016年12月31日現在					
資産合計	33,137	567,991	5,784,647	59,374	6,445,149
当行グループの持分 - 資産					
トレーディング資産	-	2,272	-	-	2,272
公正価値評価の指定を受けた金融資産	-	18,161	44,926	-	63,087
デリバティブ	-	-	-	249	249
顧客に対する貸付金	6,786	-	-	7,568	14,354
金融投資	-	-	797	-	797
その他資産	-	-	-	358	358

非連結の仕組事業体に対する当行グループ					
の持分に関連した資産合計 ¹	6,786	20,433	45,723	8,175	81,117
当行グループの持分 - 負債					
デリバティブ	-	-	-	1	1
非連結の仕組事業体に対する当行グループ	-	-	-	1	1
の持分に関連した負債合計					
当行グループの最大エクスポージャー	7,305	20,434	53,097	8,532	89,368

2015年12月31日現在

資産合計	30,631	622,340	5,527,243	57,366	6,237,580
当行グループの持分 - 資産					
トレーディング資産	-	99	-	-	99
公正価値評価の指定を受けた金融資産	-	15,506	40,142	-	55,648
デリバティブ	-	-	-	299	299
顧客に対する貸付金	8,654	-	-	6,918	15,572
金融投資	-	-	435	-	435
その他資産	-	-	-	283	283
非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分に関連した資産合計 ¹	8,654	15,605	40,577	7,500	72,336
当行グループの持分 - 負債					
デリバティブ	205	-	-	2	207
非連結の仕組事業体に対する当行グループ	205	-	-	2	207
の持分に関連した負債合計					
当行グループの最大エクスポージャー	9,305	15,605	40,598	7,946	73,454

1 HSBCが運営するファンドおよびHSBC以外が運営するファンドの大部分が保険事業で保有されている。

当行グループがスポンサーとなっている仕組事業体

2016年度および2015年度中に当行グループがスポンサーとなっている非連結仕組事業体に譲渡した資産および当該事業体から受け取った収益の金額は重要でない。

42 当行の貸借対照表および株主資本変動計算書

2016年12月31日現在の当行の貸借対照表

	12月31日現在	
	2016年	2015年
	百万香港ドル	
資産		
現金および中央銀行に対する一覽払預け金	163,204	112,427
他行から回収中の項目	15,006	18,055
香港政府債務証券	242,194	220,184
トレーディング資産	274,287	215,109
デリバティブ	453,746	360,222
公正価値評価の指定を受けた金融資産	403	911
売戻契約 - 非トレーディング	146,398	94,592
銀行預け金および貸付金	202,763	179,109
顧客に対する貸付金	1,575,340	1,546,056
金融投資	983,049	950,504
グループ会社に対する債権額	450,399	407,194
子会社への投資	81,801	72,395
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分	39,830	39,830
のれんおよび無形資産	4,578	4,361
有形固定資産	82,344	80,513
繰延税金資産	530	924
前払金、未収収益およびその他資産	108,001	80,271
資産合計	4,823,873	4,382,657
負債		
香港流通紙幣	242,194	220,184
他行へ送金中の項目	25,350	21,960
買戻契約 - 非トレーディング	10,464	6,192
銀行からの預金	139,033	92,969
顧客からの預金	3,100,506	2,972,413
トレーディング負債	100,777	101,342
デリバティブ	440,528	350,281
公正価値評価の指定を受けた金融負債	8,917	8,744
発行済負債証券	18,255	32,054
退職給付債務	2,914	4,465
グループ会社に対する債務額	272,210	141,047
未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金	53,779	47,809
当期末払税金	1,119	1,451
繰延税金負債	7,625	6,806
劣後債務	3,102	6,204
優先株式	26,779	36,451
負債合計	4,453,552	4,050,372

資本

株式資本	114,359	96,052
その他の持分金融商品	14,737	14,737
その他準備金	8,443	6,558
利益剰余金	232,782	214,938
資本合計	370,321	332,285
資本および負債合計	4,823,873	4,382,657

取締役

スチュアート・ガリバー

ピーター・ウォン

2016年12月31日に終了した事業年度の当行の株主資本変動計算書

	その他準備金								株主資本 合計
	株式資本	その他の 持分 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	売却可能 投資 準備金	キャッ シュ・ フロ－・ ヘッジ	為替 準備金	その他 ¹	
						準備金			
百万香港ドル									
2016年									
1月1日現在	96,052	14,737	214,938	33,056	1,355	19	(12,867)	(15,005)	332,285
当期純利益	-	-	59,314	-	-	-	-	-	59,314
その他包括利益/ （損失）（税引 後）	-	-	573	4,082	913	(694)	(867)	-	4,007
売却可能投資	-	-	-	-	913	-	-	-	913
キャッシュ・フロ －・ヘッジ	-	-	-	-	-	(694)	-	-	(694)
不動産再評価差額	-	-	(173)	4,082	-	-	-	-	3,909
確定給付制度に係る 数理計算上の利益	-	-	746	-	-	-	-	-	746
換算差額	-	-	-	-	-	-	(867)	-	(867)
当期包括利益/（損 失）合計	-	-	59,887	4,082	913	(694)	(867)	-	63,321
株式の発行	18,307	-	-	-	-	-	-	-	18,307
配当金支払額 ²	-	-	(43,296)	-	-	-	-	-	(43,296)
株式報酬契約に関す る 変動額	-	-	205	-	-	-	-	(215)	(10)
振替およびその他の 変動額 ³	-	-	1,048	(1,322)	(6)	-	-	(6)	(286)
12月31日現在	114,359	14,737	232,782	35,816	2,262	(675)	(13,734)	(15,226)	370,321
2015年									
1月1日現在	96,052	14,737	199,851	28,933	2,575	(106)	(8,825)	(15,324)	317,893
当期純利益	-	-	52,541	-	-	-	-	-	52,541
その他包括利益/ （損失）（税引 後）	-	-	(1,026)	5,108	(1,220)	125	(4,042)	-	(1,055)
売却可能投資	-	-	-	-	(1,220)	-	-	-	(1,220)
キャッシュ・フロ －・ヘッジ	-	-	-	-	-	125	-	-	125
不動産再評価差額	-	-	(142)	5,108	-	-	-	-	4,966
確定給付制度に係る 数理計算上の損失	-	-	(884)	-	-	-	-	-	(884)
換算差額	-	-	-	-	-	-	(4,042)	-	(4,042)
当期包括利益/（損 失）合計	-	-	51,515	5,108	(1,220)	125	(4,042)	-	51,486
配当金支払額 ²	-	-	(37,405)	-	-	-	-	-	(37,405)
株式報酬契約に関す る 変動額	-	-	12	-	-	-	-	329	341
振替およびその他の 変動額 ³	-	-	965	(985)	-	-	-	(10)	(30)
12月31日現在	96,052	14,737	214,938	33,056	1,355	19	(12,867)	(15,005)	332,285

脚注については、70ページ（訳注：原文のページ数である）を参照のこと。

43 法的手続および規制事項

当行グループは、様々な司法管轄における、通常の業務から生じた法的手続および規制事項の当事者となっている。以下に記載されている事項を除き、当行は、これらの案件はいずれも重大ではないと考えている。引当金の認識は、注記1(b)()に記載された会計方針に従い決定される。法的手続および規制事項の結果は本質的に不確定であるが、経営陣は入手可能な情報に基づいて、2016年12月31日現在、これらの事項に関して適切な引当金を設定していると考えている。引当金を認識していても不正行為または法的責任を認めるものではない。偶発債務の一種として当行グループの法的手続および規制事項に関する潜在的な負債の見積り総額を示すことは実務上困難である。

反マネーロンダリング（資金洗浄）および制裁関連事項

2010年10月、HSBCバンク・ユーエスエーは、通貨監督局（「OCC」）の同意命令を受諾し、その間接的な親会社であるHSBCノース・アメリカ・ホールディングス・インク（「HNAH」）は、連邦準備制度理事会からの同意命令（併せて「両同意命令」）を受諾した。両同意命令は、米国銀行秘密保護法（「BSA」）および反マネーロンダリング（「AML」）のコンプライアンス（法令遵守）に関するリスク管理を含む、HSBCの米国事業にわたる効果的なコンプライアンス・リスク管理プログラムを確立するための改善を求めている。HSBCバンク・ユーエスエーは現在、OCCの同意命令を遵守していない状態にある。両同意命令に対応する措置は引き続き取られている。

2012年12月に、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー、HNAHおよびHSBCバンク・ユーエスエーは、米国および英国政府機関との間で、BSA、AMLおよび制裁措置に関する法令に対する過去の不十分なコンプライアンスに関して協定を結んだ。とりわけ、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびHSBCバンク・ユーエスエーは、特に米国司法省（「DoJ」）との間で5年間の告訴猶予合意（「US DPA」）を結んだ。さらに、連邦準備制度委員会から、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは同意排除措置命令を受諾し、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびHNAHは制裁金納付命令を受諾した。エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーはまた、外国資産管理局（「OFAC」）との間で、OFACの制裁措置の対象である当事者との間の過去の取引に関して合意し、英国の金融行為規制機構との間で、将来の特定のAMLおよび制裁に関する義務に従うことに合意した。加えて、HSBCバンク・ユーエスエーは、米国財務省の一部局である金融犯罪取締ネットワークおよびOCCからの民事制裁金命令を受諾した。

これらの合意に従って、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびHSBCバンク・ユーエスエーは米国当局に合計で1.9十億米ドルを納付し、様々な追加債務を負った。こうした義務には、とりわけ、あらゆる調査において引き続きDoJに全面的に協力すること、合意への署名後は米国連邦法におけるいかなる犯罪も行わないこと、ならびに独立したコンプライアンス・モニター（「モニター」）を保持することが含まれる。2017年2月、モニターは3度目の年次継続調査報告を公表した。全国レベルの調査を通じて、モニターは反マネーロンダリングおよび制裁に関わる潜在的なコンプライアンス上の問題を特定し、DoJおよびHSBCはさらに調査を行っている。

さらに、HSBCバンク・ユーエスエーは、OCCから2つの同意命令を受けた。これらはHSBCバンク・ユーエスエーに対し、OCCの報告書に挙げられた状況の是正と企業規模でのコンプライアンス・プログラムの適用を要求し、OCCからの事前の承認なしでの支配権の取得もしくは持分の保有、または既存の金融子会社における新たな活動の開始について制約を課すものである。

米国および英国当局とのこれらの和解により民事訴訟が生じたが、該当するBSA、AMLおよび制裁法またはBSA、AML、制裁法もしくは合意事項に含まれていないその他の事項に関する規制もしくは法執行措置に対するHSBCのコンプライアンスに関する追加の民事訴訟を妨げるものではない。

税務調査

当行は、インドにおける当行の米国拠点顧客に関する問題を含め、引き続き該当する米国およびその他当局に協力している。

さらに、インドを含む世界各国の税務行政当局、規制当局および法執行当局は、脱税や税金詐欺、マネーロンダリング、クロスボーダー・サービスの不正勧誘に関連して、HSBCスイス・プライベートバンクおよびその他のHSBC傘下会社の調査およびレビューを行っている。インドの税務当局は、インドにおける当行に召喚状を発し、情報の提供を要請した。

当行およびその他のHSBC傘下会社は、関連当局に協力している。これらの調査およびレビューの結果の範囲ならびにそれに伴う財務上の影響を左右する要因は多数存在し、かかる影響が重大なものとなる可能性がある。

本事項に関してメディアの注目を受けていることを考慮すると、その他の税務行政当局、規制当局および法執行当局も同様の調査や規制上の手続を開始し、あるいは拡大する可能性がある。

モサック・フォンセカ・アンド・カンパニー

HSBCは、個人投資会社向けサービス・プロバイダーであるモサック・フォンセカ・アンド・カンパニーと関係があると考えられる個人および企業に関して、世界中の様々な規制機関および法執行当局から情報提供要請を受領している。HSBCはこれら関係当局に協力している。

現在判明している事実に基づき、時期およびHSBCに及ぼす可能性のある影響を含めた本件の解決について、HSBCが現時点で予想することは、実務上不可能である。本件の影響は重大なものとなる可能性がある。

シンガポール銀行間取引金利（「SIBOR」）、シンガポール・スワップ・オファー・レート（「SOR」）およびオーストラリア銀行手形スワップ・レート（「BBSW」）

2016年7月および2016年8月、HSBCおよび他のパネル銀行は、SIBOR、SORおよびBBSWベンチマーク金利に関連する商品を取引した個人を代表してニューヨーク連邦地方裁判所で提起された2件の推定集団訴訟の被告として挙げられた。この申立てにおいてはとりわけ、これらのベンチマーク金利に関して米国の独占禁止、コモディティおよび反恐喝に係る各法、ならびに州法に違反する行為があったと主張されている。

本案件は初期段階にある。これらの事項の範囲ならびにそれに伴う財務上の影響を左右する要因は多数存在し、かかる影響が重大なものとなる可能性がある。

外国為替レートの設定に関する調査

韓国を含む世界中の様々な国の規制ならびに競争および法執行当局は、外国為替市場におけるHSBCおよびその他による取引の調査およびレビューを行っている。当行およびその他のHSBC傘下会社は、これらの調査およびレビューに協力している。

これらの調査およびレビューの結果の範囲ならびにそれに伴う財務上の影響を左右する要因は多数存在し、かかる影響が重大なものとなる可能性がある。

雇用慣習に関する調査

米国証券取引委員会（「SEC」）は、公務員または国有企業の従業員により紹介された、または縁故のある候補者を雇用するという、アジア太平洋地域における慣習に関連して、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーを含む複数の金融機関を調査している。HSBCは様々な情報を要求されており、SECの調査に協力している。

現在判明している事実に基づき、時期およびHSBCに及ぼす可能性のある影響を含めた本件の解決について、HSBCが現時点で予想することは、実務上不可能である。本件の影響は重大なものとなる可能性がある。

当行の最終持株会社は、イングランドに設立されたエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーである。

当行の勘定が連結されている最大グループは、エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーを頂点とするものであるが、エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの連結決算書は、HSBCグループのウェブサイトであるwww.hsbc.comにて公表されており、入手可能である。あるいは、連合王国E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア 8 より入手することもできる。

45 後発事象

当財務諸表での開示が必要な後発事象はなかった。

46 財務諸表の承認

2017年 2 月21日、取締役会において当財務諸表が承認され公表が許可された。

[次へ](#)

Financial Statements (continued)**Consolidated income statement for the year ended 31 December 2016**

	Note	2016 HK\$mn	2015 HK\$mn
Interest income	2a	122,564	124,060
Interest expense		(25,656)	(29,683)
Net interest income		96,908	94,377
Fee income		47,139	51,926
Fee expense		(7,837)	(6,267)
Net fee income	2b	39,302	45,659
Net trading income	2c	24,064	23,616
Net income/(expense) from financial instruments designated at fair value	2d	3,570	(2,560)
Gains less losses from financial investments	2e	1,232	11,611
Dividend income		234	210
Net insurance premium income	3a	55,912	52,593
Other operating income	2f	11,516	10,439
Total operating income		232,738	235,945
Net insurance claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders	3b	(64,586)	(52,431)
Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions		168,152	183,514
Loan impairment charges and other credit risk provisions	2g	(5,554)	(5,074)
Net operating income		162,598	178,440
Employee compensation and benefits	4a	(38,896)	(41,126)
General and administrative expenses	2h	(29,917)	(29,883)
Depreciation of property, plant and equipment	17a	(4,493)	(4,380)
Amortisation and impairment of intangible assets		(1,497)	(1,602)
Total operating expenses		(74,803)	(76,991)
Operating profit		87,795	101,449
Share of profit in associates and joint ventures		14,912	15,830
Profit before tax		102,707	117,279
Tax expense	5a	(17,912)	(17,296)
Profit for the year		84,795	99,983
Profit attributable to shareholders of the parent company		78,646	89,533
Profit attributable to non-controlling interests		6,149	10,450

Consolidated statement of comprehensive income for the year ended 31 December 2016

	2016 HK\$ m	2015 HK\$ m
Profit for the year	84,795	99,983
Other comprehensive income/(expense)		
Items that will subsequently be reclassified to the income statement when specific conditions are met:		
Available-for-sale investments:		
– fair value changes taken to equity	(430)	(2,430)
– fair value changes transferred to the income statement on disposal	(1,226)	(15,637)
– amounts transferred to the income statement on impairment	2	8
– fair value changes transferred to the income statement on hedged items	2,296	37
– income taxes	(143)	354
Cash flow hedges:		
– fair value changes taken to equity	1,354	1,662
– fair value changes transferred to the income statement	(2,295)	(1,433)
– income taxes	139	(97)
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures	1,266	460
Exchange differences	(15,241)	(19,188)
Items that will not subsequently be reclassified to the income statement:		
Property revaluation:		
– fair value changes taken to equity	3,825	6,601
– income taxes	(678)	(1,101)
Remeasurement of defined benefit:		
– before income taxes	1,016	(662)
– income taxes	(183)	105
Other comprehensive income/(expense) for the year, net of tax	(10,298)	(31,321)
Total comprehensive income for the year, net of tax	74,497	68,662
Total comprehensive income for the year attributable to:		
– shareholders of the parent company	68,577	63,447
– non-controlling interests	5,920	5,215
	74,497	68,662

Financial Statements (continued)

Consolidated balance sheet at 31 December 2016

	Note	2016 HK\$mn	2015 HK\$mn
ASSETS			
Cash and sight balances at central banks		213,783	151,103
Items in the course of collection from other banks		21,401	25,020
Hong Kong Government certificates of indebtedness		242,194	220,184
Trading assets	7	371,634	302,626
Derivatives	8	479,807	380,955
Financial assets designated at fair value	9	106,016	99,095
Reverse repurchase agreements – non-trading		271,567	212,779
Placings with and advances to banks		463,211	421,221
Loans and advances to customers	10	2,834,114	2,762,290
Financial investments	12	1,835,351	1,716,046
Amounts due from Group companies	38	242,773	244,396
Interests in associates and joint ventures	15	125,792	122,438
Goodwill and intangible assets	16	56,936	49,568
Property, plant and equipment	17	111,640	110,064
Deferred tax assets	5	1,503	1,836
Prepayments, accrued income and other assets	18	171,230	134,062
Total assets		7,548,952	6,953,683
LIABILITIES			
Hong Kong currency notes in circulation		242,194	220,184
Items in the course of transmission to other banks		37,753	30,753
Repurchase agreements – non-trading		27,810	16,158
Deposits by banks		192,479	148,294
Customer accounts	19	4,900,004	4,640,076
Trading liabilities	20	188,470	191,851
Derivatives	8	462,458	369,419
Financial liabilities designated at fair value	21	51,116	50,770
Debt securities in issue	22	25,235	40,859
Retirement benefit liabilities	4c	3,867	5,809
Amounts due to Group companies	38	198,038	110,073
Accruals and deferred income, other liabilities and provisions	23	99,487	86,920
Liabilities under insurance contracts	24	386,170	340,820
Current tax liabilities	5	1,619	2,456
Deferred tax liabilities	5	21,401	18,799
Subordinated liabilities	26	4,836	8,003
Preference shares	27	26,879	36,553
Total liabilities		6,869,816	6,317,797
EQUITY			
Share capital	28	114,359	96,052
Other equity instruments	29	14,737	14,737
Other reserves		85,886	93,031
Retained profits		413,024	380,381
Total shareholders' equity		628,006	584,201
Non-controlling interests		51,130	51,685
Total equity		679,136	635,886
Total equity and liabilities		7,548,952	6,953,683

Directors

Stuart Gulliver

Peter Wong

Consolidated statement of changes in equity for the year ended 31 December 2016

	2016										
	Other reserves										
	Share capital HK\$mn	Other equity instruments HK\$mn	Retained profits HK\$mn	Property revaluation reserve HK\$mn	Available- for-sale investment reserve HK\$mn	Cash flow hedge reserve HK\$mn	Foreign exchange reserve HK\$mn	Other ¹ HK\$mn	Total share- holders' equity HK\$mn	Non- controlling interests HK\$mn	Total equity HK\$mn
At 1 January	96,052	14,737	380,381	52,099	4,880	(35)	(16,991)	53,078	584,201	51,685	635,886
Profit for the year	-	-	78,646	-	-	-	-	-	78,646	6,149	84,795
Other comprehensive income/ (expense) (net of tax)	-	-	542	3,123	1,309	(758)	(14,870)	585	(10,069)	(229)	(10,298)
Available-for-sale investments	-	-	-	-	622	-	-	-	622	(123)	499
Cash flow hedges	-	-	-	-	-	(758)	-	-	(758)	(44)	(802)
Property revaluation	-	-	(245)	3,123	-	-	-	-	2,878	269	3,147
Actuarial gains on defined benefit plans	-	-	793	-	-	-	-	-	793	40	833
Share of other comprehensive income/(expense) of associates and joint ventures	-	-	(6)	-	687	-	-	585	1,266	-	1,266
Exchange differences	-	-	-	-	-	-	(14,870)	-	(14,870)	(371)	(15,241)
Total comprehensive income/ (expense) for the year	-	-	79,188	3,123	1,309	(758)	(14,870)	585	68,577	5,920	74,497
Shares issued	18,307	-	-	-	-	-	-	-	18,307	-	18,307
Dividends paid ²	-	-	(43,296)	-	-	-	-	-	(43,296)	(6,297)	(49,593)
Movement in respect of share-based payment arrangements	-	-	235	-	-	-	-	(258)	(23)	(3)	(26)
Transfers and other movements ³	-	-	(3,484)	(1,459)	-	-	-	5,183	240	(175)	65
At 31 December	114,359	14,737	413,024	53,763	6,189	(793)	(31,861)	58,588	628,006	51,130	679,136

Financial Statements (continued)

Consolidated statement of changes in equity for the year ended 31 December 2015

	2015										
	Other reserves										
	Share capital HK\$	Other equity instruments HK\$	Retained profits HK\$	Property revaluation reserve HK\$	Available-for-sale investment reserve HK\$	Cash flow hedge reserve HK\$	Foreign exchange reserve HK\$	Other ¹ HK\$	Total share- holders' equity HK\$	Non- controlling interests HK\$	Total equity HK\$
At 1 January	96,052	14,737	339,061	48,481	16,537	(166)	1,872	41,261	557,835	50,511	608,346
Profit for the year	-	-	89,533	-	-	-	-	-	89,533	10,450	99,983
Other comprehensive income/ (expense) (net of tax)	-	-	(929)	5,146	(11,657)	131	(18,863)	86	(26,086)	(5,235)	(31,321)
Available-for-sale investments	-	-	-	-	(12,032)	-	-	-	(12,032)	(5,636)	(17,668)
Cash flow hedges	-	-	-	-	-	131	-	-	131	1	132
Property revaluation	-	-	(238)	5,146	-	-	-	-	4,908	592	5,500
Actuarial losses on defined benefit plans	-	-	(690)	-	-	-	-	-	(690)	133	(557)
Share of other comprehensive income/(expense) of associates and joint ventures	-	-	(1)	-	375	-	-	86	460	-	460
Exchange differences	-	-	-	-	-	-	(18,863)	-	(18,863)	(325)	(19,188)
Total comprehensive income/ (expense) for the year	-	-	88,604	5,146	(11,657)	131	(18,863)	86	63,447	5,215	68,662
Dividends paid ²	-	-	(37,405)	-	-	-	-	-	(37,405)	(4,053)	(41,458)
Movement in respect of share-based payment arrangements	-	-	7	-	-	-	-	345	352	4	356
Transfers and other movements ³	-	-	(9,886)	(1,528)	-	-	-	11,386	(28)	8	(20)
At 31 December	96,052	14,737	380,381	52,099	4,880	(35)	(16,991)	53,078	584,201	51,685	635,886

1 The other reserves mainly comprise the share-based payment reserve account, purchase premium arising from transfer of business within the HSBC Group and other non-distributable reserves. The share-based payment reserve account is used to record the amount relating to share awards and options granted to employees of the group directly by HSBC Holdings plc.

2 Including distributions paid on perpetual subordinated loans classified as equity under HKFRSs.

3 The movement from retained profits to other reserves includes the relevant transfers in associates according to local regulatory requirements.

Consolidated statement of cash flows for the year ended 31 December 2016

	Note	2016 HK\$m	2015 HK\$m
Operating activities			
Cash generated from operations	32	210,612	168,508
Interest received on financial investments		17,961	15,201
Dividends received on financial investments		235	212
Dividends received from associates		4,664	4,990
Taxation paid		(18,222)	(17,020)
Net cash inflow from operating activities		215,250	171,891
Investing activities			
Purchase of financial investments		(567,270)	(579,361)
Proceeds from sale or redemption of financial investments		446,850	462,793
Purchase of property, plant and equipment		(3,009)	(3,687)
Proceeds from sale of property, plant and equipment and assets held for sale		2	355
Purchase of other intangible assets		(1,825)	(1,796)
Net cash inflow from the sale of interests in business portfolios		388	5,092
Net cash outflow from investing activities		(124,864)	(116,604)
Net cash inflow before financing activities		90,386	55,287
Financing activities			
Issue of ordinary share capital		18,307	—
Issue of subordinated liabilities		63,982	1,395
Redemption of preference shares		(9,688)	—
Repayment of subordinated liabilities		(3,110)	(7,704)
Ordinary dividends paid	6	(42,565)	(36,750)
Dividends paid on perpetual subordinated loans	6	(731)	(655)
Dividends paid to non-controlling interests		(6,297)	(4,053)
Interest paid on preference shares		(1,008)	(864)
Interest paid on subordinated liabilities		(1,010)	(1,004)
Net cash inflow/(outflow) from financing activities		17,880	(49,635)
Increase in cash and cash equivalents	33	108,266	5,652

Notes on the Financial Statements

1 Basis of preparation and significant accounting policies

a Basis of preparation

(i) Compliance with Hong Kong Financial Reporting Standards

The consolidated financial statements of The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited ('the Bank') and its subsidiaries (together 'the group') have been prepared in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ('HKFRSs') as issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ('HKICPA') and accounting principles generally accepted in Hong Kong. These financial statements also comply with the requirements of the Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622) which are applicable to the preparation of financial statements.

Standards adopted during the year ended 31 December 2016

There were no new standards applied during the year ended 31 December 2016. During 2016, the group adopted a number of amendments to standards which had an insignificant effect on the consolidated financial statements of the group.

(ii) Future accounting developments

Minor amendments to HKFRSs

The group has not early applied any of the amendments effective after 31 December 2016 and it expects they will have an insignificant effect, when applied, on the consolidated financial statements of the group.

Major new HKFRSs

The HKICPA has published HKFRS 9 'Financial Instruments', HKFRS 15 'Revenue from Contracts with Customers' and HKFRS 16 'Leases'.

HKFRS 9 'Financial Instruments'

In September 2014, the HKICPA issued HKFRS 9 'Financial Instruments', which is the comprehensive standard to replace HKAS 39 'Financial Instruments: Recognition and Measurement', and includes requirements for classification and measurement of financial assets and liabilities, impairment of financial assets and hedge accounting.

Classification and measurement

The classification and measurement of financial assets will depend on how these are managed (i.e. the entity's business model) and their contractual cash flow characteristics. These factors determine whether the financial assets are measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income ('FVOCI') or fair value through profit or loss ('FVPL'). The combined effect of the application of the business model and the contractual cash flow characteristics tests may result in some differences in the population of financial assets measured at amortised cost or fair value compared with HKAS 39. However, based on an assessment of financial assets performed to date and expectations around changes to balance sheet composition, the group expects that the overall impact of any change will not be significant.

For financial liabilities designated to be measured at fair value, gains or losses relating to changes in the entity's own credit risk are to be included in other comprehensive income. The impact of this change is not expected to be significant.

1 Basis of preparation and significant accounting policies (continued)

Impairment

The impairment requirements apply to financial assets measured at amortised cost and FVOCI, and lease receivables and certain loan commitments and financial guarantee contracts. At initial recognition, an impairment allowance (or provision in the case of commitments and guarantees) is required for expected credit losses ('ECL') resulting from default events that are possible within the next 12 months ('12-month ECL'). In the event of a significant increase in credit risk, an allowance (or provision) is required for ECL resulting from all possible default events over the expected life of the financial instrument ('lifetime ECL'). Financial assets where 12-month ECL is recognised are considered to be 'stage 1'; financial assets which are considered to have experienced a significant increase in credit risk are in 'stage 2'; and financial assets for which there is objective evidence of impairment so are considered to be in default or otherwise credit impaired are in 'stage 3'.

The assessment of credit risk and the estimation of ECL are required to be unbiased and probability-weighted, and should incorporate all available information which is relevant to the assessment including information about past events, current conditions and reasonable and supportable forecasts of economic conditions at the reporting date. In addition, the estimation of ECL should take into account the time value of money. As a result, the recognition and measurement of impairment is intended to be more forward-looking than under HKAS 39 and the resulting impairment charge will tend to be more volatile. It will also tend to result in an increase in the total level of impairment allowances, since all financial assets will be assessed for at least 12-month ECL and the population of financial assets to which lifetime ECL applies is likely to be larger than the population for which there is objective evidence of impairment in accordance with HKAS 39.

Hedge accounting

The general hedge accounting requirements aim to simplify hedge accounting, creating a stronger link with risk management strategy and permitting hedge accounting to be applied to a greater variety of hedging instruments and risks, but do not explicitly address macro hedge accounting strategies, which are particularly important for banks. As a result, HKFRS 9 includes an accounting policy choice to remain with HKAS 39 hedge accounting.

Based on the analysis performed to date, the group expects to exercise the accounting policy choice to continue HKAS 39 hedge accounting and therefore is not currently planning to change hedge accounting, although it will implement the revised hedge accounting disclosures required by the related amendments to HKFRS 7 'Financial Instruments: Disclosures'.

Transition

The classification and measurement and impairment requirements are applied retrospectively by adjusting the opening balance sheet at the date of initial application, with no requirement to restate comparative periods. The group does not intend to restate comparatives. The mandatory application date for the standard as a whole is 1 January 2018, but it is possible to apply the revised presentation for certain liabilities measured at fair value from an earlier date. If this presentation was applied at 31 December 2016, the effect would be to decrease profit before tax with the opposite effect on other comprehensive income based on the change in fair value attributable to changes in the group's credit risk for the year, with no effect on net assets. Further information on the change in fair value attributable to changes in credit risk, including the group's credit risk, is disclosed in note 21. The group is assessing the impact that the impairment requirements will have on the financial statements.

The group intends to quantify the potential impact of HKFRS 9 once it is practicable to provide reliable estimates, which will be no later than in the *Annual Report and Accounts 2017*. Until reliable estimates of the impact are available, particularly on the interaction with the regulatory capital requirements, further information on the expected impact on the financial position and on capital planning cannot be provided.

Notes on the Financial Statements (continued)**1 Basis of preparation and significant accounting policies** (continued)***HKFRS 15 'Revenue from Contracts with Customers'***

In July 2014, the HKICPA issued HKFRS 15 'Revenue from Contracts with Customers'. The original effective date of HKFRS 15 has been delayed by one year and the standard is now effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018 with early application permitted. HKFRS 15 provides a principles-based approach for revenue recognition, and introduces the concept of recognising revenue for performance obligations as they are satisfied. The standard should be applied retrospectively, with certain practical expedients available. The group has assessed the impact of HKFRS 15 and it expects that the standard will have no significant effect, when applied, on the consolidated financial statements of the group.

HKFRS 16 'Leases'

In May 2016, the HKICPA issued HKFRS 16 'Leases' with an effective date of annual periods beginning on or after 1 January 2019. HKFRS 16 results in lessees accounting for most leases within the scope of the standard in a manner similar to the way in which finance leases are currently accounted for under HKAS 17 'Leases'. Lessees will recognise a 'right of use' asset and a corresponding financial liability on the balance sheet. The asset will be amortised over the length of the lease and the financial liability measured at amortised cost. Lessor accounting remains substantially the same as in HKAS 17. The group is currently assessing the impact of HKFRS 16 and it is not practicable to quantify the effect as at the date of the publication of these financial statements. Existing operating lease commitments are set out in note 35.

(iii) Foreign currencies

Items included in each of the group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the 'functional currency'). The group's consolidated financial statements are presented in Hong Kong dollars.

Transactions in foreign currencies are recorded at the rate of exchange on the date of the transaction. Assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the rate of exchange at the balance sheet date except non-monetary assets and liabilities measured at historical cost that are translated using the rate of exchange at the initial transaction date. Exchange differences are included in other comprehensive income or in the income statement depending on where the gain or loss on the underlying item is recognised.

In the consolidated financial statements, the assets, liabilities and results of foreign operations whose functional currency is not Hong Kong dollars are translated into the group's presentation currency at the reporting date. Exchange differences arising are recognised in other comprehensive income. On disposal of a foreign operation, exchange differences previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement.

(iv) Presentation of information

Certain disclosures required by HKFRSs have been included in the audited sections of the *Annual Report and Accounts* as follows:

- Disclosures concerning the nature and extent of risks relating to banking and insurance activities are included in the 'Risk Report' on pages 15 to 49.
- Capital disclosures are included in the 'Capital' section on page 50.

In accordance with the group's policy to provide disclosures that help other stakeholders to understand the group's performance, financial position and changes thereto, the information provided in the Notes on the Financial Statements, the Risk Report and the Capital section goes beyond the minimum levels required by accounting standards, statutory and regulatory requirements. In addition, the group assesses good practice recommendations issued from time to time by relevant regulators and standard setters and will assess the applicability and relevance of such guidance, enhancing disclosures where appropriate.

1 Basis of preparation and significant accounting policies (continued)**(v) Critical accounting estimates and judgements**

The preparation of financial information requires the use of estimates and judgements about future conditions. In view of the inherent uncertainties and the high level of subjectivity involved in the recognition or measurement of items highlighted as the critical accounting estimates and judgements in note 1(b) below, it is possible that the outcomes in the next financial year could differ from those on which management's estimates are based, resulting in materially different conclusions from those reached by management for the purposes of the 2016 Financial Statements. Management's selection of the group's accounting policies which contain critical estimates and judgements reflects the materiality of the items to which the policies are applied and the high degree of judgement and estimation uncertainty involved.

(vi) Segmental analysis

The group's chief operating decision-maker is the Executive Committee which operates as a general management committee under the direct authority of the Board and operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the Executive Committee.

Measurement of segmental assets, liabilities, income and expenses is in accordance with the group's accounting policies. Segmental income and expenses include transfers between segments and these transfers are conducted at arm's length. Shared costs are included in segments on the basis of the actual recharges made.

(vii) Going concern

The financial statements are prepared on a going concern basis, as the Directors are satisfied that the group and parent company have the resources to continue in business for the foreseeable future. In making this assessment, the Directors have considered a wide range of information relating to present and future conditions, including future projections of profitability, cash flows, capital resources and risks facing the group including those associated with the Deferred Prosecution Agreement as described in note 43.

b Summary of significant accounting policies**(i) Consolidation and related policies****Investments in subsidiaries**

Where an entity is governed by voting rights, the group consolidates when it holds, directly or indirectly, the necessary voting rights to pass resolutions by the governing body. In all other cases, the assessment of control is more complex and requires judgement of other factors, including having exposure to variability of returns, power to direct relevant activities and whether power is held as agent or principal.

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The amount of non-controlling interest is measured either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's identifiable net assets. This election is made for each business combination.

The Bank's investments in subsidiaries are stated at cost less impairment losses.

Goodwill

Goodwill is allocated to cash-generating units for the purpose of impairment testing. Impairment testing is performed at least annually, or whenever there is an indication of impairment.

Interests in associates

The group classifies investments in entities over which it has significant influence, and that are neither subsidiaries nor joint arrangements, as associates.

Investments in associates are recognised using the equity method. The attributable share of the results and reserves of associates are included in the consolidated financial statements of the group based on either financial statements made up to 31 December or pro-rated amounts adjusted for any material transactions or events occurring between the date of financial statements available and 31 December.

Notes on the Financial Statements (continued)**1 Basis of preparation and significant accounting policies** (continued)

Investments in associates are assessed at each reporting date and tested for impairment when there is an indication that the investment may be impaired. Goodwill on acquisitions of interests in associates is not tested separately for impairment but is assessed as part of the carrying amount of the investment.

Critical accounting estimates and judgements

Impairment testing of investments in associates involves significant judgement in determining the value in use, and in particular estimating the present values of cash flows expected to arise from continuing to hold the investment.

The most significant judgements relate to the impairment testing of our investment in Bank of Communications ('BoCom'). Key assumptions used in estimating BoCom's value in use, the sensitivity of the value in use calculation to different assumptions and a sensitivity analysis that shows the changes in key assumptions that would reduce the excess of value in use over the carrying amount (the 'headroom') to nil are described in note 15.

(ii) Income and expenses**Operating income****Interest income and expense**

Interest income and expense for all financial instruments, excluding those classified as held for trading or designated at fair value are recognised in 'Interest income' and 'Interest expense' in the income statement using the effective interest method. However, as an exception to this, interest on debt securities issued by the group that are designated under the fair value option and derivatives managed in conjunction with those debt securities are included in interest expense.

Interest on impaired financial assets is recognised using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss.

Non-interest income and expense

Fee income is earned from a diverse range of services provided by the group to its customers. Fee income is accounted for as follows:

- income earned on the execution of a significant act is recognised as revenue when the act is completed (for example, fees arising from negotiating a transaction, such as the acquisition of shares, for a third party); and
- income earned from the provision of services is recognised as revenue as the services are provided (for example, asset management services).

Net trading income comprises all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and financial liabilities held for trading, together with the related interest income, expense and dividends.

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established. This is the ex-dividend date for listed equity securities, and usually the date when shareholders approve the dividend for unlisted equity securities.

Net income from financial instruments designated at fair value includes all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and liabilities designated at fair value through profit or loss, including derivatives that are managed in conjunction with those financial assets and liabilities, and liabilities under investment contracts. Interest income, interest expense and dividend income in respect of those financial instruments are also included, except for interest arising from debt securities issued by the group and derivatives managed in conjunction with those debt securities, which is recognised in 'Interest expense'.

The accounting policies for **Insurance premium income** are disclosed in note 1(b)(vi).

1 Basis of preparation and significant accounting policies (continued)

(iii) Valuation of financial instruments

All financial instruments are initially recognised at fair value. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value of a financial instrument on initial recognition is generally its transaction price (that is, the fair value of the consideration given or received). However, if there is a difference between the transaction price and the fair value of financial instruments whose fair value is based on a quoted price in an active market or a valuation technique that uses only data from observable markets, the group recognises the difference as a trading gain or loss at inception ('day 1 gain or loss'). In all other cases, the entire day 1 gain or loss is deferred and recognised in the income statement over the life of the transaction until the transaction matures or is closed out, the valuation inputs become observable or the group enters into an offsetting transaction.

The fair value of financial instruments is generally measured on an individual basis. However, in cases where the group manages a group of financial assets and liabilities according to its net market or credit risk exposure, the fair value of the group of financial instruments is measured on a net basis but the underlying financial assets and liabilities are presented separately in the financial statements, unless they satisfy the HKFRSs offsetting criteria.

Critical accounting estimates and judgements

The majority of valuation techniques employ only observable market data. However, certain financial instruments are valued on the basis of valuation techniques that feature one or more significant market inputs that are unobservable, where the measurement of fair value is more judgemental.

(iv) Financial instruments measured at amortised cost

Loans and advances to banks and customers, held-to-maturity investments and most financial liabilities are measured at amortised cost. The carrying value of these financial assets at initial recognition includes any directly attributable transactions costs. If the initial fair value is lower than the cash amount advanced, such as for some leveraged finance and syndicated lending activities, the difference is deferred and recognised over the life of the loan (as described in paragraph (iii) above) through the recognition of interest income, unless the loan becomes impaired.

The group may commit to underwrite loans on fixed contractual terms for specified periods of time. When the loan arising from the lending commitment is expected to be held for trading, the commitment to lend is recorded as a derivative. When the group intends to hold the loan, a provision on the loan commitment is only recorded where it is probable that the group will incur a loss.

Impairment of loans and advances

Losses for impaired loans are recognised when there is objective evidence that impairment of a loan or portfolio of loans has occurred. Losses which may arise from future events are not recognised.

Individually assessed loans and advances

The factors considered in determining whether a loan is individually significant for the purposes of assessing impairment include the size of the loan, the number of loans in the portfolio, the importance of the individual loan relationship and how this is managed. Loans that are determined to be individually significant will be individually assessed for impairment, except when volumes of defaults and losses are sufficient to justify treatment under a collective methodology.

Loans considered as individually significant are typically to corporate and commercial customers, are for larger amounts and are managed on an individual basis. For these loans, the group considers on a case-by-case basis at each balance sheet date whether there is any objective evidence that a loan is impaired.

The determination of the realisable value of security is based on the most recently updated market value at the time the impairment assessment is performed. The value is not adjusted for expected future changes in market prices, though adjustments are made to reflect local conditions such as forced sale discounts.

Notes on the Financial Statements (continued)**1 Basis of preparation and significant accounting policies** (continued)

Impairment losses are calculated by discounting the expected future cash flows of a loan, which include expected future receipts of contractual interest, at the loan's original effective interest rate or an approximation thereof, and comparing the resultant present value with the loan's current carrying amount.

Collectively assessed loans and advances

Impairment is assessed collectively to cover losses which have been incurred but have not yet been identified on loans subject to individual assessment or for homogeneous groups of loans that are not considered individually significant, generally retail lending portfolios.

Incurred but not yet identified impairment

Individually assessed loans for which no evidence of impairment has been specifically identified on an individual basis are grouped together according to their credit risk characteristics for a collective impairment assessment. This assessment captures impairment losses that the group has incurred as a result of events occurring before the balance sheet date which the group is not able to identify on an individual loan basis, and that can be reliably estimated. When information becomes available which identifies losses on individual loans within a group, those loans are removed from the group and assessed individually.

Homogeneous groups of loans and advances

Statistical methods are used to determine collective impairment losses for homogeneous groups of loans not considered individually significant. The methods that are used to calculate collective allowances are:

- When appropriate empirical information is available, the group utilises roll-rate methodology, which employs statistical analyses of historical data and experience of delinquency and default to reliably estimate the amount of the loans that will eventually be written off as a result of the events occurring before the balance sheet date. Individual loans are grouped using ranges of past due days and statistical estimates are made of the likelihood that loans in each range will progress through the various stages of delinquency and become irrecoverable. Additionally, individual loans are segmented based on their credit characteristics; such as industry sector, loan grade or product. In applying this methodology, adjustments are made to estimate the periods of time between a loss event occurring, for example through a missed payment, and its confirmation through write-off (known as the Loss Identification Period). Current economic conditions are also evaluated when calculating the appropriate level of allowance required to cover inherent loss. In certain highly-developed markets, models also take into account behavioural and account management trends as revealed in, for example, bankruptcy and rescheduling statistics.
- When the portfolio size is small or when information is insufficient or not reliable enough to adopt a roll-rate methodology, the group adopts a basic formulaic approach based on historical loss rate experience, or a discounted cash flow model. Where a basic formulaic approach is undertaken, the period between a loss event occurring and its identification is explicitly estimated by local management, and is typically between six and twelve months.

Write-off of loans and advances

Loans (and the related impairment allowance accounts) are normally written off, either partially or in full, when there is no realistic prospect of recovery. Where loans are secured, this is generally after receipt of any proceeds from the realisation of security. In circumstances where the net realisable value of any collateral has been determined and there is no reasonable expectation of further recovery, write-off may be earlier.

Reversals of impairment

If the amount of an impairment loss decreases in a subsequent period, and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the excess is written back by reducing the loan impairment allowance account accordingly. The write-back is recognised in the income statement.

1 Basis of preparation and significant accounting policies (continued)

Assets acquired in exchange for loans

When non-financial assets acquired in exchange for loans as part of an orderly realisation are held for sale, these assets are recorded as 'Assets held for sale' and reported in 'Other assets'.

Renegotiated loans

Loans subject to collective impairment assessment whose terms have been renegotiated are no longer considered past due, but are treated as up to date loans for measurement purposes once a minimum number of payments required have been received. Where collectively assessed loan portfolios include significant levels of renegotiated loans, these loans are segregated from other parts of the loan portfolio for the purposes of collective impairment assessment to reflect their risk profile. Loans subject to individual impairment assessment, whose terms have been renegotiated, are subject to ongoing review to determine whether they remain impaired. The carrying amounts of loans that have been classified as renegotiated retain this classification until maturity or derecognition.

A loan that is renegotiated is derecognised if the existing agreement is cancelled and a new agreement made on substantially different terms or if the terms of an existing agreement are modified such that the renegotiated loan is substantially a different financial instrument. Any new loans that arise following derecognition events will continue to be disclosed as renegotiated loans and are assessed for impairment as above.

Critical accounting estimates and judgements

Loan impairment allowances represent management's best estimate of losses incurred in the loan portfolios at the balance sheet date. Management is required to exercise judgement in making assumptions and estimates when calculating loan impairment allowances on both individually and collectively assessed loans and advances.

Collective impairment allowances are subject to estimation uncertainty, in part because it is not practicable to identify losses on an individual loan basis due to the large number of individually insignificant loans in the portfolio. The estimation methods include the use of statistical analyses of historical information, supplemented with significant management judgement, to assess whether current economic and credit conditions are such that the actual level of incurred losses is likely to be greater or less than historical experience. Where changes in economic, regulatory or behavioural conditions result in the most recent trends in portfolio risk factors being not fully reflected in the statistical models, risk factors are taken into account by adjusting the impairment allowances derived solely from historical loss experience.

Risk factors include loan portfolio growth, product mix, unemployment rates, bankruptcy trends, geographical concentrations, loan product features, economic conditions such as national and local trends in housing markets, the level of interest rates, portfolio seasoning, account management policies and practices, changes in laws and regulations and other influences on customer payment patterns. Different factors are applied in different regions and countries to reflect local economic conditions, laws and regulations. The methodology and the assumptions used in calculating impairment losses are reviewed regularly in the light of differences between loss estimates and actual loss experience. For example, roll rates, loss rates and the expected timing of future recoveries are regularly benchmarked against actual outcomes to ensure they remain appropriate.

For individually assessed loans, judgement is required in determining whether there is objective evidence that a loss event has occurred and, if so, the measurement of the impairment allowance. In determining whether there is objective evidence that a loss event has occurred, judgement is exercised in evaluating all relevant information on indicators of impairment, including the consideration of whether payments are contractually past-due and the consideration of other factors indicating deterioration in the financial condition and outlook of borrowers affecting their ability to pay.

A higher level of judgement is required for loans to borrowers showing signs of financial difficulty in market sectors experiencing economic stress, particularly where the likelihood of repayment is affected by the prospects for refinancing or the sale of a specified asset. For those loans where objective evidence of impairment exists, management determine the size of the allowance required based on a range of factors such as the realisable value of security, the likely dividend available on liquidation or bankruptcy, the viability of the customer's business model and the capacity to trade successfully out of financial difficulties and generate sufficient cash flow to service debt obligations.

The exercise of judgement requires the use of assumptions which are highly subjective and very sensitive to the risk factors, in particular to changes in economic and credit conditions across a large number of geographical areas. Many of the factors have a high degree of interdependency and there is no single factor to which our loan impairment allowances as a whole are sensitive.

Non-trading reverse repurchase and repurchase agreements

When securities are sold subject to a commitment to repurchase them at a predetermined price ('repos'), they remain on the balance sheet and a liability is recorded in respect of the consideration received. Securities purchased under commitments to resell ('reverse repos') are not recognised on the balance sheet and an asset is recorded in respect of the initial consideration paid. Non-trading repos and reverse repos are measured at amortised cost. The difference between the sale and repurchase price or between the purchase and resale price is treated as interest and recognised in net interest income over the life of the agreement.

Notes on the Financial Statements (continued)**1 Basis of preparation and significant accounting policies** (continued)**(v) Financial instruments measured at fair value****Available-for-sale financial assets**

Available-for-sale financial assets are recognised on the trade date when the group enters into contractual arrangements to purchase those instruments, and are normally derecognised when either the securities are sold or redeemed. They are subsequently remeasured at fair value, and changes therein are recognised in other comprehensive income until the assets are either sold or become impaired. Upon disposal, the cumulative gains or losses in other comprehensive income are recognised in the income statement as 'Gains less losses from financial investments'.

Impairment of available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are assessed at each balance sheet date for objective evidence of impairment. Impairment losses are recognised in the income statement within 'Loan impairment charges and other credit risk provisions' for debt instruments and within 'Gains less losses from financial investments' for equities.

Available-for-sale debt securities

In assessing objective evidence of impairment at the reporting date, the group considers all available evidence, including observable data or information about events specifically relating to the securities which may result in a shortfall in the recovery of future cash flows. A subsequent decline in the fair value of the instrument is recognised in the income statement when there is objective evidence of impairment as a result of decreases in the estimated future cash flows. Where there is no further objective evidence of impairment, the decline in the fair value of the financial asset is recognised in other comprehensive income. If the fair value of a debt security increases in a subsequent period, and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in the income statement, or the instrument is no longer impaired, the impairment loss is reversed through the income statement.

Available-for-sale equity securities

A significant or prolonged decline in the fair value of the equity below its cost is objective evidence of impairment. In assessing whether it is significant, the decline in fair value is evaluated against the original cost of the asset at initial recognition. In assessing whether it is prolonged, the decline is evaluated against the continuous period in which the fair value of the asset has been below its original cost at initial recognition.

All subsequent increases in the fair value of the instrument are treated as a revaluation and are recognised in other comprehensive income. Subsequent decreases in the fair value of the available-for-sale equity security are recognised in the income statement to the extent that further cumulative impairment losses have been incurred. Impairment losses recognised on the equity security are not reversed through the income statement.

Financial instruments designated at fair value

Financial instruments, other than those held for trading, are classified in this category if they meet one or more of the criteria set out below, and are so designated irrevocably at inception:

- the use of the designation removes or significantly reduces an accounting mismatch. Under this criterion, the main classes of financial instruments designated by the group are:

Long-term debt issues

The interest and/or foreign exchange exposure on certain fixed rate debt securities issued has been matched with the interest and/or foreign exchange exposure on certain swaps as part of a documented risk management strategy.

1 Basis of preparation and significant accounting policies (continued)***Financial assets and financial liabilities under unit-linked and non-linked investment contracts***

A contract under which the group does not accept significant insurance risk from another party is not classified as an insurance contract, other than investment contracts with discretionary participation features ('DPF'), but is accounted for as a financial liability. See Note 1(b)(vi) for investment contracts with DPF and contracts where the group accepts significant insurance risk. Customer liabilities under linked and certain non-linked investment contracts issued by insurance subsidiaries and the corresponding financial assets are designated at fair value. Liabilities are at least equivalent to the surrender or transfer value which is calculated by reference to the value of the relevant underlying funds or indices. Premiums receivable and amounts withdrawn are accounted for as increases or decreases in the liability recorded in respect of investment contracts. The incremental costs directly related to the acquisition of new investment contracts or renewing existing investment contracts are deferred and amortised over the period during which the investment management services are provided.

Derivatives

Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of underlying items such as equities, interest rates or other indices. Derivatives are recognised initially and are subsequently measured at fair value. Derivatives are classified as assets when their fair value is positive or as liabilities when their fair value is negative, this includes embedded derivatives which are bifurcated from the host contract when they meet the definition of a derivative on a standalone basis.

Gains and losses from changes in the fair value of derivatives that do not qualify for hedge accounting are reported in 'Net trading income'. Gains and losses on derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value are reported in 'Net income from financial instruments designated at fair value' together with the gains and losses on the economically hedged items. Where the derivatives are managed with debt securities issued by the group that are designated at fair value, the contractual interest is shown in 'Interest expense' together with the interest payable on the issued debt.

Hedge accounting

When derivatives are held for risk management purposes they are designated in hedge relationships where the required criteria for documentation and hedge effectiveness are met. The group enters into fair value hedges, cash flow hedges or hedges of net investments in foreign operations as appropriate to the risk being hedged.

Fair value hedge

Changes in the fair value of derivatives are recorded in the income statement, along with changes in the fair value of the hedged assets or liabilities attributable to the hedged risk. If a hedge relationship no longer meets the criteria for hedge accounting, hedge accounting is discontinued; the cumulative adjustment to the carrying amount of the hedged item is amortised to the income statement on a recalculated effective interest rate over the residual period to maturity, unless the hedged item has been derecognised, in which case it is recognised in the income statement immediately.

Notes on the Financial Statements (continued)**1 Basis of preparation and significant accounting policies** (continued)**Cash flow hedge**

The effective portion of changes in the fair value of derivatives is recognised in other comprehensive income; the ineffective portion of the change in fair value is recognised immediately in the income statement within 'Net trading income'. The accumulated gains and losses recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement in the same periods in which the hedged item affects profit or loss. In hedges of forecast transactions that result in recognition of a non-financial asset or liability, previous gains and losses recognised in other comprehensive income are included in the initial measurement of the asset or liability. When a hedge relationship is discontinued, any cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income remains in equity until the forecast transaction is recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is immediately reclassified to the income statement.

Net investment hedge

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for in a similar way to cash flow hedges. A gain or loss on the effective portion of the hedging instrument is recognised in other comprehensive income; the residual change in fair value is recognised immediately in the income statement. Gains and losses previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement on the disposal, or part disposal, of the foreign operation.

Derivatives that do not qualify for hedge accounting

Non-qualifying hedges are derivatives entered into as economic hedges of assets and liabilities for which hedge accounting was not applied.

(vi) Insurance contracts

A contract is classified as an insurance contract where the group accepts significant insurance risk from another party by agreeing to compensate that party on the occurrence of a specified uncertain future event. An insurance contract may also transfer financial risk, but is accounted for as an insurance contract if the insurance risk is significant. In addition, the group issues investment contracts with discretionary participation features which are also accounted for as insurance contracts as required by HKFRS 4 'Insurance Contracts'.

Net insurance premium income

Premiums for life insurance contracts are accounted for when receivable, except in unit-linked insurance contracts where premiums are accounted for when liabilities are established.

Reinsurance premiums are accounted for in the same accounting period as the premiums for the direct insurance contracts to which they relate.

Net insurance claims and benefits paid and movements in liabilities to policyholders

Gross insurance claims for life insurance contracts reflect the total cost of claims arising during the year, including claim handling costs and any policyholder bonuses allocated in anticipation of a bonus declaration.

Maturity claims are recognised when due for payment. Surrenders are recognised when paid or at an earlier date on which, following notification, the policy ceases to be included within the calculation of the related insurance liabilities. Death claims are recognised when notified.

Reinsurance recoveries are accounted for in the same period as the related claim.

Liabilities under insurance contracts

Liabilities under non-linked life insurance contracts are calculated by each life insurance operation based on local actuarial principles. Liabilities under unit-linked life insurance contracts are at least equivalent to the surrender or transfer value, which is calculated by reference to the value of the relevant underlying funds or indices.

1 Basis of preparation and significant accounting policies (continued)

Future profit participation on insurance contracts with Discretionary Participation Features ('DPF')

Where contracts provide discretionary profit participation benefits to policyholders, liabilities for these contracts include provisions for the future discretionary benefits to policyholders. These provisions reflect the actual performance of the investment portfolio to date and management's expectation of the future performance of the assets backing the contracts, as well as other experience factors such as mortality, lapses and operational efficiency, where appropriate. This benefit may arise from the contractual terms, regulation, or past distribution policy.

Investment contracts with DPF

While investment contracts with DPF are financial instruments, they continue to be treated as insurance contracts as required by HKFRS 4. The group therefore recognises the premiums for those contracts as revenue and recognises as an expense the resulting increase in the carrying amount of the liability.

In the case of net unrealised investment gains on these contracts, whose discretionary benefits principally reflect the actual performance of the investment portfolio, the corresponding increase in the liabilities is recognised in either the income statement or other comprehensive income, following the treatment of the unrealised gains on the relevant assets. In the case of net unrealised losses, a deferred participating asset is recognised only to the extent that its recoverability is highly probable. Movements in the liabilities arising from realised gains and losses on relevant assets are recognised in the income statement.

Present value of in-force long-term insurance business

The value placed on insurance contracts that are classified as long-term insurance business or long-term investment contracts with DPF and are in force at the balance sheet date is recognised as an asset. The asset represents the present value of the equity holders' interest in the issuing insurance companies' profits expected to emerge from these contracts written at the balance sheet date. The PVIF asset is presented gross of attributable tax in the balance sheet and movements in the PVIF asset are included in 'Other operating income' on a gross of tax basis.

Critical accounting estimates and judgements

The value of PVIF depends upon assumptions regarding future events. The PVIF is determined by discounting those expected future profits using appropriate assumptions in assessing factors such as future mortality, lapse rates and levels of expenses, and a risk discount rate that reflects the risk premium attributable to the respective contracts. The PVIF incorporates allowances for both non-market risk and the value of financial options and guarantees. The assumptions are reassessed at each reporting date and changes in the estimates which affect the value of PVIF are reflected in the income statement.

(vii) Property

Land and buildings

Land and buildings held for own use are carried at their revalued amount, being the fair value at the date of the revaluation less any subsequent accumulated depreciation and impairment losses.

Revaluations are performed by professional qualified valuers, on a market basis, with sufficient regularity to ensure that the net carrying amount does not differ materially from the fair value. Surpluses arising on revaluation are credited firstly to the income statement, to the extent of any deficits arising on revaluation previously charged to the income statement in respect of the same land and buildings, and are thereafter taken to the 'Property revaluation reserve'. Deficits arising on revaluation are first set off against any previous revaluation surpluses included in the 'Property revaluation reserve' in respect of the same land and buildings, and are thereafter recognised in the income statement.

Notes on the Financial Statements (continued)**1 Basis of preparation and significant accounting policies** (continued)

Buildings held for own use which are situated on leasehold land where it is possible to reliably separate the value of the building from the value of the leasehold land at inception of the lease are revalued by professional qualified valuers, on a depreciated replacement cost basis or surrender value, with sufficient regularity to ensure that the net carrying amount does not differ materially from the fair value.

Leasehold land and buildings are depreciated over the shorter of the unexpired terms of the leases or the remaining useful lives.

The Government of Hong Kong owns all the land in Hong Kong and permits its use under leasehold arrangements. Similar arrangements exist in mainland China. At inception of the lease, where the cost of land is known or can be reliably determined and the term of the lease is not less than 50 years, the group records its interests in leasehold land and land use rights as land and buildings held for own use. Where the term is less than 50 years, the group records its interests as operating leases.

Where the cost of the land is unknown or cannot be reliably determined, and the leasehold land and land use rights are not clearly held under an operating lease, they are accounted for as land and buildings held for own use.

Investment properties

The group holds certain properties as investments to earn rentals or for capital appreciation, or both, and those investment properties are included on balance sheet at fair value with changes in fair value being recognised in the income statement.

(viii) Employee compensation and benefits**Post-employment benefit plans**

The group operates a number of pension schemes (including defined benefit and defined contribution) and post-employment benefit schemes.

Payments to defined contribution plans are charged as an expense as the employees render service.

Defined benefit pension obligations are calculated using the projected unit credit method. The net charge to the income statement mainly comprises the service cost and the net interest on the net defined benefit asset or liability and is presented in operating expenses.

Re-measurements of the net defined benefit asset or liability, which comprise actuarial gains and losses, return on plan assets (excluding interest) and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest), are recognised immediately in other comprehensive income. The net defined benefit asset or liability represents the present value of defined benefit obligations reduced by the fair value of plan assets after applying the asset ceiling test where the net defined benefit surplus is limited to the present value of available refunds and reductions in future contributions to the plan.

(ix) Tax

Income tax comprises current tax and deferred tax. Income tax is recognised in the income statement except to the extent that it relates to items recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case it is recognised in the same statement in which the related item appears.

Current tax is the tax expected to be payable on the taxable profit for the year and any adjustment to tax payable in respect of previous years. The group provides for potential current tax liabilities that may arise on the basis of the amounts expected to be paid to the tax authorities.

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the balance sheet and the amounts attributed to such assets and liabilities for tax purposes. Deferred tax is calculated using the tax rates expected to apply in the periods in which the assets will be realised or the liabilities settled.

Current and deferred tax is calculated based on tax rates and laws enacted, or substantively enacted, by the balance sheet date.

1 Basis of preparation and significant accounting policies (continued)**(x) Provisions, contingent liabilities and guarantees****Provisions**

Provisions are recognised when it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle a present legal or constructive obligation which has arisen as a result of past events and for which a reliable estimate can be made.

Critical accounting estimates and judgements*Provisions*

Judgement is involved in determining whether a present obligation exists and in estimating the probability, timing and amount of any outflows. Professional expert advice is taken on the assessment of litigation, property (including onerous contracts) and similar obligations. Provisions for legal proceedings and regulatory matters typically require a higher degree of judgement than other types of provisions. When matters are at an early stage, accounting judgements can be difficult because of the high degree of uncertainty associated with determining whether a present obligation exists, and estimating the probability and amount of any outflows that may arise. As matters progress, management and legal advisers evaluate on an ongoing basis whether provisions should be recognised, revising previous judgements and estimates as appropriate. At more advanced stages, it is typically easier to make judgements and estimates around a better defined set of possible outcomes. However, the amount provisioned can remain very sensitive to the assumptions used. There could be a wide range of possible outcomes for any pending legal proceedings, investigations or inquiries. As a result, it is often not practicable to quantify a range of possible outcomes for individual matters. It is also not practicable to meaningfully quantify ranges of potential outcomes in aggregate for these types of provisions because of the diverse nature and circumstances of such matters and the wide range of uncertainties involved.

Contingent liabilities, contractual commitments and guarantees*Contingent liabilities*

Contingent liabilities, which include certain guarantees and letters of credit pledged as collateral security and contingent liabilities related to legal proceedings or regulatory matters, are not recognised in the financial statements but are disclosed unless the probability of settlement is remote.

Financial guarantee contracts

Liabilities under financial guarantee contracts which are not classified as insurance contracts are recorded initially at their fair value, which is generally the fee received or present value of the fee receivable.

The Bank has issued financial guarantees and similar contracts to other group entities. The group elects to account for certain guarantees as insurance contracts in the Bank financial statements, in which case they are measured and recognised as insurance liabilities. This election is made on a contract by contract basis, and is irrevocable.

Notes on the Financial Statements (continued)

2 Operating profit

a Interest income

Interest income recognised on impaired financial assets amounted to HK\$374m in the year (2015: HK\$277m).

b Net fee income

	2016 HK\$m	2015 HK\$m
Account services	3,063	2,976
Funds under management ¹	5,771	6,215
Cards	7,063	7,072
Credit facilities	2,825	3,219
Broking income	3,131	5,583
Imports/exports	3,771	4,340
Unit trusts	5,855	6,598
Underwriting	1,188	1,214
Remittances	3,324	3,438
Global custody	3,450	3,744
Insurance agency commission	1,746	1,482
Other	5,952	6,045
Fee income	47,139	51,926
Fee expense	(7,837)	(6,267)
Net fee income	39,302	45,659

1 Includes Mandatory Provident Fund

	2016 HK\$m	2015 HK\$m
Net fee income includes the following:		
Net fee income, other than amounts included in determining the effective interest rate, arising from financial assets or financial liabilities that are not held for trading or designated at fair value		
- fee income	14,892	15,862
- fee expense	(3,290)	(1,879)
	11,602	13,983
Net fee income on trust and other fiduciary activities where the group holds or invests assets on behalf of its customers		
- fee income	8,551	9,032
- fee expense	(845)	(1,005)
	7,706	8,027

In 2016, certain expenditure in respect of credit card loyalty programmes previously presented in 'General and administrative expenses' is presented in 'Fee expense' to more appropriately reflect the nature of the expenditure. This accounted for the majority of the increase in fee expense during the year.

2 Operating profit (continued)**c Net trading income**

	2016 HK\$m	2015 HK\$m
Dealing profits	18,195	17,523
Net interest income on trading activities	3,718	4,439
Dividend income from trading securities	2,074	1,674
– Listed investments	2,045	1,636
– Unlisted investments	29	38
Gains/(losses) from hedging activities	77	(20)
Fair value hedges		
– Net gain/(loss) on hedged items attributable to the hedged risk	(2,550)	68
– Net gain/(loss) on hedging instruments	2,598	(88)
Cash flow hedges		
– Net hedging gain	29	–
	24,064	23,616

d Net income/(expense) from financial instruments designated at fair value

	2016 HK\$m	2015 HK\$m
Income/(expense) on assets designated at fair value which back: insurance and investment contracts	4,104	(2,304)
Increase in fair value of liabilities to customers under investment contracts	(651)	(374)
	3,453	(2,678)
Net change in fair value of other financial assets/liabilities designated at fair value ¹	102	100
Interest income on financial assets and liabilities designated at fair value	15	18
	3,570	(2,560)

¹ Gains and losses from changes in the fair value of the group's issued debt securities include those arising from changes in the group's own credit risk. In 2016, the group recognised a HK\$62m gain on changes in the fair value of these instruments arising from changes in own credit risk (2015: HK\$26m gain).

e Gains less losses from financial investments

	2016 HK\$m	2015 HK\$m
Gain on partial disposal of investment in Industrial Bank	–	10,636
Gains on disposal of other available-for-sale securities	1,234	983
Impairment of available-for-sale equity investments	(2)	(8)
	1,232	11,611

There were no gains or losses on the disposal of held-to-maturity investments in the year (2015: nil).

Notes on the Financial Statements (continued)**2 Operating profit** (continued)**f Other operating income**

	2016 HK\$m	2015 HK\$m
Gain on 150 th anniversary banknotes issuance	–	693
Movement in present value of in-force insurance business	7,306	4,689
Gains on investment properties	36	480
Gains/(losses) on disposal of property, plant and equipment and assets held for sale	(57)	134
Gain on disposal of subsidiaries, associates and business portfolios	1	23
Rental income from investment properties	400	404
Other	3,830	4,016
	11,516	10,439

Other included net gains on loans and receivables of HK\$146m (2015: HK\$278m). There were no gains or losses on the disposal of financial liabilities measured at amortised cost during the year (2015: nil).

g Loan impairment charges and other credit risk provisions

	2016 HK\$m	2015 HK\$m
Individually assessed impairment charges:		
– New charges	5,224	4,011
– Releases	(1,567)	(1,390)
– Recoveries	(277)	(305)
	3,380	2,316
Collectively assessed impairment charges	2,065	2,656
Other credit risk provisions	109	102
Loan impairment charges and other credit risk provisions	5,554	5,074

There were no impairment charges against available-for-sale debt securities included in other credit risk provisions (2015: nil). There were no impairment charges or provisions relating to held-to-maturity investments (2015: nil).

h General and administrative expenses

	2016 HK\$m	2015 HK\$m
Premises and equipment		
– Rental expenses	3,665	3,542
– Other premises and equipment expenses	4,107	4,032
	7,772	7,574
Marketing and advertising expenses	2,909	3,900
Other administrative expenses	19,236	18,409
	29,917	29,883

In 2016, certain expenditure in respect of credit card loyalty programmes previously presented in ‘Marketing and advertising expenses’ is presented in ‘Fee expense’ to more appropriately reflect the nature of the expenditure. This accounted for the majority of the decrease in marketing and advertising expenses during the year.

Included in operating expenses were direct operating expenses of HK\$27m (2015: HK\$22m) arising from investment properties that generated rental income during the year. Direct operating expenses arising from investment properties that did not generate rental income amounted to HK\$4m (2015: HK\$2m).

Included in operating expenses were minimum lease payments under operating leases of HK\$3,675m (2015: HK\$3,692m).

i Auditors’ remuneration

Auditors’ remuneration amounted to HK\$82m (2015: HK\$78m).

3 Insurance income

a Net insurance premium income

	Non-linked insurance HK\$mn	Linked insurance HK\$mn	Total HK\$mn
2016			
Gross insurance premium income	57,349	2,522	59,871
Reinsurers' share of gross insurance premium income	(3,930)	(29)	(3,959)
Net insurance premium income	<u>53,419</u>	<u>2,493</u>	<u>55,912</u>
2015			
Gross insurance premium income	51,367	4,937	56,304
Reinsurers' share of gross insurance premium income	(3,684)	(27)	(3,711)
Net insurance premium income	<u>47,683</u>	<u>4,910</u>	<u>52,593</u>

b Net insurance claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders

	Non-linked insurance HK\$mn	Linked insurance HK\$mn	Total HK\$mn
2016			
Gross claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders	63,473	4,472	67,945
Claims, benefits and surrenders paid	19,099	2,395	21,494
Movement in liabilities	44,374	2,077	46,451
Reinsurers' share of claims and benefits paid and movement in liabilities	(3,514)	155	(3,359)
Reinsurers' share of claims, benefits and surrenders paid	(319)	(80)	(399)
Reinsurers' share of movement in liabilities	(3,195)	235	(2,960)
Net insurance claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders	<u>59,959</u>	<u>4,627</u>	<u>64,586</u>
2015			
Gross claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders	53,950	1,577	55,527
Claims, benefits and surrenders paid	21,216	3,285	24,501
Movement in liabilities	32,734	(1,708)	31,026
Reinsurers' share of claims and benefits paid and movement in liabilities	(3,214)	118	(3,096)
Reinsurers' share of claims, benefits and surrenders paid	(318)	(445)	(763)
Reinsurers' share of movement in liabilities	(2,896)	563	(2,333)
Net insurance claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders	<u>50,736</u>	<u>1,695</u>	<u>52,431</u>

Notes on the Financial Statements (continued)**4 Employee compensation and benefits****a Employee compensation and benefits**

	2016 HK\$m	2015 HK\$m
Wages and salaries	35,376	37,846
Social security costs	1,022	1,080
Retirement benefit costs		
– Defined contribution plans.....	1,505	1,449
– Defined benefit plans	993	751
	38,896	41,126

‘Wages and salaries’ include the effect of share-based payments arrangements as follows:

	2016 HK\$m	2015 HK\$m
Restricted share awards	985	1,303
Savings-related shares and other share option plans	107	78
	1,092	1,381

b Directors’ emoluments

The aggregate emoluments of the Directors of the Bank disclosed pursuant to section 4 of the Companies (Disclosure of Information about Benefits of Directors) Regulation were HK\$102m (2015: HK\$100m). This comprises fees of HK\$9m (2015: HK\$9m) and other emoluments of HK\$93m (2015: HK\$91m) which includes contributions to pension schemes of HK\$1m (2015: HK\$1m). Non-cash benefits which are included in other emoluments mainly relate to share-based payment awards, and the provision of housing and furnishing. Details on loans to directors are set out in note 38.

c Retirement benefit pension plans

The group operates a number of retirement benefit plans, with a total cost of HK\$2,498m (2015: HK\$2,200m), the largest of which is the HSBC Group Hong Kong Local Staff Retirement Benefit Scheme (‘the Principal Plan’).

In Hong Kong, the Principal Plan covers employees of the Bank and certain other local employees of the Group. The Principal Plan comprises a funded defined benefit scheme (which provides a lump sum on retirement but is now closed to new members) and a defined contribution scheme. The latter was established on 1 January 1999 for new employees, and the group has been moving to defined contribution plans for all new employees. Since the defined benefit element of the Principal Plan is a final salary lump sum scheme, its exposure to longevity risk and interest rate risk is limited.

The trustee assumes the overall responsibility for the Principal Plan but a management committee and a number of sub-committees have also been established. These committees have been established to broaden the governance and manage the concomitant issues.

The Principal Plan is predominantly a funded plan with assets which are held in trust funds separate from the group. The actuarial funding valuation of the Principal Plan is reviewed at least on a triennial basis or in accordance with local practice and regulations. The actuarial assumptions used to conduct the actuarial funding valuation of the Principal Plan vary according to the economic conditions.

The defined benefit scheme of the Principal Plan mainly invests in bonds with a smaller portion in equities and each investment manager has been assigned a benchmark applicable to their respective asset class. The target asset allocations for the portfolio are as follows: Bonds 65% and Equity 35%.

4 Employee compensation and benefits (continued)*(i) Cumulative actuarial losses recognised in other comprehensive income in respect of defined benefit plans*

	2016 HK\$m	2015 HK\$m
At 1 January	(8,303)	(7,641)
Actuarial gains/(losses) recognised in other comprehensive income	1,016	(662)
At 31 December	(7,287)	(8,303)

(ii) Net asset/(liability) under defined benefit pension plans

	Fair value of plan assets HK\$m	Present value of defined benefit obligations HK\$m	Net defined benefit liability HK\$m
Net defined benefit liability			
At 1 January 2016	13,974	(19,736)	(5,762)
Current service cost	—	(846)	(846)
Past service cost and losses from settlements ¹	—	(32)	(32)
Service cost	—	(878)	(878)
Net interest income/(cost) on the net defined benefit liability	303	(415)	(112)
Remeasurement effects recognised in other comprehensive income	91	925	1,016
– Return on plan assets (excluding interest income)	91	—	91
– Actuarial gains from changes in financial assumptions	—	1,558	1,558
– Actuarial losses from experience	—	(633)	(633)
Exchange differences and other movements	(19)	28	9
Contributions by the group	1,889	—	1,889
Benefits paid	(1,483)	1,524	41
At 31 December 2016	14,755	(18,552)	(3,797)
Retirement benefit liabilities recognised on the balance sheet			(3,867)
Retirement benefit assets recognised on the balance sheet (within 'Prepayment, accrued income and other assets')			70
Present value of defined benefit obligation relating to:			
– Actives		(18,300)	
– Pensioners		(252)	

Notes on the Financial Statements (continued)

4 Employee compensation and benefits (continued)

	Fair value of plan assets HK\$m	Present value of defined benefit obligations HK\$	Net defined benefit liability HK\$m
Net defined benefit liability			
At 1 January 2015	14,870	(20,357)	(5,487)
Current service cost	–	(883)	(883)
Past service cost and gains from settlements ¹	–	274	274
Service cost	–	(609)	(609)
Net interest income/(cost) on the net defined benefit liability	297	(429)	(132)
Remeasurement effects recognised in other comprehensive income	(548)	(114)	(662)
– Return on plan assets (excluding interest income)	(548)	–	(548)
– Actuarial gains from changes in demographic assumptions	–	6	6
– Actuarial losses from changes in financial assumptions	–	(182)	(182)
– Actuarial gains from experience	–	62	62
Exchange differences and other movements	(26)	118	92
Contributions by the group	983	–	983
Contributions by employees	2	(2)	–
Benefits paid	(1,604)	1,657	53
At 31 December 2015	13,974	(19,736)	(5,762)
Retirement benefit liabilities recognised on the balance sheet			(5,809)
Retirement benefit assets recognised on the balance sheet (within 'Prepayment, accrued income and other assets')			47
Present value of defined benefit obligation relating to:			
– Actives		(19,475)	
– Pensioners		(261)	

1 Gains / (losses) from settlements arise as the difference between assets distributed and liabilities extinguished on settlements.

The group expects to make HK\$717m of contributions to defined benefit pension plans during 2017.

(iii) Fair value of plan assets by asset classes

	2016			2015		
	Value HK\$m	Quoted market price in active market HK\$m	Thereof HSBC HK\$m	Value HK\$m	Quoted market price in active market HK\$m	Thereof HSBC HK\$m
Fair value of plan assets	14,755	14,755	1,348	13,974	13,974	407
– Equities	5,260	5,260	–	5,233	5,233	10
– Bonds	7,358	7,358	–	7,439	7,439	–
– Other ¹	2,137	2,137	1,348	1,302	1,302	397

1 Other mainly consists of cash and deposits.

4 Employee compensation and benefits (continued)*(iv) Benefits expected to be paid from the Principal Plan*

Benefits expected to be paid from the Principal Plan to retirees over each of the next five years, and in aggregate for the five years thereafter, are as follows:

	2017 HK\$m	2018 HK\$m	2019 HK\$m	2020 HK\$m	2021 HK\$m	2022-2026 HK\$m
HSBC Group Hong Kong Local Staff Retirement Benefit Scheme	594	778	930	1,067	1,231	4,634

(v) The Principal Plan's principal actuarial financial assumptions

The present value of the Principal Plan's obligation was HK\$11,215m (2015: HK\$12,071m). The principal actuarial assumptions used to calculate the group's obligations for the Principal Plan for the year, and used as the basis for measuring the expenses in relation to the Principal Plan, were as follows:

	2016 % p.a.	2015 % p.a.
Discount rate	1.80	1.70
Rate of pay increase	3.0	4.0
Mortality table	HKLT2015 ¹	HKLT2011 ¹

1 HKLT2015- Hong Kong Life Tables 2015.

The group determines the discount rates to be applied to its obligations in consultation with the Principal Plan's local actuary, on the basis of current average yields of Hong Kong Government bonds, with maturities consistent with those of the defined benefit obligations.

(vi) Actuarial assumption sensitivities

The discount rate and rate of pay increase are sensitive to changes in market conditions arising during the reporting period. The following table shows the financial impact of assumption changes on the Principal Plan at year end:

	Impact on Pension Obligation	
	2016 HK\$m	2015 HK\$m
Discount rate		
- increase of 25bps	(215)	(249)
- decrease of 25bps	222	258
Rate of pay increase		
- increase of 25bps	227	239
- decrease of 25bps	(221)	(233)

Notes on the Financial Statements (continued)

5 Tax expense

- a The Bank and its subsidiaries in Hong Kong have provided for Hong Kong profits tax at the rate of 16.5% (2015: 16.5%) on the profits for the year assessable in Hong Kong. Overseas branches and subsidiaries have similarly provided for tax in the countries in which they operate at the appropriate rates of tax ruling in 2016. Deferred taxation is provided for in accordance with the group's accounting policy in note 1(b)(ix).

The charge for taxation in the income statement comprises:

	2016 HK\$	2015 HK\$
Current income tax		
– Hong Kong taxation – on current year profit	8,567	10,005
– Hong Kong taxation – adjustments in respect of prior years	(74)	(134)
– Overseas taxation – on current year profit	7,598	8,072
– Overseas taxation – adjustments in respect of prior years	(337)	223
	15,754	18,166
Deferred tax		
– Origination and reversal of temporary differences	2,159	(769)
– Effect of changes in tax rates	13	18
– Adjustments in respect of prior years	(14)	(119)
	2,158	(870)
	17,912	17,296

- b Reconciliation between taxation charge and accounting profit at applicable tax rates:

	2016 HK\$	2015 HK\$
Profit before tax	102,707	117,279
Notional tax on profit before tax, calculated at the rates applicable to profits in the countries concerned	19,727	21,983
Effects of profits in associates and joint ventures	(2,390)	(2,612)
Non taxable income and gains	(1,951)	(3,994)
Local taxes and overseas withholding taxes	1,275	1,118
Permanent disallowables	957	887
Others	294	(86)
	17,912	17,296

- c Movements of deferred tax assets and liabilities:

	Accelerated capital allowances HK\$	Insurance technical provisions HK\$	Expense provisions HK\$	Impairment allowances on financial assets HK\$	Revaluation of properties HK\$	Other HK\$	Total HK\$
2016							
Assets	132	–	983	1,107	–	718	2,940
Liabilities	(643)	(6,134)	–	(249)	(12,503)	(374)	(19,903)
At 1 January	(511)	(6,134)	983	858	(12,503)	344	(16,963)
Exchange and other adjustments	(2)	24	(274)	6	125	198	77
Charge/(credit) to income statement	(5)	(1,213)	252	(190)	288	(1,290)	(2,158)
Charge/(credit) to reserves	–	–	–	–	(678)	(176)	(854)
At 31 December	(518)	(7,323)	961	674	(12,768)	(924)	(19,898)
Assets	108	–	961	674	–	2,415	4,158 ¹
Liabilities	(626)	(7,323)	–	–	(12,768)	(3,339)	(24,056) ¹

5 Tax expense (continued)

	Accelerated capital allowances HK\$m	Insurance technical provisions HK\$m	Expense provisions HK\$m	Impairment allowances on financial assets HK\$m	Revaluation of properties HK\$m	Other HK\$m	Total HK\$m
2015							
Assets ¹	106	—	1,079	284	—	763	2,232
Liabilities ¹	(736)	(5,390)	—	—	(11,728)	(1,528)	(19,382)
At 1 January	(630)	(5,390)	1,079	284	(11,728)	(765)	(17,150)
Exchange and other adjustments	(7)	33	(94)	(21)	72	30	13
Charge/(credit) to income statement	126	(777)	(2)	595	254	674	870
Charge/(credit) to reserves	—	—	—	—	(1,101)	405	(696)
At 31 December	(511)	(6,134)	983	858	(12,503)	344	(16,963)
Assets ¹	132	—	983	1,107	—	718	2,940
Liabilities ¹	(643)	(6,134)	—	(249)	(12,503)	(374)	(19,903)

1 After netting off balances within countries, the balances as disclosed in the accounts are as follows: deferred tax assets HK\$1,503m (2015: HK\$ 1,836m); and deferred tax liabilities HK\$21,401m (2015: HK\$18,799m).

The amount of unused tax losses for which no deferred tax asset is recognised in the balance sheet is HK\$2,497m (2015: HK\$2,216m). Of this amount, HK\$2,047m (2015: HK\$1,988m) has no expiry date and the remaining will expire within 10 years.

Deferred tax of HK\$1,334m (2015: HK\$721m) has been provided in respect of distributable reserves or post-acquisition reserves of associates that, on distribution or sale, would attract withholding tax.

Deferred tax is not recognised in respect of the group's investments in subsidiaries and branches where remittance or other realisation is not probable, and for those associates and interests in joint ventures where it has been determined that no additional tax will arise.

6 Dividends

Dividends to ordinary shareholders of the parent company

	2016		2015	
	Per share HK\$	Total HK\$m	Per share HK\$	Total HK\$m
Ordinary dividends paid				
– fourth interim dividend in respect of the previous financial year approved and paid during the year	0.44	17,065	0.37	14,250
– first interim dividend paid	0.20	8,500	0.20	7,500
– second interim dividend paid	0.19	8,500	0.20	7,500
– third interim dividend paid	0.19	8,500	0.20	7,500
	1.02	42,565	0.97	36,750

The Directors have declared a fourth interim dividend in respect of the financial year ending 31 December 2016 of HK\$25,438m (HK\$0.56 per ordinary share).

Distributions on other equity instruments

	2016 HK\$m	2015 HK\$m
US\$1,900m floating rate perpetual subordinated loans (interest rate at one year US dollar LIBOR plus 3.84%)	731	655

Notes on the Financial Statements (continued)

7 Trading assets

	2016 HK\$m	2015 HK\$m
Treasury and other eligible bills	91,908	43,607
Debt securities	180,501	178,358
Equity shares	71,915	44,775
Other ¹	27,310	35,886
	371,634	302,626

1 'Other' trading assets primarily include settlement accounts with banks and customers.

	2016			2015		
	Treasury and other eligible bills HK\$m	Debt securities HK\$m	Equity shares HK\$m	Treasury and other eligible bills HK\$m	Debt securities HK\$m	Equity shares HK\$m
Issued by						
– central governments and central banks	91,908	133,422	–	43,607	124,962	–
– other public sector entities	–	2,421	–	–	8,115	–
– banks	–	21,708	13,675	–	22,095	5,806
– corporate entities	–	22,950	58,240	–	23,186	38,969
	91,908	180,501	71,915	43,607	178,358	44,775
Listed	1,576	130,085	71,299	2,164	122,934	44,093
Unlisted	90,332	50,416	616	41,443	55,424	682
	91,908	180,501	71,915	43,607	178,358	44,775

8 Derivatives

Use of derivatives

The group transacts derivatives for three primary purposes: to create risk management solutions for clients, to manage the portfolio risk arising from client business, and to manage and hedge the group's own risks. Derivatives (except for derivatives which are designated as effective hedging instruments) are held for trading. Within the held for trading classification are two types of derivative instruments: those used in sales and trading activities, and those used for risk management purposes but which for various reasons do not meet the qualifying criteria for hedge accounting. The second category includes derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value. These activities are described more fully below.

The group's derivative activities give rise to significant open positions in portfolios of derivatives. These positions are managed constantly to ensure that they remain within acceptable risk levels. When entering into derivative transactions, the group employs the same credit risk management framework to assess and approve potential credit exposures that it uses for traditional lending.

8 Derivatives (continued)*Contract amounts and fair values of assets and liabilities by class of derivatives*

The notional contract amounts of derivatives held for trading purposes indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

	2016			2015		
	Contract amounts HK\$m	Assets HK\$m	Liabilities HK\$m	Contract amounts HK\$m	Assets HK\$m	Liabilities HK\$m
Trading derivatives						
Exchange rate contracts	18,076,732	363,707	350,787	16,125,677	246,202	231,885
– spot, forward and future	13,577,599	217,748	201,955	11,665,620	122,743	117,563
– swaps	3,390,162	130,488	132,717	3,392,883	109,227	99,997
– options purchased	554,632	14,071	1,039	515,299	14,054	131
– options written	554,339	1,400	15,076	551,875	178	14,194
Interest rate contracts	18,861,627	150,198	150,582	15,974,328	136,697	135,827
– forward and future	1,877,788	243	204	1,146,748	183	244
– swaps	16,567,560	147,051	147,313	14,514,463	133,907	132,784
– options purchased	105,767	1,352	147	54,662	1,226	48
– options written	156,612	69	1,522	52,728	70	1,832
– other	153,900	1,483	1,396	205,727	1,311	919
Equity derivatives	604,504	22,350	24,653	712,028	27,815	31,330
Credit derivatives	474,160	2,431	2,437	432,544	2,800	2,790
Commodity and other	140,339	4,529	4,208	95,216	5,920	5,675
Total held for trading	38,157,362	543,215	532,667	33,339,793	419,434	407,507
Trading derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value						
Interest rate contracts	9,568	65	8	7,342	60	10
	9,568	65	8	7,342	60	10
Cash flow hedging derivatives						
Exchange rate contracts	140,665	6,570	1,322	118,323	1,511	994
Interest rate contracts	46,049	22	247	66,684	171	127
	186,714	6,592	1,569	185,007	1,682	1,121
Fair value hedging derivatives						
Interest rate contracts	262,940	2,534	813	217,391	415	1,417
Gross total derivatives	38,616,584	552,406	535,057	33,749,533	421,591	410,055
Netting	–	(72,599)	(72,599)	–	(40,636)	(40,636)
Total	38,616,584	479,807	462,458	33,749,533	380,955	369,419

a Trading derivatives

Most of the group's derivative transactions relate to sales and trading activities. Sales activities include the structuring and marketing of derivative products to customers to enable them to take, transfer, modify or reduce current or expected risks. Trading activities include market-making and risk management.

b Hedging derivatives

The group uses derivatives (principally interest rate and currency swaps) for hedging purposes in the management of its own asset and liability portfolios and structural positions. This enables the group to optimise the overall costs to the group of accessing debt capital markets, and to mitigate the market risk which would otherwise arise from structural imbalances in the maturity and other profiles of its assets and liabilities.

The accounting treatment of hedging transactions varies according to the nature of the instrument hedged and the type of hedging transaction. Derivatives may qualify as hedges for accounting purposes if they are fair value hedges, cash flow hedges, or hedges of net investments in foreign operations.

Notes on the Financial Statements (continued)**8 Derivatives** (continued)**Fair value hedges**

The group's fair value hedges principally consist of interest rate swaps that are used to protect against changes in the fair value of fixed-rate long-term financial instruments due to movements in market interest rates.

Cash flow hedges

The group's cash flow hedges consist principally of interest rate and currency swaps that are used to protect against exposures to variability in future interest and principal cash flows on non-trading assets and liabilities which bear interest at variable rates or which are expected to be re-funded or reinvested in the future. The amounts and timing of future cash flows, representing both principal and interest flows, are projected for each portfolio of financial assets and liabilities on the basis of their contractual terms and other relevant factors, including estimates of prepayments and defaults. The aggregate principal balances and interest cash flows across all portfolios over time form the basis for identifying gains and losses on the effective portions of derivatives designated as cash flow hedges of forecast transactions.

Amount transferred to the income statement in respect of cash flow hedges included a gain of HK\$2,286m (2015: HK\$181m gain) taken to "Net interest income" and a loss of HK\$341m (2015: HK\$1,182m gain) taken to "Net trading income". The group does not have any qualifying cash flow hedges that involve non-financial assets or non-financial liabilities (2015: none).

The gains and losses on ineffective portions of such derivatives are recognised immediately in "Net trading income". During the year to 31 December 2016, an insignificant amount was recognised due to hedge ineffectiveness and termination of forecast transactions (2015: insignificant amount).

The schedule of forecast principal balances on which the expected interest cash flows arise as at 31 December 2016 is as follows:

	3 months or less HK\$m	More than 3 months but less than 1 year HK\$m	5 years or less but more than 1 year HK\$m
At 31 December 2016			
Cash inflows from assets	92,356	135,219	82,205
Cash outflows from liabilities	(6,329)	(6,329)	(5,695)
Net cash inflows	86,027	128,890	76,510
At 31 December 2015			
Cash inflows from assets	103,693	123,920	65,679
Cash outflows from liabilities	(12,960)	(22,468)	(11,525)
Net cash inflows	90,733	101,452	54,154

Derivatives valued using models with unobservable inputs

Any initial gain or loss on financial instruments where the valuation is dependent on unobservable parameters is deferred over the life of the contract or until the instrument is redeemed, transferred or sold or the fair value becomes observable. All derivatives that are part of qualifying hedging relationships have valuations based on observable market parameters.

The aggregate unobservable inception profit yet to be recognised in the income statement is immaterial.

9 Financial assets designated at fair value

	2016			2015		
	HK\$mn			HK\$mn		
Treasury and other eligible bills	418			1,070		
Debt securities	17,435			17,755		
Equity shares	88,163			80,270		
	106,016			99,095		

	2016			2015		
	Treasury and other eligible bills	Debt securities	Equity shares	Treasury and other eligible bills	Debt securities	Equity shares
	HK\$mn	HK\$mn	HK\$mn	HK\$mn	HK\$mn	HK\$mn
Issued by						
– central governments and central banks	418	446	–	1,070	646	–
– other public sector entities	–	1,332	–	–	993	–
– banks	–	8,121	2,840	–	8,433	2,501
– corporate entities	–	7,536	85,323	–	7,683	77,769
	418	17,435	88,163	1,070	17,755	80,270
Listed	–	9,055	44,996	–	9,588	38,126
Unlisted	418	8,380	43,167	1,070	8,167	42,144
	418	17,435	88,163	1,070	17,755	80,270

10 Loans and advances to customers**a Loans and advances to customers**

	2016	2015
	HK\$mn	HK\$mn
Gross loans and advances to customers	2,846,806	2,773,819
Impairment allowances (note 11(a))	(12,692)	(11,529)
	2,834,114	2,762,290

Notes on the Financial Statements (continued)

10 Loans and advances to customers (continued)

b Analysis of loans and advances to customers based on categories used by the HSBC Group

The following analysis of loans and advances to customers is based on the categories used by the HSBC Group, including the group, to manage associated risks.

	Hong Kong HK\$m	Rest of Asia-Pacific HK\$m	Total HK\$m
2016			
Residential mortgages ¹	492,989	267,619	760,608
Credit card advances	58,289	22,665	80,954
Other personal	132,171	70,947	203,118
Total personal	683,449	361,231	1,044,680
Commercial, industrial and international trade	428,035	384,227	812,262
Commercial real estate	198,579	55,786	254,365
Other property-related lending	221,919	69,911	291,830
Government	20,230	2,405	22,635
Other commercial	136,729	132,944	269,673
Total corporate and commercial	1,005,492	645,273	1,650,765
Non-bank financial institutions	103,311	45,611	148,922
Settlement accounts	1,337	1,102	2,439
Total financial	104,648	46,713	151,361
Gross loans and advances to customers	1,793,589	1,053,217	2,846,806
Individually assessed impairment allowances	(2,960)	(5,099)	(8,059)
Collectively assessed impairment allowances	(1,959)	(2,674)	(4,633)
Net loans and advances to customers	1,788,670	1,045,444	2,834,114
2015			
Residential mortgages ¹	472,324	260,901	733,225
Credit card advances	56,791	22,180	78,971
Other personal	132,234	84,092	216,326
Total personal	661,349	367,173	1,028,522
Commercial, industrial and international trade	419,589	405,594	825,183
Commercial real estate	186,463	64,420	250,883
Other property-related lending	207,448	65,412	272,860
Government	6,292	2,484	8,776
Other commercial	133,718	145,632	279,350
Total corporate and commercial	953,510	683,542	1,637,052
Non-bank financial institutions	64,050	42,414	106,464
Settlement accounts	1,099	682	1,781
Total financial	65,149	43,096	108,245
Gross loans and advances to customers	1,680,008	1,093,811	2,773,819
Individually assessed impairment allowances	(2,165)	(4,875)	(7,040)
Collectively assessed impairment allowances	(1,979)	(2,510)	(4,489)
Net loans and advances to customers	1,675,864	1,086,426	2,762,290

1 Residential mortgages include Hong Kong Government Home Ownership Scheme loans of HK\$30,215m (2015: HK\$27,702m).

The geographical information shown above has been classified by the location of the principal operations of the subsidiary and by the location of the branch responsible for advancing the funds.

10 Loans and advances to customers (continued)

- c *Loans and advances to customers include equipment leased to customers under finance leases and hire purchase contracts having the characteristics of finance leases*

	2016			2015		
	Present value of the minimum lease payments HK\$m	Unearned future finance income HK\$m	Total minimum lease payments HK\$m	Present value of the minimum lease payments HK\$m	Unearned future finance income HK\$m	Total minimum lease payments HK\$m
Amounts receivable						
– Within one year	2,151	677	2,828	2,494	687	3,181
– After one year but within five years	7,764	1,951	9,715	8,152	1,893	10,045
– After five years	18,296	3,346	21,642	17,999	3,014	21,013
	28,211	5,974	34,185	28,645	5,594	34,239
Impairment allowances	(28)			(26)		
Net investment in finance leases and hire purchase contracts	28,183			28,619		

11 Impairment allowances against loans and advances to customers

- a *Movement in impairment allowances on loans and advances to customers*

	Individually assessed allowances HK\$m	Collectively assessed allowances HK\$m	Total HK\$m
2016			
At 1 January	7,040	4,489	11,529
Amounts written off	(2,334)	(2,694)	(5,028)
Recoveries of loans and advances written off in previous years	277	881	1,158
Net charge to income statement (note 2(g))	3,380	2,065	5,445
Unwinding of discount of loan impairment	(310)	(58)	(368)
Exchange and other adjustments	6	(50)	(44)
At 31 December (note 10(a))	8,059	4,633	12,692
2015			
At 1 January	6,299	4,221	10,520
Amounts written off	(1,505)	(3,109)	(4,614)
Recoveries of loans and advances written off in previous years	305	978	1,283
Net charge to income statement (note 2(g))	2,316	2,656	4,972
Unwinding of discount of loan impairment	(210)	(67)	(277)
Exchange and other adjustments	(165)	(190)	(355)
At 31 December (note 10(a))	7,040	4,489	11,529

Notes on the Financial Statements (continued)**11 Impairment allowances against loans and advances to customers** (continued)**b Impairment allowances on loans and advances to customers**

Impaired loans and advances to customers are those loans and advances where objective evidence exists that full repayment of principal or interest is considered unlikely. Individually assessed allowances are made after taking into account the value of collateral in respect of such loans and advances.

The geographical information shown below has been classified by the location of the principal operations of the subsidiary and by the location of the branch responsible for advancing the funds.

	Hong Kong HK\$m	Rest of Asia-Pacific HK\$m	Total HK\$m
At 31 December 2016			
Gross loans and advances to customers			
Individually assessed impaired gross loans and advances	6,808	10,731	17,539
Collectively assessed	1,786,781	1,042,486	2,829,267
– Impaired loans and advances	720	1,119	1,839
– Non-impaired loans and advances	1,786,061	1,041,367	2,827,428
Total gross loans and advances to customers	1,793,589	1,053,217	2,846,806
Impairment allowances	(4,919)	(7,773)	(12,692)
– Individually assessed	(2,960)	(5,099)	(8,059)
– Collectively assessed	(1,959)	(2,674)	(4,633)
Net loans and advances	1,788,670	1,045,444	2,834,114
Fair value of collateral which has been taken into account in respect of individually assessed impaired loans and advances to customers.....	3,258	5,488	8,746
Individually assessed impaired gross loans and advances as a percentage of gross loans and advances to customers	0.4%	1.0%	0.6%
Total allowances as a percentage of total gross loans and advances	0.3%	0.7%	0.4%
At 31 December 2015			
Gross loans and advances to customers			
Individually assessed impaired gross loans and advances	5,781	11,005	16,786
Collectively assessed	1,674,227	1,082,806	2,757,033
– Impaired loans and advances	728	889	1,617
– Non-impaired loans and advances	1,673,499	1,081,917	2,755,416
Total gross loans and advances to customers	1,680,008	1,093,811	2,773,819
Impairment allowances	(4,144)	(7,385)	(11,529)
– Individually assessed	(2,165)	(4,875)	(7,040)
– Collectively assessed	(1,979)	(2,510)	(4,489)
Net loans and advances	1,675,864	1,086,426	2,762,290
Fair value of collateral which has been taken into account in respect of individually assessed impaired loans and advances to customers.....	2,360	5,153	7,513
Individually assessed impaired gross loans and advances as a percentage of gross loans and advances to customers	0.3%	1.0%	0.6%
Total allowances as a percentage of total gross loans and advances	0.2%	0.7%	0.4%

12 Financial investments

	2016 HK\$m	2015 HK\$m
Available-for-sale		
– treasury and other eligible bills	688,369	691,636
– debt securities ¹	877,504	786,746
– equity shares	8,711	9,065
	1,574,584	1,487,447
Held-to-maturity		
– debt securities ²	260,767	228,599
	1,835,351	1,716,046

1 Included certificates of deposit of HK\$66,462m (2015: HK\$76,037m).

2 Included certificates of deposit of HK\$7,763m (2015: HK\$12,601m).

a Available-for-sale

	2016			2015		
	Treasury and other eligible bills HK\$m	Debt securities HK\$m	Equity shares HK\$m	Treasury and other eligible bills HK\$m	Debt securities HK\$m	Equity shares HK\$m
Issued by						
– central governments and central banks	688,369	599,854	–	691,636	574,173	–
– other public sector entities	–	89,280	–	–	72,658	–
– banks	–	146,584	4,820	–	98,417	4,651
– corporate entities	–	41,786	3,891	–	41,498	4,414
	688,369	877,504	8,711	691,636	786,746	9,065
Listed	42,746	647,552	3,344	29,841	548,039	3,810
Unlisted	645,623	229,952	5,367	661,795	238,707	5,255
	688,369	877,504	8,711	691,636	786,746	9,065

b Held-to-maturity

	2016		2015	
	Book value HK\$m	Fair value HK\$m	Book value HK\$m	Fair value HK\$m
Issued by				
– central governments and central banks	6,845	7,383	5,907	6,584
– other public sector entities	27,546	27,729	25,676	26,851
– banks	87,709	88,857	90,955	93,945
– corporate entities	138,667	138,420	106,061	108,540
	260,767	262,389	228,599	235,920
Listed	95,668	95,694	74,128	75,846
Unlisted	165,099	166,695	154,471	160,074
	260,767	262,389	228,599	235,920

Notes on the Financial Statements (continued)**13 Assets pledged, assets transferred and collateral received***Financial assets pledged as collateral*

	2016 HK\$m	2015 HK\$m
Treasury bills, debt securities, equities and deposits	206,526	118,762

The above table shows assets where a charge has been granted to secure liabilities on a legal and contractual basis. These transactions are conducted under terms that are usual and customary to collateralised transactions including, where relevant, standard securities lending, repurchase agreements and derivative margining.

Hong Kong currency notes in circulation are secured by the deposit of funds in respect of which the Hong Kong Government certificates of indebtedness are held.

Transferred financial assets not qualifying for full derecognition and associated financial liabilities

	2016		2015	
	Carrying amount of transferred assets HK\$m	Carrying amount of associated liabilities HK\$m	Carrying amount of transferred assets HK\$m	Carrying amount of associated liabilities HK\$m
Repurchase agreements	61,738	21,851	16,039	14,830
Securities lending agreements	3,506	—	1,658	1
	65,244	21,851	17,697	14,831

The financial assets shown above include amounts transferred to third parties that do not qualify for derecognition, notably debt securities held by counterparties as collateral under repurchase agreements. As the substance of these transactions is secured borrowings, the collateral assets continue to be recognised in full and the related liabilities, reflecting the group's obligation to repurchase the transferred assets for a fixed price at a future date, are also recognised on the balance sheet. As a result of these transactions, the group is unable to use, sell or pledge the transferred assets for the duration of the transactions. The group remains exposed to interest rate risk, credit risk and market risk on these pledged instruments. The counterparty's recourse is not limited to the transferred assets.

Collateral accepted as security for assets

	2016 HK\$m	2015 HK\$m
Fair value of the collateral permitted to sell or repledge in the absence of default	531,561	369,184
Fair value of collateral actually sold or repledged	86,287	56,451

These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard securities borrowing and reverse repurchase agreements.

14 Investments in subsidiaries

The principal subsidiaries of the Bank are:

	Place of incorporation	Principal activity	The group's interest in issued share capital / registered or charter capital
Hang Seng Bank Limited	Hong Kong	Banking	62.14%
HSBC Bank (China) Company Limited	PRC ¹	Banking	100%
HSBC Bank Malaysia Berhad	Malaysia	Banking	100%
HSBC Bank Australia Limited ²	Australia	Banking	100%
HSBC Bank (Taiwan) Limited ²	Taiwan	Banking	100%
HSBC Bank (Singapore) Limited	Singapore	Banking	100%
HSBC Life (International) Limited ²	Bermuda	Retirement benefits and life insurance	100%

1 *People's Republic of China*

2 *Held indirectly*

All the above subsidiaries are included in the group's consolidated financial statements. All these subsidiaries make their financial statements up to 31 December.

The principal places of business are the same as the places of incorporation except for HSBC Life (International) Limited which operates mainly in Hong Kong.

The proportion of voting rights held is the same as the proportion of ownership interest held.

The principal subsidiaries are regulated banking and insurance entities in the Asia-Pacific region and, as such, are required to maintain certain minimum levels of capital and liquid assets to support their operations. The effect of these regulatory requirements is to limit the extent to which the subsidiaries may transfer funds to the Bank in the form of repayment of shareholder loans or cash dividends.

Subsidiary with material non-controlling interest

	2016	2015
Hang Seng Bank Limited		
Ownership interest and voting rights held by non-controlling interests	37.86%	37.86%
	HK\$m	HK\$m
Profit attributable to non-controlling interests	6,138	10,409
Accumulated non-controlling interests of the subsidiary	50,601	51,231
Dividends paid to non-controlling interests	6,297	4,053
Summarised financial information (before intra-group eliminations):		
– Assets	1,377,242	1,334,429
– Liabilities	1,236,556	1,192,448
– Net operating income before loan impairment	30,563	41,950
– Profit for the year	16,204	27,494
– Other comprehensive income	(582)	(13,700)
– Total comprehensive income	15,622	13,794

Notes on the Financial Statements (continued)**15 Interests in associates and joint ventures**

	2016 HK\$m	2015 HK\$m
Share of net assets	121,985	118,328
Goodwill	3,787	4,042
Intangible assets	58	123
Deferred tax on intangible assets	(14)	(31)
Impairment	(24)	(24)
	125,792	122,438

At 31 December 2016, the group's interests in associates amounted to HK\$125,792m (2015: HK\$121,929m).

(i) Principal associate

	Place of incorporation	The group's interest in issued share capital
Bank of Communications Co., Ltd.	People's Republic of China	19.03%

Bank of Communications Co., Ltd. is listed on recognised stock exchanges. The fair value represents valuation based on the quoted market price of the shares held (Level 1 in the fair value hierarchy) and amounted to HK\$79,160m at 31 December 2016 (2015: HK\$77,039m).

Bank of Communications Co., Limited ('BoCom')

The group's significant influence in BoCom was established via representation on BoCom's Board of Directors, and a Technical Cooperation and Exchange Programme ('TCEP'). Under the TCEP, a number of HSBC staff have been seconded to assist in the maintenance of BoCom's financial and operating policies.

Impairment testing

At 31 December 2016, the fair value of HSBC's investment in BoCom had been below the carrying amount for approximately 56 months. As a result, the group performed an impairment test on the carrying amount, which confirmed that there was no impairment at 31 December 2016.

	At 31 December 2016			At 31 December 2015		
	VIU HK\$b	Carrying amount HK\$b	Fair value HK\$b	VIU HK\$b	Carrying amount HK\$b	Fair value HK\$b
Bank of Communications Co., Limited	124.8	122.8	79.2	132.1	119.5	77.0

Basis of recoverable amount

The impairment test was performed by comparing the recoverable amount of BoCom, determined by a value in use ('VIU') calculation, with its carrying amount. The VIU calculation used discounted cash flow projections based on management's estimates of earnings. Cash flows beyond the short to medium-term were then extrapolated in perpetuity using a long-term growth rate. An imputed capital maintenance charge ('CMC') is calculated to reflect expected regulatory capital requirements, and is deducted from forecast cash flows. The principal inputs to the CMC calculation include estimates of asset growth, the ratio of risk-weighted assets to total assets, and the expected regulatory capital requirements. Management judgement is required in estimating the future cash flows of BoCom.

15 Interests in associates and joint ventures (continued)*Key assumptions in VIU calculation*

- Long-term profit growth rate: 5% (2015: 5%) for periods after 2019, which does not exceed forecast GDP growth in mainland China.
- Long-term asset growth rate: 4% (2015: 4%) for periods after 2019, which is the rate that assets are expected to grow to achieve long-term profit growth of 5%.
- Discount rate: 13% (2015: 13%) which is derived from a range of values obtained by applying a capital asset pricing model ("CAPM") calculation for BoCom, using market data. Management also compares rates derived from the CAPM with discount rates from external sources and the Group's discount rate for evaluating investments in mainland China. The discount rate used was within the range of 10.2% to 15.0% (2015: 10.1% to 14.2%) indicated by the CAPM and external sources.
- Loan impairment charge as a percentage of customer advances: a range from 0.72% to 0.87% (2015: 0.71% to 0.78%) in the short to medium-term and are based on the forecasts disclosed by external analysts. For periods after 2019, the ratio is 0.7% (2015: 0.7%), slightly higher than the historical average.
- Risk-weighted assets as a percentage of total assets: 62% for all forecast periods (2015: 67% for all forecast periods). This is consistent with medium-term forecasts disclosed by external analysts.
- Cost-income ratio: 40% (2015: 41%) in the short to medium-term. The ratios were consistent with the short to medium-term range forecasts of 39.9% to 40.2% (2015: 40.3% to 40.7%) disclosed by external analysts.

The following table shows the change to each key assumption in the VIU calculation that on its own would reduce the headroom to nil.

Key assumption	Changes to key assumption to reduce headroom to nil
• Long-term profit growth rate	• Decrease by 10 basis points
• Long-term asset growth rate	• Increase by 11 basis points
• Discount rate	• Increase by 13 basis points
• Loan impairment charge as a percentage of customer advances	• Increase by 2 basis points
• Risk-weighted assets as a percentage of total assets	• Increase by 74 basis points
• Cost-income ratio	• Increase by 47 basis points

The following table further illustrates the impact on VIU of reasonably possible changes to key assumptions. This reflects the sensitivity of the VIU to each key assumption on its own and it is possible that more than one favourable and/or unfavourable change may occur at the same time.

Notes on the Financial Statements (continued)

15 Interests in associates and joint ventures (continued)

	Favourable change			Unfavourable change		
	bps	Increase in VIU HK\$bn	VIU HK\$bn	bps	Decrease in VIU HK\$bn	VIU HK\$bn
At 31 December 2016						
Long-term profit growth rate	—	—	124.8	-150	(25.7)	99.1
Long-term asset growth rate	-80	13.6	138.4	—	—	124.8
Discount rate	-100	18.1	142.9	—	—	124.8
				2016 to 2019: 0.93%		
				2020 onwards:		
Loan impairment charge as a percentage of customer advances	—	—	124.8	0.80%	(8.4)	116.4
Risk-weighted assets as a percentage of total assets	-30	0.8	125.6	+170	(4.7)	120.1
Cost-income ratio	-170	7.3	132.1	+250	(10.6)	114.2
At 31 December 2015						
Long-term profit growth rate	+100	25.1	157.2	-210	(36.5)	95.6
Long-term asset growth rate	-50	9.1	141.2	+100	(21.4)	110.7
Discount rate	-150	32.2	164.3	+110	(16.4)	115.7
				2015 to 2018: 0.85%		
				2019 onwards:		
Loan impairment charge as a percentage of customer advances	0.70% throughout	1.1	133.2	0.75%	(5.3)	126.8
Risk-weighted assets as a percentage of total assets	-350	9.0	141.1	+10	(0.2)	131.9
Cost-income ratio	-250	11.5	143.6	+120	(5.4)	126.7

Considering the interrelationship of the changes set out in the table above, management estimates that the reasonably possible range of VIU is HK\$84bn to HK\$147bn.

15 Interests in associates and joint ventures (continued)

Selected financial information of BoCom

The statutory accounting reference date of BoCom is 31 December. For the year ended 31 December 2016, the group included the associate's results on the basis of financial statements made up for the 12 months to 30 September 2016, but taking into account the financial effect of significant transactions or events in the period from 1 October 2016 to 31 December 2016.

	At 30 September 2016 HK\$m	At 30 September 2015 HK\$m
Selected balance sheet information of BoCom		
Cash and balances at central banks	1,069,067	1,121,481
Loans and advances to banks and other financial institutions	786,695	859,625
Loans and advances to customers	4,390,644	4,344,068
Other financial assets	2,413,593	1,896,670
Prepayment, accrued income and other assets	382,370	384,827
Total assets	9,042,369	8,606,671
Deposits by banks and other financial institutions	2,306,842	2,024,465
Customer accounts	5,280,905	5,362,887
Other financial liabilities	542,533	363,737
Other liabilities	216,071	227,311
Total liabilities	8,346,351	7,978,400
Total equity	696,018	628,271
Total equity attributable to:		
– ordinary shareholders	625,727	606,772
– non-controlling interests	3,417	3,687
– preference shareholders	66,874	17,812
Reconciliation of BoCom's net assets to carrying amount in the group's consolidated financial statements		
The group's share of net assets	119,104	115,497
Add: Goodwill	3,681	3,934
Add: Intangible assets	44	92
Carrying amount	122,829	119,523
	For the 12 months ended 30 September	
	2016 HK\$m	2015 HK\$m
Selected income statement information of BoCom		
Net interest income	160,016	173,631
Net fee and commission income	42,641	42,115
Loan impairment charges	(33,252)	(29,245)
Depreciation and amortisation	(9,437)	(7,842)
Tax expense	(21,734)	(23,073)
Profit for the year	78,796	82,437
Other comprehensive income	6,795	2,919
Total comprehensive income	85,591	85,356
Dividends received from BoCom	4,503	4,841

Notes on the Financial Statements (continued)**15 Interests in associates and joint ventures** (continued)(ii) *Other associates**Summarised aggregate financial information in respect of associates not individually material*

	2016 HK\$m	2015 HK\$m
Carrying value	2,963	2,407
The group's share of:		
– Assets	6,213	2,777
– Liabilities	3,357	370
– Profit or loss from continuing operations	167	229
– Total comprehensive income	167	229
Other expense related to investment in an associate:		
– Impairment of an associate	24	24

At 31 December 2016, the group's share of associates' contingent liabilities incurred relating to the group's interest in associates was HK\$273,500m (2015: HK\$303,980m).

During the year, Canara HSBC Oriental Bank of Commerce Life Insurance Company Limited has been changed from a joint venture to an associate.

16 Goodwill and intangible assets

Goodwill and intangible assets includes goodwill arising on business combinations, the present value of in-force long-term insurance business, and other intangible assets.

	2016 HK\$m	2015 HK\$m
Goodwill	6,201	6,344
Present value of in-force long-term insurance business	44,077	36,897
Other intangible assets	6,658	6,327
	56,936	49,568

a The present value of in-force long-term insurance business ('PVIF')(i) *PVIF specific assumptions*

The following are the key long term assumptions used in the computation of PVIF for Hong Kong, being the main life insurance operations:

	2016	2015
Weighted average risk free rate	2.09%	1.82%
Weighted average risk discount rate	6.34%	6.81%
Expenses inflation	3.00%	3.00%

16 Goodwill and intangible assets (continued)*(ii) Movement in PVIF for the year ended 31 December*

	2016 HK\$ m	2015 HK\$ m
At 1 January	36,897	32,389
Value of new business written during the year	6,048	4,972
Movements arising from in-force business:		
– expected return	(2,622)	(2,518)
– experience variances	225	(136)
– changes in operating assumptions	2,675	752
Investment return variances	2,004	1,592
Changes in investment assumptions	(1,062)	(9)
Other adjustments	38	36
Changes in PVIF	7,306	4,689
Exchange differences and other	(126)	(181)
At 31 December	44,077	36,897

17 Property, plant and equipment**a Property, plant and equipment**

	2016			2015		
	Land and buildings HK\$ m	Investment properties HK\$ m	Equipment HK\$ m	Land and buildings HK\$ m	Investment properties HK\$ m	Equipment HK\$ m
Cost or valuation						
At 1 January	94,000	10,716	24,539	86,753	12,784	23,826
Exchange and other adjustments	(480)	(2)	(218)	(580)	(16)	(581)
Additions	489	–	2,520	554	699	2,434
Disposals	(20)	–	(4,749)	(28)	–	(1,091)
Elimination of accumulated depreciation on revalued land and buildings	(2,575)	–	–	(2,428)	–	–
Surplus on revaluation	3,825	36	–	6,601	480	–
Reclassifications	(105)	(121)	–	3,128	(3,231)	(49)
At 31 December	95,134	10,629	22,092	94,000	10,716	24,539
Accumulated depreciation						
At 1 January	167	–	19,024	74	–	18,610
Exchange and other adjustments	(3)	–	(167)	86	–	(452)
Charge for the year	2,598	–	1,895	2,456	–	1,924
Disposals	(18)	–	(4,706)	(25)	–	(1,054)
Elimination of accumulated depreciation on revalued land and buildings	(2,575)	–	–	(2,428)	–	–
Reclassifications	–	–	–	4	–	(4)
At 31 December	169	–	16,046	167	–	19,024
Net book value at 31 December	94,965	10,629	6,046	93,833	10,716	5,515
Total at 31 December			111,640			110,064

Notes on the Financial Statements (continued)**17 Property, plant and equipment** (continued)

- b *The carrying amount of land and buildings, had they been stated at cost less accumulated depreciation, would have been as follows:*

	2016 HK\$m	2015 HK\$m
Cost less accumulated depreciation	21,967	22,027

c *Valuation of land and buildings and investment properties*

The group's land and buildings and investment properties were revalued in November 2016 and updated for any material changes at 31 December 2016. The basis of valuation for land and buildings and investment properties was open market value, depreciated replacement cost or surrender value as noted in note 1(a)(vii). The resultant values are Level 3 in the fair value hierarchy. There were no transfers in to or out of Level 3 during the year (2015: nil). The fair values for land and buildings are determined by using direct comparison approach which values the properties in their respective existing states and uses, assuming sale with immediate vacant possession and by making reference to comparable sales evidence. The valuations take into account the characteristics of the properties (unobservable inputs) which include the location, size, shape, view, floor level, year of completion and other factors collectively. The premium or discount applied to the characteristics of the properties is within minus 20 percent and plus 20 percent. In determining the open market value of investment properties, expected future cash flows have been discounted to their present values. The net book value of 'Land and buildings' includes HK\$12,249m (2015: HK\$12,627m) in respect of properties which were valued using the depreciated replacement cost method or surrender value.

Land and buildings and investment properties in Hong Kong, Macau and mainland China, represent 96% by value of the group's properties subject to valuation. The valuations were carried out by DTZ Cushman & Wakefield Limited who have recent experience in the location and type of properties and who are members of the Hong Kong Institute of Surveyors. Properties in eleven countries, representing 4% by value of the group's properties, were valued by different independent professionally qualified valuers.

18 Prepayments, accrued income and other assets

	2016 HK\$m	2015 HK\$m
Prepayments and accrued income	21,505	21,186
Bullion	69,894	47,105
Acceptances and endorsements	32,290	31,480
Reinsurers' share of liabilities under insurance contracts (note 24)	11,368	8,543
Current tax assets	3,537	1,013
Other accounts	32,636	24,735
	171,230	134,062

Prepayments, accrued income and other assets included HK\$84,162m (2015: HK\$76,035m) of financial assets, the majority of which were measured at amortised cost.

19 Customer accounts

	2016 HK\$m	2015 HK\$m
Current accounts	991,562	949,169
Savings accounts	2,946,379	2,645,151
Other deposit accounts	962,063	1,045,756
	4,900,004	4,640,076

20 Trading liabilities

	2016 HK\$m	2015 HK\$m
Certificates of deposit in issue	1,341	1,770
Other debt securities in issue	24,361	18,387
Short positions in securities	79,048	60,488
Deposits by banks	9,557	12,504
Customer accounts	74,163	98,702
	188,470	191,851

Other debt securities in issue comprises of structured notes issued, for which market risks are actively managed as part of trading portfolios.

21 Financial liabilities designated at fair value

	2016 HK\$m	2015 HK\$m
Debt securities in issue	14,814	14,721
Liabilities to customers under investment contracts	36,302	36,049
	51,116	50,770

At 31 December 2016, the carrying amount of the debt securities in issue was HK\$58m higher than the contractual amount at maturity (2015: HK\$102m). At 31 December 2016, the accumulated gain in fair value attributable to changes in credit risk for debt securities in issue was HK\$39m (2015: HK\$26m loss).

22 Debt securities in issue

	2016 HK\$m	2015 HK\$m
Certificates of deposit	1,709	6,181
Other debt securities	23,526	34,678
	25,235	40,859

23 Accruals and deferred income, other liabilities and provisions

	2016 HK\$m	2015 HK\$m
Accruals and deferred income	24,409	25,425
Acceptances and endorsements	32,290	31,480
Share based payment liability to HSBC Holdings plc	1,945	1,769
Other liabilities	39,676	27,043
Provisions for liabilities and charges (note 25)	1,167	1,203
	99,487	86,920

Accruals and deferred income, other liabilities and provisions included HK\$91,602m (2015: HK\$78,221m) of financial liabilities which were measured at amortised cost.

Notes on the Financial Statements (continued)

24 Liabilities under insurance contracts

	2016			2015		
	Gross HK\$	Reinsurers' Share ² HK\$	Net HK\$	Gross HK\$	Reinsurers' Share ² HK\$	Net HK\$
Non-linked insurance contracts¹						
At 1 January	298,576	(7,151)	291,425	265,743	(4,182)	261,561
Claims and benefits paid	(19,099)	319	(18,780)	(21,216)	318	(20,898)
Increase in liabilities to policyholders	63,473	(3,514)	59,959	53,950	(3,214)	50,736
Foreign exchange and other movements	(816)	269	(547)	99	(73)	26
At 31 December	342,134	(10,077)	332,057	298,576	(7,151)	291,425
Linked insurance contracts						
At 1 January	42,244	(1,392)	40,852	44,439	(1,441)	42,998
Claims and benefits paid	(2,395)	80	(2,315)	(3,285)	445	(2,840)
Increase in liabilities to policyholders	4,472	155	4,627	1,577	118	1,695
Foreign exchange and other movements	(285)	(134)	(419)	(487)	(514)	(1,001)
At 31 December	44,036	(1,291)	42,745	42,244	(1,392)	40,852
Total liabilities to policyholders	386,170	(11,368)	374,802	340,820	(8,543)	332,277

1 Includes liabilities under non-life insurance contracts.

2 Amounts recoverable from reinsurance of liabilities under insurance contracts are included in the consolidated balance sheet in 'Prepayment, accrued income and other assets'.

25 Provisions for liabilities and charges

	2016			2015		
	Restructuring costs HK\$	Others HK\$	Total HK\$	Restructuring costs HK\$	Others HK\$	Total HK\$
At 1 January	801	402	1,203	113	1,028	1,141
New provisions/increase in provisions ..	647	171	818	840	374	1,214
Provisions used	(200)	(68)	(268)	(109)	(204)	(313)
Amounts reversed	(438)	(97)	(535)	(30)	(175)	(205)
Exchange and other movements	(24)	(27)	(51)	(13)	(621)	(634)
At 31 December	786	381	1,167	801	402	1,203

26 Subordinated liabilities

Subordinated liabilities consist of undated primary capital notes and other loan capital having an original term to maturity of five years or more.

		2016 HK\$m	2015 HK\$m
US\$400m	Undated floating rate primary capital notes ¹	3,102	6,204
MYR500m	Fixed rate (4.35%) subordinated bonds due 2022, callable from 2017 ²	865	897
MYR500m	Fixed rate (5.05%) subordinated bonds due 2027, callable from 2022 ³	869	902
		4,836	8,003

1 In February 2016, the group redeemed US\$400m undated floating rate primary capital notes at par.

2 The interest rate on the MYR500m 4.35% callable subordinated bonds due 2022 will increase by 1% from June 2017.

3 The interest rate on the MYR500m 5.05% callable subordinated bonds due 2027 will increase by 1% from November 2022.

Subordinated liabilities issued to Group entities are not included in the above.

27 Preference shares

	2016 HK\$m	2015 HK\$m
Issued and fully paid		
Redeemable preference shares	—	8,138
Irredeemable preference shares	26,879	28,415
	26,879	36,553

The preference shares were issued at the then nominal value, and may be redeemed or cancelled subject to 30 days' notice in writing to shareholders and with the prior consent of the Hong Kong Monetary Authority. In the event of cancellation, holders of the shares shall be entitled to receive the issue price of US\$1 per share held together with any unpaid dividends for the period since the annual dividend payment date immediately preceding the date of cancellation, subject to the Bank having sufficient distributable profits. The holders of the preference shares are entitled to one vote per share at shareholders' meetings of the Bank.

1,050m cumulative redeemable preference shares were issued in 2009, and were fully redeemed in 2016 at the issue price of US\$1 per share.

The number of issued non-cumulative irredeemable preference shares at 31 December 2016 was 3,253m (2015: 3,253m). No non-cumulative irredeemable preference shares were issued during the year (2015: nil).

The number of issued cumulative irredeemable preference shares at 31 December 2016 was 200m (2015: 400m) and 200m were cancelled during the year. No cumulative irredeemable preference shares were issued during the year (2015: nil).

There was INR870m (2015: INR870m) of authorised preference share capital, comprising 8.7m compulsorily convertible preference shares ('CCPS') of INR100 each in the share capital of a subsidiary, HSBC InvestDirect Securities (India) Private Limited ('HSBC InvestDirect'). The CCPS were issued and fully paid in 2009 at a nominal value of INR100 each. These shares may be converted into fully paid equity shares of HSBC InvestDirect at any time after one year to ten years from the date of allotment of the CCPS by written notice. The conversion shall be made at par or premium as may be determined by the Board of HSBC InvestDirect at the time of the conversion. The CCPS shall carry a fixed dividend of 0.001% of the face value per annum. After ten years following the allotment of the CCPS, all outstanding CCPS shall be converted at par or premium as may be determined by the Board of HSBC InvestDirect at the time of the conversion. HSBC InvestDirect did not convert any CCPS during 2016 (2015: nil). The number of issued CCPS at 31 December 2016 was 8.7m (2015: 8.7m). No CCPS were issued during the year (2015: nil).

Notes on the Financial Statements (continued)

28 Share capital

<i>Issued and fully paid</i>		
	2016	2015
	HK\$m	HK\$m
Ordinary share capital	114,359	96,052
	2016	2015
Number of ordinary shares		
At 1 January	38,420,982,901	38,420,982,901
Issued during the year	7,322,508,897	—
At 31 December	45,743,491,798	38,420,982,901

7,323m new ordinary shares were issued during 2016 (2015: nil) at an issue price of HK\$2.5 each for general corporate purposes and to further strengthen the capital base.

The holders of the ordinary shares are entitled to receive dividends as declared from time to time, rank equally with regard to the Bank's residual assets and are entitled to one vote per share at shareholder meetings of the Bank.

29 Other equity instruments

Other equity instruments comprise additional tier 1 capital instruments in issue which are accounted for in equity.

	2016	2015
	HK\$m	HK\$m
US\$1,000m Floating rate perpetual subordinated loan, callable from Dec 2019 ¹	7,756	7,756
US\$900m Floating rate perpetual subordinated loan, callable from Dec 2019 ¹	6,981	6,981
	14,737	14,737

¹ Interest rate at one year US dollar LIBOR plus 3.84%.

The additional tier 1 capital instruments are perpetual subordinated loans on which coupon payments may be cancelled at the sole discretion of the Bank. The subordinated loans will be written down at the point of non-viability on the occurrence of a trigger event as defined in the Banking (Capital) Rules. They rank higher than ordinary shares in the event of a wind-up.

30 Maturity analysis of assets and liabilities

The following is an analysis of assets and liabilities by remaining contractual maturities at the balance sheet date:

2016	On demand HK\$	Due within 1 month HK\$	Due between 1 and 3 months HK\$	Due between 3 and 12 months HK\$	Due between 1 and 5 years HK\$	Due after 5 years HK\$	No contractual maturity HK\$	Trading instruments HK\$	Non-trading derivatives HK\$	Total HK\$
Assets										
Cash and sight balances at central banks	213,783	-	-	-	-	-	-	-	-	213,783
Items in the course of collection from other banks	-	21,401	-	-	-	-	-	-	-	21,401
Hong Kong Government certificates of indebtedness	242,194	-	-	-	-	-	-	-	-	242,194
Trading assets	-	-	-	-	-	-	-	371,634	-	371,634
Derivatives	-	-	-	-	-	-	-	470,681	9,126	479,807
Financial assets designated at fair value	-	39	822	2,990	11,545	2,457	88,163	-	-	106,016
- Treasury bills	-	-	418	-	-	-	-	-	-	418
- Debt securities	-	39	404	2,990	11,545	2,457	88,163	-	-	17,435
- Equity shares	-	-	-	-	-	-	-	-	-	88,163
Reverse repurchase agreements - non-trading	31,583	162,862	50,958	22,001	4,163	-	-	-	-	271,567
Placings with and advances to banks	117,597	183,698	92,212	41,753	20,404	7,547	-	-	-	463,211
Loans and advances to customers	185,796	372,402	291,528	465,166	816,370	715,544	(12,692)	-	-	2,834,114
Financial investments	-	242,389	416,605	367,518	544,873	255,251	8,715	-	-	1,835,351
- Treasury and other eligible bills	-	216,750	342,321	129,298	-	-	-	-	-	688,369
- Certificate of deposit	-	7,369	8,873	50,830	5,074	2,079	-	-	-	74,225
- Debt securities held to maturity	-	1,952	3,462	12,038	72,295	163,257	-	-	-	253,004
- Debt securities available-for-sale	-	16,318	61,949	175,352	467,504	89,915	4	-	-	811,042
- Equity shares available-for-sale	-	-	-	-	-	-	8,711	-	-	8,711
Amounts due from Group companies	114,005	21,079	76,240	12,233	1,673	209	-	17,334	-	242,773
Interests in associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Goodwill and intangible assets	-	-	-	-	-	-	125,792	-	-	125,792
Property, plant and equipment	-	-	-	-	-	-	56,936	-	-	56,936
Deferred tax assets	-	-	-	-	-	-	111,640	-	-	111,640
Prepayment, accrued income and other assets	-	-	-	-	-	-	1,503	-	-	1,503
Total assets	14,886	23,699	33,731	14,128	10,553	2,451	71,782	-	-	171,230
	919,844	1,027,569	962,096	925,789	1,409,581	983,459	451,839	859,649	9,126	7,548,952

Notes on the Financial Statements (continued)

30 Maturity analysis of assets and liabilities (continued)

	On demand HK\$mn	Due within 1 month HK\$mn	Due between 1 and 3 months HK\$mn	Due between 3 and 12 months HK\$mn	Due between 1 and 5 years HK\$mn	Due after 5 years HK\$mn	No contractual maturity HK\$mn	Trading instruments HK\$mn	Non-trading derivatives HK\$mn	Total HK\$mn
2016										
Liabilities										
Hong Kong currency notes in circulation	242,194	—	—	—	—	—	—	—	—	242,194
Items in the course of transmission to other banks	—	37,753	—	—	—	—	—	—	—	37,753
Repurchase agreements – non-trading	14,983	11,298	1,529	—	—	—	—	—	—	27,810
Deposits by banks	132,567	36,401	14,247	8,936	304	24	—	—	—	192,479
Customer accounts	4,008,969	472,392	232,651	163,848	21,710	434	—	—	—	4,900,004
Trading liabilities	—	—	—	—	—	—	—	188,470	—	188,470
Derivatives	—	—	—	—	—	—	—	460,076	2,382	462,458
Financial liabilities designated at fair value	206	—	—	4,401	10,150	222	36,137	—	—	51,116
– Debt securities	—	—	—	4,401	10,150	222	41	—	—	14,814
– Others	206	—	—	—	—	—	36,096	—	—	36,302
Debt securities in issue	—	1,549	408	7,440	11,818	4,020	—	—	—	25,235
– Certificate of deposit	—	1,022	408	279	—	—	—	—	—	1,709
– Other debt securities	—	527	—	7,161	11,818	4,020	—	—	—	23,526
Retirement benefit liabilities	—	—	—	—	—	—	3,867	—	—	3,867
Amounts due to Group companies	34,343	64,729	961	301	3	84,288	—	13,413	—	198,038
Accruals and deferred income, other liabilities and provisions	12,658	24,753	38,329	15,005	2,896	231	5,615	—	—	99,487
Liabilities under insurance contracts ¹	2,263	—	—	—	—	—	383,907	—	—	386,170
Current tax liabilities	33	62	226	1,273	25	—	—	—	—	1,619
Deferred tax liabilities	—	—	—	—	—	—	21,401	—	—	21,401
Subordinated liabilities ²	—	—	—	—	—	869	3,102	—	—	4,836
Preference shares	—	—	—	865	—	—	26,879	—	—	26,879
Total liabilities	4,448,216	648,937	288,351	202,069	46,906	90,088	480,908	661,959	2,382	6,869,816

30 Maturity analysis of assets and liabilities (continued)

2015	On hand HK\$m	Due within 1 month HK\$m	Due between 1 and 3 months HK\$m	Due between 3 and 12 months HK\$m	Due between 1 and 5 years HK\$m	Due after 5 years HK\$m	No contractual maturity HK\$m	Trading instruments HK\$m	Non-trading derivatives HK\$m	Total HK\$m
Assets										
Cash and sight balances at central banks	151,103	-	-	-	-	-	-	-	-	151,103
Items in the course of collection from other banks	-	25,020	-	-	-	-	-	-	-	25,020
Hong Kong Government certificates of indebtedness	220,184	-	-	-	-	-	-	-	-	220,184
Trading assets	-	-	-	-	-	-	-	302,626	-	302,626
Derivatives	-	-	-	-	-	-	-	378,858	2,097	380,955
Financial assets designated at fair value	-	1,313	831	1,785	12,007	2,889	80,270	-	-	99,095
- Treasury bills	-	1,070	-	-	-	-	-	-	-	1,070
- Debt securities	-	243	831	1,785	12,007	2,889	-	-	-	17,755
- Equity shares	-	-	-	-	-	-	80,270	-	-	80,270
Reverse repurchase agreements - non-trading	16,433	146,004	25,677	7,872	16,793	-	-	-	-	212,779
Placements with and advances to banks	83,706	178,741	91,352	33,813	24,052	9,557	-	-	-	421,221
Loans and advances to customers	151,833	348,911	313,640	498,306	770,049	691,080	(11,529)	-	-	2,762,290
Financial investments	-	222,004	410,572	407,780	461,377	205,036	9,277	-	-	1,716,046
- Treasury and other eligible bills	-	175,178	341,206	175,252	-	-	-	-	-	691,636
- Certificates of deposit	-	7,813	16,232	51,515	10,500	2,578	-	-	-	88,638
- Debt securities held to maturity	-	83	2,705	10,960	72,802	129,448	-	-	-	215,998
- Debt securities available-for-sale	-	38,930	50,429	170,053	378,075	73,010	212	-	-	710,709
- Equity shares available-for-sale	-	-	-	-	-	-	9,065	-	-	9,065
Amounts due from Group companies	36,875	106,912	53,997	11,826	17,484	251	-	17,051	-	244,396
Interests in associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Goodwill and intangible assets	-	-	-	-	-	-	122,438	-	-	122,438
Property, plant and equipment	-	-	-	-	-	-	49,568	-	-	49,568
Deferred tax assets	-	-	-	-	-	-	110,064	-	-	110,064
Prepayment, accrued income and other assets	-	-	-	-	-	-	1,836	-	-	1,836
	6,608	21,709	33,569	10,596	10,142	2,496	48,942	-	-	134,062
Total assets	666,742	1,050,614	929,638	971,978	1,311,904	911,309	410,866	698,535	2,097	6,953,683

Notes on the Financial Statements (continued)

30 Maturity analysis of assets and liabilities (continued)

	On demand HK\$m	Due within 1 month HK\$m	Due between 1 and 3 months HK\$m	Due between 3 and 12 months HK\$m	Due between 1 and 5 years HK\$m	Due after 5 years HK\$m	No contractual maturity HK\$m	Trading instruments HK\$m	Non-trading derivatives HK\$m	Total HK\$m
2015										
Liabilities										
Hong Kong currency notes in circulation	220,184	-	-	-	-	-	-	-	-	220,184
Items in the course of transmission to other banks	-	30,753	-	-	-	-	-	-	-	30,753
Repurchase agreements – non-trading	6,385	8,161	1,612	-	-	-	-	-	-	16,158
Deposits by banks	128,554	14,744	1,197	1,400	2,324	75	-	-	-	148,294
Customer accounts	3,642,772	540,729	237,184	189,092	29,705	594	-	-	-	4,640,076
Trading liabilities	-	-	-	-	-	-	-	191,851	-	191,851
Derivatives	-	-	-	-	-	-	-	366,881	2,538	369,419
Financial liabilities designated at fair value	349	-	-	-	14,438	224	35,759	-	-	50,770
– Debt securities	-	-	-	-	14,438	224	60	-	-	14,722
– Others	349	-	-	-	-	-	35,699	-	-	36,048
Debt securities in issue	7	1,553	3,756	6,765	24,695	4,083	-	-	-	40,859
– Certificates of deposit	7	1,553	2,576	1,764	282	-	-	-	-	6,182
– Other debt securities	-	-	1,180	5,001	24,413	4,083	-	-	-	34,677
Retirement benefit liabilities	-	-	-	-	-	-	5,809	-	-	5,809
Amounts due to Group companies	24,180	53,956	1,198	339	43	20,125	-	10,232	-	110,073
Accruals and deferred income, other liabilities and provisions	6,558	24,555	35,813	10,037	3,299	469	6,189	-	-	86,920
Liabilities under insurance contracts ¹	2,236	-	-	-	-	-	338,584	-	-	340,820
Current tax liabilities	39	176	247	1,983	11	-	-	-	-	2,456
Deferred tax liabilities	-	-	-	-	-	-	18,799	-	-	18,799
Subordinated liabilities ²	-	-	3,104	-	897	902	3,100	-	-	8,003
Preference shares	-	-	9,688	-	-	-	26,865	-	-	36,553
Total liabilities	4,031,264	674,627	293,799	209,616	75,412	26,472	435,105	568,964	2,538	6,317,797

¹ Liabilities under insurance contracts are included in the 'No contractual maturity' time bucket.

² The maturity for subordinated liabilities is based on the earliest date on which the group is required to pay, i.e. the callable date.

31 Analysis of cash flows payable under financial liabilities by remaining contractual maturities

	On demand HK\$	Due within 3 months HK\$	Due between 3 and 12 months HK\$	Due between 1 and 5 years HK\$	Due after 5 years HK\$	Total HK\$
At 31 December 2016						
Hong Kong currency notes in circulation	242,194	—	—	—	—	242,194
Items in the course of transmission to other banks	—	37,753	—	—	—	37,753
Repurchase agreements						
– non-trading	14,987	12,833	—	—	—	27,820
Deposits by banks	132,574	50,929	9,096	317	27	192,943
Customer accounts	4,009,208	706,984	167,132	24,172	469	4,907,965
Trading liabilities	188,470	—	—	—	—	188,470
Derivatives	459,667	523	999	545	26	461,760
Financial liabilities designated at fair value	206	56	4,594	10,437	36,330	51,623
Debt securities in issue	—	2,170	7,658	12,412	4,455	26,695
Amounts due to Group companies ..	47,847	66,251	2,199	10,088	95,265	221,650
Other financial liabilities	12,634	58,489	12,856	1,711	210	85,900
Subordinated liabilities	—	29	933	313	4,356	5,631
Preference shares	—	225	531	3,022	34,433	38,211
	5,107,787	936,242	205,998	63,017	175,571	6,488,615
Loan commitments	1,699,275	567,212	16,580	4,486	64	2,287,617
Financial guarantee and credit risk related guarantee contracts	64,017	—	—	—	—	64,017
	6,871,079	1,503,454	222,578	67,503	175,635	8,840,249
At 31 December 2015						
Hong Kong currency notes in circulation	220,184	—	—	—	—	220,184
Items in the course of transmission to other banks	—	30,753	—	—	—	30,753
Repurchase agreements						
– non-trading	6,385	9,890	—	—	—	16,275
Deposits by banks	128,562	15,950	1,410	2,343	84	148,349
Customer accounts	3,643,166	779,904	192,808	33,562	666	4,650,106
Trading liabilities	191,851	—	—	—	—	191,851
Derivatives	366,823	382	929	946	—	369,080
Financial liabilities designated at fair value	350	58	203	15,072	35,948	51,631
Debt securities in issue	7	5,588	7,165	26,005	4,696	43,461
Amounts due to Group companies ..	34,532	55,185	750	2,229	22,221	114,917
Other financial liabilities	7,151	54,450	8,241	1,546	441	71,829
Subordinated liabilities	—	3,150	73	1,152	4,224	8,599
Preference shares	—	10,212	421	2,397	32,857	45,887
	4,599,011	965,522	212,000	85,252	101,137	5,962,922
Loan commitments	1,605,093	508,358	12,652	5,867	22	2,131,992
Financial guarantee and credit risk related guarantee contracts	63,812	—	—	—	—	63,812
	6,267,916	1,473,880	224,652	91,119	101,159	8,158,726

Notes on the Financial Statements (continued)**31 Analysis of cash flows payable under financial liabilities by remaining contractual maturities** (continued)

The balances in the above tables incorporates all cash flows relating to principal and future coupon payments on an undiscounted basis (except for trading liabilities and trading derivatives). Trading liabilities and trading derivatives have been included in the 'On demand' time bucket as trading liabilities are typically held for short periods of time. The undiscounted cash flows payable under hedging derivative liabilities are classified according to their contractual maturity. Investment contract liabilities have been included in financial liabilities designated at fair value, whereby the policyholders have the options to surrender or transfer at any time, and are reported in the "Due after 5 years" time bucket. A maturity analysis prepared on the basis of the earliest possible contractual repayment date (assuming that all surrender and transfer options are exercised) would result in all investment contracts being presented as falling due within one year or less. The undiscounted cash flows potentially payable under loan commitments and financial guarantee contracts are classified on the basis of the earliest date they can be called. Cash flows payable in respect of customer accounts are primarily contractually repayable on demand or at short notice.

32 Reconciliation of operating profit to cash generated from operations

	2016 HK\$m	2015 HK\$m
Operating profit	87,795	101,449
Net interest income	(96,908)	(94,377)
Dividend income	(234)	(210)
Depreciation and amortisation	5,990	5,982
Amortisation of prepaid operating lease payments	18	17
Loan impairment charges and other credit risk provisions	5,554	5,074
Loans and advances written off net of recoveries	(3,870)	(3,331)
Other provisions for liabilities and charges	261	1,016
Provisions used	(268)	(313)
Gains on investment properties	(36)	(480)
(Gains)/losses on disposal of property, plant and equipment and assets held for sale	57	(134)
Gain on disposal of business portfolios	(1)	(23)
Impairment on interests in associates and joint ventures	-	13
Gains less losses from financial investments	(1,232)	(11,611)
Share-based payments expense	1,019	1,318
Movement in present value of in-force business	(7,306)	(4,689)
Interest received	106,416	110,427
Interest paid	(25,385)	(29,689)
Operating profit before changes in working capital	71,870	80,439
Change in treasury bills with original term to maturity of more than three months	(43,439)	(109,172)
Change in placings with and advances to banks	(3,141)	24,012
Change in certificates of deposit with original term to maturity of more than three months	14,424	8,559
Change in repos and reverse repos	(3,615)	(11,842)
Change in trading assets	(61,369)	94,823
Change in trading liabilities	(3,381)	(23,961)
Change in derivative assets	(98,852)	8,979
Change in derivative liabilities	93,039	2,291
Change in financial assets designated as fair value	(7,991)	170
Change in financial liabilities designated as fair value	346	1,936
Change in financial investments held for backing liabilities to long-term policyholders	(34,928)	(34,655)
Change in loans and advances to customers	(73,374)	46,848
Change in amounts due from Group companies	1,623	(52,702)
Change in prepayment, accrued income and other assets	(56,582)	9,016
Change in deposits by banks	44,185	(78,419)
Change in customer accounts	259,928	160,084
Change in amounts due to Group companies	25,057	(23,128)
Change in debt securities in issue	(15,624)	(4,438)
Change in liabilities under insurance contracts	45,350	30,638
Change in accruals and deferred income, other liabilities and provisions	49,560	25,015
Exchange adjustments	7,526	14,015
Cash generated from operations	210,612	168,508

33 Analysis of cash and cash equivalents**a Change in cash and cash equivalents during the year**

	2016 HK\$m	2015 HK\$m
At 1 January	658,397	679,670
Net cash inflow before the effect of foreign exchange movements	108,266	5,652
Effect of foreign exchange movements	(13,958)	(26,925)
At 31 December	752,705	658,397

b Analysis of balances of cash and cash equivalents in the consolidated balance sheet

	2016 HK\$m	2015 HK\$m
Cash in hand and sight balances with central banks	213,783	151,103
Items in the course of collection from other banks	21,401	25,020
Reverse repurchase agreements – non-trading	167,872	124,351
Placings with and advances to banks	311,734	279,297
Treasury bills, certificates of deposit and other eligible bills	75,668	109,379
Less: items in the course of transmission to other banks	(37,753)	(30,753)
	752,705	658,397

The amount of cash and cash equivalents that are subject to exchange control and regulatory restrictions amounted to HK\$182,494m at 31 December 2016 (2015: HK\$151,255m).

34 Contingent liabilities and commitments**a Off-balance sheet contingent liabilities and commitments**

	2016 HK\$m	2015 HK\$m
Contingent liabilities and financial guarantee contracts		
Guarantees and irrevocable letters of credit pledged as collateral security	257,863	256,561
Other contingent liabilities	1,696	1,371
	259,559	257,932
Commitments		
Documentary credits and short-term trade-related transactions	30,080	31,337
Forward asset purchases and forward deposits placed	6,235	4,821
Undrawn formal standby facilities, credit lines and other commitments to lend	2,251,302	2,095,834
	2,287,617	2,131,992

The above table discloses the nominal principal amounts of commitments excluding capital commitments, guarantees and other contingent liabilities, which are mainly credit-related instruments including both financial and non-financial guarantees and commitments to extend credit. Contractual amounts represent the amounts at risk should contracts be fully drawn upon and clients default. The amount of the loan commitments shown above reflects, where relevant, the expected level of take-up of pre-approved facilities. Since a significant portion of guarantees and commitments are expected to expire without being drawn upon, the total of the contractual amounts is not representative of future liquidity requirements.

Notes on the Financial Statements (continued)**34 Contingent liabilities and commitments** (continued)**b Guarantees** (including financial guarantee contracts)

The group provides guarantees and similar undertakings on behalf of both third party customers and other entities within the Group. These guarantees are generally provided in the normal course of banking business. The principal types of guarantees provided, and the maximum potential amount of future payments which the group could be required to make, were as follows:

	2016 HK\$m	2015 HK\$m
Guarantees in favour of third parties		
Financial guarantees ¹	52,831	54,228
Other guarantees ²	183,160	180,933
	235,991	235,161
Guarantees in favour of other HSBC Group entities	21,872	21,400
	257,863	256,561

1 Financial guarantees are contracts that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss incurred because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the original or modified terms of a debt instrument. The amounts in the above table are nominal principal amounts.

2 Other guarantees include re-insurance letters of credit related to particular transactions, trade-related letters of credit issued without provision for the issuing entity to retain title to the underlying shipment, performance bonds, bid bonds, standby letters of credit and other transaction-related guarantees.

The amounts disclosed in the above table reflect the group's maximum exposure under a large number of individual guarantee undertakings. The risks and exposures from guarantees are captured and managed in accordance with HSBC's overall credit risk management policies and procedures. Guarantees are subject to an annual credit review process.

35 Other commitments*Capital commitments*

At 31 December 2016, capital commitments, mainly related to the commitment for purchase of premises, were HK\$2,945m (2015: HK\$3,354m).

Lease commitments

The group leases certain properties and equipment under operating leases. The leases normally run for a period of one to ten years and may include an option to renew. Lease payments are usually adjusted annually to reflect market rentals. None of the leases include contingent rentals. Future minimum lease payments under non-cancellable operating leases for premises and equipment are as follows:

	2016 HK\$m	2015 HK\$m
Amounts payable within		
– one year or less	2,974	3,054
– five years or less but over one year	4,545	4,858
– over five years	658	779
	8,177	8,691

36 Offsetting of financial assets and financial liabilities

	Amounts subject to enforceable netting arrangements				Amounts not subject to enforceable netting arrangements ¹ HK\$m	Balance sheet total HK\$m
	Effects of offsetting in the balance sheet	Amounts reported in the balance sheet	Amounts not offset in the balance sheet	Net amount HK\$m		
	Gross amounts HK\$m	Amounts offset HK\$m	Financial instruments HK\$m	Non-cash collateral HK\$m	Cash collateral HK\$m	
2016						
Financial assets						
Derivatives.....	528,961	(72,599)	(339,755)	(19,420)	(38,762)	479,807
Reverse repos, stock borrowing and similar agreements classified as:						
– trading assets	451,804	(2,358)	–	(446,189)	(455)	464,054
– non-trading assets	1,393	–	–	(1,387)	–	1,393
	450,411	(2,358)	–	(444,802)	(455)	462,661
Loans and advances to customers at amortised cost	15,042	(15,042)	–	–	–	–
	995,807	(89,999)	(339,755)	(465,609)	(39,217)	943,861 ²
Financial liabilities						
Derivatives	511,784	(72,599)	(339,755)	(6,286)	(49,836)	462,458
Repos, stock lending and similar agreements classified as:						
– trading liabilities	62,679	(2,358)	–	(60,079)	(2)	72,911
– non-trading liabilities	142	–	–	(142)	–	142
	62,821	(2,358)	–	(59,937)	(2)	72,769
Customer accounts at amortised cost	15,042	(15,042)	–	–	–	–
	589,505	(89,999)	(339,755)	(66,365)	(49,838)	535,369 ³

Notes on the Financial Statements (continued)

36 Offsetting of financial assets and financial liabilities (continued)

	Amounts subject to enforceable netting arrangements			Amounts not subject to enforceable netting arrangements ¹			Balance sheet total HK\$m
	Effects of offsetting in the balance sheet	Amounts reported in the balance sheet	Amounts not offset in the balance sheet	Financial instruments HK\$m	Non-cash collateral HK\$m	Cash collateral HK\$m	
2015							
Financial assets							
Derivatives	390,543	(40,636)	349,907	(285,735)	(7,835)	(23,322)	380,955
Reverse repos, stock borrowing and similar agreements classified as:							
– trading assets	182	–	182	–	(345,629)	(373)	368,463
– non-trading assets	350,136	(4,109)	346,027	–	(177)	–	353
					(345,452)	(373)	368,110
Loans and advances to customers at amortised cost	15,032	(15,032)	–	–	–	–	–
	755,893	(59,777)	696,116	(285,735)	(353,464)	(23,695)	749,418 ²
Financial liabilities							
Derivatives	381,116	(40,636)	340,480	(285,735)	(3,411)	(30,356)	369,419
Repos, stock lending and similar agreements classified as:							
– trading liabilities	59,083	(4,109)	54,974	–	(54,848)	(3)	60,602
– non-trading liabilities	501	–	501	–	(497)	–	501
	58,582	(4,109)	54,473	–	(54,351)	(3)	60,101
Customer accounts at amortised cost	15,032	(15,032)	–	–	–	–	–
	455,231	(59,777)	395,454	(285,735)	(58,259)	(30,359)	430,021 ³

1 These exposures continue to be secured by financial collateral, but we may not have sought or been able to obtain a legal opinion evidencing enforceability of the offsetting right.

2 Amounts presented in the balance sheet included balances due from Group companies of HK\$254,849m (2015: HK\$239,795m).

3 Amounts presented in the balance sheet included balances due to Group companies of HK\$160,702m (2015: HK\$152,261m).

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the balance sheet when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously ('the offset criteria').

The 'Amounts not offset in the balance sheet' for derivatives and reverse repurchase/ repurchase, stock borrowing/ lending and similar arrangements include transactions where:

- the counterparty has an offsetting exposure with the group and a master netting or similar arrangement is in place with a right of set off only in the event of default, insolvency or bankruptcy, or the offset criteria are otherwise not satisfied, and
- cash and non-cash collaterals are received and pledged in respect of the transactions described above.

37 Segmental analysis

Change in reportable segment

The group's chief operating decision-maker, the Executive Committee ('EXCO'), regularly reviews operating activities on a number of bases, including by global business and by geographical region. In prior years, the group's operating segments were organised by geographical region, Hong Kong and Rest of Asia-Pacific. During 2016, several factors, including a clear shift in the focus of information to global businesses received by EXCO, have caused a change in the way business performance is assessed and allocation of resources is prioritised. Accordingly, the segmental reporting has been changed to global businesses as this provides the most meaningful information with which to understand the performance of the group.

Information provided to EXCO is measured in accordance with HKFRSs. The group's operations are closely integrated and, accordingly, the presentation of data includes internal allocations of certain items of income and expenses. These allocations include the costs of certain support services and global functions to the extent that they can be meaningfully attributed. Costs which are not allocated to global businesses are included in the 'Corporate Centre'. All such transactions are undertaken on arm's length terms.

The group's operating segments are organised into four global businesses and a Corporate Centre. The group provides a comprehensive range of banking and related financial services to its customers organised by global business:

- Retail Banking and Wealth Management ('RBWM') serves personal customers. We take deposits and provide transactional banking services to enable customers to manage their day to day finances and save for the future. We selectively offer credit facilities to assist customers in their short or longer-term borrowing requirements; and we provide financial advisory, broking, insurance and investment services to help them manage and protect their financial futures.
- Commercial Banking ('CMB') is segmented into Corporate, to serve both corporate and mid-market companies with more sophisticated financial needs, and Business Banking, to serve small and medium-sized enterprises ('SMEs'), enabling differentiated coverage of our target customers. This allows us to provide continuous support to companies as they grow both domestically and internationally, and ensures a clear focus on internationally aspirant customers.
- Global Banking and Markets ('GB&M') provides tailored financial solutions to major government, corporate and institutional clients worldwide. GB&M operates a long-term relationship management approach to build a full understanding of clients' financial requirements. Sector-focused client service teams comprising relationship managers and product specialists develop financial solutions to meet individual client needs.
- Global Private Banking ('GPB') provides investment management and trustee solutions to high net worth individuals and their families. We aim to meet the needs of our clients by providing excellent customer service, leveraging our global footprint and offering a comprehensive suite of solutions.
- Corporate Centre was established during the year to align certain functions of the group. The Corporate Centre includes Balance Sheet Management, certain interests in associates and joint ventures, as well as the results of our financing operations and central support costs with associated recoveries.

The group has also conducted a number of internal reviews during the year to align customer requirements to those global businesses best suited to service their respective needs, resulting in the transfer of a portfolio of customers from CMB to GB&M. Performance by global business is presented in the 'Financial Review' section. Comparative figures have been re-presented to conform to current year presentation.

Notes on the Financial Statements (continued)

Information by geographic region

	Hong Kong HK\$m	Rest of Asia- Pacific HK\$m	Inter-region elimination HK\$m	Total HK\$m
2016				
Total operating income	165,957	70,491	(3,710)	232,738
Profit before tax	60,645	42,062	-	102,707
Total assets	5,416,727	2,625,900	(493,675)	7,548,952
Total liabilities	5,062,172	2,301,319	(493,675)	6,869,816
Credit commitments and contingencies (contract amounts)	1,413,979	1,133,197	-	2,547,176
2015				
Total operating income	165,673	74,258	(3,986)	235,945
Profit before tax	72,872	44,407	-	117,279
Total assets	4,934,662	2,588,062	(569,041)	6,953,683
Total liabilities	4,613,757	2,273,081	(569,041)	6,317,797
Credit commitments and contingencies (contract amounts)	1,273,983	1,115,941	-	2,389,924

Information by country

	Revenue ¹		Non-current assets ²	
	2016 HK\$m	2015 HK\$m	2016 HK\$m	2015 HK\$m
Hong Kong	108,165	119,764	106,513	104,503
Mainland China	14,307	16,653	130,167	127,346
Australia	6,537	6,740	821	822
India	7,761	7,488	1,919	2,203
Indonesia	4,467	4,160	3,810	3,424
Malaysia	5,794	6,582	761	762
Singapore	9,327	9,809	1,333	1,412
Taiwan	2,798	3,111	2,127	2,118
Other	8,996	9,207	2,840	2,584
Total	168,152	183,514	250,291	245,174

1 Revenue (defined as 'Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions') is attributable to countries based on the location of the principal operations of the subsidiary or branch.

2 Non-current assets consist of property, plant and equipment, goodwill, other intangible assets, interests in associates and joint ventures and certain other assets.

38 Related party transactions

The group's related parties include the parent, fellow subsidiaries, associates, joint ventures, post-employment benefit plans for the benefit of the group's employees, Key Management Personnel, close family members of Key Management Personnel and entities which are controlled or jointly controlled by Key Management Personnel or their close family members.

a Inter-company

The group is wholly-owned by HSBC Asia Holdings B.V.. HSBC Asia Holdings B.V. is in turn wholly-owned by HSBC Asia Holdings (UK) Limited, which is wholly-owned by HSBC Holdings B.V.. HSBC Holdings B.V. is wholly-owned by HSBC Finance (Netherlands), which is wholly-owned by HSBC Holdings plc (incorporated in England).

The group entered into transactions with its fellow subsidiaries in the normal course of business, including the acceptance and placement of interbank deposits, correspondent banking transactions and off-balance sheet transactions. The activities were on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third party counterparties.

The group shares the costs of certain IT projects with its fellow subsidiaries and also used certain processing services of fellow subsidiaries on a cost recovery basis. The Bank also acted as agent for the distribution of retail investment funds for fellow subsidiaries and paid professional fees for services provided by fellow subsidiaries. The commissions and fees in these transactions and services are priced on an arm's length basis.

The aggregate amount of income and expenses arising from these transactions during the year and the balances of amounts due to and from the relevant parties at the year end are as follows:

	2016			2015		
	Immediate holding company HK\$m	Ultimate holding company HK\$m	Fellow subsidiaries HK\$m	Immediate holding company HK\$m	Ultimate holding company HK\$m	Fellow subsidiaries HK\$m
<i>Income and expenses for the year</i>						
Interest income	—	—	1,242	—	—	599
Interest expense ¹	1,232	559	517	892	534	341
Fee income	—	—	2,482	—	—	2,604
Fee expense	—	—	971	—	—	802
Other operating income	—	826	2,346	—	577	2,729
Other operating expenses ²	6	2,387	7,681	7	2,433	7,586
<i>At 31 December</i>						
Assets						
Trading assets ³	—	14	17,320	—	—	17,051
Derivative assets	—	—	110,669	—	—	101,630
Other assets ³	1	382	225,056	—	102	227,243
	1	396	353,045	—	102	345,924
Liabilities						
Trading liabilities ³	—	13	13,400	—	—	10,232
Financial liabilities designated at fair value ³	—	—	8	—	—	4
Derivative liabilities	—	—	115,743	—	—	108,317
Other liabilities ³	510	7,714	92,338	554	624	78,585
Subordinated liabilities ³	65,378	18,677	—	1,395	18,679	—
Preference shares	26,779	—	100	36,451	—	102
	92,667	26,404	221,589	38,400	19,303	197,240
Guarantees	—	—	21,872	—	—	21,400
Commitments	—	—	2,578	—	—	2,841

1 Interest expense included distribution on preference shares and interest on subordinated liabilities.

2 In 2016, payments were made of HK\$682m (2015: HK\$1,014m) for software costs which were capitalised as intangible assets in the balance sheet of the group.

3 These balances are presented under 'Amounts due from/to Group companies' in the consolidated balance sheet.

Notes on the Financial Statements (continued)**38 Related party transactions** (continued)**b Share option and share award schemes**

The group participates in various share option and share plans operated by HSBC whereby share options or shares of HSBC are granted to employees of the group. As disclosed in note 4(a), the group recognises an expense in respect of these share options and share awards. The cost borne by the ultimate holding company in respect of share options is treated as a capital contribution and is recorded within 'Other reserves'. In respect of share awards, the group recognises a liability to the ultimate holding company over the vesting period. This liability is measured at the fair value of the shares at each reporting date, with changes since the award dates adjusted through the capital contribution account within 'Other reserves'. The balances of the capital contribution and the liability as at 31 December 2016 amounted to HK\$3,225m and HK\$1,945m respectively (2015: HK\$3,483m and HK\$1,769m respectively).

c Pension funds

At 31 December 2016, HK\$14.0bn (2015: HK\$12.6bn) of pension fund assets were under management by group companies. Total fees paid or payable by pension plans to group companies for providing fund management, administrative and trustee services amounted to HK\$21m for the year (2015: HK\$22m).

d Associates and joint ventures

The group provides certain banking and financial services to associates and joint ventures, including loans, overdrafts, interest and non-interest bearing deposits and current accounts. Details of interests in associates and joint ventures are given in note 15. Transactions and balances during the year with associates and joint ventures were as follows:

	2016		2015	
	Highest balance during the year HK\$m	Balance at 31 December HK\$m	Highest balance during the year HK\$m	Balance at 31 December HK\$m
Amounts due from associates – unsecured	24,147	22,268	32,372	15,614
Amounts due from joint ventures – unsecured	3	–	2	–
	24,150	22,268	32,374	15,614
Amounts due to associates	8,625	4,464	8,113	713
Commitments	1	1	1	1

The disclosure of the year-end balance and the highest balance during the year is considered the most meaningful information to represent transactions during the year.

The transactions resulting in amounts due to and from associates and joint ventures arose in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third party counterparties.

e Key Management Personnel

Key Management Personnel are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Bank and the group. It includes members of the Board of Directors and Executive Committee of the Bank and the Board of Directors and Group Managing Directors of HSBC Holdings plc.

38 Related party transactions (continued)

The following table shows the expense in respect of compensation for Key Management Personnel of the Bank for services rendered to the Bank:

	2016 HK\$m	2015 HK\$m
Salaries and other short term benefits	285	233
Retirement benefits	10	13
Share-based payments	111	179
	406	425

Transactions, arrangements and agreements involving Key Management Personnel

	2016 HK\$m	2015 HK\$m
During the year		
Highest average assets ¹	21,374	27,536
Highest average liabilities ¹	33,658	39,743
Contribution to the group's profit before tax	599	865
At the year end		
Guarantees	3,547	4,379
Commitments	2,623	2,268

1 The disclosure of the highest average balance during the year is considered the most meaningful information to represent transactions during the year.

Transactions, arrangements and agreements are entered into by the group with companies that may be controlled by Key Management Personnel of the group and their immediate relatives. These transactions are primarily loans and deposits, and were entered into in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as comparable transactions with persons or companies of a similar standing or, where applicable, with other employees. The transactions did not involve more than the normal risk of repayment or present other unfavourable features.

No impairment losses have been recorded against balances outstanding during the year with Key Management Personnel, and there are no specific impairment allowances on balances with Key Management Personnel at the year end (2015: nil).

f Loans to directors

Directors are defined as the Directors of the Bank, its ultimate holding company, HSBC Holdings plc and intermediate companies, as well as companies that are controlled by, and entities that are connected with these directors. Particulars of loans to directors disclosed pursuant to section 17 of the Companies (Disclosure of Information about Benefits of Directors) Regulation are as follows:

	Aggregate amount outstanding at 31 December		Maximum aggregate amount outstanding during the year	
	2016 HK\$m	2015 HK\$m	2016 HK\$m	2015 HK\$m
By the Bank	1,063	3,246	1,279	4,467
By subsidiaries	—	—	1	1
	1,063	3,246	1,280	4,468

These amounts include principal and interest, and the maximum liability that may be incurred under guarantees.

Notes on the Financial Statements (continued)

39 Fair values of financial instruments carried at fair value

The fair value of financial instruments is generally measured on the basis of the individual financial instrument. However, in cases where the group manages a group of financial assets and financial liabilities on the basis of its net exposure to either market risks or credit risk, the group measures the fair value of the group of financial instruments on a net basis, but presents the underlying financial assets and liabilities separately in the financial statements, unless they satisfy the HKFRS offsetting criteria as described in note 36.

Financial instruments carried at fair value and bases of valuation

	Valuation techniques			Third party total HK\$M	Inter-company ² HK\$M	Total HK\$M
	Level 1 HK\$M	Level 2 HK\$M	Level 3 HK\$M			
At 31 December 2016						
Trading assets ¹	239,646	131,285	703	371,634	–	371,634
Derivative assets	3,673	364,062	1,403	369,138	110,669	479,807
Financial assets designated at fair value	72,736	29,524	3,756	106,016	–	106,016
Available-for-sale investments....	1,058,461	510,357	5,766	1,574,584	–	1,574,584
Trading liabilities ¹	75,880	106,768	5,822	188,470	–	188,470
Derivative liabilities	3,684	340,336	2,695	346,715	115,743	462,458
Financial liabilities designated at fair value	–	50,875	241	51,116	–	51,116
At 31 December 2015						
Trading assets ¹	158,173	143,611	842	302,626	–	302,626
Derivative assets	6,914	271,230	1,181	279,325	101,630	380,955
Financial assets designated at fair value	65,883	30,766	2,446	99,095	–	99,095
Available-for-sale investments....	1,015,065	466,129	6,253	1,487,447	–	1,487,447
Trading liabilities ¹	56,291	128,102	7,458	191,851	–	191,851
Derivative liabilities	5,773	253,647	1,682	261,102	108,317	369,419
Financial liabilities designated at fair value	–	50,770	–	50,770	–	50,770

1 Amounts with HSBC Group entities are not reflected here.

2 Inter-company derivative balances are largely under 'Level 2'.

Transfers between levels of the fair value hierarchy are deemed to occur at the end of the reporting period. Transfers between level 1 and level 2 are immaterial.

Control framework

Fair values are subject to a control framework designed to ensure that they are either determined, or validated, by a function independent of the risk-taker.

For all financial instruments where fair values are determined by reference to externally quoted prices or observable pricing inputs to models, independent price determination or validation is utilised. In inactive markets, direct observation of a traded price may not be possible. In these circumstances, the group will source alternative market information to validate the financial instrument's fair value, with greater weight given to information that is considered to be more relevant and reliable. For fair values determined using valuation models, the control framework may include, as applicable, development or validation by independent support functions of (i) the logic within valuation models; (ii) the inputs to those models; (iii) any adjustments required outside the valuation models; and (iv) where possible, model outputs. Valuation models are subject to a process of due diligence and calibration before becoming operational and are calibrated against external market data on an on-going basis.

Changes in fair value are generally subject to a profit and loss analysis process. This process disaggregates changes in fair value into three high level categories: (i) portfolio changes, such as new transactions or maturing transactions; (ii) market movements, such as changes in foreign exchange rates or equity prices; and (iii) other, such as changes in fair value adjustments.

39 Fair values of financial instruments carried at fair value (continued)

To this end, the ultimate responsibility for the determination of fair values lies within the Finance function, which reports to the Group Finance Director. Finance establishes the accounting policies and procedures governing valuation, and is responsible for ensuring that these comply with all relevant accounting standards.

Determination of fair value

Fair values are determined according to the following hierarchy:

- *Level 1 – Valuation technique using quoted market price:* Financial instruments with quoted prices for identical instruments in active markets that the group can access at the measurement date.
- *Level 2 – Valuation technique using observable inputs:* Financial instruments with quoted prices for similar instruments in active markets or quoted prices for identical or similar instruments in inactive markets and financial instruments valued using models where all significant inputs are observable.
- *Level 3 – Valuation technique with significant unobservable inputs:* Financial instruments valued using valuation techniques where one or more significant inputs are unobservable.

The judgement as to whether a market is active may include, but is not restricted to, the consideration of factors such as the magnitude and frequency of trading activity, the availability of prices and the size of bid/offer spreads. The bid/offer spread represents the difference in prices at which a market participant would be willing to buy compared with the price at which they would be willing to sell. In inactive markets, obtaining assurance that the transaction price provides evidence of fair value or determining the adjustments to transaction prices that are necessary to measure the fair value of the instrument requires additional work during the valuation process.

Financial liabilities measured at fair value

Structured notes issued and certain other hybrid instrument liabilities are included within trading liabilities and are measured at fair value. The credit spread applied to these instruments is derived from the spreads at which the group issues structured notes.

Fair value adjustments

Fair value adjustments are adopted when the group determines that there are additional factors that would be considered relevant by a market participant that are not incorporated within the valuation model. Movements in the level of fair value adjustments do not necessarily result in the recognition of profits or losses within the income statement, such as when models are enhanced, fair value adjustments may no longer be required.

Risk-related adjustments*(i) Bid-offer*

HKFRS 13 requires use of the price within the bid-offer spread that is most representative of fair value. Valuation models will typically generate mid-market values. The bid-offer adjustment reflects the extent to which bid-offer costs would be incurred if substantially all residual net portfolio market risks were closed using available hedging instruments or by disposing of, or unwinding the position.

(ii) Uncertainty

Certain model inputs may be less readily determinable from market data, and/or the choice of model itself may be more subjective. In these circumstances, an adjustment may be necessary to reflect the likelihood that market participants would adopt more conservative values for uncertain parameters and/or model assumptions, than those used in the group's valuation model.

Notes on the Financial Statements (continued)**39 Fair values of financial instruments carried at fair value** (continued)*(iii) Credit valuation adjustment ('CVA') and debit valuation adjustment ('DVA')*

The CVA is an adjustment to the valuation of over-the-counter ('OTC') derivative contracts to reflect the possibility that the counterparty may default and the group may not receive the full market value of the transactions.

The DVA is an adjustment to the valuation of OTC derivative contracts to reflect the possibility that the group may default, and that the group may not pay the full market value of the transactions.

The group calculates a separate CVA and DVA for each legal entity, and for each counterparty to which the entity has exposure. With the exception of central clearing parties, all third-party counterparties are included in the CVA and DVA calculations, and these adjustments are not netted across group entities.

The group calculates the CVA by applying the probability of default ('PD') of the counterparty, conditional on the non-default of the group, to the group's expected positive exposure to the counterparty and multiplying the result by the loss expected in the event of default. Conversely, the group calculates the DVA by applying the PD of the group, conditional on the non-default of the counterparty, to the expected positive exposure of the counterparty to the group and multiplying the result by the loss expected in the event of default. Both calculations are performed over the life of the potential exposure.

For most products the group uses a simulation methodology, which incorporates a range of potential exposures over the life of the portfolio, to calculate the expected positive exposure to a counterparty. The simulation methodology includes credit mitigants, such as counterparty netting agreements and collateral agreements with the counterparty.

The methodologies do not, in general, account for 'wrong-way risk' which arises when the underlying value of the derivative prior to any CVA is positively correlated to the PD of the counterparty. When there is significant wrong-way risk, a trade-specific approach is applied to reflect this risk in the valuation.

(iv) Funding fair value adjustment ('FFVA')

The FFVA is calculated by applying future market funding spreads to the expected future funding exposure of any uncollateralised component of the OTC derivative portfolio. The expected future funding exposure is calculated by a simulation methodology, where available and is adjusted for events that may terminate the exposure, such as the default of the group or the counterparty. The FFVA and DVA are calculated independently.

(v) Model limitation

Models used for portfolio valuation purposes may be based upon a simplifying set of assumptions that do not capture all material market characteristics. In these circumstances, model limitation adjustments are adopted.

(vi) Inception profit (Day 1 profit or loss reserves)

Inception profit adjustments are adopted when the fair value estimated by a valuation model is based on one or more significant unobservable inputs.

39 Fair values of financial instruments carried at fair value (continued)*Reconciliation of fair value measurements in Level 3 of the fair value hierarchy*

	Assets				Liabilities		
	Available- for-sale HK\$m	Held for trading HK\$m	Designated at fair value HK\$m	Derivatives HK\$m	Held for trading HK\$m	Derivatives HK\$m	Designated at fair value HK\$m
2016							
At 1 January	6,253	842	2,446	1,181	7,458	1,682	-
Total gains or losses recognised in profit or loss	(11)	16	169	709	(399)	1,479	(9)
Total gains or losses recognised in other comprehensive income	207	1	1	(5)	(117)	85	(7)
Purchases/issues	40	1,400	1,996	-	1,830	-	-
Sales	(14)	(1,492)	(4)	-	-	-	-
Deposits/settlements	(773)	-	(853)	62	(1,144)	(25)	-
Net transfers (out)/in	64	(64)	1	(544)	(1,806)	(526)	257
At 31 December	5,766	703	3,756	1,403	5,822	2,695	241
Unrealised gains or losses recognised in profit or loss relating to those assets and liabilities held at the end of the reporting period ¹	-	4	172	32	-	(29)	9
2015							
At 1 January	6,712	165	1,911	785	12,153	1,108	-
Total gains or losses recognised in profit or loss	43	7	276	705	(1,387)	872	-
Total gains or losses recognised in other comprehensive income	(922)	(7)	(1)	(8)	(413)	(8)	-
Purchases/issues	548	992	1,940	-	4,424	-	-
Sales	(128)	(282)	(68)	-	-	-	-
Deposits/settlements	-	-	(807)	(75)	(3,257)	(75)	-
Net transfers out	-	(33)	(805)	(226)	(4,062)	(215)	-
At 31 December	6,253	842	2,446	1,181	7,458	1,682	-
Unrealised gains or losses recognised in profit or loss relating to those assets and liabilities held at the end of the reporting period ¹	-	7	101	244	9	(61)	-

1 The amount has been reported on a net basis, after taking into consideration the total gains or losses arising from those transactions where the risk has been backed out to other HSBC entities.

Transfers between levels of the fair value hierarchy are deemed to occur at the end of the reporting period. Transfers out of Level 3 held for trading liabilities predominantly resulted from an increase in the observability of inputs such as correlations in pricing the instruments.

Effects of changes in significant non-observable assumptions to reasonably possible alternatives

The key unobservable inputs to Level 3 financial instruments include volatility and correlation for structured notes and deposits valued using option models, bid quotes for corporate bonds valued using approaches that take into account of market comparables, and multiple items for private equity and strategic investments. In the absence of an active market, the fair value of private equity and strategic investments is estimated on the basis of an analysis of the investee's financial position and results, risk profile, prospects and other factors, as well as by reference to market valuations for similar entities quoted in an active market, or the price at which similar companies have changed ownership. The change in fair values due to changes in reasonably possible alternative assumptions for these unobservable inputs is not significant.

Notes on the Financial Statements (continued)

40 Fair values of financial instruments not carried at fair value

	Carrying amount HK\$m	Fair values			Total HK\$m
		Quoted market price Level 1 HK\$m	Valuation techniques		
			Observable Inputs Level 2 HK\$m	Significant unobservable Inputs Level 3 HK\$m	
At 31 December 2016					
Assets					
Reverse repurchase agreements – non-trading	271,567	–	260,167	11,839	272,006
Placings with and advances to banks	463,211	–	451,012	12,215	463,227
Loans and advances to customers	2,834,114	–	74,856	2,746,942	2,821,798
Financial investment debt securities	260,767	5,099	257,290	–	262,389
Liabilities					
Repurchase agreements – non-trading	27,810	–	27,809	–	27,809
Deposits by banks	192,479	–	192,133	328	192,461
Customer accounts	4,900,004	–	4,900,114	–	4,900,114
Debt securities in issue	25,235	–	25,269	–	25,269
Subordinated liabilities	4,836	–	1,763	2,263	4,026
Preference shares	26,879	–	–	27,285	27,285
At 31 December 2015					
Assets					
Reverse repurchase agreements – non-trading	212,779	–	205,434	7,432	212,866
Placings with and advances to banks	421,221	–	411,044	10,387	421,431
Loans and advances to customers	2,762,290	–	44,348	2,708,923	2,753,271
Financial investment debt securities	228,599	4,098	231,821	–	235,919
Liabilities					
Repurchase agreements – non-trading	16,158	–	16,158	–	16,158
Deposits by banks	148,294	–	147,826	468	148,294
Customer accounts	4,640,076	–	4,640,626	–	4,640,626
Debt securities in issue	40,859	–	40,898	–	40,898
Subordinated liabilities	8,003	–	1,838	5,027	6,865
Preference shares	36,553	–	–	36,863	36,863

Other financial instruments not carried at fair value are typically short-term in nature or re-price to current market rates frequently. Accordingly, their carrying amount is a reasonable approximation of fair value.

Valuation

The fair values of financial instruments that are not carried at fair value on the balance sheet are calculated as described below.

Repurchase and reverse repurchase agreements – non-trading

Fair values are estimated by using discounted cash flows, applying current rates. Fair values approximate carrying amounts as their balances are generally short dated.

Loans and advances to banks and customers

The fair value of loans and advances is based on observable market transactions, where available. In the absence of observable market transactions, fair value is estimated using valuation models that incorporate a range of input assumptions. Loans are grouped, as far as possible, into homogeneous groups and stratified by loans with similar characteristics to improve the accuracy of estimated valuation outputs. The stratification of a loan book considers all material factors. The fair value of a loan reflects loan impairments at the balance sheet date. For impaired loans, fair value is estimated by discounting the future cash flows over the time period they are expected to be recovered.

40 Fair values of financial instruments not carried at fair value *(continued)*

Deposits by banks and customer accounts

Fair values are estimated using discounted cash flows, applying current rates offered for deposits of similar remaining maturities. The fair value of a deposit repayable on demand is approximated by its carrying value.

Debt securities in issue and subordinated liabilities

Fair values are estimated by discounting future cash flows using discount rates for the applicable maturities and taking own credit spread into account.

The fair values in this note are stated at a specific date and may be significantly different from the amounts which will actually be paid on the maturity or settlement dates of the instruments. In many cases, it would not be possible to realise immediately the estimated fair values given the size of the portfolios measured. Accordingly, these fair values do not represent the value of these financial instruments to the group as a going concern.

41 Structured entities

The group enters into certain transactions with customers in the ordinary course of business which involve the use of structured entities ('SEs'). The group's arrangements that involve SEs are authorised centrally when they are established to ensure appropriate purpose and governance. The activities of SEs administered by the group are closely monitored by senior management. The group's transactions with consolidated and unconsolidated SEs are set out below.

Structured credit transactions

The group provides structured credit products to third-party professional and institutional investors who wish to obtain exposure to a reference portfolio of debt instruments. In such structures, the investor receives returns referenced to the underlying portfolio by purchasing notes issued by the SEs. The group enters into contracts with the SE, including derivatives, in order to pass the required risks and rewards of the reference portfolios to the SEs.

Securitisations by the group

The group uses SEs to securitise customer loans and advances that it has originated in order to diversify its sources of funding for asset origination and for capital efficiency purposes. The loans and advances are transferred by the group to the SEs for cash, and the SEs issue debt securities to investors to fund the cash purchases. The group may also act as a derivative counterparty or provide a guarantee. Credit enhancements to the underlying assets may be provided to obtain investment grade ratings on the senior debt issued by the SEs.

Third-party financing SEs

The group also transacts with third party SEs in the normal course of business for a number of purposes, for example, to provide finance to public and private sector infrastructure projects, for asset and structured finance transactions and for customers to raise finance against security. The group also has interests in third-party established structured entities by holding notes issued by these entities or entering into derivatives where the group absorbs risk from the entities.

Funds

The group has established and managed funds to provide customers with investment opportunities. The group, as the fund manager, may be entitled to receive management and performance fees based on the assets under management. The group purchases and holds units of HSBC managed and third party managed funds in order to facilitate both business and customer needs. The majority of these funds held relate to the insurance business. When the group is deemed to be acting as a principal rather than an agent in its role as a fund manager, the group controls and hence consolidates these funds.

The group's transactions with consolidated SEs are not significant.

Notes on the Financial Statements (continued)

41 Structured entities (continued)

Unconsolidated structured entities

The maximum exposure to loss from the group's interests in unconsolidated SEs represents the maximum loss that the group could incur as a result of its involvement with unconsolidated SEs regardless of the probability of the loss being incurred. For commitments and guarantees, the maximum exposure to loss is the notional amount of potential future losses. For retained and purchased investments in and loans to unconsolidated SEs, the maximum exposure to loss is the carrying value of these interests at the balance sheet reporting date. The maximum exposure to loss is stated gross of the effects of hedging and collateral arrangements entered into to mitigate the group's exposure to loss.

Income from unconsolidated SEs includes recurring and non-recurring fees, interest, dividends, gains or losses on the re-measurement or derecognition of interests in structured entities, any mark-to-market gains or losses on a net basis and gains or losses from the transfer of assets and liabilities to the structured entities.

The nature and risk associated with the group's interest in unconsolidated SEs are set out below.

	Securitisations HK\$m	HSBC managed funds HK\$m	Non-HSBC managed funds HK\$m	Other HK\$m	Total HK\$m
At 31 December 2016					
Total assets	33,137	567,991	5,784,647	59,374	6,445,149
The group's interest- assets					
Trading assets	—	2,272	—	—	2,272
Financial assets designated at fair value	—	18,161	44,926	—	63,087
Derivatives	—	—	—	249	249
Loans and advances to customers	6,786	—	—	7,568	14,354
Financial investments	—	—	797	—	797
Other assets	—	—	—	358	358
Total assets in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities ¹	6,786	20,433	45,723	8,175	81,117
The group's interest- liabilities					
Derivatives	—	—	—	1	1
Total liabilities in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	—	—	—	1	1
The group's maximum exposure	7,305	20,434	53,097	8,532	89,368
At 31 December 2015					
Total assets	30,631	622,340	5,527,243	57,366	6,237,580
The group's interest- assets					
Trading assets	—	99	—	—	99
Financial assets designated at fair value	—	15,506	40,142	—	55,648
Derivatives	—	—	—	299	299
Loans and advances to customers	8,654	—	—	6,918	15,572
Financial investments	—	—	435	—	435
Other assets	—	—	—	283	283
Total assets in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities ¹	8,654	15,605	40,577	7,500	72,336
The group's interest- liabilities					
Derivatives	205	—	—	2	207
Total liabilities in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	205	—	—	2	207
The group's maximum exposure	9,305	15,605	40,598	7,946	73,454

¹ Most of HSBC managed funds and non-HSBC managed funds are held by the insurance business.

Structured entities sponsored by the group

The amount of assets transferred to and income received from unconsolidated structured entities sponsored by the group during 2016 and 2015 was not significant.

42 Bank balance sheet and statement of changes in equity

Bank balance sheet at 31 December 2016

	2016 HK\$m	2015 HK\$m
ASSETS		
Cash and sight balances at central banks	163,204	112,427
Items in the course of collection from other banks	15,006	18,055
Hong Kong Government certificates of indebtedness	242,194	220,184
Trading assets	274,287	215,109
Derivatives	453,746	360,222
Financial assets designated at fair value	403	911
Reverse repurchase agreements – non-trading	146,398	94,592
Placings with and advances to banks	202,763	179,109
Loans and advances to customers	1,575,340	1,546,056
Financial investments	983,049	950,504
Amounts due from Group companies	450,399	407,194
Investments in subsidiaries	81,801	72,395
Interests in associates and joint ventures	39,830	39,830
Goodwill and intangible assets	4,578	4,361
Property, plant and equipment	82,344	80,513
Deferred tax assets	530	924
Prepayment, accrued income and other assets	108,001	80,271
Total assets	4,823,873	4,382,657
LIABILITIES		
Hong Kong currency notes in circulation	242,194	220,184
Items in the course of transmission to other banks	25,350	21,960
Repurchase agreements – non-trading	10,464	6,192
Deposits by banks	139,033	92,969
Customer accounts	3,100,506	2,972,413
Trading liabilities	100,777	101,342
Derivatives	440,528	350,281
Financial liabilities designated at fair value	8,917	8,744
Debt securities in issue	18,255	32,054
Retirement benefit liabilities	2,914	4,465
Amounts due to Group companies	272,210	141,047
Accruals and deferred income, other liabilities and provisions	53,779	47,809
Current tax liabilities	1,119	1,451
Deferred tax liabilities	7,625	6,806
Subordinated liabilities	3,102	6,204
Preference shares	26,779	36,451
Total liabilities	4,453,552	4,050,372
EQUITY		
Share capital	114,359	96,052
Other equity instruments	14,737	14,737
Other reserves	8,443	6,558
Retained profits	232,782	214,938
Total equity	370,321	332,285
Total equity and liabilities	4,823,873	4,382,657

Directors

Stuart Gulliver

Peter Wong

Notes on the Financial Statements (continued)

42 Bank balance sheet and statement of changes in equity (continued)

Bank statement of changes in equity for the year ended 31 December 2016

	Share capital HK\$mn	Other equity instruments HK\$mn	Retained profits HK\$mn	Property revaluation reserve HK\$mn	Available- for-sale investment reserve HK\$mn	Cash flow hedge reserve HK\$mn	Foreign exchange Reserve HK\$mn	Other ¹ HK\$mn	Total equity HK\$mn
2016									
At 1 January	96,052	14,737	214,938	33,056	1,355	19	(12,867)	(15,005)	332,285
Profit for the year	-	-	59,314	-	-	-	-	-	59,314
Other comprehensive income/(expense) (net of tax)	-	-	573	4,082	913	(694)	(867)	-	4,007
Available-for-sale investments	-	-	-	-	913	-	-	-	913
Cash flow hedges	-	-	-	-	-	(694)	-	-	(694)
Property revaluation	-	-	(173)	4,082	-	-	-	-	3,909
Actuarial gains on defined benefit plans	-	-	746	-	-	-	-	-	746
Exchange differences	-	-	-	-	-	-	(867)	-	(867)
Total comprehensive income/(expense)	-	-	59,887	4,082	913	(694)	(867)	-	63,321
Shares issued	18,307	-	-	-	-	-	-	-	18,307
Dividends paid ²	-	-	(43,296)	-	-	-	-	-	(43,296)
Movement in respect of share-based payment arrangements	-	-	205	-	-	-	-	(215)	(10)
Transfers and other movements ³	-	-	1,048	(1,322)	(6)	-	-	(6)	(286)
At 31 December	114,359	14,737	232,782	35,816	2,262	(675)	(13,734)	(15,226)	370,321
2015									
At 1 January	96,052	14,737	199,851	28,933	2,575	(106)	(8,825)	(15,324)	317,893
Profit for the year	-	-	52,541	-	-	-	-	-	52,541
Other comprehensive income/(expense) (net of tax)	-	-	(1,026)	5,108	(1,220)	125	(4,042)	-	(1,055)
Available-for-sale investments	-	-	-	-	(1,220)	-	-	-	(1,220)
Cash flow hedges	-	-	-	-	-	125	-	-	125
Property revaluation	-	-	(142)	5,108	-	-	-	-	4,966
Actuarial losses on defined benefit plans	-	-	(884)	-	-	-	-	-	(884)
Exchange differences	-	-	-	-	-	-	(4,042)	-	(4,042)
Total comprehensive income/(expense)	-	-	51,515	5,108	(1,220)	125	(4,042)	-	51,486
Dividends paid ²	-	-	(37,405)	-	-	-	-	-	(37,405)
Movement in respect of share-based payment arrangements	-	-	12	-	-	-	-	329	341
Transfers and other movements ³	-	-	965	(985)	-	-	-	(10)	(30)
At 31 December	96,052	14,737	214,938	33,056	1,355	19	(12,867)	(15,005)	332,285

For footnotes, please refer to page 70.

43 Legal proceedings and regulatory matters

The group is party to legal proceedings and regulatory matters in a number of jurisdictions arising out of its normal business operations. Apart from the matters described below, the Bank considers that none of these matters are material. The recognition of provisions is determined in accordance with the accounting policies set out in note 1(b)(x). While the outcome of legal proceedings and regulatory matters is inherently uncertain, management believes that, based on the information available to it, appropriate provisions have been made in respect of these matters as at 31 December 2016. Any provision recognised does not constitute an admission of wrongdoing or legal liability. It is not practicable to provide an aggregate estimate of potential liability for our legal proceedings and regulatory matters as a class of contingent liabilities.

Anti-money laundering and sanctions-related matters

In October 2010, HSBC Bank USA entered into a consent order with the Office of the Comptroller of the Currency (the 'OCC') and the indirect parent of that company, HSBC North America Holdings Inc. ('HNAH'), entered into a consent order with the Federal Reserve Board (together the 'Orders'). These Orders required improvements to establish an effective compliance risk management programme across HSBC's US businesses, including risk management related to the US Bank Secrecy Act ('BSA') and anti-money laundering ('AML') compliance. HSBC Bank USA is not currently in compliance with the OCC Order. Steps are being taken to address the requirements of the Orders.

In December 2012, HSBC Holdings plc, HNAH and HSBC Bank USA entered into agreements with US and UK government agencies regarding past inadequate compliance with the BSA, AML and sanctions laws. Among those agreements, HSBC Holdings plc and HSBC Bank USA entered into a five-year deferred prosecution agreement with, among others, the US Department of Justice ('DoJ') (the 'US DPA'); and HSBC Holdings plc consented to a cease-and-desist order and HSBC Holdings plc and HNAH consented to a civil money penalty order with the Federal Reserve Board. HSBC Holdings plc also entered into an agreement with the Office of Foreign Assets Control ('OFAC') regarding historical transactions involving parties subject to OFAC sanctions, as well as an undertaking with the UK Financial Conduct Authority to comply with certain forward-looking AML and sanctions-related obligations. In addition, HSBC Bank USA entered into civil money penalty orders with the Financial Crimes Enforcement Network of the US Treasury Department and the OCC.

Under these agreements, HSBC Holdings plc and HSBC Bank USA made payments totalling US\$1.9bn to US authorities and undertook various further obligations, including, among others, to continue to cooperate fully with the DoJ in any and all investigations, not to commit any crime under US federal law subsequent to the signing of the agreement, and to retain an independent compliance monitor (the 'Monitor'). In February 2017, the Monitor delivered his third annual follow-up review report. Through his country-level reviews, the Monitor identified potential anti-money laundering and sanctions compliance issues that the DoJ and HSBC are reviewing further.

HSBC Bank USA also entered into two consent orders with the OCC. These required HSBC Bank USA to correct the circumstances noted in the OCC's report and to adopt an enterprise-wide compliance programme, and imposed restrictions on acquiring control of, or holding an interest in, any new financial subsidiary, or commencing a new activity in its existing financial subsidiary, without the OCC's prior approval.

These settlements with US and UK authorities have led to private litigation, and do not preclude further private litigation related to HSBC's compliance with applicable BSA, AML and sanctions laws or other regulatory or law enforcement actions for BSA, AML, sanctions or other matters not covered by the various agreements.

Tax investigations

The Bank continues to cooperate with the relevant US and other authorities, including with respect to US-based clients of the Bank in India.

In addition, various tax administration, regulatory and law enforcement authorities around the world, including in India, are conducting investigations and reviews of HSBC Swiss Private Bank and other HSBC companies in connection with allegations of tax evasion or tax fraud, money laundering and unlawful cross-border banking solicitation. The Indian tax authority issued a summons and request for information to the Bank in India.

Notes on the Financial Statements (continued)**43 Legal proceedings and regulatory matters** (continued)

The Bank and other HSBC companies are cooperating with the relevant authorities. There are many factors that may affect the range of outcomes, and the resulting financial impact, of these investigations and reviews, which could be significant.

In light of the media attention regarding these matters, it is possible that other tax administration, regulatory or law enforcement authorities will also initiate or enlarge similar investigations or regulatory proceedings.

Mossack Fonseca & Co.

HSBC has received requests for information from various regulatory and law enforcement authorities around the world concerning persons and entities believed to be linked to Mossack Fonseca & Co., a service provider of personal investment companies. HSBC is cooperating with the relevant authorities.

Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC to predict the resolution of this matter, including the timing or any possible impact on HSBC, which could be significant.

Singapore Interbank Offered Rate ('SIBOR'), Singapore Swap Offer Rate ('SOR') and Australia Bank Bill Swap Rate ('BBSW')

In July 2016 and August 2016, HSBC and other panel banks were named as defendants in two putative class actions filed in the New York District Court on behalf of persons who transacted in products related to the SIBOR, SOR and BBSW benchmark rates. The complaints allege, among other things, misconduct related to these benchmark rates in violation of US antitrust, commodities and racketeering laws, and state law.

These matters are at an early stage. There are many factors that may affect the range of outcomes, and the resulting financial impact, of these matters, which could be significant.

Foreign exchange rate investigations

Various regulators and competition and law enforcement authorities around the world, including in South Korea, are conducting investigations and reviews into trading by HSBC and others on the foreign exchange markets. The Bank and other HSBC companies are cooperating with these investigations and reviews.

There are many factors that may affect the range of outcomes and the resulting financial impact of these investigations, which could be significant.

Hiring practices investigation

The US Securities and Exchange Commission (the 'SEC') is investigating multiple financial institutions, including HSBC Holdings plc, in relation to hiring practices of candidates referred by or related to government officials or employees of state-owned enterprises in Asia-Pacific. HSBC has received various requests for information and is cooperating with the SEC's investigation.

Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC to predict the resolution of this matter, including the timing or any possible impact on HSBC, which could be significant.

44 Ultimate holding company

The ultimate holding company of the Bank is HSBC Holdings plc, which is incorporated in England.

The largest group in which the accounts of the Bank are consolidated is that headed by HSBC Holdings plc. The consolidated accounts of HSBC Holdings plc are available to the public on the HSBC Group's web site at www.hsbc.com or may be obtained from 8 Canada Square, London E14 5HQ, United Kingdom.

45 Events after the balance sheet date

There have been no events after the balance sheet date that would require disclosure in these financial statements.

46 Approval of financial statements

The financial statements were approved and authorised for issue by the Board of Directors on 21 February 2017.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

下記「第6 経理の状況 - 3 その他 - (2) 訴訟」および上記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記45」を参照のこと。

(2) 訴訟

上記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記43」を参照のこと。

4【香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違】

(1) 連結

香港の会計原則

香港の会計原則では、連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社(すなわち、特別目的事業体を含む子会社。)の財務諸表が含まれている。香港の会計原則における「支配」は、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンのリンクの概念に基づいて、すべての事業体の連結の要否を判定するための単一アプローチがある。これは、事業体の性質により、法的な支配権又はリスクおよび便益に対するエクスポージャーを重視する従来のアプローチを差し替えるものである。投資者が事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結される。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するためにSPEが発行した持分商品の保有者のためにSPEが設立され業務が行なわれている場合には、特定のSPEは子会社とはみなされない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資用物件の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

(2) 企業結合およびのれん

香港の会計原則

香港の会計原則では、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が取得資産および引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、および減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

(3) 非金融資産の減損

香港の会計原則

香港の会計原則では、各事業年度末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価している。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額および当然に減損損失を見積もっている。減損損失は、一定の場合には戻し入れることができるが、戻入により増加する資産額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(4) ヘッジ会計

香港の会計原則

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ(すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ) - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ(すなわち、特定のリスク又は発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ) - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。
- ・ 国外事業への純投資のヘッジ - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。

日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。)を適用し、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。)を適用できる。

(5) 株式報酬

香港の会計原則

持分決済型の株式報酬について、従業員との株式報酬取引の費用は、付与日における持分金融商品の公正価値を参照して測定され、権利確定期間にわたって定額法により費用計上されるとともに、同額が「その他の準備金」に貸方計上される。従業員が即座に利用できる権利確定期間のない持分金融商品の公正価値は、直ちに費用計上される。

公正価値は持分金融商品が付与される条件を考慮した上で、市場価格または適切な評価モデルを用いて決定されている。付与日における持分金融商品の公正価値を見積る際に市場成果の条件が考慮されており、この結果、報奨は市場成果の条件がすべて満たされているという前提で、その他のすべての条件が満たされているかどうかに関係なく受給権が確定したものとして扱われる。

日本の会計原則

日本の会計原則では、「ストック・オプション等に関する会計基準」が適用され、従業員に付与されたストック・オプションは、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正価値に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。

(6) 退職後給付

香港の会計原則

確定給付型制度においては、制度負債は、数理的手法に基づき測定され、予測単位積増方式を用いて給付が割り引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は資産(超過額)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付負債または資産に係る正味利息(財務費用)および過去勤務費用は、損益に認識されている。制度資産の実際運用収益と損益計算書における財務費用の構成要素に含まれる収益との差額はその他包括利益に表示される。

日本の会計原則

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(7) 金融保証

香港の会計原則

香港では、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、その後は、(過去の事象、発生可能性の高い資源流出および信頼できる金額の見積りにより、現在債務が存在するために)必要とされる引当金と、当初認識額から償却費用を差引いた後の金額とのいずれか高い方の金額で計上することを要求している。

日本の会計原則

日本では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記として計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

(8) 金融資産の認識の中止

香港の会計原則

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、又は金融資産が譲渡され、かつその譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、又は資産のキャッシュ・フローの権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けることのいずれかを要求される。譲渡に際して、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスクおよび便益がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスクおよび便益が留保されている場合は、その資産は引続き財政状態計算書で認識される。実質的にすべてのリスクおよび便益が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。

実質的にすべてのリスクおよび便益が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が支配を留保している場合、継続関与の程度に応じて、引続きその資産を認識する。

日本の会計原則

日本では、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、又は権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す又は償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。

(9) 公正価値オプション

香港の会計原則

一定の場合に使用可能な取消不能のオプションとして、金融資産又は金融負債を最初の認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」項目に分類することができる。

日本の会計原則

金融商品の公正価値オプションは日本の会計原則では認められていない。

(10) 金融負債および資本の区分

香港の会計原則

金融商品の発行企業は発行時において、当該金融商品又はその構成部分を、契約の実質ならびに金融資産、金融負債および資本性金融商品（株式等）の定義に従って分類しなければならない。

株式は、当行グループが保有者に対して現金又はその他の金融資産の譲渡を回避するための無条件の権利を有している場合に資本に分類される。

日本の会計原則

負債又は資本の分類は法的形態に従っている。

(11) 親会社株式オプションの子会社の従業員に対する直接付与

香港の会計原則

香港では、子会社がその従業員に親会社の資本性金融商品を提供する義務を有していない場合、子会社は、持分決済型株式報酬取引に適用される定めに従って、従業員から受け取ったサービスを測定し、それに対応する資本の増加を親会社からの出資として認識する。

日本の会計原則

日本の会計原則では、子会社従業員等に対する親会社株式オプションの付与がその報酬として位置づけられている場合には、その報酬（親会社株式オプション）と引換えに子会社が受領したサービスの消費を報酬（給与手当）として損益計算書上に計上し、同時に負担を免れたことによる利益（株式報酬受入益）が損益計算書上に計上される。

第7【外国為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨(香港ドル)と本邦通貨との間の為替相場が、日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

提出書類	提出年月日
1 訂正発行登録書(平成26年6月4日提出の発行登録書(売出し)の訂正)	平成28年1月6日
2 発行登録追補書類(売出しに係るもの)	平成28年1月8日
3 発行登録追補書類(売出しに係るもの)	平成28年1月15日
4 発行登録追補書類(売出しに係るもの)	平成28年1月15日
5 発行登録追補書類(売出しに係るもの)	平成28年1月15日
6 訂正発行登録書(平成26年6月4日提出の発行登録書(売出し)の訂正)	平成28年1月20日
7 発行登録追補書類(売出しに係るもの)	平成28年1月27日
8 発行登録追補書類(売出しに係るもの)	平成28年1月29日
9 発行登録追補書類(売出しに係るもの)	平成28年2月10日
10 訂正発行登録書(平成26年6月4日提出の発行登録書(売出し)の訂正)	平成28年3月2日
11 訂正発行登録書(平成26年6月4日提出の発行登録書(売出し)の訂正)	平成28年3月2日
12 訂正発行登録書(平成26年6月4日提出の発行登録書(売出し)の訂正)	平成28年3月2日
13 発行登録追補書類(売出しに係るもの)	平成28年3月3日
14 発行登録追補書類(売出しに係るもの)	平成28年3月11日
15 発行登録追補書類(売出しに係るもの)	平成28年3月11日
16 発行登録追補書類(売出しに係るもの)	平成28年3月14日
17 発行登録追補書類(売出しに係るもの)	平成28年3月14日
18 発行登録追補書類(売出しに係るもの)	平成28年3月14日
19 発行登録追補書類(売出しに係るもの)	平成28年3月23日
20 臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第2号の規定に基づくもの)	平成28年3月31日

21	訂正発行登録書（平成26年6月4日提出の発行登録書（募集）の訂正）	平成28年3月31日
22	訂正発行登録書（平成26年6月4日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成28年3月31日
23	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成28年4月1日
24	訂正発行登録書（平成26年6月4日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成28年4月1日
25	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成28年4月20日
26	臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第2号の規定に基づくもの）	平成28年4月28日
27	訂正発行登録書（平成26年6月4日提出の発行登録書（募集）の訂正）	平成28年4月28日
28	訂正発行登録書（平成26年6月4日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成28年4月28日
29	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成28年5月6日
30	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成28年5月9日
31	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成28年5月24日
32	有価証券報告書	平成28年6月13日
33	発行登録書（募集に係るもの）	平成28年6月13日
34	発行登録書（売出しに係るもの）	平成28年6月13日
35	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成28年6月30日
36	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成28年6月30日
37	訂正発行登録書（平成28年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成28年6月30日
38	訂正発行登録書（平成28年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成28年6月30日
39	訂正発行登録書（平成28年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成28年7月20日
40	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成28年7月21日
41	訂正発行登録書（平成28年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成28年7月21日
42	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成28年7月21日
43	半期報告書	平成28年8月26日
44	訂正発行登録書（平成28年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成28年8月30日
45	訂正発行登録書（平成28年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成28年8月30日
46	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成28年8月31日
47	訂正発行登録書（平成28年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成28年8月31日
48	訂正発行登録書（平成28年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成28年8月31日
49	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成28年9月2日
50	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成28年9月8日
51	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成28年9月15日
52	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成28年9月15日
53	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成28年9月21日
54	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成28年9月21日
55	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成28年9月23日
56	訂正発行登録書（平成28年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成28年9月27日
57	訂正発行登録書（平成28年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成28年9月27日
58	訂正発行登録書（平成28年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成28年9月30日
59	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成28年10月4日

60	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成28年10月5日
61	訂正発行登録書（平成28年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成28年10月14日
62	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成28年10月18日
63	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成28年10月18日
64	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成28年10月20日
65	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成28年10月21日
66	訂正発行登録書（平成28年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成28年10月28日
67	訂正発行登録書（平成28年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成28年10月28日
68	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成28年11月1日
69	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成28年11月1日
70	訂正発行登録書（平成28年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成28年11月11日
71	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成28年11月16日
72	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成28年11月17日
73	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成28年11月17日
74	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成28年11月24日
75	訂正発行登録書（平成28年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成28年11月28日
76	訂正発行登録書（平成28年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成28年11月28日
77	訂正発行登録書（平成28年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成28年11月29日
78	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成28年11月30日
79	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成28年12月1日
80	訂正発行登録書（平成28年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成28年12月5日
81	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成28年12月14日
82	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成28年12月19日
83	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成28年12月19日
84	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成28年12月19日
85	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成29年1月6日
86	訂正発行登録書（平成28年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成29年1月6日
87	訂正発行登録書（平成28年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成29年1月6日
88	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成29年1月23日
89	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成29年1月26日
90	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成29年1月31日
91	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成29年1月31日
92	訂正発行登録書（平成28年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成29年2月2日
93	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成29年2月3日
94	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成29年2月7日
95	訂正発行登録書（平成28年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成29年2月10日
96	訂正発行登録書（平成28年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成29年2月10日
97	訂正発行登録書（平成28年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成29年2月10日
98	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成29年2月13日
99	訂正発行登録書（平成28年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成29年2月27日

100	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成29年 2 月28日
101	訂正発行登録書（平成28年 6 月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成29年 2 月28日
102	訂正発行登録書（平成28年 6 月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成29年 2 月28日
103	訂正発行登録書（平成28年 6 月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成29年 2 月28日
104	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成29年 3 月 2 日
105	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成29年 3 月 2 日
106	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成29年 3 月 2 日
107	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成29年 3 月 3 日
108	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成29年 3 月 7 日
109	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成29年 3 月10日
110	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成29年 3 月22日
111	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成29年 3 月22日
112	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成29年 3 月22日
113	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成29年 3 月22日
114	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成29年 3 月22日
115	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成29年 3 月22日
116	訂正発行登録書（平成28年 6 月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成29年 3 月29日
117	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成29年 4 月 5 日
118	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成29年 4 月18日
119	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成29年 4 月25日
120	訂正発行登録書（平成28年 6 月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成29年 4 月28日
121	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成29年 5 月 2 日
122	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成29年 5 月23日
123	訂正発行登録書（平成28年 6 月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成29年 5 月31日
124	訂正発行登録書（平成28年 6 月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成29年 5 月31日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

下記各社債は、当該社債の社債の要項に記載の条件に従い、当該会社の普通株式の株価水準によっては、当該社債につき利率の変更が行われることがあり、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）をもって償還が行われることがある。したがって、当該会社の企業情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 社債の内容

有価証券の名称	発行年月日	売出価額の総額	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2017年11月28日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 デジタルクーポン円建社債（株式会社ディー・エヌ・エー）	2015年5月28日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2017年6月19日満期 他社株転換条項および早期償還条項付円建社債（日本電気株式会社）	2015年6月18日	510,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2017年12月19日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（株式会社ディー・エヌ・エー）	2015年6月18日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2017年6月26日満期 他社株転換条項および早期償還条項付円建社債（株式会社熊谷組）	2015年6月25日	500,000,000円	該当事項なし

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2017年7月14日満期 他社株転換条項および早期償還条項付円建社債（参天製薬株式会社）	2015年7月13日	310,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2018年1月17日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（K L a b株式会社）	2015年7月16日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2018年1月24日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 デジタルクーポン円建社債（株式会社ミクシィ）	2015年7月23日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド 2017年7月28日満期 他社株転換条項および早期償還条項付円建社債（コニカミノルタ株式会社）	2015年7月29日	410,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2017年9月19日満期 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（株式会社資生堂）	2015年9月17日	342,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド 2017年9月29日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（三井化学株式会社）	2015年9月28日	310,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド 2018年4月16日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（ソニー株式会社）	2015年10月15日	200,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド 2017年10月27日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（住友重機械工業株式会社）	2015年10月26日	310,000,000円	該当事項なし

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2018年5月14日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（アルプス電気株式会社）	2015年11月12日	200,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2017年11月28日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（株式会社 商船三井）	2015年11月27日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2017年12月18日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（三井金属鉱業株式会社）	2015年12月17日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2018年1月29日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（三井金属鉱業株式会社）	2016年1月28日	410,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2018年3月23日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（株式会社日立製作所）	2016年3月23日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2017年9月29日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 デジタルクーポン円建社債（三井不動産株式会社）	2016年3月30日	200,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2017年9月29日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（日本たばこ産業株式会社）	2016年3月30日	200,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2017年9月29日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（パナソニック株式会社）	2016年3月30日	200,000,000円	該当事項なし

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2018年4月24日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（三菱重工業株式会社）	2016年4月22日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2018年5月24日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（日本電気株式会社）	2016年5月23日	410,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2018年6月11日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（住友化学株式会社）	2016年6月9日	407,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2018年7月20日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ）	2016年7月19日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2018年1月26日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（オリックス株式会社）	2016年7月25日	150,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2017年7月28日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（株式会社小松製作所）	2016年7月28日	1,400,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド 2018年9月21日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（三菱重工業株式会社）	2016年9月20日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2018年3月30日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（株式会社ディー・エヌ・エー）	2016年9月29日	200,000,000円	該当事項なし

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2017年9月29日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（パナソニック株式会社）	2016年9月29日	1,301,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2018年4月18日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（富士重工業株式会社）	2016年10月17日	200,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2018年4月26日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（富士重工業株式会社）	2016年10月25日	200,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド 2018年10月26日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（川崎重工業株式会社）	2016年10月25日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2018年5月2日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（富士重工業株式会社）	2016年11月1日	200,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド 2018年11月28日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（株式会社日立製作所）	2016年11月29日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2018年6月14日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（LINE株式会社）	2016年12月13日	250,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド 2018年12月21日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（川崎重工業株式会社）	2016年12月20日	400,000,000円	該当事項なし

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド 2019年1月25日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（日本電気株式会社）	2017年1月24日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2018年1月31日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（株式会社日立製作所）	2017年1月30日	1,890,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2018年8月20日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（株式会社ファーストリテイリング）	2017年2月17日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド 2019年2月21日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（三菱重工業株式会社）	2017年2月20日	510,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2018年3月20日満期 早期償還条項付 ノックイン型 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（対象株式：アルプス電気株式会社 普通株式）	2017年3月22日	1,090,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド 2019年3月27日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（三菱重工業株式会社）	2017年3月24日	510,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2018年10月12日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 円建社債（富士重工業株式会社）	2017年4月11日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2018年10月12日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 円建社債（株式会社電通）	2017年4月11日	300,000,000円	該当事項なし

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2018年10月12日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（野村ホールディングス株式会社）	2017年 4 月11日	200,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド 2019年 4 月26日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（川崎重工業株式会社）	2017年 4 月25日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2018年11月16日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 円建社債（ソフトバンクグループ株式会社）	2017年 5 月15日	400,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2019年 5 月24日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（日本電気株式会社）	2017年 5 月23日	310,000,000円	該当事項なし

（３）当該会社の情報

１．株式会社ディー・エヌ・エー

東京都渋谷区渋谷二丁目21番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（平成29年 2 月 9 日現在）		
	普通株式	150,810,033株	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株

２．日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目 7 番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（平成29年 1 月31日現在）		
	普通株式	2,604,732,635株	東京証券取引所	単元株式数1,000株

３．株式会社熊谷組

東京都新宿区津久戸町２番１号 東京本社

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成29年２月９日現在)		
	普通株式	377,544,607株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株

４．参天製薬株式会社

大阪府大阪市東淀川区下新庄三丁目９番19号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数(注１)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容(注２)
		(平成29年２月10日現在)		
	普通株式	406,105,015株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株

(注) １．発行済株式数には、平成29年２月１日から平成29年２月10日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれていない。

２．完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式である。

５．K L a b株式会社

東京都港区六本木六丁目10番１号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数(注１)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容(注２)
		(平成29年５月11日現在)		
	普通株式	37,964,400株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株

(注) １．発行済株式数には、平成29年５月１日から平成29年５月11日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

２．完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式である。

6. 株式会社ミクシィ

東京都渋谷区東一丁目2番20号 住友不動産渋谷ファーストタワー

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成29年2月10日現在)		
	普通株式	81,879,450株	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株

7. コニカミノルタ株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目7番2号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成29年2月8日現在)		
	普通株式	502,664,337株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株

8. 株式会社資生堂

東京都中央区銀座七丁目5番5号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容(注)
		(平成29年5月15日現在)		
	普通株式	400,000,000株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株

(注) 権利内容に制限のない標準となる株式である。

9. 三井化学株式会社

東京都港区東新橋一丁目5番2号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容(注)
		(平成29年2月10日現在)		
	普通株式	1,022,020,076株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当該会社における標準株式である。

10. ソニー株式会社

東京都港区港南一丁目7番1号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数（注1）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名 （注2）	内容
		（平成29年2月8日現在）		
	普通株式	1,263,377,660株	東京・ニューヨーク 各証券取引所	単元株式数100株

(注) 1. 発行済株式数には、平成29年2月に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

2. 東京証券取引所については市場第一部に上場されている。

11. 住友重機械工業株式会社

東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（平成29年2月6日現在）		
	普通株式	614,527,405株	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数1,000株

12. アルプス電気株式会社

東京都大田区雪谷大塚町1番7号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（平成29年2月7日現在）		
	普通株式	198,208,086株	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株

13. 株式会社 商船三井

東京都港区虎ノ門二丁目1番1号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数（注）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（平成29年2月14日現在）		
	普通株式	1,206,286,115株	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数1,000株

(注) 発行済株式数には、平成29年2月1日から平成29年2月14日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

14. 三井金属鉱業株式会社

東京都品川区大崎一丁目11番1号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成29年2月14日現在)		
	普通株式	572,966,166株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株

15. 株式会社日立製作所

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数(注)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成29年2月8日現在)		
	普通株式	4,833,463,387株	東京、名古屋	単元株式数1,000株

(注) 発行済株式数には、平成29年2月1日から平成29年2月8日までの間の新株予約権の行使により発行した株式数は含まれていない。

16. 三井不動産株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数(注)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成29年2月13日現在)		
	普通株式	991,424,727株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株

(注) 発行済株式数には、平成29年2月1日から平成29年2月13日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

17．日本たばこ産業株式会社

東京都港区虎ノ門二丁目2番1号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数（注1）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容（注2）
		（平成29年5月11日現在）		
	普通株式	2,000,000,000株	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株

- (注) 1．当該会社の株式は、日本たばこ産業株式会社法第2条の規定により、当該会社が発行している株式（株主総会において決議することができる事項の全部について議決権を行使することができないものと定められた種類の株式を除く）の総数の3分の1を超える株式を政府が保有することとされている。
- 2．権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式である。

18．パナソニック株式会社

大阪府門真市大字門真1006番地

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（平成29年2月10日現在）		
	普通株式	2,453,053,497株	東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株

19．三菱重工業株式会社

東京都港区港南二丁目16番5号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容（注）
		（平成29年2月10日現在）		
	普通株式	3,373,647,813株	東京、名古屋、福岡、札幌各証券取引所 （東京、名古屋は市場第一部）	単元株式数1,000株

- (注) 権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式である。

20．住友化学株式会社

東京都中央区新川二丁目27番1号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（平成29年2月8日現在）		
	普通株式	1,655,446,177株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株

21. 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ

東京都千代田区丸の内二丁目７番１号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容（注２）
		（平成29年２月14日現在）		
	普通株式	14,168,853,820株	東京証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部） ニューヨーク証券取引所（注１）	単元株式数100株

- (注) １．米国預託証券(ＡＤＲ)をニューヨーク証券取引所に上場している。
- ２．完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式である。

22. オリックス株式会社

東京都港区浜松町二丁目４番１号 世界貿易センタービル内

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数（注）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（平成29年２月13日現在）		
	普通株式	1,324,094,228株	東京証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所	単元株式数100株

- (注) 発行済株式数には、平成29年２月１日から平成29年２月13日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

23. 株式会社小松製作所

東京都港区赤坂二丁目３番６号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容（注）
		（平成29年２月10日現在）		
	普通株式	971,967,660株	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株

- (注) 権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式である。

24．富士重工業株式会社（平成29年4月1日から株式会社SUBARUに商号が変更された。）

東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（平成29年2月13日現在）		
	普通株式	769,175,873株	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株

25．川崎重工業株式会社

神戸市中央区東川崎町三丁目1番1号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容（注）
		（平成29年2月9日現在）		
	普通株式	1,670,805,320株	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数1,000株

（注） 権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式である。

26．LINE株式会社

東京都新宿区新宿四丁目1番6号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数（注1）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容（注2）
		（平成29年5月12日現在）		
	普通株式	219,071,000株	東京証券取引所 （市場第一部） ニューヨーク証券取引所	単元株式数100株

（注） 1．発行済株式数には、平成29年5月1日から平成29年5月12日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

2．完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当該会社における標準となる株式である。

27．株式会社ファーストリテイリング

山口県山口市佐山717番地 1

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成29年4月14日現在)		
	普通株式	106,073,656株	東京証券取引所 (市場第一部) 香港証券取引所 メインボード市場(注)	単元株式数100株

(注) 香港預託証券(HDR)を香港証券取引所メインボード市場に上場している。

28．株式会社電通

東京都港区東新橋一丁目8番1号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成29年5月15日現在)		
	普通株式	288,410,000株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株

29．野村ホールディングス株式会社

東京都中央区日本橋一丁目9番1号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数(注1)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成29年2月14日現在)		
	普通株式	3,822,562,601株	東京証券取引所(注2) 名古屋証券取引所(注2) シンガポール証券取引所 ニューヨーク証券取引所	単元株式数100株

(注) 1．発行済株式数には、平成29年2月1日から平成29年2月14日までの間に新株予約権の行使があった場合に発行される株式数は含まれていない。

2．各市場第一部

30. ソフトバンクグループ株式会社

東京都港区東新橋一丁目9番1号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数（注1）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容（注2）
		（平成29年2月10日現在）		
	普通株式	1,100,660,365株	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株

（注） 1. 発行済株式数には、平成29年2月1日から平成29年2月10日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

2. 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式である。

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

下記は、平成29年5月31日現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）を通じて現実に閲覧が可能であった書類である。

株式会社ディー・エヌ・エーの情報

（1）当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第18期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成28年6月20日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第19期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

平成29年2月9日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を平成28年10月18日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づき臨時報告書を平成29年2月8日に関東財務局長に提出

(c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を平成29年3月13日に関東財務局長に提出

訂正報告書

の平成28年6月20日付の有価証券報告書につき、有価証券報告書の訂正報告書を平成29年4月24日に関東財務局長に提出

（2）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

日本電気株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第178期）（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

平成28年 6 月22日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第179期第 3 四半期）（自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日）

平成29年 1 月31日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を平成28年 6 月23日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号の規定に基づき臨時報告書を平成28年 7 月 1 日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

株式会社熊谷組の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第79期）（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

平成28年 6 月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第80期第 3 四半期）（自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日）

平成29年 2 月 9 日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を平成28年 6 月30日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の規定に基づき臨時報告書を平成29年 2 月 9 日に関東財務局長に提出

- (c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づき臨時報告書を平成29年5月12日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社熊谷組 東京本社

(東京都新宿区津久戸町2番1号)

株式会社熊谷組 名古屋支店

(名古屋市中区栄4丁目3番26号)

株式会社熊谷組 関西支店

(大阪市西区靱本町1丁目11番7号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

参天製薬株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第104期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月24日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第105期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

平成29年2月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成28年6月27日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき臨時報告書を平成28年8月2日に関東財務局長に提出
- (c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を平成28年11月4日に関東財務局長に提出
- (d) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき臨時報告書を平成28年12月19日に関東財務局長に提出

訂正報告書

(b)の平成28年8月2日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を平成28年9月1日に関東財務局長に提出

- (2) 上記書類を縦覧に供している場所
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

K L a b 株式会社の情報

- (1) 当該会社が提出した書類
有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 (第17期) (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
平成29年 3 月27日関東財務局長に提出
- 四半期報告書又は半期報告書
四半期報告書
四半期会計期間 (第18期第 1 四半期) (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
平成29年 5 月11日関東財務局長に提出
- 臨時報告書
の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定
に基づき臨時報告書を平成29年 3 月27日に関東財務局長に提出
- 訂正報告書
該当事項なし

- (2) 上記書類を縦覧に供している場所
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社ミクシィの情報

- (1) 当該会社が提出した書類
有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 (第17期) (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
平成28年 6 月29日関東財務局長に提出
- 四半期報告書又は半期報告書
四半期報告書
四半期会計期間 (第18期第 3 四半期) (自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日)
平成29年 2 月10日関東財務局長に提出
- 臨時報告書
(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の
規定に基づき臨時報告書を平成28年 6 月29日に関東財務局長に提出
(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 2 号の 2 の
規定に基づき臨時報告書を平成28年 8 月 5 日に関東財務局長に提出

訂正報告書

(b)の平成28年8月5日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を平成28年8月29日に
関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

コニカミノルタ株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第112期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月20日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第113期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

平成29年2月8日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の
規定に基づき臨時報告書を平成28年6月20日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の
規定に基づき臨時報告書を平成28年8月16日に関東財務局長に提出

(c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定
に基づき臨時報告書を平成29年3月24日に関東財務局長に提出

訂正報告書

(a) (b)の平成28年8月16日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を平成28年9月1
日に関東財務局長に提出

(b) の平成28年6月20日付の有価証券報告書につき、有価証券報告書の訂正報告書を平成29年
4月20日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社資生堂の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第117期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

平成29年 3 月28日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第118期第 1 四半期）（自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

平成29年 5 月15日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を平成29年 3 月29日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

（ 2 ）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

三井化学株式会社の情報

（ 1 ）当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

平成28年 6 月24日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第20期第 3 四半期）（自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日）

平成29年 2 月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を平成28年 6 月27日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

（ 2 ）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

ソニー株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第99期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成28年6月17日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第100期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

平成29年2月8日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月22日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項、同条第2項第1号および同条同項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年11月1日に関東財務局長に提出

(c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を平成29年1月31日に関東財務局長に提出

(d) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成29年4月5日に関東財務局長に提出

訂正報告書

(b)の平成28年11月1日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を平成28年11月22日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

住友重機械工業株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第120期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成28年6月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第121期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

平成29年2月6日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成28年7月4日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を平成28年12月27日に関東財務局長に提出
- (c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を平成29年4月5日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

アルプス電気株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第83期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月23日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第84期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

平成29年2月7日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成28年6月24日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

アルプス電気株式会社 関西支店

(大阪府吹田市泉町三丁目18番14号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 商船三井の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(平成27年度)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月21日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(平成28年度第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

平成29年2月14日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成28年6月24日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき臨時報告書を平成28年7月29日に関東財務局長に提出

(c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき臨時報告書を平成28年8月31日に関東財務局長に提出

(d) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を平成29年4月3日に関東財務局長に提出

(e) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき臨時報告書を平成29年4月3日に関東財務局長に提出

訂正報告書

(a) の平成28年6月21日付の有価証券報告書につき、有価証券報告書の訂正報告書を平成28年7月22日に関東財務局長に提出

(b) (b)の平成28年7月29日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を平成28年8月15日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社 商船三井 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号)

株式会社 商船三井 関西支店
(大阪市北区中之島三丁目3番23号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

三井金属鉱業株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第91期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第92期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

平成29年2月14日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成28年6月30日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社日立製作所の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第147期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月22日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第148期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

平成29年2月8日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成28年6月23日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき臨時報告書を平成28年6月29日に関東財務局長に提出

(c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を平成29年2月1日に関東財務局長に提出

(d) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき臨時報告書を平成29年4月6日に関東財務局長に提出

- (e) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を平成29年4月25日に関東財務局長に提出
- (f) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を平成29年4月27日に関東財務局長に提出
- (g) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を平成29年5月12日に関東財務局長に提出
- (h) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を平成29年5月12日に関東財務局長に提出

訂正報告書

- (a) (b)の平成28年6月29日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を平成28年7月15日に関東財務局長に提出
- (b) の平成28年6月22日付の有価証券報告書につき、有価証券報告書の訂正報告書を平成28年8月26日に関東財務局長に提出
- (c) (d)の平成29年4月6日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を平成29年4月27日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

三井不動産株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第104期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第105期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

平成29年2月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成28年7月1日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき臨時報告書を平成28年8月4日に関東財務局長に提出
- (c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を平成29年3月3日に関東財務局長に提出

- (d) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を平成29年3月9日に関東財務局長に提出

訂正報告書

- (b)の平成28年8月4日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を平成28年8月19日に関東財務局長に提出

- (2) 上記書類を縦覧に供している場所

三井不動産株式会社関西支社

(大阪市中央区備後町四丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

日本たばこ産業株式会社の情報

- (1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第32期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

平成29年3月24日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第33期第1四半期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年5月11日関東財務局長に提出

臨時報告書

- の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成29年3月27日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

- (2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

パナソニック株式会社の情報

- (1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第109期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月27日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第110期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

平成29年2月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成28年6月28日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第2号の2の規定に基づき臨時報告書を平成28年7月29日に関東財務局長に提出
- (c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号および第17号の規定に基づき臨時報告書を平成28年11月1日に関東財務局長に提出
- (d) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づき臨時報告書を平成28年12月20日に関東財務局長に提出
- (e) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を平成29年2月27日に関東財務局長に提出
- (f) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を平成29年3月16日に関東財務局長に提出
- (g) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づき臨時報告書を平成29年3月30日に関東財務局長に提出
- (h) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を平成29年4月3日に関東財務局長に提出
- (i) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を平成29年4月3日に関東財務局長に提出
- (j) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を平成29年5月11日に関東財務局長に提出

訂正報告書

- (a) (b)の平成28年7月29日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を平成28年8月23日に関東財務局長に提出
- (b) (d)の平成28年12月20日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を平成29年4月24日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

パナソニック株式会社 渉外本部

(東京都港区東新橋一丁目5番1号(パナソニック東京汐留ビル))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

三菱重工業株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（平成27年度）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成28年6月23日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（平成28年度第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

平成29年2月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成28年6月27日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を平成28年7月29日に関東財務局長に提出
- (c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき臨時報告書を平成28年11月4日に関東財務局長に提出
- (d) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づき臨時報告書を平成29年2月2日に関東財務局長に提出
- (e) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号および第14号の規定に基づき臨時報告書を平成29年3月14日に関東財務局長に提出
- (f) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を平成29年3月30日に関東財務局長に提出
- (g) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を平成29年5月9日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社名古屋証券取引所

（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

証券会員制法人福岡証券取引所

（福岡市中央区天神二丁目14番2号）

証券会員制法人札幌証券取引所

（札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

住友化学株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第135期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月21日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第136期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

平成29年2月8日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成28年6月23日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を平成28年10月19日に関東財務局長に提出

(c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を平成28年10月24日に関東財務局長に提出

(d) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を平成29年1月31日に関東財務局長に提出

(e) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を平成29年2月28日に関東財務局長に提出

(f) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づき臨時報告書を平成29年5月16日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第11期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第12期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

平成29年2月14日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を平成28年7月1日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成28年7月4日に関東財務局長に提出
- (c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づき臨時報告書を平成29年5月15日に関東財務局長に提出
- (d) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を平成29年5月25日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

オリックス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第53期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月23日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第54期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

平成29年2月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成28年6月23日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を平成29年5月15日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

オリックス株式会社 大阪本社

(大阪市西区西本町 1 丁目 4 番 1 号 オリックス本町ビル)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社小松製作所の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第147期) (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

平成28年 6 月21日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第148期第 3 四半期) (自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日)

平成29年 2 月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を平成28年 6 月24日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 2 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を平成28年 7 月14日に関東財務局長に提出

(c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号および第16号の 2 の規定に基づき臨時報告書を平成28年 7 月21日に関東財務局長に提出

訂正報告書

(a) (b) の平成28年 7 月14日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を平成28年 8 月 1 日に関東財務局長に提出

(b) (c) の平成28年 7 月21日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を平成29年 4 月 6 日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

富士重工業株式会社 (平成29年 4 月 1 日から株式会社SUBARUに商号が変更された。) の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第85期) (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

平成28年 6 月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第86期第 3 四半期) (自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日)

平成29年 2 月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を平成28年 6 月29日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

川崎重工業株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第193期) (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

平成28年 6 月24日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第194期第 3 四半期) (自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日)

平成29年 2 月 9 日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を平成28年 6 月27日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の規定に基づき臨時報告書を平成29年 4 月 3 日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

川崎重工業株式会社 東京本社

(東京都港区海岸 1 丁目14番 5 号)

川崎重工業株式会社 関西支社

(大阪市北区堂島浜 2 丁目 1 番29号 (古河大阪ビル))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄 3 丁目 8 番20号)

LINE株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日）

平成29年 3 月31日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第18期第 1 四半期）（自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

平成29年 5 月12日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を平成29年 3 月31日に関東財務局長に提出

訂正報告書

の平成29年 3 月31日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を平成29年 5 月11日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

株式会社ファーストリテイリングの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日）

平成28年11月25日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第56期第 2 四半期）（自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 2 月28日）

平成29年 4 月14日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を平成28年11月25日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

- (2) 上記書類を縦覧に供している場所
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社電通の情報

- (1) 当該会社が提出した書類
有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 (第168期) (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
平成29年 3 月30日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書
四半期報告書
四半期会計期間 (第169期第 1 四半期) (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
平成29年 5 月15日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を平成29年 4 月 4 日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

- (2) 上記書類を縦覧に供している場所
株式会社電通 関西支社
(大阪市北区堂島二丁目 4 番 5 号)
株式会社電通 中部支社
(名古屋市中村区名駅三丁目28番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

野村ホールディングス株式会社の情報

- (1) 当該会社が提出した書類
有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 (第112期) (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
平成28年 6 月23日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書
四半期報告書
四半期会計期間 (第113期第 3 四半期) (自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日)
平成29年 2 月14日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき臨時報告書を平成28年10月26日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づき臨時報告書を平成29年1月16日に関東財務局長に提出
- (c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を平成29年3月9日に関東財務局長に提出

訂正報告書

- (a)の平成28年10月26日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を平成28年11月11日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

ソフトバンクグループ株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第36期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月22日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第37期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

平成29年2月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成28年6月24日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を平成28年6月29日に関東財務局長に提出
- (c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づき臨時報告書を平成28年7月22日に関東財務局長に提出
- (d) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を平成28年8月23日に関東財務局長に提出
- (e) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を平成28年11月8日に関東財務局長に提出
- (f) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき臨時報告書を平成28年11月8日に関東財務局長に提出

- (g) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき臨時報告書を平成29年1月25日に関東財務局長に提出
- (h) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を平成29年1月26日に関東財務局長に提出
- (i) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を平成29年2月27日に関東財務局長に提出
- (j) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を平成29年2月27日に関東財務局長に提出
- (k) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき臨時報告書を平成29年5月11日に関東財務局長に提出
- (l) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき臨時報告書を平成29年5月11日に関東財務局長に提出
- (m) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき臨時報告書を平成29年5月11日に関東財務局長に提出
- (n) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を平成29年5月11日に関東財務局長に提出
- (o) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を平成29年5月11日に関東財務局長に提出

訂正報告書

- (a) の平成28年6月22日付の有価証券報告書につき、有価証券報告書の訂正報告書を平成28年7月1日に関東財務局長に提出
- (b) (c)の平成28年7月22日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を平成28年11月8日に関東財務局長に提出
- (c) (d)の平成28年8月23日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を平成29年1月27日に関東財務局長に提出
- (d) (g)の平成29年1月25日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を平成29年2月27日に関東財務局長に提出
- (e) の平成28年6月22日付の有価証券報告書につき、有価証券報告書の訂正報告書を平成29年3月31日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

3【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

1【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1)理由

下記に記載の各社債のうち、4)ないし6)、8)、9)、11)、15)、17)、20)、25)、32)、35)ないし37)、41)および42)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価の水準により決定されるため、当該指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。1)ないし3)、7)、10)、12)、16)、18)、21)、23)、29)、33)、34)および46)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価およびS&P500の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。13)および40)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価およびNYダウ工業株30種平均株価の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。14)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価およびTOPIXの水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。19)、22)、24)、26)ないし28)、30)、31)、38)、39)および43)ないし45)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価およびユーロ・ストック50指数の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

有価証券の名称	発行年月日	売出価額の総額	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名
1) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2018年6月29日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2015年6月29日	5,810,000,000円	該当事項なし
2) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2018年9月25日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2015年9月24日	2,000,000,000円	該当事項なし
3) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2018年10月25日満期 円建 期限前償還条項付 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）連動デジタル・クーポン社債（ノックイン条項付満期償還金額 2 指数連動型）	2015年10月28日	1,002,000,000円	該当事項なし

4)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2018年11月19日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2015年11月18日	1,105,000,000円	該当事項なし
5)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年11月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債	2015年11月20日	470,000,000円	該当事項なし
6)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年12月9日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債	2015年12月14日	150,000,000円	該当事項なし
7)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2018年12月21日満期 期限前償還条項 ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2015年12月21日	2,500,000,000円	該当事項なし
8)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年1月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債	2016年1月25日	176,000,000円	該当事項なし
9)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2019年1月25日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2016年1月28日	1,345,000,000円	該当事項なし
10)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2019年2月4日満期 期限前償還条項 ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2016年2月3日	2,410,000,000円	該当事項なし
11)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2019年2月12日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2016年2月12日	1,585,000,000円	該当事項なし

12)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年2月19日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動3段デジタルクーポン円建社債	2016年2月18日	519,000,000円	該当事項なし
13)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド 2021年3月29日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・NYダウ工業株30種平均株価 複数指数連動社債	2016年3月29日	10,130,000,000円	該当事項なし
14)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド 2021年3月29日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・TOPIX 複数指数連動社債	2016年3月29日	1,587,000,000円	該当事項なし
15)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2018年3月30日満期 早期償還条項ノックイン条項付 日経平均株価連動円建社債	2016年3月30日	1,300,000,000円	該当事項なし
16)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2019年7月29日満期 期限前償還条項 ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2016年7月28日	1,965,000,000円	該当事項なし
17)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2018年3月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照円建社債（ノックイン65）	2016年9月16日	4,957,000,000円	該当事項なし
18)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年9月29日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2016年9月28日	1,000,000,000円	該当事項なし
19)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年9月29日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2016年9月28日	3,000,000,000円	該当事項なし

20) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2019年9月30日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 日経平均株価連動 円建社債	2016年9月29日	2,510,000,000円	該当事項なし
21) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年10月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2016年10月27日	1,054,000,000円	該当事項なし
22) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年10月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2016年10月27日	3,974,000,000円	該当事項なし
23) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2019年10月28日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2016年10月27日	3,100,000,000円	該当事項なし
24) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年11月12日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2016年11月11日	1,500,000,000円	該当事項なし
25) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2018年5月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照円建社債（ノックイン65）	2016年11月17日	6,798,000,000円	該当事項なし
26) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年11月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2016年11月28日	1,000,000,000円	該当事項なし

27)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2019年11月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照円建社債	2016年11月28日	700,000,000円	該当事項なし
28)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年12月10日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2016年12月9日	1,000,000,000円	該当事項なし
29)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2019年12月20日満期 期限前償還条項 ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2016年12月21日	2,530,000,000円	該当事項なし
30)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年12月29日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2016年12月28日	6,100,000,000円	該当事項なし
31)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2019年12月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照円建社債	2016年12月28日	3,800,000,000円	該当事項なし
32)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2019年6月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建社債	2016年12月28日	2,400,000,000円	該当事項なし
33)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年2月6日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2017年2月3日	5,405,000,000円	該当事項なし

34)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2018年8月14日満期 期限前償還条項付 日米2指数参照円建社債（ノックイン65）	2017年2月15日	6,223,000,000円	該当事項なし
35)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2018年8月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照円建社債（ノックイン65）	2017年2月15日	12,627,000,000円	該当事項なし
36)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2018年8月21日満期 早期償還条項ノックイン条項付 日経平均株価連動円建社債	2017年2月20日	500,000,000円	該当事項なし
37)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年3月13日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建社債	2017年3月10日	2,260,000,000円	該当事項なし
38)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年3月13日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照円建社債	2017年3月10日	2,270,000,000円	該当事項なし
39)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年3月11日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2017年3月10日	5,832,000,000円	該当事項なし
40)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド 2022年3月18日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・NYダウ工業株30種平均株価 複数指数連動社債	2017年3月21日	7,778,000,000円	該当事項なし
41)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年3月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2017年3月29日	1,745,000,000円	該当事項なし

42) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年3月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建社債	2017年3月30日	1,122,000,000円	該当事項なし
43) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年3月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照円建社債	2017年3月30日	2,313,000,000円	該当事項なし
44) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年3月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2017年3月30日	6,411,000,000円	該当事項なし
45) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年4月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2017年4月26日	5,538,000,000円	該当事項なし
46) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年5月28日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2017年5月30日	2,800,000,000円	該当事項なし

（２）内容

1) 日経平均株価

日経225平均株価、すなわち株式会社日本経済新聞社が計算している東京証券取引所第一部に上場されている225銘柄の株価指数をいう。

2) S&P500

スタンダード＆プアーズ・ダウ・ジョーンズ・インデックス・エル・エル・シーが計算し、S&P500指数として公表している値をいう。

3) NYダウ工業株30種平均株価

スタンダード＆プアーズ・ダウ・ジョーンズ・インデックス・エル・エル・シーが計算し、NYダウ工業株30種平均株価として公表している値をいう。

4) TOPIX

株式会社東京証券取引所が計算し、東証株価指数として公表している値をいう。

5) ユーロ・ストックス50指数

ストックス・リミテッドが計算するユーロ圏の12ヶ国におけるスーパーセクターを代表する50の

株式会社の株式の指数であるユーロ・ストックス50 インデックス（通貨：ユーロ）をいう。

2【当該指数等の推移】

日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2012年		2013年		2014年		2015年		2016年			
	最高	10,395.18		16,291.31		17,935.64		20,868.03		19,494.53			
	最低	8,295.63		10,486.99		13,910.16		16,795.96		14,952.02			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2016年 7 月		2016年 8 月		2016年 9 月		2016年 10月		2016年 11月		2016年 12月	
	最高	16,810.22		16,919.92		17,081.98		17,446.41		18,381.22		19,494.53	
	最低	15,106.98		16,083.11		16,405.01		16,598.67		16,251.54		18,274.99	

出典：ブルームバーグ・エルピー

S&P500の過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2012年		2013年		2014年		2015年		2016年			
	最高	1,465.77		1,848.36		2,090.57		2,130.82		2,271.72			
	最低	1,277.06		1,457.15		1,741.89		1,867.61		1,829.08			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2016年 7 月		2016年 8 月		2016年 9 月		2016年 10月		2016年 11月		2016年 12月	
	最高	2,175.03		2,190.15		2,186.48		2,163.66		2,213.35		2,271.72	
	最低	2,088.55		2,157.03		2,125.77		2,126.15		2,085.18		2,191.08	

出典：ブルームバーグ・エルピー

NYダウ工業株30種平均株価の過去の推移（終値ベース）

（単位：米ドル）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	
	最高	13,610.15	16,576.66	18,053.71	18,312.39	19,974.62	
	最低	12,101.46	13,328.85	15,372.80	15,666.44	15,660.18	
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2016年 7 月	2016年 8 月	2016年 9 月	2016年 10月	2016年 11月	2016年 12月
	最高	18,595.03	18,636.05	18,538.12	18,329.04	19,152.14	19,974.62
	最低	17,840.62	18,313.77	18,034.77	18,086.40	17,888.28	19,170.42

出典：ブルームバーグ・エルピー

TOPIXの過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2012年		2013年		2014年		2015年		2016年			
	最高	872.42		1,302.29		1,447.58		1,691.29		1,552.36			
	最低	695.51		871.88		1,132.76		1,357.98		1,196.28			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2016年 7 月		2016年 8 月		2016年 9 月		2016年 10月		2016年 11月		2016年 12月	
	最高	1,339.39		1,329.54		1,352.67		1,393.02		1,469.58		1,552.36	
	最低	1,209.88		1,271.98		1,301.11		1,330.72		1,301.16		1,466.96	

出典：ブルームバーグ・エルピー

ユーロ・ストックス50の過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2012年		2013年		2014年		2015年		2016年			
	最高	2,659.95		3,111.37		3,314.80		3,828.78		3,290.52			
	最低	2,068.66		2,511.83		2,874.65		3,007.91		2,680.35			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2016年 7 月		2016年 8 月		2016年 9 月		2016年 10月		2016年 11月		2016年 12月	
	最高	3,016.82		3,049.03		3,091.66		3,093.86		3,056.29		3,290.52	
	最低	2,742.66		2,906.98		2,935.25		2,975.04		2,954.53		3,015.13	

出典：ブルームバーグ・エルピー

(訳文)
独立監査人の監査報告書

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド
(香港において有限責任会社として設立)
株主各位

意見

監査範囲

以下により構成される、65ページから143ページ(訳者注:原文のページ。以下同じ。)に記載されたザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(以下「当行」という。)およびその子会社(以下総称して「当行グループ」という。)の連結財務諸表。

- ・2016年12月31日現在の連結貸借対照表
- ・同日に終了した事業年度における連結損益計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結包括利益計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結株主資本変動計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結キャッシュ・フロー計算書
- ・重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表に対する注記

監査意見

私どもの意見では、上記の連結財務諸表は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が発行した香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)に準拠して2016年12月31日現在の当行グループの連結財政状態、ならびに同日に終了した事業年度における連結経営成績および連結キャッシュ・フローを真実かつ適正に表示しており、香港会社条例に従って適切に作成されている。

意見の基礎

私どもは、HKICPAが発行した香港監査基準(以下「HKSA」という。)に準拠して監査を行った。これらの基準に基づく私どもの責任は、私どもの報告書の、連結財務諸表の監査に対する監査人の責任のセクションに詳細が記載されている。

私どもは、入手した監査証拠が私どもの意見についての合理的な基礎を提供するのに十分かつ妥当であると考えている。

独立性

私どもは、HKICPAの職業会計士の倫理規程(以下「規程」という。)に準拠して当行グループから独立しており、規程に準拠してその他の倫理的責任を全うしている。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項は、私どもの職業的専門家としての判断において、当期の連結財務諸表の監査で最も重要な事項である。係る事項は、連結財務諸表全体に対する監査の観点から、当該監査に基づく意見の形成において取扱われているが、各事項に対する個別の意見は提供されない。

私どもの監査で識別した監査上の主要な事項の要約は以下の通りである。

- ・ ITアクセス管理
- ・ 起訴猶予合意（以下「DPA」という。）の影響
- ・ 関連会社 - 交通銀行（以下「BoCom」という。）への投資
- ・ 有効な長期保険契約の現在価値（以下「PVIF」という。）および非連動型生命保険契約に基づく負債
- ・ 顧客に対する貸付金の減損

a) ITアクセス管理

監査上の主要な事項の内容	監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続
<p>通常、銀行は日々処理される取引量が膨大であるため、テクノロジーへの依拠度合が高い。監査アプローチは、自動化された統制に広範囲依拠しており、したがって、ITシステムへのアクセスおよびIT統制のテストを監査手続として計画した。</p> <p>財務報告プロセスで使用されるオペレーティングシステム、アプリケーションおよびデータへの個人のアクセス権に対する当行グループの統制は改善が必要であることが識別された。アクセス権は、アプリケーションやデータの変更に正当な権限が与えられ、適切な方法で変更されることを保証するため、重要である。従業員が適切なアクセスのみを有すること、およびそのアクセスが監視されることを確保することは、アプリケーションや元データの変更による不正や誤謬の可能性を軽減する主要な統制である。</p> <p>当年度中に経営陣は統制環境に対して多くの改良を行ってきたが、完全に修正されなかった統制もあった。私どもは、テクノロジーへのアクセスにより生じる重要な虚偽表示のリスクを重要なものとして評価した。</p> <p>監査委員会と議論した項目</p> <p>監査委員会と議論した当初のアプローチは、経営陣が提案した統制の改良に基づいており、改善後の新たな統制プロセスのテストを含んでいた。これは、事業年度のうち変更がまだ適用されていない期間について要求されている、その他の統制および実証手続により補完された。統制の改良時期が当年度中に変更されたため、私どもはこれをテストの内容および範囲に反映し、最終的なアプローチについて監査委員会と議論した。</p> <p>監査委員会の会議において、統制修正プログラムの進捗状況、経営陣が実施した業務、および実施されたテストの結果について議論が行われた。</p>	<p>財務報告が依拠するテクノロジーへのアクセス権のテストを様々な観点から実施した。具体的には下記に関して監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・アプリケーション、オペレーティングシステムおよびデータベースへの新規のアクセス権のリクエストが適正にレビューされ、承認されていること。・アプリケーション、オペレーティングシステムおよびデータベース使用者権限は、使用者の当行グループ退職または役割の変更時に、適時にその権限が削除されていること。・アプリケーション、オペレーティングシステムおよびデータベースへのアクセス権は、その適切性が定期的に監視されていること。・アプリケーション、オペレーティングシステムおよびデータベースへの権限が特に限定されるアクセスは、監視されていること。 <p>別個に評価が行われた他の領域には、パスワードポリシー、セキュリティ構成、アプリケーションおよびデータベースの変更に対する統制、ならびに、ビジネスユーザー、システム開発者および製品サポート者が本番環境のもとでのアプリケーション、オペレーティングシステムまたはデータベースを変更する権限を持たないことが含まれる。</p> <p>統制に欠陥が識別された後、他の様々な手続が実施された。</p> <ul style="list-style-type: none">・不適切なアクセスが識別された場合は当該アクセスの内容を理解し、行われた活動の適切性に関して追加証拠を入手した。・特定の年度末の調整表（保管会社、銀行口座および仮勘定の調整表）ならびに外部の取引相手への確認状に関して追加の実証テストを実施した。・他の代替的な統制（業績レビューなど）のテストを実施した。 <p>当行グループのテクノロジープロセスおよび統制の大部分は、香港外に所在するシェアード・サービス・センターが行っている。アクセス権の統制に係る監査でのテストは、シェアード・サービス・センターの所在地においても実施した。</p>
<p>2016年の年次報告書および決算書での関連箇所</p> <p>・リスク報告書、オペレーショナル・リスク、41ページ</p>	

b) 起訴猶予合意（DPA）の影響

監査上の主要な事項の内容

エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびHSBCバンク・ユーエスエー・エヌエー（以下「HBUS」という。）は、2012年に、米銀行秘密法、反マネー・ロンダリング法および制裁法令に関する不遵守について、米司法省（以下「DoJ」という。）、連邦準備制度理事会および英国金融行動監督機構（以下「FCA」という。）とDPAを締結した。DPAの期間は5年間である。

もしDoJがDPAの違反を結論付けた場合、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびその子会社の事業に重要なマイナスの影響をもたらし得る多くの罰則を課せられる可能性がある。これには、事業の喪失および資金の引上げ、HBUSを通じての米ドルの決済機能の制限、または銀行免許の取消しを含むことがある。エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社として、HBUSを通じた米ドルの決済機能を喪失することは、当行の将来の継続企業の前提の状況に重要なマイナスの影響をもたらす可能性がある。

監査委員会と議論した項目

連結財務諸表作成の基礎として継続企業の前提を検討する中で、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびHBUSがDPAの要求事項を充足できないリスクならびに当行の継続企業の前提への影響の評価に関して監査委員会と議論が行われた。

当行グループ年次報告書および決算書の承認前に開催された監査委員会の会議において、私どものテスト手続の概要および検出事項を議論した。

監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続

DPAに違反し米ドルの決済機能に関して制限が課せられる可能性は、以下によって評価された。

- ・モニターへの問い合わせを行った。モニターの役割は、42ページにて説明されている。モニターへの問い合わせは、その業務の進捗状況、DPAの要求事項に対する経営陣の進捗状況の評価、ならびにDoJおよびFCAへの報告を理解するためである
- ・2016年のモニターの報告書および当年度に発行された11の国別報告書を通読した。
- ・DPAに関する統制およびプロセスのテストを実施した法令遵守部門により発行された詳細な報告書のサンプルおよび検出事項の評価を通読した。

当年度に開催されたエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー・リスク委員会の各会議に出席した。各会議において、DPAの勧告に対応することを目的としたグローバル・スタンダード計画の進捗状況が議論された。関連する議論にオブザーバーとして参加した。

モニターの検出事項が議論されたエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー金融システム脆弱性委員会の会議における議事録を査閲した。

DPAの遵守についてグループの法務部と議論した。

2016年の年次報告書および決算書での関連箇所

- ・リスク報告書、最大のリスクおよび新しいリスク、21ページ
- ・リスク報告書、金融犯罪リスク、42ページ
- ・注記43：法的手続および規制事項、141ページ

c) 関連会社 - 交通銀行（BoCom）への投資

監査上の主要な事項の内容	監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続
<p>2016年12月31日現在において、当行はBoComの上場株式の19.03%を保有している。この投資は、投資先に対して重要な影響力を有しているため、持分法適用関連会社として会計処理されている。</p>	<p>使用価値モデルに対して設定された統制（当該モデルのインプット、仮定およびアウトプットに対する上級経営陣のレビューによる統制を含む）をテストした。</p>
<p>BoComの市場価額は長期間にわたり、継続して帳簿価額を下回っていた。2016年12月31日現在において、株価をもとにした当該投資の市場価額は79.2十億香港ドルであり、帳簿価額は122.8十億香港ドルであった。</p>	<p>評価専門家の助けを得て、モデルの適切性に関する結論のレビューおよび検証を行い、モデル内で使用された割引率を、独立の観点から再計算した。</p>
<p>これは、HKFRS上では潜在的な減損の兆候とみなされる。当行は、投資は売却する予定はなく継続して永久に投資すると仮定して当該投資価値算定に際し使用価値モデルを用いて減損をテストした。2016年12月31日現在において、見積もられた使用価値は124.8十億香港ドルであり、この仮定によると、減損は計上されなかった。BoComの利益に対する持分は連結損益計算書に認識されている。</p>	<p>モデル内の仮定の決定に使用されたインプットに対して批判的にテストを行い、外部の市場情報、第三者の情報源（アナリスト・レポートを含む）、および過去に開示された入手可能なBoComの情報を参照して、補完的情報を入手した。</p>
<p>BoComの将来キャッシュ・フローに対する当行の持分の現在価値は、使用価値モデルにより算定される。当該モデルは多くの仮定に依拠しており、短期の性質のものも長期の性質のものもある。これらの仮定は、経営陣の見積りとアナリストの予測および市場データの組合せから生じており、高度に判断に依拠するものである。</p>	<p>特に経営陣の仮定に影響を与える事実や状況を識別するために開催される、当行とBoComの上級執行役員との年度末の会議にオブザーバーとして参加した。</p>
<p>監査委員会と議論した項目</p>	<p>モデルの数学的な正確性をテストした。</p>
<p>監査委員会との議論では、以下に焦点が当てられた。</p>	<p>年次報告書および決算書におけるBoComに関する開示をレビューした。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・帳簿価額が市場価額を上回る期間を勘案した上で、使用価値モデルの適切性が継続しているか。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・当該モデルで使用された主要な仮定。特に、長期収益成長率や長期貸倒損失など、不確実性が非常に高い仮定に注目した。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・使用価値の変動による影響が最も大きい仮定の識別と当該仮定の変動による使用価値への影響の明示のために検討された、合理的に可能な代替的仮定。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・使用価値と市場価額との相違を説明する全体的な理由。 	
<p>これらの議論のなかで、経営陣はモデル、仮定およびキャッシュ・フロー予測は依然として適切であるとの見解を確認した。</p>	
<p>2016年の年次報告書および決算書での関連箇所</p>	

- ・財務レビュー、14ページ
 - ・注記１：作成の基礎および重要な会計方針、75ページ
 - ・注記15：関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分、106ページ
-

d) 有効な長期保険契約の現在価値（PVIF）および非連動型生命保険契約に基づく負債

監査上の主要な事項の内容	監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続
<p>2016年12月31日現在において、当行グループは44,077百万香港ドルのPVIF資産および332,057百万香港ドルの非連動型生命保険契約に基づく負債を計上している。</p> <p>これらの残高の算定は、適切な数理計算方法の使用に加え、高度な判断に基づく仮定の使用も要求される。こうした仮定には、引き受けた保険契約の長期的な経済的収益、保険契約者の行動（寿命、死亡率および契約継続率等）に対する仮定、ならびに当行グループの保険事業の獲得および維持に係る将来の費用に対する経営陣の仮定が含まれる。</p> <p>これらの仮定の僅かな変動は、PVIF資産および非連動型生命保険契約に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p>	<p>PVIF資産および非連動型生命保険契約の負債に対して経営陣が構築した統制をテストした。これらには、保険契約者管理システムから数理計算評価システムへの保険データの照合に対する統制、仮定の設定に対する統制、使用した数理計算モデルにおける評価方法、システムアクセスおよびユーザーアクセプタンスの統制テストのレビューおよび決定に対する統制、ならびに数理計算上の結果の作成および承認に対する統制が含まれていた。</p> <p>使用したモデル、方法および仮定の適切性（引き受けた保険契約の長期的な経済的収益、保険契約者の行動（寿命、死亡率および契約継続率等）に対する仮定、ならびに当行グループの保険事業の獲得および維持に係る将来の費用に対する仮定を含む）を、保険数理の専門家の助けを得てレビューした。</p> <p>経営陣の主要な判断および仮定は、保険数理の専門家の助けを得て評価ならびに検証を行った。私どもの検証および評価には、これらの判断が関連する実績および市場情報により裏付けられているか、仮定の設定の合理的な基礎を形成しているかが含まれていた。</p>
<p>監査委員会と議論した項目</p>	
<p>私どもは、報告期間中に行われたモデルの変更およびリスク・フリー割引率の算定の基礎の変更に対するテストを含む、PVIF資産および非連動型生命保険契約の負債の評価に使用された主要な仮定に対する私どものテスト手続の結果について、監査委員会と議論した。</p>	
<p>2016年の年次報告書および決算書での関連箇所</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ リスク報告書、保険引受業務のリスク、44-49ページ ・ 注記1：作成の基礎および重要な会計方針、83ページ ・ 注記16：のれんおよび無形資産、110ページ 	

e) 顧客に対する貸付金の減損

監査上の主要な事項の内容	監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続
<p>減損引当金は、貸借対照表日における貸付金のポートフォリオに発生している損失に関する経営陣の最善の見積りを表している。当該引当金は、内容が類似する貸付金のポートフォリオについては一括で、重要な貸付金については個別に計算される。銀行においては通常、一括引当金および個別引当金の計算は判断を要する性質のものである。</p>	<p>一括および個別の減損の算定のために経営陣が確立した統制についてテストした。</p> <p>一括的な減損においては、モデルにインプットされたデータの網羅性および正確性に対する統制についてテストした。減損引当金を算定するために使用されたモデルの適切性は独立して評価を行い、経営陣によるモデルにおける主要な仮定のレビューについてテストした。</p>
<p>当行グループの一括的な減損引当金は、多くの貸付金を含むポートフォリオに対して現在の経済および信用の状況が与える影響を概算したモデルを使用して計算される。このモデルに対するインプットは過去の損失実績に基づいており、減損額の算定に使用される仮定の決定にあたっては判断が適用される。データに基づくパラメータまたは計算が貸付金ポートフォリオの現行のリスクや状況を表しているとみなされない場合は、モデルの修正が適用される。</p>	<p>一括的なモデルの方法の適切性について、独立した評価が行われ、モデルの計算は再実施によりテストを行った。</p> <p>経営陣の判断の適切性についても、計算方法および区分、経済的要素およびその他の判断による修正、過去の損失率の算定に使用された期間、損失出現期間ならびに回復した資産の評価額について独立して評価を行った。</p>
<p>個別の減損引当金に関しては、減損を伴う事象がいつ起きたかを判断し、その後、減損を判断するために当該貸付金に関する予測将来キャッシュ・フローを見積もることが必要となる。</p>	<p>個々の貸付金に対する減損引当金においては、信用ファイルのレビュー・プロセスに対する統制、担保評価を行う外部業者の承認に対する統制、ならびに重要な個別の減損の承認および記録に対する統制をテストした。</p>
<p>貸付残高および関連する減損引当金に重要性があること、ならびに減損の計算が主観的な性質を持つことから、貸付金の減損は監査の重点項目とした。</p>	<p>個々の貸付金に対する減損引当金に関しては、引当の方法や方針の適切性は、貸付金のサンプルに対し、独立評価を行った。計上された引当金のレベルについては信用ファイル中の貸付金、保証および取引先の詳細情報のレビュー（減損を伴う事象がいつ生じたかを経営陣が判断するための証拠と、入手可能であれば、独立して入手した市場情報を含む）を参照して独立の立場から検証を行った。割引キャッシュ・フローはサンプルベースで再計算を実施した。</p>
監査委員会と議論した項目	
<p>私どもは、個別および一括的な減損引当金に対するテスト手続ならびに検出事項の詳細を監査委員会と議論した。</p>	
<p>また、一括引当金のモデルに関連するリスク要素の変更および個別に重要な減損引当金についても監査委員会と議論した。</p>	
2016年の年次報告書および決算書での関連箇所	
<ul style="list-style-type: none"> ・リスク報告書、信用リスク、23-32ページ ・注記1：作成の基礎および重要な会計方針、77ページ ・注記2：営業利益 - 貸倒損失およびその他の信用リスク引当金、88ページ ・注記11：顧客に対する貸付金に係る減損引当金、101ページ 	

その他の情報

取締役はその他の情報について責任を有する。その他の情報は、2016年の年次報告書および決算書の財務ハイライト、取締役報告書、財務レビュー、リスク報告書、資本ならびに取締役の責任に関する報告書の各セクションに含まれる情報で構成されるが、本監査報告書の日付より前に入手した連結財務諸表およびそれ

に添付される私どもの監査報告書、ならびに当該日付より後に入手可能となることが見込まれる2016年の財務諸表の補足注記および2016年1月1日から2017年2月21日までの期間中の（当該財務諸表に連結される）当行の子会社の取締役の一覧は含まれない。

連結財務諸表に対する私どもの意見は、その他の情報を対象としておらず、それらに対していかなる形式の保証の結論も表明せず、今後も表明するものではない。

連結財務諸表の監査に関する私どもの責任は、上記で識別されたその他の情報を通読し、その過程で、その他の情報が連結財務諸表もしくは監査を通じて得た私どもの知識と著しく矛盾している、または重要な虚偽表示と見られるかを検討することにある。

私どもが本監査報告書の日付より前に入手したその他の情報について実施した業務に基づき、私どもが当該その他の情報に重要な虚偽表示があるとの結論に至った場合、私どもはかかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

2016年の財務諸表の補足注記および2016年1月1日から2017年2月21日までの期間中の（当該財務諸表に連結される）当行の子会社の取締役の一覧を通読し、それに重要な虚偽表示があると結論に至った場合、私どもはかかる事実を監査委員会に伝え、私どもの法的な権利および義務を考慮し適切な行動をとることが要求される。

連結財務諸表に対する取締役および監査委員会の責任

取締役は、HKICPAが発行したHKFRSおよび香港会社条例に準拠した真実かつ適正な表示の連結財務諸表の作成、ならびに不正や誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制について責任を有する。

連結財務諸表の作成において、取締役は、継続企業としての当行グループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）および継続企業の前提による会計処理の実施を行う責任を有する。ただし、取締役が当行グループを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

監査委員会は、当行グループの財務報告プロセスを監視する責任を有する。

連結財務諸表の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、不正や誤謬により、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を得、私どもの意見を含む監査報告書を発行することにある。私どもは、総体としての株主に対し、香港会社条例第405章に従い、私どもの意見を報告し、それ以外の目的を有さない。私どもは、本報告書の内容につき、それ以外の一切の者に対し責任を持たず、債務を負うものではない。

合理的な保証は高い程度の保証ではあるが、HKSAに準拠して行った監査が重要な虚偽表示が存在する場合にそれを常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正や誤謬により生じる可能性があり、個別または集計して、当該連結財務諸表を基礎として経済的な決定を行う利用者に対する影響が合理的に想定されうる場合に重要とみなされる。

HKSAに準拠した監査の一部として、私どもは職業的専門家としての判断を下し、監査においては職業的専門家としての懐疑心を維持する。私どもはまた、以下を行う。

- ・不正や誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見についての合理的な基礎を提供するのに十分かつ妥当である監査証拠を入手する。不正は、共謀、偽造、意図的な不作為、虚偽の言明または内部統制の無効化による可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬によるものよりも高い。

- ・状況に応じて適切な監査手続を策定するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、当グループの内部統制の有効性についての意見の表明が目的ではない。
- ・使用された会計方針の妥当性ならびに取締役会による会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・入手した監査証拠に基づき、取締役による継続企業を前提とした会計処理の実施の適切性について、結論付ける。また、当行グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。私どもが重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、私どもの監査報告書において、連結財務諸表の関連する開示を参照するよう促すか、または、当該開示が不十分な場合は、私どもの意見を修正する必要がある。私どもの結論は、本監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、当行グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の全般的な表示、構成および内容(開示を含む)、ならびに連結財務諸表における基礎となる取引および事象の表示が適正な表示となっているかを評価する。
- ・当行グループ内の企業または事業活動の財務情報に関連する十分かつ適切な監査証拠を入手し、連結財務諸表に関する意見を表明する。私どもはまた、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私どもは監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な検出事項(監査の過程で私どもが識別した内部統制における重要な不備を含む)を監査委員会に伝達する。

私どもはまた、監査委員会に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で提供し、また、私どもの独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードを伝達する。

監査委員会に伝達された事項から、私どもは当期間中の連結財務諸表の監査において最も重要性がある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。法令により当該事項の公開が禁止されている場合、または、極めてまれな状況ではあるが、報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響の方が大きいと合理的に予想されるために報告書において当該事項について言及すべきではないと私どもが判断した場合を除き、私どもはこれらの事項を本監査報告書に記載する。

本独立監査人の監査報告書に係る監査のエンゲージメント・パートナーは、メルビン・ロバート・ジョン・ジェイコブ氏である。

プライスウォーターハウスクーパース

公認会計士

香港、2017年2月21日

Opinion

What we have audited

The consolidated financial statements of The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited ('the Bank') and its subsidiaries (together, 'the group') set out on pages 65 to 143, which comprise the:

- consolidated balance sheet as at 31 December 2016;
- consolidated income statement for the year then ended;
- consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- notes to the consolidated financial statements, which include a summary of significant accounting policies.

Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the group as at 31 December 2016, and of its consolidated financial performance and consolidated cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ('HKFRSs') issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ('HKICPA') and have been properly prepared in compliance with the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ('HKSAs') issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants ('the Code'), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements for the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matters identified in our audit are summarised as follows:

IT access management

Impact of the Deferred Prosecution Agreement ('DPA')

Investment in associate - Bank of Communications Co., Limited ('BoCom')

The present value of in-force long-term insurance business ('PVIF') and liabilities under non-linked life insurance contracts

Impairment of loans and advances to customers

a IT access management

Nature of the key audit matter

All banks are highly dependent on technology due to the significant number of transactions that are processed daily. The audit approach relies extensively on automated controls and therefore procedures are designed to test access and control over IT systems.

It was identified that the group's controls over individuals access rights to operating systems, applications, and data used in the financial reporting process required improvement. Access rights are important as they ensure that changes to applications and data are authorised and made in an appropriate manner. Ensuring staff only have appropriate access, and that the access is monitored, are key controls to mitigate the potential for fraud or error as a result of a change to an application or underlying data.

A number of enhancements to the control environment were made by management during the year but some controls were not fully remediated and we have assessed the risk of material misstatement arising from access to technology as significant for the audit.

Matters discussed with the Audit Committee

The original approach discussed with the Audit Committee was based on the control enhancements proposed by management, and involved the testing of new and improved control processes. This was supplemented with other control and substantive procedures required for the periods of the year when the changes would not yet have been effective. As the timing of the enhancements to controls changed during the year, we reflected this in the nature and extent of testing and our final approach was discussed with the Audit Committee.

In the Audit Committee meetings, there was a discussion on the status of the control remediation programme, work performed by management and results of testing performed.

How our audit addressed the Key Audit Matter

Access rights were tested over the various aspects of technology relied upon for financial reporting. Specifically, the audit tested that:

New access requests to applications, operating systems and databases were properly reviewed and authorised;

Application, operating systems and database user access rights were removed on a timely basis when an individual left the group or moved role;

Access rights to applications, operating systems and databases were periodically monitored for appropriateness; and

Highly privileged access to applications, operating systems and databases was monitored.

Other areas that were independently assessed included password policies, security configurations, controls over changes to applications and databases and that business users, developers and production support personnel did not have access to change applications, the operating systems or databases in the production environment.

As a consequence of deficiencies identified in the controls a range of other procedures were performed:

Where inappropriate access was identified, we have understood the nature of the access and obtained additional evidence of the appropriateness of the activities performed;

Additional substantive testing was performed on specific year-end reconciliations (custodian, bank account and suspense account reconciliations) and confirmations with external counterparties; and

Testing was performed on other compensating controls such as business performance reviews.

A significant amount of the group's technology processes and controls were undertaken in shared service centres located outside of Hong Kong. Our audit testing of access rights controls was also performed in the shared service centre locations.

Relevant references in the Annual Report and Accounts 2016

Risk Report, Operational Risk, page 41

b Impact of the Deferred Prosecution Agreement ('DPA')

Nature of the key audit matter

HSBC Holdings plc and HSBC Bank USA NA ('HBUS') entered into a DPA with the US Department of Justice ('DoJ'), the Federal Reserve Board and the United Kingdom's Financial Conduct Authority ('FCA') in 2012 regarding non-compliance with the US Bank Secrecy Act, anti-money laundering rules, and sanctions laws. The duration of the DPA is five years.

If the DOJ was to conclude that a breach of the DPA had occurred, there are a number of potential penalties that could be imposed that could have a material adverse effect on HSBC Holdings plc and its subsidiaries business. This could include loss of business and withdrawal of funding, restrictions on US dollar clearing functions through HBUS or revocation of bank licences.

As a subsidiary of HSBC Holdings plc, the loss of the ability to clear US dollars through HBUS could have a significant adverse impact on the going concern status of the Bank in the future.

Matters discussed with the Audit Committee

In considering going concern as the basis of preparation of the consolidated financial statements, a discussion was held with the Audit Committee about our assessment of the risk of HSBC Holdings plc and HBUS not meeting the requirements of the DPA and the impact on the going concern assumption of the Bank.

At the Audit Committee meeting held prior to approving the group's Annual Report and Accounts, a summary of our testing procedures and findings was discussed.

Relevant references in the Annual Report and Accounts 2016

Risk Report, Top and emerging risks, page 21

Risk Report, Financial Crime Risk, page 42

Note 43: Legal proceedings and regulatory matters, page 141

How our audit addressed the Key Audit Matter

The likelihood of the DPA being breached and a restriction to US dollar clearing imposed was assessed through:

Inquiry with the Monitor, whose role is explained on page 42, to understand the status of his work, his assessment of management's progress against the requirements of the DPA and his reporting to the DoJ and FCA.

Reading the 2016 Monitor report and the eleven country reports issued during the year.

Reading a sample of the detailed reports produced by the compliance function that undertook testing of controls and processes related to the DPA, and an assessment of their findings.

Each HSBC Holdings plc Risk Committee meeting was attended during the year. At each meeting the status of the Global Standards Programme, which aims to address the DPA recommendations, was discussed. The related discussion was observed.

Minutes of the HSBC Holdings plc Financial System Vulnerabilities Committee meetings, at which the findings of the Monitor were discussed, were inspected.

Compliance with the DPA was discussed with Group Legal.

c Investment in associate - Bank of Communications Company, Limited ('BoCom')

Nature of the key audit matter

The Bank holds 19.03% of the listed equity of BoCom at 31 December 2016. This investment is accounted for as an associate using the equity method, because of the significant influence that comes from the shareholding.

The market value of BoCom has remained below the carrying value for a prolonged period. At 31 December 2016, the market value of the investment based on the share price was HK\$79.2bn compared with the carrying value of HK\$122.8bn.

This is considered an indicator of potential impairment under HKFRSs. An impairment test was performed by the Bank using a value in use model to estimate the investment's value assuming it continues to be held in perpetuity rather than sold. The estimated value in use at 31 December 2016 was HK\$124.8bn and on this basis no impairment was recorded. The share of BoCom's profits has been recognised in the consolidated income statement.

The value in use model determines the present value of the Bank's share of BoCom's future cash flows. The model is dependent on many assumptions, both short-term and long-term in nature. These assumptions are derived from a combination of management estimates, analysts' forecasts and market data and are highly judgemental.

Matters discussed with the Audit Committee

Discussions with the Audit Committee were focused on:

The continued appropriateness of the value in use model given the period of time that the carrying value has been in excess of market value;

The key assumptions used in the model with a particular focus on the assumptions with the highest level of uncertainty including the long-term profit growth rate and the long-term loan impairment charge;

The reasonably possible alternative assumptions that were considered to identify those assumptions to which the value in use was most sensitive and to demonstrate the impact on the value in use of a movement in those assumptions; and

The overall justifications for the divergence between the value in use and market value.

During these discussions, management confirmed their view that the model, assumptions and cash flow forecasts remained appropriate.

How our audit addressed the Key Audit Matter

Controls in place over the value in use model were tested, including senior management review controls over the inputs, assumptions and output of the model.

With the assistance of our valuation experts, the appropriateness of the model was reviewed and challenged and the discount rate used within the model was independently recalculated.

Inputs used in the determination of assumptions within the model were challenged and corroborating information was obtained with reference to external market information, third party sources, including analyst reports, and historical publically available BoCom information.

The year-end meeting between the Bank and senior BoCom executive management, held specifically to identify facts or circumstances impacting management assumptions, was observed.

The mathematical accuracy of the model was tested.

Disclosures made in the Annual Report and Accounts in relation to BoCom were reviewed.

Relevant references in the Annual Report and Accounts 2016

Financial Review, page 14

Note 1: Basis of preparation and significant accounting policies , page 75

Note 15: Interests in associates and joint ventures, page 106

d The present value of in-force long-term insurance business ('PVIF') and liabilities under non-linked life insurance contracts

Nature of the key audit matter

The group has recorded an asset for PVIF of HK\$44,077 million and liabilities under non-linked life insurance contracts of HK\$332,057 million as at 31 December 2016.

The determination of these balances requires the use of appropriate actuarial methodologies and also highly judgemental assumptions. Such assumptions include the long term economic returns of insurance contracts issued, assumptions over policyholder behaviour such as longevity, mortality and persistency, and management assumptions over the future costs of obtaining and maintaining the group's insurance business.

Small movements in these assumptions can have a material impact on the PVIF asset and the liabilities under non-linked life insurance contracts.

Matters discussed with the Audit Committee

We discussed with the Audit Committee the results of our testing procedures over key assumptions used in the valuation of the PVIF asset and the liabilities under non-linked life insurance contracts including testing of changes made during the reporting period to the models and to the basis of the calculation of the risk free discount rate.

How our audit addressed the Key Audit Matter

The controls that management had established over the valuation of the PVIF asset and the liabilities under non-linked life insurance contracts were tested. These included controls over policy data reconciliations from the policyholder administration system to the actuarial valuation system, controls over assumption setting, controls over the review and determination of valuation methodology, system access and user acceptance testing controls over the actuarial models used, and controls over the production and approval of the actuarial results.

The appropriateness of the models, methodologies and assumptions used (including assumptions over the long term economic returns of insurance contracts issued, assumptions over policyholder behaviour such as longevity, mortality and persistency, and assumptions relating to future costs of obtaining and maintaining the insurance business) were reviewed with the assistance of our actuarial experts.

Management's key judgements and assumptions were evaluated and challenged with the assistance of our actuarial experts. Our challenge and evaluation included whether these judgements were supported by relevant experience, market information and formed a reasonable basis for setting the assumptions.

Relevant references in the Annual Report and Accounts 2016

Risk Report, Risks of insurance manufacturing operations , page 44-49

Note 1: Basis of preparation and significant accounting policies, page 83

Note 16: Goodwill and intangible assets, page 110

e Impairment of loans and advances to customers

Nature of the key audit matter

Impairment allowances represent management's best estimate of the losses incurred within the loan portfolios as at the balance sheet date. They are calculated on a collective basis for portfolios of loans of a similar nature and on an individual basis for significant loans. The calculation of both collective and individual impairment allowances is inherently judgemental for any bank.

The group's collective impairment allowances are calculated using models which approximate the impact of current economic and credit conditions on large portfolios of loans. The inputs to these models are based on historical loss experience with judgement applied to determine the assumptions used to calculate impairment. Model overlays are applied where data driven parameters or calculations are not considered representative of current risks or conditions of the loan portfolios.

For specific impairment allowances, judgement is required to determine when an impairment event has occurred and then to estimate the expected future cash flows related to that loan to determine the impairment.

The audit was focused on impairment due to the materiality of the loan balances and associated impairment allowances and the subjective nature of the impairment calculations.

Matters discussed with the Audit Committee

We discussed with the Audit Committee details of our testing procedures and our findings over individual and collective impairment allowances.

We also discussed with the Audit Committee changes to risk factors relevant to the collective allowance models as well as judgements made on individually significant loan impairments.

How our audit addressed the Key Audit Matter

The controls management has established to support their collective and individual impairment calculations were tested.

For collective impairment, controls over the completeness and accuracy of the data input to the models were tested. The appropriateness of the models used to determine the impairment allowance was independently assessed and management's review of key assumptions within the models were tested.

The appropriateness of the collective modelling methodology was independently assessed and model calculations were tested through re-performance.

The appropriateness of management's judgements was also independently assessed with respect to calculation methodology and segmentation, economic factors and other judgemental overlays, the period of historical loss rates used, loss emergence periods and the valuation of recovery assets.

For impairment allowances on individual loans, the controls over credit file review processes, approval of external collateral valuation vendors, and controls over the approval and recording of significant individual impairments were tested.

For impairment allowances on individual loans, the appropriateness of provisioning methodologies and policies was independently assessed for a sample of loans. An independent view was formed on the level of allowances booked based on review of the detailed loan, security and counterparty information in the credit files, including management's evidence to determine when the impairment event occurred and, where available, independently obtained market information. Calculations for a sample of discounted cash flows were re-performed.

Relevant references in the Annual Report and Accounts 2016

Risk report, Credit Risk, page 23-32

Note 1: Basis of preparation and significant accounting policies, page 77

Note 2: Operating profit-Loan impairment charges and other credit risk provisions, page 88

Note 11: Impairment allowances against loans and advances to customers, page 101

Other Information

The directors are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Financial Highlights, Report of Directors, Financial Review, Risk Report, Capital and Statement of Directors' Responsibilities sections of the Annual Report and Accounts 2016, but does not include the consolidated financial statements and our auditor's report thereon, which we obtained prior to the date of this auditor's report, and the Supplementary Notes on the Financial Statements 2016 and the list of the directors of the Bank's subsidiary undertakings (consolidated in the financial statements) during the period from 1 January 2016 to 21 February 2017, which are expected to be made available to us after that date.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not and will not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the other information that we obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

When we read the Supplementary Notes on the Financial Statements 2016 and the list of the directors of the Bank's subsidiary undertakings (consolidated in the financial statements) during the period from 1 January 2016 to 21 February 2017, if we conclude that there is a material misstatement therein, we are required to communicate the matter to the Audit Committee and take appropriate action considering our legal rights and obligations.

Responsibilities of Directors and the Audit Committee for the Consolidated Financial Statements

The directors are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA and the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The Audit Committee is responsible for overseeing the group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, in accordance with section 405 of the Hong Kong Companies Ordinance and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the group's internal control.

Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.

Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the group to cease to continue as a going concern.

Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence and communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements for the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Mr. Mervyn Robert John Jacob.

PricewaterhouseCoopers
Certified Public Accountants

Hong Kong, 21 February 2017

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。